

失業・就業の地域構造分析に関する  
マクロデータによる研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

1980年代までの日本の社会は、経済社会システムが概ね良好な結果を招いていたことが示すように、雇用・失業対策も有効に機能していた。ところが、80年代末に経験したバブル経済は、その崩壊とともにその後の社会経済システムに、過酷な構造改革を迫る結果となった。1998年の山一証券など金融機関の倒産等による金融危機、その後の失業率の急上昇、総合的な経済・雇用対策のための膨大な財政支出、コスト競争力を失った国内生産拠点の海外移転の進行、土地価格の暴落による資産デフレ、企業のリストラなど、過酷な圧力の中で構造改革を迫られている。

こうした厳しい状況が続く中であって、2000年には国内総生産が2年連続のマイナス成長から脱出して2.4%のプラス成長を記録し、その後、構造改革の成果が徐々に現れはじめている。自動車産業、電機産業といった代表的な輸出産業が体力を回復するとともに、その輸出や設備投資が経済成長率を押し上げ、一時的なマイナス成長を脱却し、企業経営も急回復しはじめている。2002年3月期および2003年3月期以降の決算においては、過去最高益を達成する企業が多数現れてきている。

だが、こうした景気回復は、以前とは異なる様相を呈している。企業においては勝ち組と負け組が峻別されるという企業間格差の拡大、とりわけ大企業が総じて経営状況が急速に持ち直してきているのに対して、中小企業の多くは厳しい経営が続いている。また、東京や名古屋といった大都市圏の経済が回復基調を鮮明にしてきたのに対して、多くの地方圏は厳しい状況が続いており、高齢化、過疎化の進展が停滞を促進しているところも数多く存在している。

こうした地域間格差の拡大は、以前は膨大な公共投資を通じた地方への財政支援によって抑制されてきたのであるが、国および地方自治体の急速な財政赤字の拡大によって、従来のような政策をとり続けることが困難になってきている。中央政府からの膨大な財政支援に依存する「画一的」地域開発は、財政面からも方向転換を余儀なくされている。そこで登場してきたのが、財政構造改革における「三位一体の改革」が象徴する地方分権の流れである。雇用・失業対策においても、地方分権の流れに沿って、地域がそれぞれの地域特性を活かした雇用・失業対策、あるいは雇用創出策を企画立案し、実行するという方向に転換しはじめている。

本報告書は、失業・就業に関わる地域間格差をデータ分析によって全国レベルで詳細に明らかにし、地域分権の政策立案に役立つ基礎資料を提供することを目的としている。また、この作業はプロジェクト研究の一環で行っており、この分析データに基づいた具体的な地域の雇用創出策に関する実態調査に繋がる研究である。

2005年3月

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
理事長 小野 旭

## 執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いとう みのる 伊藤 実	労働政策研究・研修機構統括研究員	総論
ゆうがみ かずふみ 勇上 和史	労働政策研究・研修機構研究員	第1章
おおた そういち 太田 聡一	名古屋大学教授	第2章
おかむら かずあき 岡村 和明	高知大学助教授	第3章
しゅう えんび 周 燕飛	労働政策研究・研修機構研究員	第4章、参考資料

## 研究会メンバー

- 大竹文雄（大阪大学社会経済研究所教授）
- 太田聡一（名古屋大学経済学部教授）
- 岡村和明（高知大学人文学部助教授）
- 伊藤 実（労働政策研究・研修機構統括研究員）
- 勇上和史（労働政策研究・研修機構研究員）
- 周 燕飛（労働政策研究・研修機構研究員）

# 目 次

まえがき

<b>総論 調査研究の目的と分析結果の概要</b> .....	1
第1節 調査研究の目的と方法 .....	1
第2節 分析結果の概要 .....	2
1 失業と就業の都道府県間格差の要因分析 .....	2
2 地域の中の若年雇用問題 .....	3
3 地域別データによる部門間移動仮説の検証 .....	5
4 都市雇用圏からみた失業率と就業率の地域構造 .....	6
第3節 今後の課題 .....	7
1 地域分権化による格差拡大の可能性 .....	7
2 地域での人材育成 .....	8
<b>第1章 失業と就業の都道府県間格差の要因分析</b> .....	10
第1節 本章の関心 .....	10
第2節 観察される事実 .....	11
1 失業率の地域間格差 .....	11
2 その他の格差 .....	13
3 先行研究 .....	13
第3節 地域別失業率の分解 .....	15
1 人口属性 .....	15
2 労働力の需給構造 .....	17
3 コントロールされた格差の水準 .....	20
4 その他の地域特性との相関 .....	22
第4節 無業率の分析 .....	28
1 人口属性を考慮した無業率格差 .....	28
2 無業率格差と需要要因 .....	31
第5節 要約と結論 .....	32
<b>第2章 地域の中の若年雇用問題</b> .....	35
第1節 はじめに .....	35
第2節 若年雇用問題の地域構造—データの概観 .....	37
第3節 実証分析 .....	42

1	若年失業率と労働移動	42
2	若年無業者の意識	47
第4節	地域と若年雇用政策－結びにかえて	50
<b>第3章</b>	<b>地域別データによる部門間移動仮説の検証</b>	<b>54</b>
第1節	はじめに	54
第2節	産業間・地域間移動コストを考慮したLilien指標の定義	56
第3節	実証分析	56
1	データ	56
2	産業間・地域間移動コストの推計	57
3	部門間移動仮説の検証	63
第4節	おわりに	64
<b>第4章</b>	<b>都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造</b>	<b>89</b>
第1節	本章の狙い	89
第2節	観察される事実	90
1	失業率と就業率の分布－2000年現在の状況	90
2	失業率の変化－2時点の比較	91
3	失業率および就業率における地域間格差の推移	92
4	失業率と就業率における時間的自己相関	93
第3節	失業率と就業率の関係	93
1	失業率と就業率に関する概念の整理	93
第4節	失業率および就業率の決定要因	95
第5節	結語	98
<b>参考資料</b>		
付表1	都市雇用圏別人口と失業率（Balanced Panel Data）	119
付表2	都市雇用圏別の各種指標（1990年、2000年）	129
付表3	市町村合併が行われた地域の一覧表	143

## 総論 調査研究の目的と分析結果の概要

### 第1節 調査研究の目的と方法

わが国の完全失業率は、1990年代初めまで1～2%台で安定的に推移してきたが、1990年代バブル経済崩壊後の長期不況過程で急上昇し、2002年には5.4%、2003年には5.3%と過去最悪の水準にまで上昇した。

90年代の深刻な不況過程で経済を下支えするために大規模な公共投資が行われ、90年代の公的固定資本形成の累計額は400兆円<sup>1</sup>近くにも達した。わが国の公的固定資本形成を、統計を取れる昭和30年以降の累計で見ると900兆円程度<sup>2</sup>に達しており、経済成長が停滞して税収が落ち込んだ90年代において行われた大規模な公共投資が、現在に至る財政危機を招く大きな原因となった。

「日本列島改造論」（田中角栄著、1972年）に象徴されるような中央から地方への財政投入による「画一的な」大規模公共事業に依存する地域振興は、1990年以降とくに政策効果が小さくなってきている。さらに、特殊法人などの隠れ借金も含めた国・地方の負債は1,000兆円にも達しており、従来型の大規模公共工事による地域産業・雇用創出は、実質的に困難になっている。国と地方の財源を再調整する「三位一体」の改革と並行して、産業・雇用政策も地方分権への方向転換を進めはじめている。

従来の地域開発は、70年代から80年代にかけて策定された工場再配置促進法や総合保養地域整備法に代表されるような中央が指針を示し、地方がそれを受けて画一的な計画を作って進める方式が多かった。工場用地の造成や大型リゾート施設の建設を促進するために、第三セクター（地方自治体と民間企業の共同出資組織）も数多く設立された。だが、バブル経済が崩壊したこと等によって、事業計画の根幹をなす需要予測が大幅に狂い、90年代の不況過程で経営難が顕在化し、多くの第三セクターが施設の閉鎖や倒産に直面している。

また、テクノポリス政策による地方へのハイテク企業の立地促進も、地方自治体の誘致活動が過熱する中で対象地域が26となって拡散したため、画一的な政策スタンスとも相まって、政策効果はそれほど大きなものにはならなかった。また、1980年代に高速道路網など社会的インフラの整備が進むに連れて製造業の地方への立地が進んだが、90年代になると中国などへの工場移転が急速に進んだため、雇用の「創出」から「喪失」へと歯車が逆回転している。こうしたことを反映して製造業の就業者数は大幅に減少しており、ピークであった1992年の1,569万人から2002年の1,222万人へと、実に347万人も減ってきている（総務省「労働力調査」）。

このように、1990年代までの地域産業・雇用開発政策においては、地方が補助金や税制上の優遇措置を得るため、政府が立案した基本方針を受けて画一的な計画を立案しがちとなっ

<sup>1</sup> 正確には、1990年から1999年までの公的固定資産形成の累計額は373兆円である。

<sup>2</sup> 現行系列は1980年までしか遡及できないためそれ以前は68系列を使って計算した金額である。

た。それゆえ、地方からの開発計画は、地域特性のほとんどない極めて似通ったものも多かった。総合保養地域整備法によるリゾート開発はその典型とも言え、大規模リゾートに係る基本構想の策定に当たる都道府県の作業の下作業は、東京や大阪の大手開発会社が多く担当し、各地で建設または計画された施設の基本コンセプトには極めて似通ったものが多いと言われる。

地域の社会的インフラの整備が不十分であった 70 年代までは、画一的政策も比較的大きな政策効果が認められたが、ハード面の社会的インフラ整備が進展し、産業構造の転換が急速に進展する 90 年代になると、画一的政策の効果は著しく低下していった。実際、道路や港湾、空港といった社会資本ストックによる地域の生産効率の改善効果は、30 年前と比較して半減している。また、公共投資や社会保障給付などの政府活動による就業機会創出効果（雇用機会の政府依存度）は、90 年代を通じて地方圏で相対的に拡大している。

このように、中央から地方への「画一的」地域開発政策は、財政的にもその政策効果からも、これまでの財政規模と政策手法を継続することが困難になってきている。こうしたことを背景として、バブル経済崩壊後の 90 年代における長期不況過程を経て、最近になって漸く地域産業・雇用開発政策も、画一的地域開発政策から地方分権型開発政策へと戦略的に転換しはじめている。

しかしながら、地域雇用創出に関する実態分析や政策研究は、これまで余り行われていない。現状では、それぞれの地域が手探りで政策を立案して実行するといった状況にある。こうした現状を踏まえ、当機構では、地域雇用に関するプロジェクト研究を平成 15 年度からはじめたところである。この調査研究は、まず既存のマクロデータを分析し、失業・就業の地域構造がどのように変化しているのかを明らかにすることからはじめた。

本報告書は、マクロデータの分析結果をまとめたものであり、地域雇用創出策のあり方を検討するために必要な基礎的なデータを蓄積することを目的としている。失業・就業の地域構造分析は、①雇用を通じた地域活性化の視点から、失業率のみならず就業率や無業率の動向にも注目する、②行政上の地域区分に留まらず、労働市場の実態に即した地域区分によって失業・就業構造を分析し、地域間格差の決定要因を探る、③地域の若年失業問題や産業間・地域間の移動コストが地域の失業率に及ぼす影響を分析する、といった視点から行われた。

なお、今回行ったマクロデータの分析は、引き続き行われる地域雇用創出策に関する実態調査の前段をなすものであり、今後行われる実態調査の結果と統合して、地域産業・雇用開発政策の具体像を、政策論として展開する計画である。

## 第 2 節 分析結果の概要

### 1 失業と就業の都道府県間格差の要因分析

地域別に集計された公表統計をみる限り、各地域の雇用失業情勢は景気による変動を繰り返しながらも、その格差の水準は安定的に推移していることから、地域間格差の構造的な存

在が示唆される。第1章では、都道府県別の失業率ならびに無業率について、性別や年齢といった人口属性、学歴や産業構造といった労働需給に係わる属性をコントロールした地域間格差を計測するとともに、その格差を産み出す要因を基本的な手法に基づいて検討した。分析の結果は次のように要約される。

第1に、属性をコントロールしない失業率の都道府県間格差は、最近20年間で、相対的な格差は縮小したものの絶対的な格差はさほど縮小していない。他方、無業率については、その平均値が上昇する中で格差は縮小傾向にあるものの、90年代後半では、失業率との相関が高まっており、失業情勢の悪化による求職意欲喪失効果が確認できる。

第2に、地域に起因する失業率の格差は、労働力人口属性や学歴に加えて、産業構造を考慮した場合、一部の地域を除いて目立った差は認められなくなる。しかし、近年の不況下では、地域別の実質賃金コストの格差、ならびに需要減退の地域差による失業率の格差拡大も示唆されている。

第3に、失業率と同様に、無業率のばらつきについても、性・年齢といった人口属性による説明力が高く、地域属性の説明力は低い。また、性・年齢・学歴を考慮した無業率の都道府県間格差は、こうした要因をコントロールした後の失業率格差との（正の）相関が強く、失業率が高い（あるいは10年間で上昇した）地域ほど、求職意欲喪失効果が大きいことが確認された。

最後に、求職意欲喪失効果は、好況期の1990年では「学生」や「家事」、「その他」といったカテゴリーにかかわらない全般的な無業化を意味していたのに対して、2000年では若年層について「その他」の無業者を相対的に増加させている。また、10年間でコントロール後の失業率が上昇した地域ほどそうした傾向が強まっているなど、労働市場状況が悪化した地域における若年層のNEET化要因の1つになっているものと思われる。

本章で見出された、様々な属性をコントロールした地域間失業率格差が大きく縮小するという事実は、逆に、各地域に賦存する労働力や産業を、独自性をもって上手く活用している地域が少ないことを意味している。とりわけ、北海道や東北の一部の県、大阪、和歌山、島根、高知および九州各県などのように、実際の失業率に比べて、コントロール後の失業率が低下する地域では、工場誘致等の製造業への傾斜が容易ではない現状を考えれば、サービス産業等の第3次産業における雇用開発と定着策の促進により、既存の労働力の活用を進めるとともに、求人・求職のミスマッチの解消を図る必要がある。現在、「構造改革特区」や「地域再生計画」など、地域の実情に即した産業・雇用政策が始められており、その雇用創出効果について、個別の事例に即した検証が必要である。

## 2 地域の中の若年雇用問題

急速に進行した若年者の就業環境悪化に対応して、日本においても若年雇用問題の経済学的研究が蓄積されつつある。とくに、若年者が直面する労働市場環境の影響について関心が



高まっている。そのような市場環境のひとつに、「地域」がある。若者の就業環境や彼らの意識のあり方は、地域によって大きく異なると言われている。もしもそれが正しいならば、日本全国に一律な若年雇用対策よりもむしろ、地域の特性を十分に考慮した政策が求められることになる。よって、若年雇用問題の地域特性を抽出することは、政策的観点からも重要な課題であるといえる。第2章では、地域が抱える若年雇用問題について、以下のような問いに答えようとしている。

- ①地域別の若年失業率は、どの程度異なり、何によって影響を受けているのか？
- ②若年者の地域間移動は、若年失業にどのような効果をもたらすか？
- ③若年失業率、地域間移動、離職性向等はどのように関連しているか？
- ④若年無業者の就業意識は地域毎にどのように異なっているのか？
- ⑤これらの結果からどのような政策が導き出されるか？

まず、『就業構造基本調査』の都道府県別15～24歳の失業率（男女計）を比較してみた結果、若年失業率のトップは、沖縄の20.8%で、それに四国4県の高知（18.8%）、愛媛（16.3%）、徳島（15.5%）、香川（14.3%）が続く。また、大阪を中心とする関西や、福岡をはじめとする九州も高失業に見舞われている。その一方で、山形、群馬、福井の各県では若年失業率が6%を割り込んでいる。このような大きな地域間の若年失業率格差が生じる原因のひとつは、若年者の就業機会が地域によってかなり異なることである。

仕事のない地域から仕事のある地域への移動、すなわち県外就職が増えれば、県内失業率が低下するわけであり、純流出率が地域失業率に抑制的に働き、県外就職は地域間の若年失業率格差を平準化させる。その際、純流出率に最も強い影響を与えているのは新卒求人倍率であり、求人倍率の低い県からの流出、高い県への流入が明確に確認される。つまり、求人倍率の低下は失業率を引き上げるが、間接効果として純流出を促進するために、失業率の上昇が抑制されることを意味する。

県外への労働移動が活発であれば、県外就職によって失業率上昇が抑制されたが、県外就職が難しくなるとともに、少子化による親の扶養力向上などによって地元志向が高まってきている最近の状況は、若年失業率の地域間格差を拡大させる可能性がある。そして、若年者の就業意識の地域間格差も大きく、このことが地域における若年者の雇用問題をさらに深刻化させる可能性がある。

すなわち、就業意識の地域間格差は、いくつかの基本的な経済変数によってかなりの程度説明され、仕事が多いほど（新卒求人倍率）、家計が豊かであるほど（世帯所得）、第三次産業が多い地域ほど、若年者の非正規社員志向が強まり、「急いで仕事に就く必要はない」と感じる傾向が強く、それだけ就職の選択幅が広いことを示している。このことは逆に、これらの経済的状況が厳しい地方ほど、無業者の状況は深刻かつ厳しい状況にあることを示唆している。

分析結果は、若年雇用問題は地域特性に応じて多様であることを示しており、雇用政策も

これまでの全国一律的なものから、地域の特性を反映させた地方分権化の方向に転換させる必要がある。その際に鍵となるのが「地域適合性」と「参加」である。前者は、若年労働者に対する訓練は、地域労働市場に密着したものの方が成果を挙げやすいということであり、後者は、地域の行政担当者、事業主団体、教育関係者のみならず、雇用政策のターゲットとなっている若者たちや、彼らを支える地域社会までも巻き込んだ活動を行うことで、政策効果を高めようとするものである。

### 3 地域別データによる部門間移動仮説の検証

第3章では、構造的失業の一側面を説明する仮説として「部門間移動仮説」を取り上げ、労働者の地域内産業間移動および地域間・産業間移動が、経済全体の失業に及ぼす影響を定量的に分析する。部門間移動仮説とは、部門間における労働需要のバラツキがある場合に、労働者が労働需要の低い部門から高い部門に移動する過程で生じる継続的なミスマッチによって失業変動を説明する仮説である。Lilien(1982)を嚆矢として、これまで部門間移動仮説に基づく様々な分析が行われており、そこで上記の部門間移動を表わす指標として Lilien 指標が用いられてきた。ただ過去の先行研究でも指摘されているように、Lilien 指標は様々な問題点を孕んでいる。

その一つは、景気に対する感応度が部門間で異なる場合には上記の指標は景気変動に左右されることから、純粋なミスマッチの効果を捉えることが出来ない、という問題である。もう一つの問題点は、Lilien 指標においては、ある部門から他の部門への移動コスト（技能が通用する度合い）が対称なケースと非対称なケースとを識別できないという点である。本章では、従来型の Lilien 指標の計算に加えて、特に後者の非対称な部門間移動コストを考慮した Lilien 指標の作成を試み、失業率に及ぼす影響について比較を試みる。

ここでは雇用者数のデータとして、厚生労働省『雇用動向調査』における地域（京阪神圏：兵庫、大阪、京都、南関東圏：埼玉、千葉、東京、神奈川）別、産業大分類別の労働者数、入職者数、離職者数を用いた。

まず産業間・地域間移動コストの推定として、産業別・地域別離職者数が同一地域の異なる産業、また異なる地域の入職者数に及ぼす効果を検証したところ、各地域について産業ごと、地域ごとに異なる影響を及ぼしていることがわかった。そこで得た推定値をもとに、地域ごとに新たに定義した Lilien 指標を作成し、失業率との関係を検証したところ、兵庫県や東京都、千葉県では、各県内における産業間移動および各県が属する経済圏の他地域からの移動の（非対称的な）難易度が、全体の失業率を高める要因となっており、さらに移動の難易度も時間と共に変化しているということが分かった。

上記の推定結果から得られる政策的インプリケーションは以下の通りである。まず上記の結果から、地域によって産業間・地域間移動コストが失業率に及ぼす影響が異なるという推論が可能であり、ここから望ましい雇用政策のあり方が地域によって異なるという提言を導

き出すことが出来る。例えば東京と大阪を比較した場合、東京においては、都内の産業間移動および他県からの労働力移動における難易度の変化を考慮した職業訓練等の施策が失業率を下げる上で重要であるのに対して、大阪においてはその重要性は相対的に小さいという推論が可能である（ただし大阪の場合、部門間移動の難易度が高まることによって労働力の非労働力化がより大きくなるという解釈も可能であり、この点はさらなる分析を要する）。またそのような施策をどの程度行うべきか、という点については、離職者における年齢分布の違いなどを考慮した移動コストの変化に注意する必要があるという点が重要な提言として挙げられる。

#### 4 都市雇用圏からみた失業率と就業率の地域構造

第4章は、通常の行政単位ではなく通勤や雇用の実態に照らしたうえで定義された「都市雇用圏」をベースに、地域間の失業率・就業率の分布、格差の大きさおよびその格差を引き起こしたさまざまな要因について分析してみた。また、本章の特色は、パネルデータを用いた統計解析のほか、地理情報システム（GIS）を用いて地図上で地域の失業率・就業率を比較・分析したことにある。なお、本研究により得られた結果は主に以下の通りである。

第1に、地図情報によると、低（高）失業率地域の隣接エリアに低（高）失業率地域が多いことから、失業率における空間的相関が確認されている。また、就業率においても、失業率ほど顕著ではないものの、一定の空間的相関がある。したがって、ある一定地域における雇用改善は、近隣地域にも波及する効果が期待できる。すなわち、高失業率の市区町村が集中している地域においては、その中心部にあるいくつかの都市を重点対象とした雇用対策を実施すれば、その周辺の市区町村の失業率にも改善がみられるであろう。

第2に、失業率マップと就業率マップを重ね合わせて比較すると、高失業率地域が同時に低就業率地域であって、逆に低失業率地域が同時に高就業率地域であることが分かった。失業率と就業率におけるこのような負の相関関係は、地図上だけではなく回帰分析の結果によっても支持されている。すなわち、失業率と就業率が連動していて、失業率が低下すると就業率が上がり、逆に失業率が高くなると就業率が下がるのである。そのため、「失業率の引き下げ」と「就業率の向上」とが、競合する政策目標ではないことが分かる。

第3に、統計分析の結果によると、失業率は時間的自己相関（持続性）があり、失業率の現時点の水準は、過去の水準に強く依存している。これは就業率についても同様である。つまり、地域の雇用情勢は、人口構造や産業構造など、短期間には変えられない要因に強く依存していると考えられる。したがって、失業率や就業率に短期間で劇的な改善を期待するのは難しく、失業対策は、1年、2年ではなく10年、20年といった長いプランを持って構築されるべきものと考えられる。

第4に、失業率における絶対的な格差が過去の20年間（1980～2000年）において拡大しているものの、相対的な格差は縮小傾向にある。したがって、相対的な格差でいえば、多く

の人々がイメージしたように失業率の地域間格差が急激に拡大したわけではないのである。一方、就業率の地域間格差は、1980年から2000年までの間に、失業率のように拡大または縮小といったはっきりしたトレンドを持っていないのである。

第5に、都市雇用圏別のパネルデータを用いた推計では、地域の失業率および就業率は、人口構造要因と産業構造要因の影響を同時に受けている。とくに若年労働人口の割合、高年齢労働人口の割合、女性労働力の割合といった人口構造要因や、サービス業従事者の割合といった産業要因、労働参加率は、地域の失業率に有意な影響を与えている。そのため、地域の雇用失業対策を講じる際に、人口構造要因と産業構造要因の中から、まず変えやすいものから着手するという方策が検討されるべきである。

### 第3節 今後の課題

#### 1 地域分権化による格差拡大の可能性

失業・就業の地域構造に関するマクロデータ分析の結果は、地域格差が過去10～20年間かなり固定的に推移してきたことを示唆している。これは公共工事などを通じた中央から地方への財政投入による雇用創出効果が発揮されたこと、雇用機会の少ない地域から多い地域への労働移動（若年労働力を中心として県外就職）によって、失業率の上昇が抑制されたことを示唆している。

だが、中央から地方への画一的地域開発政策は、財政的にも政策手法的にもこれまでのやり方を継続することは困難になってきており、2000年に成立した地方分権一括法が象徴的に示すように、地方分権化の方向に政策スタンスを急速に転換しはじめている。また、これまで失業率の地域格差の拡大を抑制してきた都道府県間の労働移動も、少子化による親元・地元志向の強まりによって、90年以降急激な減少をみせている。県外就職によって失業率の上昇を抑制してきた就業機会の乏しい地域は、自ら地元で雇用創出する必要性が高まってきている。

こうした地方分権の流れに沿って、財政構造改革においては「三位一体の改革」が、地域産業振興においては「内発型」の地域経済活性化が、地域雇用創出においては地方自治体と連携した雇用開発が行われはじめており、地域がそれぞれの地域特性を活かした政策を企画立案し、実行するという方向に転換しはじめている。地域分権化による産業・雇用政策は、それぞれの地域が地域特性を活かした身の丈にあった開発を進めていくということを意味している。

だが、これまで中央が示した地域産業・雇用開発政策の枠組みに合わせた政策を立案してきた地方自治体が、いきなり地域の独自性を明確にした政策を企画立案し、実行するという能力や実行力を備えているとは思われない。実際、「構造改革特区」や「地域再生計画」などにおいて、地域の独自性を明確に打ち出すことができた自治体は、200前後に留まっているというのが実態である。地域再生本部がめざす、地域の自立的な企画立案・実行を通じ

た地域経済活性化と地域雇用創出、持続可能な地域再生の実現という地方分権のシナリオは、結果的に地域格差をより拡大する可能性を持っている。

実際、最近の有効求人倍率を見ると、地域格差が拡大してきている。2005年1月の有効求人倍率を地域別に比較すると、東海（1.35倍）、北関東・甲信（1.07倍）、南関東（1.02倍）、中国（1.03倍）では1倍台が続いているのに対して、北海道、東北、四国、九州は1倍に届かないまま推移している。1倍を上回っている地域は、生産拠点が集積するとともに、サービス業や情報通信産業が成長してきている。これに対して、1倍を下回る地域では、公共工事への依存体質から抜けきれないとともに、産業基盤が脆弱なまま現在に至っている。

## 2 地域での人材育成

地域格差が拡大する主な原因の一つに、地域における企画・構想力格差、つまり人材格差の問題がある。中央集権的な画一的産業・雇用政策は、地方は中央官庁が示した規格に合った計画を立案すれば良いわけであって、企画・立案能力による差は、それほど明確には現れない構造になっていた。事実、1980年から2000年の間の地域間格差を推計した結果によれば、雇用・失業格差はその間ほとんど安定的に推移している。

だが、地方分権化によって地域の企画・立案力が問われはじめると、格差が拡大する可能性をはらんでいる。実際、最近の雇用・失業に関するいくつかの指標は、地域間格差が拡大しはじめたことを示唆している。東京と大阪の差、三重県や沖縄県の雇用者増ないしは就業者増は、地方自治体のリーダーの指導力によって、かなり影響されているように思われる。

すなわち、一時期同じ芸能人が知事を務めた東京と大阪を比べると、後任の知事に明らかな差があるように思われる。東京は大物政治家が知事になり、政策においても知事の強いリーダーシップが発揮されており、単なる集積のメリットを超えた構造改革が進展しているといえよう。これに対して、大阪は行政出身者が知事になっており、東京よりも知事のリーダーシップは、かなり弱いようである。また、産業構造の転換も遅れており、東京に比べてIT産業など専門的サービス産業の集積も弱い。また、関西空港の停滞に象徴されるように、インフラの再整備においても、東京より遅れていることは明らかである。

産業・雇用創出が進展している県として三重県、沖縄県があるが、両県とも知事のリーダーシップが、活性化に大きく影響している。いずれも特定の産業や企業にターゲットを絞り込む戦略的企業誘致の政策を実践しており、比較的短時間で企業誘致とそれに伴う雇用創出を実現している。リーダーシップのある知事の下では、県や市町村の職員が、地域の特性にあった産業・雇用創出計画を真剣に立案し、財政的にも可能な範囲で計画を実践に移すという努力が続けられている。

今後、こうした企画・立案力および実行力のある地域と乏しい地域では、大きな格差が生じる可能性が高い。国や中央官庁がやらなければならないのは、財政資金を画一的に地方に移転することではなく、地方の人材が企画・立案力を高められる教育・人材育成システムを、

いかに整備・拡充していくかということである。

地域産業・雇用開発政策に関連した研究プロジェクトの今後の課題は、地域分権化がもたらす格差拡大を阻止できる政策のあり方を、地域特性を考慮して検討することである。地域特性を考慮した産業・雇用政策によって、実際に雇用創出効果を確認できた個別の事例を調査・検討し、新たな政策の企画立案、実行のあり方を描くことが、次の課題である。

## 第1章 失業と就業の都道府県間格差の要因分析<sup>†</sup>

### 第1節 本章の関心

「バブル」経済の崩壊から長きにわたる不況を経て、日本経済の現況は回復基調にある。しかしながら、都道府県別にみた雇用失業情勢は決して一様ではない。また最近20年間で、例外なく全ての都道府県で失業率が上昇したものの、その相対的な水準（順位）が安定的に推移していることは、雇用失業情勢の地域間格差が構造的に存在することを示唆している。そこで、本章では失業率および無業率を中心とした雇用失業指標の都道府県間格差について、いくつかの基本的な分析作業を通じてその要因を探る<sup>3</sup>。

失業率の地域的分析については、従来からその「難しさ」が指摘されてきた（神代(1983)、水野(1992)）。その最も大きな障壁は、地域単位のデータの不足である。例えば、一般に失業率の時系列分析に用いられる「労働力調査」については、地域別に集計された四半期データが整備されているのは1983年以降であり、その地域区分も北海道から九州までの10ブロックという大きな区分に過ぎない。近年の雇用情勢の悪化を受けて、2002年3月より、(1997年にさかのぼって)同調査に基づいた都道府県別の完全失業率も公表されることとなったが、本来、地域別に標本抽出を行っていないため、試算値の域を出ていない<sup>4</sup>。こうした理由から、都道府県単位の分析では、「職業安定業務統計」を別にすると、5年ごとに実施される「国勢調査」が用いられてきた<sup>5</sup>。しかし、同調査では中間の4年間の変化が捉えられず、調査時点間の変化が均衡から不均衡へと向かう過程なのかどうかといった、短期的・中期的な時系列分析には向かないという問題がある。

いまひとつは、地域区分に係わる難しさである。水野(1992)が指摘するように、日本における地域労働市場の定義について、その地域区分についての客観的な基準は未だ開発されていない。そのため、統計利用の簡便性も考慮して、都道府県や近接都道府県を集約した地域ブロックを単位とした分析を行っている研究が多い<sup>6</sup>。しかし実際には大都市を擁する都道府県などでは、労働市場が必ずしも都道府県単位で区分される訳ではなく、都府県を超える通

---

<sup>†</sup> 本章は、労働政策研究・研修機構(2004)第2章(「失業率の地域間格差の要因分析」)を加筆・修正したものである。改訂にあたって、本研究会の委員の方々、ならびに当機構の所内研究会出席者の方々より数多くの有益なコメント頂いた。とりわけ、大竹文雄氏(大阪大学社会経済研究所)、白石栄司氏(前、労働政策研究・研修機構、現、建設業労働災害防止協会)、浅尾裕氏、本川明氏ならびに堀春彦氏(以上、労働政策研究・研修機構)より頂いたコメントが本稿の改訂に際して有益であった。記して感謝したい。なお、残る誤りは全て筆者に帰する。

<sup>3</sup> 本章で扱う無業率とは、15歳以上人口に占める完全失業者および非労働力人口(家事、通学、その他)の割合である。

<sup>4</sup> 公表されている2004年平均の結果を見ても、労働力人口や完全失業者数の標準誤差率は各都道府県で一様ではない。

<sup>5</sup> 同じく、総務省の「就業構造基本調査」は、2002年調査より9月末1週間の実際の(active)就業状態に基づく都道府県別完全失業率を初めて公表している。

<sup>6</sup> 近年は、市町村間の通勤者の割合から労働市場圏(「都市雇用圏」)を定義し、各都市圏経済の発展を分析する試みもなされており(金本・徳岡(2002))、本報告書第4章では、都市雇用圏別の失業・就業構造を詳細に検討している。

勤や、転居・転勤といった住居の移動をも考慮する必要がある<sup>7</sup>。ただし、地方行政レベルの産業政策や雇用対策を視野に入れるならば、その行政単位として都道府県に着目する意味は小さくない。

他方、失業率を対象とした分析は、労働市場で活動的（active）な労働力人口のみを考察することになる。しかしながら、非労働力人口についても、それが景気に感応的であることが従来から指摘されており、また 1990 年代以降欧州で主張されているように、全ての人口を就労に向かわせる（“activate”）という政策的な観点からは、無業者の動向に焦点を当てるという動きも起こっている。少子高齢化が顕著な地域にとっては、若年無業者はもとより、女性や高齢者における非労働力人口の有効活用が今後の地域経済の活性化の鍵となるだろう。そこで本章では、完全失業者を含めた有効活用されていない（under-utilization）労働力の指標として無業率を用い、失業率と同様にその都道府県間格差の推移と要因を分析する。

ここでは最も基礎的な作業として、各地域の労働力人口属性や産業構造の影響を除去した地域間格差を計測し、それがいかなる地域要因によるのかを検証したい。すなわち、都道府県を単位とする失業率および無業率に着目し、時系列的な変化よりも、各調査時点における横断的な比較に力点を置く。分析に用いるのは 1980 年から 2000 年の「国勢調査」である。

以下、本章の構成を示す。第 2 節では、過去 20 年間（5 時点）における雇用失業指標の地域間格差の動向に言及したのち、この点について横断的な分析を試みた先行研究の結果を概観する。第 3 節では、労働力の人口属性あるいは需給構造を考慮した場合の地域間失業率格差を定量的に把握し、その格差を産み出す地域要因について検討する。続く第 4 節では、無業率について人口属性を考慮した地域間格差を計測し、それが地域間失業率格差といかなる関係を有するのか分析する。最後に、第 5 節で本章の分析結果をまとめ、今後の課題を提示する。

## 第 2 節 観察される事実

### 1 失業率の地域間格差

第 1-2-1 表は、国勢調査に基づく都道府県別失業率のちらばりを示している。a 欄より、通常の（常住都道府県をベースとする）失業率について、各都道府県の労働力人口でウェイト付けした標準偏差をみると<sup>8</sup>、1980 年から 5 年ごとに増減を繰り返しているものの、趨勢

---

<sup>7</sup> 地域別の失業率については、従来から労働移動による市場の調整機能に関して研究が進められている。この点について 1970 年代後半および 1980 年代後半の検討を行った太田・大日(1996)によれば、労働力は、現住地に比べて相対的に失業率が低い地域、また賃金が相対的に高い地域へと移動することが実証的に明らかにされている。ただし、本章では 5 年ごとの横断面の比較分析を中心とし、異時点間における市場の調整機能を考慮しない。

<sup>8</sup> なお、本報告書の第 4 章（第 4-2-6 表および第 4-2-7 表）でも、ウェイト付けされた失業率と就業率の地域間格差を計測している。ただし、それぞれの分析目的に照らして、本章では 15 歳以上の労働力人口全体を、第 4 章では 15~64 歳の労働力人口をウェイトとして用いており、その数値に若干の差があることに留意されたい。ただし、いずれの結果においても、変動係数でみた相対的な地域間格差が、最近 20 年間で縮小傾向にある点に変わりはない。



第1-2-1表 地域間失業率格差の動向

地域数	年次	全国平均	標準偏差1)	変動係数2)	最小値	最大値
a. 通常の失業率 (都道府県別)						
47	1980	2.5	0.80	0.32	1.2	7.7
47	1985	3.4	1.01	0.30	1.7	7.6
47	1990	3.0	0.82	0.27	1.7	7.7
47	1995	4.3	1.07	0.25	2.4	10.3
47	2000	4.7	0.98	0.21	3.0	9.4
b. 従業地ベースの失業率の試算値 (都道府県別)						
47	1980	2.5	0.80	0.32	1.2	7.7
47	1985	3.4	0.99	0.29	1.6	7.6
47	1990	3.0	0.86	0.28	1.7	7.8
47	1995	4.3	1.15	0.27	2.4	10.3
47	2000	4.7	1.11	0.24	3.0	9.4
c. 通常の失業率 (地域ブロック別 3))						
10	1980	2.5	0.63	0.25	1.6	3.6
10	1985	3.4	0.83	0.25	2.2	4.8
10	1990	3.0	0.63	0.21	2.0	4.0
10	1995	4.3	0.79	0.18	2.8	5.3
10	2000	4.7	0.73	0.15	3.6	5.8

注: 1) 各都道府県の労働力人口でウェイト付けした標準偏差

2) ウェイト付けした標準偏差を全国平均で除した値

3) 地域ブロックは、北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10区分である。

出所: 総務省『国勢調査報告』(各年版)より筆者作成

的にはわずかに上昇傾向にあることがわかる。しかしながら、標準偏差を平均値で除した変動係数については、1980年の0.32から2000年の0.21まで一貫して低下している。ちらばりを示す2つの指標の傾向が異なるのは、この間、平均の失業率が大きく上昇したためである。この点は、失業率の最小値と最大値を比較すればわかりやすい。両者の比(最大値/最小値)は、1980年の6.4倍から2000年の3.1倍にかけて大きく低下する一方で、その差の絶対値(最大値-最小値)は、6%ポイント前後を維持している。また、それぞれの20年間の変化は共に2%ポイント弱となっており、地域の失業率が一定の水準で(2%ポイント前後)底上げされたともいえる。したがって都道府県間の失業率は、その相対的なちらばり自体は小さくなっているものの、絶対的な格差はさほど縮小していないといえる<sup>9</sup>。

他方、他県への通勤を考慮した従業地ベースの失業率の試算値<sup>10</sup>を常住地ベースのもの

<sup>9</sup> 失業率の最大値は、全ての年次を通じて沖縄県となっているが、2番目の数値(1980年は福岡県の4.1%、2000年は大阪府の7.0%)と最小値を比較した場合でも傾向は変わらない。

<sup>10</sup> 従業地ベースの失業率は、完全失業者数/(完全失業者数+従業地による就業者数)で計算した。なお、この試算方法では、「失業者は常住地においてのみ求職活動を行う」ことが暗黙的に仮定されているため、広域労働市場圏における衛星県(例えば首都圏における埼玉県など)の失業率は、実際より過大推計になる可能性もある。ただ残念ながら、国勢調査の調査項目の制約から失業者の過去の従業地(もしくは求職活動地域)の情

比べると、東京都や愛知県、大阪府といった大都市を擁する都府県の失業率が低下する反面、常住地ベースでは良好であった隣接県の失業率を大きく上昇させるため、失業率のちらばりも大きくなる。例えば 2000 年についての試算では、南関東圏で東京都に隣接する埼玉、千葉、神奈川の 3 つの県の失業率が 1%ポイント以上、また近畿圏では奈良県の失業率が 1.5%ポイント悪化する。しかしながら、20 年間の格差の動向は、a 欄の結果と同様に相対的なちらばりが小さくなる一方で、格差の絶対的な水準には大きな変化がみられない。

c 欄では、労働力調査における地域区分と同じく、地理的に隣接する都道府県を統合した、より広域な労働市場エリアを想定した場合の失業率のちらばりを示している<sup>11</sup>。失業率が低いのは概ね北陸および北関東・甲信エリアであり、逆に失業率が高いのは九州および近畿エリアとなっているが、最高値と最小値の差は、都道府県間の格差に比べて小さいものに留まっている。結果として、標準偏差で示されるちらばりの水準も a 欄、b 欄に比べて小さくなっているが、やはり変動係数にみる失業率の相対的なちらばりが、近年縮小傾向にある点は同様である。

## 2 その他の格差

その他の雇用失業指標の都道府県間格差は、第 1-2-2 表に示されている。まず、労働力率 (a 欄) および就業率 (対 15 歳以上人口比率 : b 欄) について都道府県間格差の動向を見ると、その平均値はこの 20 年間で低下傾向にある。標準偏差および変動係数から、都道府県間の格差も縮小傾向にあるが、90 年代後半には変動係数にみる相対的な格差がわずかに拡大した。この時期には、都道府県別失業率との相関係数も上昇していることから、失業率の高い地域では、求職意欲を喪失した労働者 (discouraged worker) の存在が示唆される。

c 欄に示す 15 歳以上人口に占める無業者 (=完全失業者 + 非労働力人口) 比率は、b 欄の就業率の対概念であり、平均値および変動係数のみ異なっている。就業率と同様に 20 年間の都道府県間格差が縮小しているとともに、90 年代後半については失業率との (正の) 相関が高まっており、高失業地域における無業者の高さがうかがえる<sup>12</sup>。

## 3 先行研究

ところで、第 1-2-1 表および第 1-2-2 表に掲げた格差がそのまま地域間の労働市場状況を反映しているとは認めがたい。例えば、本来的に失業率が高い若年層のウェイトあるいは無業率の高い女性のウェイトなどは、各地域の平均失業率あるいは無業率を左右する可能性が高い。したがって、性別や年齢といった労働力人口構成の差がどの程度格差を説明する

---

報が得られないため、ここではやや強い仮定に基づいた「試算値」を用いている点に留意されたい。

<sup>11</sup> 地域区分は、北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の 10 ブロックである。

<sup>12</sup> 無業率の最小値は、1980 年の福井県の他は全て長野県。最大値は、80 年および 95 年が沖縄県、85 年、90 年が奈良県、00 年が兵庫県である。

第1-2-2表 労働力率、就業率および無業率の都道府県間格差

年次	全国平均	標準偏差1)	変動係数2)	最小値	最大値	失業率との相関
a. 労働力率						
1980	64.1	2.57	0.040	57.9	70.6	-0.61
1985	63.7	2.39	0.038	57.5	69.1	-0.65
1990	63.4	2.43	0.038	57.1	67.8	-0.57
1995	63.9	2.24	0.035	58.3	68.0	-0.47
2000	62.1	2.21	0.036	56.9	66.1	-0.53
b. 就業率						
1980	62.5	2.89	0.046	55.1	69.5	-0.72
1985	61.6	2.81	0.046	55.8	67.9	-0.77
1990	61.4	2.72	0.044	55.4	66.6	-0.71
1995	61.1	2.50	0.041	54.9	66.3	-0.68
2000	59.1	2.48	0.042	54.1	64.0	-0.70
c. 無業率						
1980	37.5	2.89	0.077	30.5	44.9	0.72
1985	38.4	2.81	0.073	32.1	44.2	0.77
1990	38.6	2.72	0.070	33.4	44.6	0.71
1995	38.9	2.50	0.064	33.7	45.1	0.68
2000	40.9	2.48	0.061	36.0	45.9	0.70

注: 1) 各都道府県の15歳以上人口（労働力状態不詳除く）でウェイト付けした標準偏差

2) ウェイト付けした標準偏差を全国平均で除した値

出所: 総務省『国勢調査報告』（各年版）より筆者作成

のか、またこれをコントロールした場合の地域間格差がどの程度認められるのかを確かめる必要がある。

地域別の失業率については、既にこうした基礎的なアプローチによる分析が水野(1992)、OECD(2000)および厚生労働省(2003)で行われている。このうち水野(1992)は、1970年と75年の国勢調査より、各都道府県の平均失業率と若年者(15~24歳または15~29歳未満)比率との間に正の相関を、また高齢者(55~64歳または55歳以上)比率との間には(弱い)負の相関を認めている。また厚生労働省(2003)でも、2000年について、若年/生産年齢人口比率と失業率との間に正の相関があることが示されており、地域間における人口構成の差を無視し得ないことがわかる。この結果を受けて水野(1992)は、地域別失業率を被説明変数とする線型モデルの推計にあたって若年者比率と高齢者比率を導入するとともに、それとは別に、年齢構成に固定ウェイトを用いることで性・年齢構成の影響を除去した「標準化失業率」を地域別に導出したうえで、製造業就業者比率やサービス業就業者比率といった労働需要構造が失業率に与える影響を検討している。

他方、OECD(2000)は、地域別の平均失業率を性別や年齢など可能な限り詳細に区分した上で、各属性の説明力を計測する手法をとっている。具体的には、アメリカとカナダの北米に、イギリス、フランス、ドイツなどの欧州諸国を加えた15か国について、1990年代のデ

一タから、①地域（7～66 区分）と②性、③若年（25～54 歳）と中高年（55 歳以上）、④学歴（3 区分）で分けられる各セルの平均失業率を求め、それをそれぞれの属性に回帰させている。その結果、ドイツ、イタリア、イギリスなどでは、失業率のちらばり（格差）の多くは地域変数（地域ダミー）によって説明され、逆に、アメリカやノルウェーなどでは、地域変数の説明力が非常に小さく学歴変数の説明力が高いことなど、興味深い結果が得られている。ただし、地域変数の説明力が高いとされた国では、データの制約からか学歴変数が導入されておらず、この 2 タイプの国々の結果をそのまま比較することはできない。また OECD(2000)では、日本についての分析はなされていない。

そこで以下では、日本のデータについて OECD(2000)の手法を踏襲し、失業率について労働力人口属性および労働需給構造の影響を検討するとともに、無業率についても、人口属性を考慮した地域間格差を定量的に把握する。

### 第 3 節 地域別失業率の分解

#### 1 人口属性

本節では、まず地域別失業率について分析を行う。以下では、1980 年から 2000 年の国勢調査より、都道府県別・性別・年齢別の労働力状態より計算される失業率を用いる。なお、年齢別の失業率は、周知のように若年者が最も高いものの、30 歳代半ば以降 50 歳代半ばまで低く、それ以降上昇するという傾向があるため、年齢区分を、①15～24 歳、②25～34 歳、③35～54 歳、④55～64 歳、⑤65 歳以上の 5 区分とした<sup>13</sup>。そのうえで、次のような線型の失業率関数を最小二乗法で推定する。

$$u_i = \alpha_0 + \alpha_1 X_i + \alpha_2 D_i + \varepsilon$$

ここで、 $u_i$  は、居住都道府県、性、年齢階層で区分されるセル  $i$  の平均失業率を、 $X_i$  はそのセルの人口属性（女性ダミーおよび年齢ダミー）を、 $D_i$  は居住地域ダミーを示しており、 $\alpha_0$  は定数項、 $\varepsilon$  は誤差項である。なお、労働力人口の規模を考慮するため、推計では各セルの労働力人口をウェイトとして用いる。

実際には、1980 年から 2000 年までの 5 時点について失業率関数を推定し、OECD(2000)に従って、女性ダミー、年齢ダミー、地域ダミーの 3 つの変数ベクトルのうち、他の 2 つの説明変数を用いた場合の回帰式に、残る 1 つの説明変数を加えた時の残差の減少を、当該説明変数の「失業率のちらばりのシェア」として、各変数の説明力を計算した<sup>14</sup>。

<sup>13</sup> したがって 1 調査年あたりの観察値は、47（都道府県）×2（性別）×5（年齢区分）=470 となる。

<sup>14</sup> 例えば、説明変数に年齢ダミーと女性ダミーを用いた結果と、それに地域ダミーを加えた結果のそれぞれにおける自由度調整済み決定係数を対照した結果が、失業率のちらばりに対する地域ダミーのシェア（説明力）とみなせる。なお、この手法では説明変数を加える順番は結果に影響を与えないものの、各シェアの総和は、全ての説明変数を用いた場合の（自由度修正済み）決定係数とは一致しない。

第1-3-1表 人口属性の説明力（被説明変数:地域、性、年齢別失業率）

地域数	年次	地域ダミーの シェア	年齢ダミーの シェア	性ダミーの シェア	自由度調整済 み決定係数	サンプルサイズ
a. 通常の失業率（都道府県別）						
47	1980	.1822	.4681	.0799	.6648	470
47	1985	.1864	.4939	.0701	.6841	470
47	1990	.1447	.5315	.0502	.7178	470
47	1995	.1463	.6264	.0396	.7506	470
47	2000	.1301	.6882	.0540	.7965	470
b. 従業地ベースの失業率（都道府県別）						
47	1980	.1792	.4671	.0783	.6555	470
47	1985	.1819	.4895	.0698	.6697	470
47	1990	.1554	.5771	.0496	.7009	470
47	1995	.1663	.5889	.0375	.7276	470
47	2000	.1670	.6369	.0519	.7790	470
c. 通常の失業率（10地域別）						
10	1980	.1197	.5572	.1005	.6872	100
10	1985	.1423	.5475	.0835	.6861	100
10	1990	.0817	.6755	.0572	.7198	100
10	1995	.0956	.6856	.0439	.7431	100
10	2000	.0712	.7670	.0604	.8014	100

第1-3-1表は、その結果を示している。a欄の通常の失業率を被説明変数とした結果をみると、どの年次でも、失業率のちらばりのほとんどが年齢ダミーによって説明されることがわかる。自由度調整済み決定係数をみると、全ての変数を用いた場合のモデルの説明力は、1980年の約66.5%から2000年の約79.7%まで上昇傾向にあるが、それは年齢ダミーの説明力の上昇によっており、この間の若年失業率の高まりによる年齢間失業率格差の拡大を意味しているとみられる。他方、女性ダミーのシェアはこの20年でやや低下傾向にあり、その説明力も10%未満と相対的に小さい。

こうした人口属性を考慮した上での地域ダミーの説明力は、1980年の約18.2%から2000年は約13.0%へと低下しつつある。特に、1985年から1990年にかけてのバブル期、および95年から2000年にかけて地域間の失業率のちらばりが縮小したことがわかる<sup>15</sup>。

ところで、前節で触れたように、OECD(2000)では主に1980年代から1990年代半ばのデータをプールした（合わせた）うえで、性、年齢（25～54歳と55～64歳の2区分）および地域ダミーを用いた分析が行われている。そこで日本についても1980年から95年までのデータをプールし、性、年齢（同じ2区分）および都道府県ダミーによる分析を行うと、全て

<sup>15</sup> これは、第1-2-1表でみた、属性を考慮しない地域別失業率のちらばり（標準偏差）の変化と同様である。

の変数を用いた場合のモデルの説明力は 47.6%へ、また性・年齢ダミーの説明力は 18.9%へと低下するものの、地域ダミーの説明力は 17.8%とさほど変化はなかった。この結果を同様の変数を用いた 6 か国の結果と比較すると、日本の地域ダミーの説明力は、イギリス(0.65)、ドイツ(0.64)、カナダ(0.44)、フランス(0.28)、スウェーデン(0.28)より小さく、オランダ(0.07)より高くなっており、国際的にみると日本では「地域」に起因する格差は小さいといえるであろう<sup>16</sup>。

次に b 欄より、従業地ベースの失業率（試算値）を用いた結果をみると、年齢ダミーの説明力が最も高いという傾向に変わりはないものの、地域ダミーの説明力が、1990 年以降、a 欄におけるそれを上回っていることがわかる。さらに、20 年間の変化もまた、a 欄の結果と異なって 1990 年を境に近年上昇している点など、第 1-2-1 表でみた標準偏差の比較結果に一致している。常住地に比べて従業地ベースの方が格差が拡大している要因には、県を越えた就業者の日常的な移動（通勤）の増加があるものと考えられる。

最後に c 欄では、都道府県を 10 地域ブロックに集約した場合の各属性の説明力を示している。その結果から、人口属性を考慮した場合の地域ダミーの説明力は、都道府県単位よりも地域ブロック単位でみた方が小さく、第 1-2-1 表の標準偏差の比較結果に類似している。いずれにせよ、通常の失業率の格差については、都道府県レベルでも地域ブロックレベルでも、地域ダミーの説明力は、最新の 2000 年時点で 13%あるいは 7%程度と最も小さくなっている。

## 2 労働力の需給構造

第 1-3-1 表の結果は、地域別・性別・年齢別失業率のばらつきの多くが、人口属性によって説明されることを示した。しかし同時に、「地域」という属性の持つ説明力も（都道府県レベルの分析では）1 割強から 2 割弱と無視できない程度存在する。では、「地域」が意味するところとは何か。

その 1 つは、労働力や生産物に対する需要の地域差である。これは特に、産業構造によって表される労働需要の地域差として、伝統的に考えられている。例えば、日本の地域別失業率については、従来から製造業就業者比率と負の相関が、サービス業就業者比率と正の相関が確認されている（水野(1992)、OECD(2000)、厚生労働省(2003)）。

第 2 に労働供給サイドの要因として、スキルレベルでみた労働力の分布が地域によって異なる点が指摘されている。労働力のスキルを示す指標として、具体的には、教育レベルや労働市場経験年数などが挙げられる。実際、学歴別の平均失業率は、高学歴者ほど低くなる傾

---

<sup>16</sup> なお、これら 6 か国における地域区分数は、順にイギリス(31 区分)、ドイツ(31 もしくは 36)、カナダ(66)、フランス(22)、スウェーデン(8)、オランダ(12)となっており、おおむね日本の都道府県数より少なく、地域ブロック数より多い。以下、a 欄から c 欄をみればわかるように、一般に地域区分数が少ないほど地域ダミーによる説明力は小さくなるため、これらの諸国と（都道府県をベースとする）日本の地域ダミーの説明力の差は、厳密にはより大きい可能性もある。

向にあり、2002年1-3月期の「労働力調査詳細集計」によれば、小学・中学・高校卒者の6.2%に対して、短大・高専卒者は5.0%、大学・大学院卒者は3.0%となっている。

最後に、これら労働需給変数を考慮したうえで、なお残る地域間の失業率格差の解釈としては、各地域固有の文化や自然環境に由来する「住みやすさ」(amenity)などが挙げられる。これらは居住者の効用を左右すると考えられるものの、その数量的な把握は難しい。

したがってここでは、前節の人口属性に加えて、労働力の需給要因を示す指標として、学歴および産業別就業者構成比を用いて、地域別失業率の分解を試みる。データには、都道府県別に性別、年齢別、学歴別の失業率が計算できる1990年と2000年の国勢調査を用いる。被説明変数は、地域・性・年齢・学歴別の失業率であり、説明変数には、女性ダミー、年齢ダミーに加え、4種の学歴ダミー(小学・中学卒、高校・旧中学卒、短大・高専卒、大学・大学院卒)と、同一の地域・性・年齢・学歴内の、産業大分類別就業者構成比を導入する。ここでも、人口規模を調整するため、推計では各セルの労働力人口をウェイトとして用いる。なお、国勢調査の公表統計では、学校教育在学者についてその学歴区分と労働力状態が明示されていないため、サンプルを学校教育卒業者に限定する<sup>17</sup>。

ところで、産業大分類でみた従業者構成比については、従来から製造業比率およびサービス業比率が多く用いられている。試みに、1990年と2000年について都道府県別・年齢別に有効求人倍率と産業別就業者構成比との相関をみたものが、第1-3-2表である。ここから、製造業比率は、両年を通じて有効求人倍率と正の相関関係にある一方、サービス業比率については、明確な相関が認められない。そこで、産業別にみて離職率が低く、かつ労働需給のルーズさを示す指標として製造業比率を、また産業別にみた離職率が高く、構造的・摩擦的なタイプの失業を発生しやすい要因としてサービス業比率および卸売・小売業、飲食店比率を用いる(ただし、卸売・小売業、飲食店比率については有効求人倍率との正相関が見られており、失業率の引き上げあるいは引き下げの純効果は先験的には不明である)。

OLSによる失業率関数の推定結果を第1-3-3表に掲げている。まず、学歴ダミーの推定係数をみると、大学・大学院卒に比べて、小学・中学卒者の平均失業率は、1990年で約7.4ポイント、2000年では約8.3ポイントも高い。同様に、大学・大学院卒者と高卒者の失業率の格差も、2000年の方が大きい。ただし、短大・高専卒者との失業率格差は小さく、2000年では若干の縮小もみられる。産業構造変数では、製造業の就業者比率が高いセルほど失業率が低く、一方、サービス業の就業者比率と失業率との間に負の相関がみられる点は、先行研究と同様である。また、サービス業と並んで離職率の高い卸売・小売業、飲食店の就業者比率については、失業率を引上げる効果がみられるものの、その係数の値はサービス業のそれに比べやや小さい(とくに2000年)。このように、好況期および不況期の横断的な比較が

---

<sup>17</sup> 欠落する学校教育在学者のサンプルは、1990年で1.4%、2000年で1.6%を占めており、サンプルを限定することにより、全国の平均失業率は、1990年で3.01%から3.02%へ、2000年は4.72%から4.80%へと若干上昇する。

第1-3-2表 有効求人倍率と産業別就業者構成比  
(それぞれ都道府県別・年齢別)との相関係数

	1990年		2000年	
	有効求人倍率		有効求人倍率	
農林漁業比率	-.500	***	-.402	***
建設業比率	.007		-.138	***
製造業比率	.516	***	.323	***
運輸・通信業比率	.104	**	-.219	***
卸売・小売業、飲食店比率	.403	***	.552	***
金融・保険業、不動産業比率	-.062		-.272	***
サービス業比率	.021		-.083	
公務比率	.187	***	-.108	**
その他の産業比率	.317	***	.154	***

注)産業別就業者構成比は分類不能の産業除いて計算。

\*\*\*、\*\*はそれぞれ1%、5%水準で統計的に有意であることを示す。

第1-3-3表 労働需給変数の効果 (被説明変数:都道府県、性、年齢、学歴別失業率)

	1990年		2000年	
	推定係数	標準偏差	推定係数	標準偏差
<学歴ダミー>				
小学・中学卒	7.378	.238 ***	8.324	.250 ***
高校・旧中学卒	4.148	.186 ***	4.973	.191 ***
短大・高専卒	1.025	.154 ***	.799	.134 ***
大学・大学院卒 (ベース)	-		-	
<就業者構成比>				
製造業比率	-.048	.007 ***	-.077	.008 ***
卸売・小売業、飲食店比率	.121	.010 ***	.099	.010 ***
サービス業比率	.123	.008 ***	.132	.009 ***
定数項、性・年齢・都道府県ダミー	(省略)			
自由度調整済み決定係数	.6705		.7730	
サンプルサイズ	1,880		1,880	

注:サンプルには、学校教育在学者を除く。

\*\*\*は1%の水準で統計的に有意であることを示す。

第1-3-4表 労働需給変数の説明力 (被説明変数:都道府県、性、年齢、学歴別失業率)

年次	都道府県 ダミーの シェア	年齢ダ ミーの シェア	性ダミー のシェア	学歴ダミー のシェア	産業別就 業者構成比 のシェア	自由度調整済 み決定係数	サンプルサイズ
1990	.0368	.3028	.0981	.1856	.0790	.6705	1,880
2000	.0527	.3852	.0663	.1408	.0511	.7730	1,880

注:サンプルには、学校教育在学者を除く。



らは、製造業による需要の下支えと、第3次産業による失業率の引上げ効果が確認される。

第1-3-4表では、前節と同様の手法を用いて、地域別、性別、年齢別、学歴別失業率のばらつきに対する各説明変数の説明力を示している。両年でモデル全体の説明力は異なるものの、性・年齢といった人口属性による説明力は約40~45%、学歴が約15%前後、産業構造が約5~8%となっており、地域属性による説明力は4%前後とかなり小さくなる。また、2時点の比較によると、2000年では性や学歴、産業構造の説明力が低下している反面、年齢と地域属性の説明力が上昇しており、様々な属性をコントロールした結果では、年齢間および地域間の失業率のばらつき（格差）がいくぶん拡大していることを示唆している。他方で、地域ダミーのシェアそのものは第1-3-1表（a欄）の結果と比べれば大きく低下することから、労働需給構造を考慮した場合に残る地域間格差は極めて小さい、といえるだろう。

### 3 コントロールされた格差の水準

これまでの手順に従って、人口や労働需給要因を考慮した場合に残る地域間の失業率格差の水準を確認する。前節と同じく、1990年と2000年について、都道府県別・性別・年齢別・学歴別の失業率を被説明変数とする失業率関数を推定するが、ここでは、性、年齢、学歴をコントロールした場合（推定1）と、さらに産業別就業者構成比を説明変数に追加した場合（推定2）の地域間失業率格差を計算する。また、推定1および2については、（長野県をベースとして）推定された地域ダミーの係数を正規化するため、各都道府県の労働力人口でウェイト付けした平均値との差分を、地域間失業率格差として計算した<sup>18</sup>。計算結果は、第1-3-5表に掲げられている。

まず、労働供給属性を考慮した格差（推定1）についてみると、若年者や低学歴者など、失業率が高い層が相対的に多い地方圏ほど、実際の格差に比べ、コントロール後の失業率格差が小さくなる。例えば、1990年の青森県の実際の失業率は全国平均に比べ1.46%ポイント高いが、性、年齢、学歴要因による（ネットの）失業率引き上げ効果をコントロールすると、格差は0.3ポイント程度縮小する。これに対して、東京都や大阪府、福岡県とそれぞれの周辺地域では、若年層が多い一方、失業率を引き下げる高学歴層も多いため、結果としてコントロール後の格差は大きくなる。東京都（1990年）の場合、実際の格差（0.10%ポイント）に対して、コントロール後の格差は0.39%ポイントまで拡大する。しかし、両年を通じた愛知県の結果、ならびに2000年の大阪府の推定結果はやや異なっており、年齢（若年）要因による失業率引き上げ効果が、学歴要因による引き下げ効果を上回っている。

<sup>18</sup> 正規化の手順は、産業間賃金格差について分析した Kruger and Summers(1988)の手法を踏襲した。つまりこ

$d_i = \hat{\beta}_i - \left[ \sum_j \hat{\beta}_j \times s_j \right]$  によって表される。ただし、 $d_i$  は、 $i$  県の失業率格差を、 $\hat{\beta}_i$  はその地域ダミーの推定係数である。また右辺第2項は、各都道府県の労働力人口ウェイト（ $s_j$ ）でウェイト付けされた地域ダミーの係数の平均値を示している。

第1-3-5表 都道府県間の失業率格差

	1990年						2000年					
	実際の格差	推定1		推定2		実際の格差	推定1		推定2			
		格差	標準誤差	格差	標準誤差		格差	標準誤差	格差	標準誤差		
北海道	0.62	0.45	0.34 ***	-0.83	0.33	0.05	-0.18	0.34 ***	-1.46	0.34 ***		
青森県	1.46	1.16	0.46 ***	0.68	0.42 **	0.66	0.26	0.46 ***	-0.26	0.43		
岩手県	-0.39	-0.68	0.45	-0.52	0.41	-0.74	-1.05	0.46	-0.90	0.42		
宮城県	-0.28	-0.38	0.41 **	-0.82	0.38	0.18	-0.05	0.41 ***	-0.56	0.38		
秋田県	-0.30	-0.49	0.48 *	-0.29	0.44	-0.46	-0.67	0.50 **	-0.70	0.45		
山形県	-1.28	-1.42	0.47	-0.65	0.42	-1.43	-1.59	0.48	-0.72	0.44		
福島県	-0.60	-0.82	0.41	-0.15	0.37	-0.48	-0.77	0.42 **	-0.06	0.38		
埼玉県	-0.34	-0.26	0.33 ***	0.14	0.30	-0.01	0.01	0.33 ***	0.03	0.31 ***		
千葉県	-0.35	-0.18	0.34 ***	-0.39	0.31	-0.02	0.10	0.34 ***	0.12	0.32		
東京都	0.10	0.39	0.31 ***	-0.36	0.30	0.14	0.57	0.32 ***	0.20	0.31		
神奈川県	-0.03	0.17	0.32 ***	0.25	0.29 *	0.11	0.37	0.33 ***	0.35	0.30 *		
茨城県	-0.64	-0.82	0.38	-0.16	0.34	-0.51	-0.72	0.38 **	-0.37	0.35		
栃木県	-0.76	-0.94	0.42	-0.12	0.38	-0.64	-0.85	0.42 *	-0.43	0.38		
群馬県	-0.56	-0.75	0.42	0.08	0.37	-0.64	-0.83	0.42 *	0.06	0.38 *		
山梨県	-0.60	-0.68	0.54	-0.01	0.49	-0.97	-0.92	0.54	-0.84	0.49		
長野県	-1.29	-1.36	0.30 ***	-0.32	0.48 ***	-1.67	-1.66	0.30	-0.24	0.52 ***		
新潟県	-1.00	-1.23	0.39	-0.98	0.35 *	-0.91	-1.18	0.40	-0.98	0.36		
富山県	-1.03	-1.03	0.49	-0.30	0.44	-1.32	-1.31	0.50	-1.04	0.45		
石川県	-0.76	-0.82	0.49	-0.89	0.44	-1.10	-1.13	0.49	-0.05	0.45		
福井県	-1.13	-1.27	0.54	-0.66	0.49	-1.69	-1.81	0.55	-0.50	0.50		
岐阜県	-0.98	-1.17	0.41	-0.27	0.37	-1.03	-1.25	0.41	-0.20	0.38		
静岡県	-0.66	-0.80	0.36	-0.09	0.32	-0.97	-1.11	0.36	0.08	0.33 *		
愛知県	-0.55	-0.67	0.33 **	0.10	0.30	-0.70	-0.87	0.33 **	0.26	0.30 **		
三重県	-0.42	-0.63	0.43 *	0.02	0.39	-0.89	-1.10	0.43	-0.21	0.39		
滋賀県	-0.86	-0.94	0.49	0.18	0.44	-1.08	-1.17	0.48	0.36	0.44 **		
京都府	-0.15	-0.05	0.40 ***	-0.19	0.36	0.22	0.35	0.40 ***	0.31	0.37 **		
大阪府	1.24	1.27	0.32 ***	1.15	0.30 ***	2.34	2.31	0.33 ***	2.21	0.31 ***		
兵庫県	0.33	0.38	0.34 ***	0.46	0.31 **	0.65	0.74	0.35 ***	0.93	0.32 ***		
奈良県	-0.15	0.08	0.48 ***	0.15	0.44	0.23	0.50	0.48 ***	0.68	0.44 ***		
和歌山県	0.41	0.27	0.51 ***	0.00	0.47	0.20	0.10	0.53 ***	-0.10	0.48		
鳥取県	-0.54	-0.56	0.61	-0.21	0.55	-1.19	-1.20	0.62	-0.92	0.57		
島根県	-1.07	-1.27	0.56	-1.28	0.51 *	-1.81	-1.94	0.58	-2.23	0.53 ***		
岡山県	-0.08	-0.06	0.42 ***	0.47	0.38 **	-0.40	-0.36	0.43 ***	0.19	0.39 *		
広島県	-0.46	-0.30	0.38 ***	-0.05	0.35	-0.46	-0.25	0.39 ***	-0.03	0.36		
山口県	-0.18	-0.13	0.45 ***	-0.18	0.41	-0.69	-0.64	0.46 **	-0.57	0.42		
徳島県	0.87	0.79	0.56 ***	0.92	0.50 **	0.15	0.17	0.58 ***	0.26	0.53		
香川県	0.09	0.12	0.51 ***	0.15	0.46	-0.02	0.07	0.52 ***	0.19	0.48		
愛媛県	0.64	0.58	0.46 ***	0.69	0.41 **	0.25	0.23	0.47 ***	0.34	0.43 *		
高知県	1.74	1.59	0.55 ***	0.58	0.51 *	0.57	0.42	0.57 ***	-0.70	0.53		
福岡県	1.48	1.61	0.35 ***	0.73	0.33 ***	1.17	1.21	0.35 ***	0.31	0.34 **		
佐賀県	-0.26	-0.36	0.55 *	-0.46	0.50	-0.32	-0.47	0.56 **	-0.61	0.51		
長崎県	0.48	0.32	0.46 ***	-0.60	0.43	0.10	-0.09	0.47 ***	-1.15	0.44		
熊本県	0.17	0.10	0.43 ***	-0.28	0.40	-0.32	-0.42	0.44 ***	-0.91	0.41		
大分県	0.32	0.33	0.49 ***	-0.09	0.45	-0.30	-0.33	0.50 ***	-0.80	0.46		
宮崎県	0.36	0.23	0.49 ***	-0.17	0.45	0.24	0.06	0.50 ***	-0.49	0.47		
鹿児島県	0.37	0.24	0.44 ***	-0.18	0.41	0.16	0.04	0.45 ***	-0.68	0.42		
沖縄県	4.73	4.56	0.51 ***	2.50	0.49 ***	4.71	4.45	0.50 ***	2.28	0.49 ***		

注:格差は、労働力人口でウェイト付けされた全国平均との差を示す(単位は%ポイント)。なお、推定1では、性、年齢、学歴ダミーをコントロール。推定2は、推定1に加え、産業別就業者構成比をコントロールした結果による。長野県の標準誤差は定数項のもの。また、長野県をベースとする地域ダミーの推定係数について、\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ、1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

推定1によるコントロールの結果では、依然、全国平均との差が1%ポイント以上に及ぶ地域が数多くみられる。推定2では、さらに製造業比率による失業率引き下げ効果と、第3次産業比率(卸売・小売業・飲食店比率、およびサービス業比率)による引き上げ効果をコ

ントロールした場合の失業率格差を示している。その結果によると、相対的に製造業従事者が多く第3次産業従事者が少ない地域において、コントロール後の失業率が上昇する。例えば、労働需要が堅調な愛知県（2000年）の結果をみると、産業構造をコントロールした後の平均失業率との格差が0.26%ポイントに対して、コントロール前のそれは-0.87%ポイントであり、その差の1.13ポイントが製造業への傾斜による失業率引き下げ分と考えられる。こうした傾向は、北関東・甲信、北陸および東海地方で顕著であり、その他、東北地方では岩手県や山形県、福島県に、西日本では滋賀県、兵庫県、奈良県と、（島根県を除く）中国地方、および（高知県を除く）四国地方にみられる。

これに対して、卸売・小売業・飲食店やサービス業といった第3次産業への傾斜が強い地域では、産業構造による失業率の引き上げ効果があり、結果としてコントロール後の格差が低下する。とりわけ、製造業の就業者比率が全国で最も低く、サービス業比率が最も高い沖縄県でその傾向が顕著であり、全国との格差の半分程度は、第3次産業への傾斜による摩擦的なタイプの失業によるものと考えられる。こうした地域として、北海道や宮城県、東京都、京都府、大阪府、福岡県といった周辺地域の中核をなす大都市圏を有する都道府県が挙げられるものの、その他に、青森県や和歌山県、高知県および九州地方の全ての県についても、産業構造による失業率の引き上げ効果が確認される。こうした地域については、特に、職業訓練や職業紹介によるマッチング機能の強化が、失業率の引き下げ策として重要になると思われる。

#### 4 その他の地域特性との相関

前節でみたように、労働力の人口属性と需給構造をコントロールした場合の地域間格差は大きく縮小する。1990年では、実際の失業率が全国平均から1%ポイント以上乖離している地域が11地域に対して、全てをコントロールした場合では3地域に、2000年では前者の12地域に対して後者は6地域に減少する。失業率のばらつきをもたらす様々な要因が十分にコントロールされたとみるならば、前節の推定2で捉えられた「コントロールされた」地域間格差は小さいといえるだろう。

しかし、労働力属性に主に着目し、地域属性については地域ダミーのみを考慮した本節のアプローチでは、地域要因の詳細について検討されていない。また、1990年から2000年にかけてコントロール後の格差が拡大しており、その要因を検討する必要がある。そこで、前節の推定2で得られた「コントロールされた」地域間格差について、未だ考慮されていない様々な地域属性との相関を考察する。地域経済指標としては、①直近5年間の（1人あたり）実質県内総生産の伸び率（対数階差）と（1人あたり）実質国内総生産のそれとの差（%ポイント）、②同じく直近5年間の鉱工業生産指数の伸び率の全国平均との差（%ポイント）③前年の10月に改定された地域別の「実質」最低賃金の全国平均との格差（対数階差）<sup>19</sup>、

<sup>19</sup> 地域別最低賃金の実質化に当たっては、1987年および1997年の総務省「全国物価統計調査」より、帰属家賃

④県内総人口に対する同年 1 年間の転入超過率（%。県別人口でウェイト付け）、⑤各県の産業大分類別就業者構成比の全国構成比との比（特化係数）そして、⑥全国平均と比べた産業構造の特化度を示す指標である Hirshman-Herfindahl 指数、を検討する<sup>20</sup>。

地域間失業率格差と、それぞれの地域特性との相関を見た結果は、第 1-3-6 表および同 7 表に示されている。

まず、1 人あたり実質 GDP の伸び率の格差は、不況期の 2000 年について、失業率格差と正の相関が有意に認められる。この点を第 1-3-8 図（a 欄）に示した散布図から確認すると、95 年から 2000 年までの低成長下で、全国平均を上回る成長を示し、コントロール後の失業率が全国平均を下回っている地域として、長野県(20)、大分県(44)、岩手県(3)、山形県(6)、熊本県(43)、鹿児島県(46)などが、逆に、マイナス成長もしくは成長率が全国平均を下回り、失業率も高い地域として兵庫県(28)、岡山県(33)、群馬県(10)、大阪府(27)などが挙げられる。

鉱工業生産指数については、2000 年に負の相関がみられるが、図（b 欄）に示すように、沖縄県(47)および大阪府(27)の影響が大きい。事実、この 2 地域を除く相関係数は-0.1061 で統計的には非有意であり、明確な相関は認められない。

実質の（地域別）最低賃金（あるいは平均賃金）格差は、2000 年のみ有意に正の相関がみられる。図（c 欄）によって確認すると、最低賃金ならびに失業率が全国平均を上回っている地域として、大阪府(27)、愛知県(23)、埼玉県(11)、群馬県(10)などが、最低賃金は全国平均に近いものの失業率が高い地域として兵庫県(28)、や滋賀県(22)などがあり、近畿圏にやや多くなっている。対して、コントロール後の失業率が全国に比べて最も低い島根県は、地域別最低賃金が最も低いグループに属している。ただし、最低賃金は大都市を擁する地域で高い傾向にあるものの、これらの地域では県外からの通勤により、見かけ上失業率が高い可能性もある。そこで 2000 年について、従業員ベースのデータから性・年齢・産業構造をコントロールした地域間格差を別途計算し、地域別実質最低賃金格差との関係をみると、相関係数は 0.2047 へと低下するとともに、統計的にも非有意となった。しかしながら、この数値は、同じく学歴をコントロールしない「常住地」ベースの地域間失業率格差と最低賃金格差との相関係数（0.1099）よりは高い。したがって通勤圏を考慮してもなお、コントロール

---

を除いた消費者物価地域差指数（全国=100）を用いた。むろん、地域別最低賃金については、それがどの程度地域の労働市場に影響を与えているのかについては議論の余地がある。事実、安部(2001)によれば、地域別最低賃金とパートタイマーの平均賃金との間には順相関が確認できるものの、特に、最低賃金が最も低い D ランクの県のなかでは、パート賃金と最低賃金との乖離の程度は、県によって大きく異なっている。したがってここでは、最低賃金を政策的にコントロールすべき変数としてではなく、平均賃金の地域間格差の代理指標として用いる。

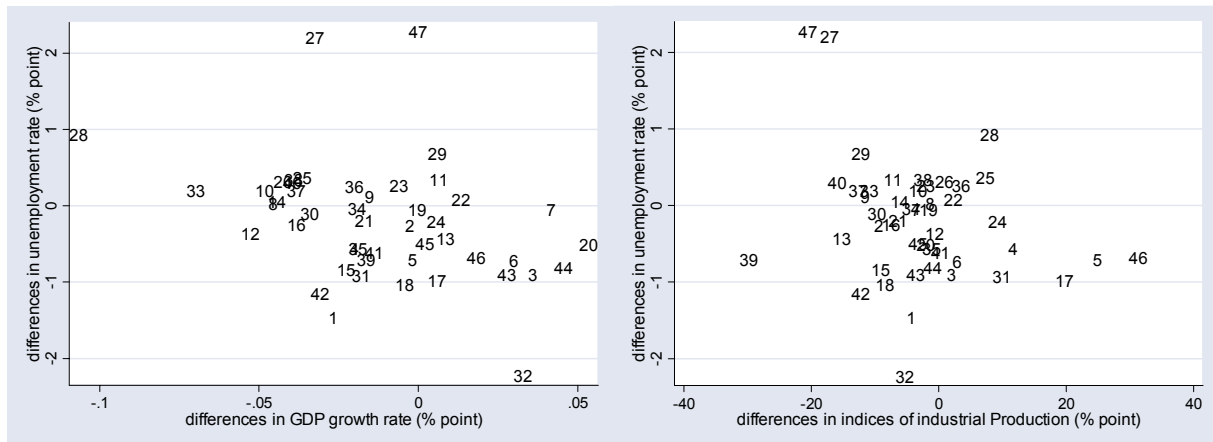
<sup>20</sup> 特化係数は、 $f_{ij} = p_{ij} / p_i$ 。ただし、 $p_{ij}$  は j 県における産業 i の従業者構成比を、 $p_i$  は全国平均の産業 i の構成比を示す。また、Hirshman-Herfindahl 指数、 $RS_j = \sum_i |p_{ij} - p_i|^2$  は 0 から 2 の値をとり、この数値が大きいほど、j 県の産業構造が全国平均と比べ相対的に特化度が高いことを、0 に近いほど全国平均によった産業構造であることを示す。なお、産業分布が狭い、あるいは特化傾向が強い地域は、当該産業の需要ショックの影響を受けやすく、結果として、高失業率にあえぐリスクが高いとする指摘もある Krugman(1993)。



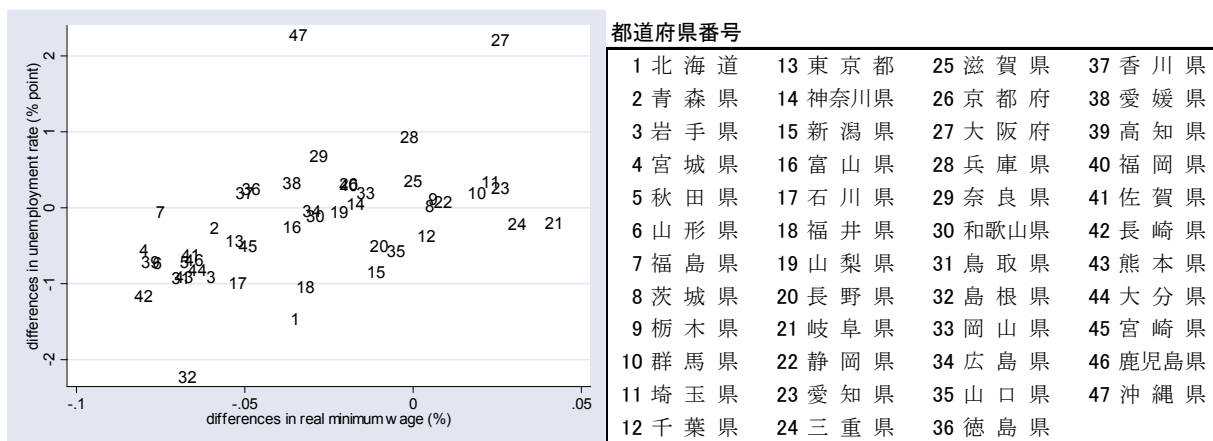
第1-3-8図 コントロール後の地域間格差（2000年）と地域経済指標との関係

a. 経済成長率の格差（1995～2000年）

b. 鉱工業生産指数の格差（1995=100）



c. 地域別最低賃金の格差（全国平均との差）



注：都道府県番号は右記を参照。

された格差と実質賃金格差の間には正の相関が示唆されていると言える。

また労働移動を示す、当該1年間の転入超過率の相関係数はマイナスだが、この場合、因果の方向は、失業率が高い地域ほど純転入率が小さい（純転出率が大い）と捉えられ、労働移動を通じた市場の調整局面を示すものと考えられる。ただし、両年ともに相関係数の値は統計的に有意ではない。

産業構造の特化係数については業種間の相関が強く、地域間失業率格差との相関がその産業自身の特性によるのか、相関の強い別の産業の特性を代理しているのか判別し難い。しかしながら、表から、第3次産業への特化が強い（第1次産業への特化が弱い）。地域ほど、全国平均に比した失業率が高く、特に2000年にその傾向が顕著に表れている。また、他の業種と概ね逆相関がみられる製造業の特化係数は、1990年について符号が負だが統計的に有意ではなく、2000年では符号が逆転している。

当該地域の産業構造の相対的な特化傾向を示す Hirshman-Herfindahl 指数をみると、この

指数そのものは、産業別の特化係数との相関から、第1次産業および（製造業を除いた）第2次産業への相対的な傾斜を意味していることがわかる。しかしながら、地域間失業率格差との相関係数は両年ともに有意ではない。したがって前節までに考慮されていないこうした産業への傾斜度と、地域別の失業率との間には明確な相関は認められないといえる。

最後に、1990年から2000年の「コントロール後」の地域間失業率格差の変化について、その拡大（あるいは縮小）要因を検討したものが、第1-3-9表である。

第1-3-9表では、第1-3-6表および同7表で検討した地域間失業率格差（推定2）の10年間の変化（差分）について、以下の地域経済指標の変化との相関を示している。①1990年から2000年の（1人あたり）実質県内総生産の伸び率（対数階差）と（1人あたり）国内総生産のそれとの差（%ポイント）、②89年から99年の実質地域別最低賃金の伸び率（対数階差）と全国平均のそれとの差（%ポイント）、③同じく10年間の総人口の伸び率（対数階差）と全国平均のそれとの差（90年人口でウェイト付け、%ポイント）、④産業大分類別特化係数の2000年と1990年の比（1以上だとより当該産業への特化傾向が強まったことを示す）、そして⑤10年間におけるHirshman-Herfindahl指数の変化（差分）。

表より、まず、1990年代を通じた経済成長率の格差が（コントロール後の）地域間失業率格差を拡大させたことがわかる。とりわけ、第1-3-10図に示す通り、兵庫県(28)や京都府(26)、大阪府(27)などの近畿圏では、10年間の地域経済の相対的な落ち込みが激しく、コントロール後の失業率格差が拡大している。

その他、建設業ならびに運輸・通信業への特化傾向について、失業率格差の変化と有意な相関が認められる。建設業については、10年間で東北や北陸、山陰、四国、九州地方で特化傾向が強まっており、不況期に拡大した公共事業が、地方圏における「コントロール後」の失業率格差を縮小させたものとみられる。対して、首都圏や大阪府などの大都市圏では、建設業就業者の相対的減少と運輸・通信業への特化傾向が同時に進んでいる。表より、両者の変化は逆相関の関係にあることから、首都圏や大阪府で「コントロール後」の格差が目立って拡大した要因には、（あくまでひとつの解釈だが）建設業の減少と運輸・通信業への傾斜に際して、摩擦的な失業が発生している可能性もある。

その他の地域経済指標については、失業率格差の変化との間に有意な相関は認められない。とりわけ、実質最低賃金の伸び率格差との相関係数の符号は負であり、90年代を通じた地域別最低賃金の上昇が失業率の地域間格差を拡大したとは言えない。コントロール後の失業率が上昇した近畿圏では、むしろ10年間の実質最低賃金の伸び率は全国平均より小さくなっていることから、地域の失業率の上昇に比して賃金調整が弱かったために、先に見たような2000年における有意な順相関が現れたものとも解釈できる。

以上から、前節で推定した「コントロール後の」地域間失業率格差は、好況期については概ね地域特性が考慮されているとみられるものの、近年では、地域間の実質賃金コストの格差ならびに低成長下における需要減退による地域間格差の拡大も示唆されている。

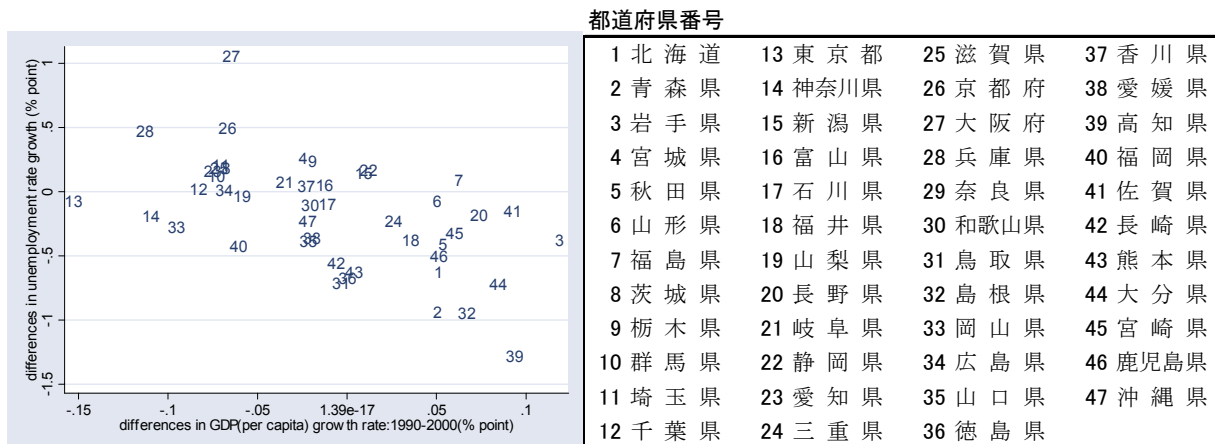
第1-3-9表 相関係数:1990年-2000年の変化

	地域間格差 (推定2)の 変化	一人あたり実 質GDP(伸び 率)格差	実質最低賃 金の伸び率 格差	10年間の人 口成長率格 差	特化係数の変化(00年/90年)					
					農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業
地域間格差(推定2)の変化	1									
一人あたり実質GDP(伸び率)格差	-0.3323 *	1								
実質最低賃金の伸び率格差	-0.1583	-0.0744	1							
10年間の人口成長率格差	0.1916	-0.1182	0.0910	1						
特化係数の変化										
農業	0.0319	-0.0311	-0.1873	-0.0267	1					
林業	0.1591	0.1232	0.1419	0.1345	-0.2397	1				
漁業	0.1729	-0.1842	0.1100	-0.3929 ***	0.0012	0.0250	1			
鉱業	0.1030	0.1107	0.0603	-0.1367	-0.0823	0.2293	0.3028 **	1		
建設業	-0.3460 **	0.2212	-0.0239	-0.4162 ***	-0.2823 *	-0.2572 *	0.2038	0.1747	1	
製造業	-0.2415	0.1042	0.2707 *	-0.2874 *	-0.3731 ***	-0.1477	-0.0257	-0.1599	0.5085 ***	1
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.2444 *	0.3584 **	-0.0433	-0.3973 ***	-0.3314 **	-0.0620	0.0589	0.2253	0.5057 ***	0.2733 *
運輸・通信業	0.6606 ***	-0.0564	-0.0966	0.4322 ***	0.0367	0.0031	-0.2121	-0.1323	-0.3251 **	-0.2524 *
卸売・小売業、飲食店	0.1381	0.1126	0.0133	0.2311	-0.2280	-0.2121	-0.0733	-0.1346	0.2052	0.1296
金融・保険業	-0.2321	0.3246 **	-0.0069	-0.2459 *	-0.1397	-0.1287	0.0478	-0.0612	0.4100 ***	0.4275 ***
不動産業	-0.0136	0.0223	-0.0449	-0.0604	-0.1370	-0.1205	0.0297	0.1020	0.3411 **	-0.0065
サービス業	-0.0021	0.2128	-0.2358	0.0787	-0.1362	-0.2774 *	-0.0670	-0.0792	0.1370	-0.1969
公務	-0.2045	0.1928	0.0225	-0.4016 ***	-0.0089	-0.1988	0.2419	0.2458 *	0.5456 ***	0.1951
Hirshman-Herfindahl指数の変化	0.2401	-0.1179	-0.0806	0.1819	0.0069	0.1763	-0.1814	-0.0461	-0.1159	-0.1463

	特化係数の変化(00年/90年)							Hirshman-Herfindahl指数 の変化
	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	
地域間格差(推定2)の変化								
一人あたり実質GDP(伸び率)格差								
実質最低賃金の伸び率格差								
10年間の人口成長率格差								
特化係数の変化								
農業								
林業								
漁業								
鉱業								
建設業								
製造業								
電気・ガス・熱供給・水道業	1							
運輸・通信業	-0.2558 *	1						
卸売・小売業、飲食店	0.1621	0.3553 **	1					
金融・保険業	0.2084	-0.0099	0.4399 ***	1				
不動産業	0.2462 *	0.0453	0.5061 ***	0.4152 ***	1			
サービス業	0.1178	0.2048	0.4938 ***	0.3000 **	0.2628 *	1		
公務	0.5570 ***	-0.2365	0.2017	0.3292 **	0.3269 **	0.2972 **	1	
Hirshman-Herfindahl指数の変化	0.0662	0.0879	0.0621	-0.0538	0.2139 *	-0.1633	-0.0034	1

注:\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ、1%、5%、10%の水準で統計的に有意であることを示す。

第1-3-10図 1人あたり実質GDP伸び率の格差(1990~2000年)



都道府県番号

- |        |         |         |         |
|--------|---------|---------|---------|
| 1 北海道  | 13 東京都  | 25 滋賀県  | 37 香川県  |
| 2 青森県  | 14 神奈川県 | 26 京都府  | 38 愛媛県  |
| 3 岩手県  | 15 新潟県  | 27 大阪府  | 39 高知県  |
| 4 宮城県  | 16 富山県  | 28 兵庫県  | 40 福岡県  |
| 5 秋田県  | 17 石川県  | 29 奈良県  | 41 佐賀県  |
| 6 山形県  | 18 福井県  | 30 和歌山県 | 42 長崎県  |
| 7 福島県  | 19 山梨県  | 31 鳥取県  | 43 熊本県  |
| 8 茨城県  | 20 長野県  | 32 島根県  | 44 大分県  |
| 9 栃木県  | 21 岐阜県  | 33 岡山県  | 45 宮崎県  |
| 10 群馬県 | 22 静岡県  | 34 広島県  | 46 鹿児島県 |
| 11 埼玉県 | 23 愛知県  | 35 山口県  | 47 沖縄県  |
| 12 千葉県 | 24 三重県  | 36 徳島県  |         |

注：都道府県番号は右記を参照。奈良県(29)の GDP 伸び率は全国平均との乖離が大きいため (-2.315)、省略している。



## 第4節 無業率の分析

### 1 人口属性を考慮した無業率格差

以下では、前節の失業率関数の推定と同様の手法を用いて、都道府県別、性、年齢別、学歴別の無業率（対15歳以上人口比率）について、属性を考慮した地域間格差を計測する（ウェイトは各セルの15歳以上人口）。ただし失業率とは異なり、地域の需要構造が無業率に与える影響については明示的な関係が不確定であるため、ここでは、性、年齢、学歴といった人口属性のみをコントロールした地域間格差を検討する。なお、ここでも国勢調査の公表統計の制約により、学校教育在学者についてその学歴区分と労働力状態が明示されていないため、サンプルを学校教育卒業者に限定する。そのため一般的な無業率とは異なり、学生が多い15-24歳層が最も無業率が低くなる点に注意を要する<sup>21</sup>。

第1-4-1表は、OLSによる無業率関数の推定結果を示している。学校教育在学者を除いたデータであるため、男性に比べて（専業主婦の多い）女性ほど、あるいは若年層に比べて定年退職後の無業者の多い高年齢層ほど無業率が有意に高い。しかし、90年と2000年との比較では、性別格差ならびに年齢間格差が縮小しており、ダミー変数のベースとなっている男性あるいは若年層における無業率の上昇を反映したものとみられる。また、学歴間の無業率格差は、小・中学卒と大学・大学院卒間の格差がより顕著となっている。

前節までと同様の手法を用いて、地域別・性別・年齢別・学歴別無業率のばらつきに対する各属性の説明力をみると（第1-4-2表）、推定式の自由度調整済み決定係数は両年共に0.9を超えており、ばらつきの多くが用いた変数によって説明されているといえる。なかでも性・年齢といった人口属性による説明力が非常に高く、学歴および地域属性の説明力は小さい。ただし、近年では学歴ダミーの説明力が上昇しており、学歴間のばらつきが拡大していることがわかる。他方、2時点間の地域ダミーの説明力の変化は小さく留まっており、第2節の第1-2-2表でみた属性を考慮しない地域間格差の趨勢と一致している。

コントロール後の無業率の地域間格差の水準については、前節と同様に、（長野県をベースとした）地域ダミーの推定係数を正規化するため、15歳以上人口でウェイト付けした平均値との差分が計算できる。その結果は、第1-4-3表に示されている。

先の第1-4-1表で見たように、学生を除いた無業率は、若年層ほど、あるいは高学歴層ほど低くなるため、こうした人口ウェイトの高い都市部ほど、コントロール後の無業率が高くなる。例えば、東京都の場合には両年共に人口属性をコントロールすることで2.7~2.8%ポイント、大阪府では約3%ポイント程度も無業率が上昇する。また、若年層の多い沖縄県では格差が約5%ポイントも上昇するなど、人口属性による影響が顕著に現れている。対し

---

<sup>21</sup> 無業者である学生を除くことにより、全国平均の無業率は1990年で38.4%から30.1%へ、2000年では40.2%から33.0%に低下する。しかしながら、都道府県別無業率は沖縄県のみ4%ポイント程度小さくなるものの、その他の地域については全国平均との格差についてほとんど差がないため、無業率の地域間格差の分析にあたって大きな問題はないものと思われる。

第1-4-1表 無業率関数の推定結果（被説明変数:都道府県、性、年齢、学歴別失業率）

	1990年		2000年	
	推定係数	標準偏差	推定係数	標準偏差
女性ダミー	30.236	.331 ***	25.347	.256 ***
<年齢ダミー>				
15-24歳<ベース>	-		-	
25-34歳	10.638	.648 ***	3.510	.540 ***
35-54歳	4.785	.578 ***	.071	.500
55-64歳	21.552	.668 ***	14.791	.555 ***
65歳以上	56.252	.684 ***	51.624	.545 ***
<学歴ダミー>				
小学・中学卒	8.014	.593 ***	10.477	.445 ***
高校・旧中学卒	5.440	.537 ***	5.348	.377 ***
短大・高専卒	4.379	.717 ***	3.756	.489 ***
大学・大学院卒（ベース）	-		-	
定数項、都道府県ダミー		(省略)		
自由度調整済み決定係数	.9321		.9595	
サンプルサイズ	1,880		1,880	

注:サンプルには、学校教育在学者を除く。

\*\*\*は1%の水準で統計的に有意であることを示す。

第1-4-2表 都道府県別・性別・年齢別・学歴別無業率のちらばりに対するシェア

年次	都道府県 ダミーの シェア	年齢ダミー のシェア	性ダミーの シェア	学歴ダミー のシェア	自由度調整済み 決定係数	サンプル サイズ
1990	.0118	.4371	.3109	.0067	.9321	1,880
2000	.0107	.4945	.2165	.0126	.9595	1,880

注:サンプルには、学校教育在学者を除く。

て、高齢層や相対的に低学歴層が多い地方圏ではコントロール後の格差が低下する。とりわけ、全国平均に比して実際の無業率が小さい北関東・甲信、北陸などの地域では全国からの乖離がより大きくなるとともに、実際の無業率が高い中国・四国地方についても、コントロール後の格差では全国平均を下回る地域が多くなっている。

このように、人口属性を考慮した場合、見かけ上の無業率格差は大きく変化するものの、依然としてコントロール後の格差は大きい。また第1-4-3表に示すように、1990年から2000年の10年間の変化については、実際の無業率ならびにコントロール後の無業率ともに、九州地方や近畿圏、他の一部の県を除く過半数の県で、格差の拡大傾向が認められる。

第1-4-3表 都道府県間の無業率格差

	1990年			2000年			10年間の変化	
	実際の 格差	推定値		実際の 格差	推定値		実際の 格差	推定値
		格差	標準 誤差		格差	標準誤差		
北海道	3.23	2.86	1.40 ***	2.82	1.46	1.09 ***	-0.41	-1.40
青森県	0.67	-0.53	1.88 ***	0.14	-2.11	1.46 ***	-0.54	-1.57
岩手県	-2.02	-5.42	1.89	-1.09	-5.32	1.47	0.93	0.10
宮城県	0.58	-0.15	1.68 ***	0.46	0.20	1.29 ***	-0.12	0.35
秋田県	2.20	-2.05	1.97 ***	3.09	-2.28	1.54 ***	0.89	-0.23
山形県	-0.61	-5.60	1.96	-0.23	-5.45	1.53	0.37	0.15
福島県	-0.92	-3.99	1.70 **	-0.09	-3.11	1.32 ***	0.83	0.87
埼玉県	-2.19	1.42	1.39 ***	-2.32	1.31	1.06 ***	-0.13	-0.11
千葉県	-0.95	1.88	1.41 ***	-1.12	1.77	1.08 ***	-0.17	-0.12
東京都	-2.95	-0.23	1.30 ***	-2.82	-0.02	1.01 ***	0.13	0.21
神奈川県	-0.80	3.19	1.35 ***	-0.55	3.19	1.04 ***	0.25	0.00
茨城県	-0.85	-1.10	1.59 ***	-0.78	-0.76	1.22 ***	0.07	0.33
栃木県	-2.30	-3.04	1.74 ***	-2.07	-2.36	1.34 ***	0.23	0.69
群馬県	-1.51	-2.68	1.73 ***	-1.04	-2.28	1.33 ***	0.46	0.40
山梨県	-1.36	-3.98	2.25 *	-1.80	-4.00	1.73 *	-0.44	-0.02
長野県	-3.66	-7.78	1.38 ***	-3.18	-6.95	1.07 ***	0.48	0.83
新潟県	-0.75	-4.65	1.63 *	-0.10	-4.09	1.26 **	0.65	0.56
富山県	-2.03	-5.49	2.03	-1.64	-5.05	1.58	0.39	0.44
石川県	-2.78	-5.30	2.03	-2.23	-4.42	1.57	0.56	0.88
福井県	-3.80	-7.29	2.27	-2.89	-6.70	1.77	0.91	0.59
岐阜県	-2.25	-4.03	1.71 **	-1.31	-3.25	1.32 ***	0.94	0.78
静岡県	-3.76	-4.20	1.50 **	-3.16	-4.02	1.16 **	0.60	0.18
愛知県	-3.35	-1.53	1.37 ***	-2.87	-1.35	1.06 ***	0.48	0.18
三重県	0.88	-1.21	1.77 ***	0.86	-1.52	1.36 ***	-0.01	-0.32
滋賀県	0.13	-0.69	2.01 ***	-0.84	-0.82	1.53 ***	-0.97	-0.13
京都府	0.33	-0.13	1.64 ***	-0.20	-0.04	1.27 ***	-0.53	0.09
大阪府	0.84	3.90	1.33 ***	1.54	4.54	1.03 ***	0.69	0.64
兵庫県	3.12	3.33	1.42 ***	2.84	3.38	1.10 ***	-0.28	0.06
奈良県	5.66	5.70	1.94 ***	4.93	5.23	1.49 ***	-0.73	-0.47
和歌山県	4.98	1.80	2.07 ***	4.70	1.20	1.62 ***	-0.28	-0.60
鳥取県	-2.36	-6.63	2.54	-1.71	-6.00	1.98	0.65	0.63
島根県	0.15	-6.34	2.31	0.65	-6.29	1.82	0.50	0.05
岡山県	1.09	-1.56	1.74 ***	1.53	-1.08	1.35 ***	0.44	0.48
広島県	0.66	-0.70	1.59 ***	0.68	-0.38	1.23 ***	0.01	0.32
山口県	3.09	-0.73	1.83 ***	3.20	-1.08	1.44 ***	0.11	-0.35
徳島県	2.72	-0.33	2.27 ***	2.68	-0.89	1.79 ***	-0.04	-0.56
香川県	1.29	-1.59	2.10 ***	1.17	-1.39	1.63 ***	-0.12	0.20
愛媛県	3.68	0.45	1.86 ***	4.11	0.63	1.45 ***	0.43	0.18
高知県	2.50	-1.27	2.26 ***	2.50	-2.35	1.77 **	0.00	-1.07
福岡県	4.35	4.15	1.44 ***	2.36	2.60	1.11 ***	-1.99	-1.54
佐賀県	1.27	-2.76	2.24 **	0.32	-3.05	1.74 **	-0.95	-0.29
長崎県	5.45	2.03	1.85 ***	4.46	0.69	1.45 ***	-0.99	-1.34
熊本県	3.39	-0.53	1.77 ***	2.44	-1.49	1.37 ***	-0.95	-0.96
大分県	4.27	0.59	1.98 ***	3.52	-0.39	1.55 ***	-0.75	-0.98
宮崎県	1.60	-1.61	2.03 ***	1.40	-2.03	1.57 ***	-0.21	-0.41
鹿児島県	5.23	0.10	1.78 ***	4.38	-0.39	1.38 ***	-0.86	-0.49
沖縄県	1.22	5.42	2.07 ***	0.89	5.69	1.57 ***	-0.33	0.27

注:無業率は学校教育在学者を除く無業率。また、格差は、15歳人口でウエイト付けされた全国平均との差を示す(単位は%ポイント)。なお、推定式には定数項、性、年齢、学歴ダミーを含む。

長野県の標準誤差は定数項のもの。また、長野県をベースとする地域ダミーの推定係数について、\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ、1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

## 2 無業率格差と需要要因

2 時点におけるコントロール後の地域間格差、あるいはその 10 年間における変化の要因の 1 つには、当然ながら地域の労働市場状況の差異があるだろう。そこで、第 3 節で推定したコントロール後の都道府県別失業率格差との関係を検討する。

いま、性・年齢・学歴に加え、産業構造をコントロールした上で得られる地域間失業率格差（推定 2）と、人口属性を考慮した無業率格差との相関係数は、1990 年では 0.5602、2000 年では 0.6383 であり、両年ともに順相関が確認できるとともに、2000 年においてよりその傾向が強まっている。また 10 年間の変化についても、コントロール後の失業率の変化と無業率のそれとの相関係数は 0.5469 となっている。したがって、失業率が高い（あるいは上昇した）地域における求職意欲喪失効果が確認できるとともに、2000 年においてその傾向がより強まっていることがわかる<sup>22</sup>。

ところで、ここで検討されている無業率には学生が除かれていることを勘案すれば、こうした求職意欲喪失効果は、「家事」あるいは「その他」の無業者の増加させることを意味している。とりわけ後者は、社会参加をしない深刻な無業者として捉えられており、厚生労働省（2004）では、15-34 歳の「その他」無業者をニート（NEET: Not in Education, Employment or Training）として近年増加傾向にある点を指摘している<sup>23</sup>。そこで、1990 年と 2000 年について、都道府県別に①15-34 歳、②35-54 歳、③55 歳以上の各年齢層の無業者に占める「その他」無業者（以下 NEET と呼ぶ）比率を計算し、各時点における地域間失業率格差（推定 2）との相関をみた結果が第 1-4-4 表である。

第 1-4-4 表（a 欄）より、1990 年では、コントロール後の失業率格差と各年齢層の無業者における NEET 率との間には有意な相関は認められない。先にみたように、無業率そのものは失業率と正の相関を有しているため、90 年については、求職意欲喪失効果は、「学生・家事」と「その他」に偏りなく無業化に結びついたと言える。ところが、2000 年では（b 欄）、15-34 歳層と 35-54 歳層で異なった無業化の動きがみられる。35-54 歳層では、地域の失業情勢は「家事・学生」のウェイトの上昇に結びついているのに対して、15-34 歳については高失業地域における NEET 化を示しており、c 欄の 10 年間の変化についても同様に、コントロール後の地域間失業率格差が上昇した地域ほど、若年層の NEET 化が進行したことがわかる。

---

<sup>22</sup> むろん、無業率には失業者が含まれるため、両者の相関は定義上高くなる。しかし、別途、非労働力率についても検討を行ったが傾向は変わらなかった。性・年齢・学歴属性を考慮した「コントロール後」の地域間非労働力率格差と失業率格差との関係は 1990 年の 0.4567 から 2000 年には 0.5881 と順相関が強まるとともに、10 年間の変化の相関係数も 0.3225 と、無業率を用いた場合よりは低下するものの、有意な順相関が確認された。

<sup>23</sup> 厚生労働省（2004）では、非労働力人口における①15-34 歳で、②学校卒業者、③未婚、④家事・通学をしていない者（統計上は「その他」の無業者）、をニートと定義している。国勢調査の公表統計では 1990 年について、地域別にニートを計算する際に既婚／未婚の別がないため、結婚状態を問わないニートを求める。

第1-4-4表 失業率格差と無業者における「その他」無業者の比率(NEET率)との相関

		失業率格差 (推定2)	無業者におけるNEET率		
			15-34歳	35-54歳	55歳以上
a.1990年					
失業率格差(推定2)		1			
無業者にお けるNEET率	15-34歳	0.0639	1		
	35-54歳	-0.1505	0.7572***	1	
	55歳以上	-0.011	0.5173***	0.6364**	1
b.2000年					
失業率格差(推定2)		1			
無業者にお けるNEET率	15-34歳	0.3879***	1		
	35-54歳	-0.3850***	0.1363	1	
	55歳以上	-0.2166	-0.0968	0.6505***	1
c.1990-2000年の変化					
失業率格差(推定2)		1			
無業者にお けるNEET率	15-34歳	0.3170**	1		
	35-54歳	-0.2361	0.5592***	1	
	55歳以上	0.1875	0.213	0.1204	1

注:\*\*\*、\*\*は、それぞれ1%、5%の水準で統計的に有意であることを示す。

むろん、若年層における NEET 率上昇の背景には、失業情勢の悪化だけでなく学校教育の変化（中退の増加や高校による就職支援の変化）や世帯行動の変化（親による援助）といった供給サイドの要因もあるだろう。しかしながら、近年では、高失業地域ほど無業率が高く、そのうち若年層では NEET 率が高い（35 歳以上では逆に「家事・学生」率が高い）という結果は<sup>24</sup>、若年の失業・無業を考える際に無視し得ない要因であろう。

## 第5節 要約と結論

本章では、都道府県別の失業率ならびに無業率について、性別や年齢といった人口属性、学歴や産業構造といった労働需給に係わる属性をコントロールした地域間格差を計測するとともに、その格差を産み出す要因を基本的な手法に基づいて検討した。その結果は次のように要約される。

- ① 属性をコントロールしない失業率の都道府県間格差は、最近 20 年間で、相対的な格差は縮小したものの、絶対的な格差はさほど縮小していない。他方、無業率については、その平均値が上昇する中で格差は縮小傾向にあるものの、90 年代後半では、失業率との相関

<sup>24</sup> 2000 年では、先に用いた無業率格差と NEET 率との相関係数は、15-34 歳では 0.5898、35-54 歳では-0.4145、55 歳以上では-0.4355 となっている（1990 年はそれぞれ、-0.0215（非有意）、-0.5088、-0.3157）。

が高まっており、失業情勢の悪化による求職意欲喪失効果が確認できる。

- ② 地域だけでなく、人口属性を考慮した場合、失業率のばらつきの多くは、性別や年齢という人口属性によって説明されることがわかった。OECD(2000)において同様の変数を用いた6か国と比較すると、日本における地域属性の説明力は、イギリスやドイツ、カナダ、フランス、スウェーデンより小さく、オランダより大きいという結果となった。データの年次や地域区分数が異なるなど厳密な比較ではないものの、国際的にみた場合、日本の「地域」に起因する失業率のばらつきは小さいといえるだろう。
- ③ 地域に起因する失業率の格差は、労働力人口属性や学歴に加えて、産業構造を考慮した場合、一部の地域を除いて目立った差は認められなくなる。しかし、近年の不況下では、地域別の実質賃金コストの格差、ならびに需要減退の地域差による失業率の格差拡大も示唆されている。
- ④ 無業率のばらつきについても、性・年齢といった人口属性による説明力が高く、地域属性の説明力は小さい。また、性、年齢、学歴を考慮した無業率の都道府県間格差は、こうした要因をコントロールした後の失業率格差との（正の）相関が強く、失業率が高い（あるいは10年間で上昇した）地域ほど、求職意欲喪失効果が大きいことが確認される。
- ⑤ 求職意欲喪失効果は、好況期の1990年では「学生」や「家事」、「その他」といったカテゴリーにかかわらない全般的な無業化に結びついていたのに対して、2000年では若年層について「その他」の無業者を相対的に増加させている（35～54歳は「学生・家事」比率が増加）。また、10年間で「コントロール後の」失業率が上昇した地域ほどそうした傾向が強まっているなど、労働市場状況が悪化した地域における若年層のNEET化の要因の1つになっているものと思われる。

では、今後の地域雇用開発を考えるにあたって、本章の分析結果が示唆するものとは何か。本章で見出された、様々な属性をコントロールすると地域間失業率格差が大きく縮小するという事実は、逆に、各地域に賦存する労働力や産業を、独自性をもって上手く活用している地域が少ないことを意味している。とりわけ、北海道や東北の一部の県、大阪、和歌山、島根、高知および九州各県などのように、実際の失業率に比べて、コントロール後の失業率が低下する地域では、工場誘致等の製造業への傾斜が容易ではない現状を考えれば、観光サービス等の第3次産業における雇用開発と定着策の促進により、既存の労働力の活用を進めるとともに、求人・求職のミスマッチの解消を図る必要がある。

人口属性や産業構造といった地域の実情に即した雇用開発については、地方分権化が進むなか、近年、地域自発型の産業・雇用政策として既に様々な試みが始められている。2003年に開始された「構造改革特区」は、地域の発案による規制緩和を通じた地域の構造改革を謳い、同年4月には、第1次認定（第1弾）として国際物流や産学連携による新産業創出、農業活性化など57件が認定された。以後、2004年12月の第6回認定まで新規認定計画の累計は484件に及んでいる。また、こうした流れを地域自発型の総合的な地域再生へとつな

げるべく、2004年6月以降は「地域再生計画」の認定が始められ、構造改革特区などの他の施策と連携を図りながら、地域経済の活性化と雇用創出が目指されている。これらの取組みは開始間もないものが多く、今後、その雇用創出効果について個別の事例に即した検証が必要である。稿を改めて検討したい。

## 参考文献

安部由紀子(2001)「地域別最低賃金がパート賃金に与える影響」、猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』、第9章、pp.259-302、東京大学出版会。

OECD (2000) “Disparities in regional labour markets,” in *Employment Outlook*, OECD, Ch2, pp.31-78.

太田聰一・大日康史(1996)「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」、『日本経済研究』、No.32、pp.111-132。

金本良嗣・徳岡一幸(2002)「日本の都市圏設定基準」、『応用地域学研究』、No.7、pp.1-15。

神代和欣(1983)「地域労働市場の構造と雇用政策」、雇用職業総合研究所・統計研究会『労働市場の地域構造に関する研究－雇用と失業問題を中心として－』、第1章。

厚生労働省(2003)『平成15年版 労働経済白書』、日本労働研究機構。

——— (2004)『平成16年版 労働経済白書』、ぎょうせい。

Kruger, A. and L.H. Summers (1988) “Efficiency Wages and Inter-Industry Wage Structure,” *Econometrica*, Vol.56, No.2, pp.259-293.

Krugman, P. (1993) “Lessons of Massachusetts for EMU,” in Torres, F. and Giavazzi, F. eds., *Adjustment and Growth in the European Monetary Union*, Cambridge University Press, MA, pp. 241-269.

水野朝夫(1992)「失業率の地域的構造とその決定因」、水野著『日本の失業行動』、第8章、中央大学出版部。

労働政策研究・研修機構(2004)『雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究』、労働政策研究報告書 No.9、労働政策研究・研修機構。

## 第2章 地域の中の若年雇用問題\*

### 第1節 はじめに

急速に進行した若年者の就業環境悪化に対応して、日本においても若年雇用問題の経済学的研究が蓄積されつつある。

経済学的分析の典型は、バブル崩壊後の長期的な不況が、若年の雇用問題にきわめて深刻な影響をもたらしたとする。具体的には、若年正社員の採用抑制および人件費の変動費化に伴うパート・アルバイト需要の増大こそが問題の根幹にあると考える。ここで追求されるべき問題は2つである。第1は、若年正社員の採用抑制が若年労働市場にもたらした影響であり、第2は、なぜ若年正社員に対する需要がこれほどまでに低迷したかという点である。

まず第1の点については次のような回答が与えられている。若年労働需要が低迷すれば新卒無業者が発生する。あるいは、正社員ではなく、やむを得ずフリーターになる人々も増えるのが当然である。しかし、大きな問題として残るのは、「なぜ、求人がこれほどまでに減少しているにもかかわらず、若者はせっかく就職した企業を辞めるのか」という点である。経済学の用意した解答は、「求人減少によって希望通りの仕事につけない不本意就職者が増大するから」というミスマッチ仮説であった（太田；1999、黒澤・玄田；2001）。また、太田（2002、2004）は、わが国の若年失業率は粘着的（過去の失業率水準が現在の水準を規定する程度が高いこと）であるが、その高い粘着性の背後には、不況期に就職した不本意就職者が徐々に離職し、将来の失業率を高めることがある点を明らかにした。この点については、主として若者の就業意識の変化を強調する社会学的なアプローチと発想が異なるように思われる。いずれにせよ、若年労働需要の低迷は、正社員になることができた若年者とそうでない若者の格差を拡大させた。そして、その格差はそれほど容易にキャッチアップできない水準まで拡大したものと考えられる（三谷、2002）

第2の点、すなわち若年正社員の採用が低迷している理由については、「日本的雇用システム」との関連を強調する見方が多い。日本企業の躍進をこれまで支えてきた、いわゆる「日本的雇用システム」は、(1) 長期雇用、(2) 企業内訓練中心の人材育成、(3) 新卒一括採用、(4) 年功賃金（急傾斜の賃金カーブ）などを主要な構成要素とする。雇用面でのこれらの特徴は、比較的若い労働者が主力で、将来の経済成長に対して明るい見通しが支配的な状況ではきわめて有利な仕組みとして機能した。多くの若年を採用して綿密かつ長期的な訓練を施すことにより、彼らに高度な職務能力を身につけさせることが、企業成長に寄与する最重要の戦略であった。従業員の雇用維持や年功賃金などは、そのために企業が支払わなければ

---

\* 本章は関西労働研究会および労働政策研究・研修機構において報告された。参加者各位からの多数の有益なコメントを頂戴したことを感謝したい。とりわけ、懇切丁寧な議論を提供していただいた大竹文雄（大阪大学）、岡村和明（高知大学）、樋口美雄（慶応義塾大学）の各氏に記して謝意を表したい。労働政策研究・研修機構の小野旭理事長、小山浩一研究調整部長、本川明情報解析部長各氏による所内コメントに対しても深くお礼申し上げます。残されている誤りはすべて筆者の責任である。



ならない代償であるが、それほど大きくないものとして認識されてきた。それゆえ、若年正社員の採用は企業にとって「投資」に他ならなかった。

しかしながら、90年代に入って事情は大きく変化した。第1に、日本経済のゼロ成長が定着してしまい、企業にとって将来の見通しが立たなくなってきた。将来の不確実性が高まると、若年を採用して長い時間かけて一人前に育成することの利益が小さくなる。綿密な訓練投資を行っても、それが活かされる状況になるかどうかわからないからである<sup>25</sup>。国際競争の激化はこのような傾向に拍車をかける。その結果、企業は若年正社員の採用を手控えるとともに、より短期の労働者を採用することによって、人件費の変動費化を図ろうとした。そこで生まれたのが大量のフリーターである。この点についてはIT化等の技術革新の影響もあろう。

第2は、従業員の高齢化である。急勾配の賃金カーブのために、従業員の高齢化は人件費の上昇に直結する。ところが、企業は中高年を解雇したり、大幅な賃金カットを実施したりすることには躊躇し、まずは新規採用の抑制で対応しようとする。このように、中高年の雇用維持のために若年が犠牲になっている側面を強調したのが玄田(2001)であった。あるいは、定年後の再雇用者との競争を指摘する意見もある。

以上のように、最近の労働経済学による若年労働研究においては、若年者が直面する労働市場環境の影響を重視する。そのような市場環境のひとつに、「地域」がある。しかしながら、若年雇用問題の労働経済学的分析で地域が取り上げられることは比較的少なかった。その一方で、若者の就業環境や彼らの意識のあり方が地域によって大きく異なるという言説は数多い。もしもそれが正しいならば、日本全国に一律な若年雇用対策よりもむしろ、地域の特性<sup>26</sup>を十分に考慮した政策が求められることになる。よって、若年雇用問題の地域特性を抽出することは、政策的観点からも重要な課題であるといえる。本章は、地域が抱える若年雇用問題の多様性を描写するひとつの試みである<sup>27</sup>。

具体的には以下のような問いに答えようとしている。

- ① 地域別の若年失業率は、どの程度異なり、何によって影響を受けているのか？
- ② 若年者の地域間移動は、若年失業にどのような効果をもたらすか？
- ③ 若年失業率、地域間移動、離職性向等はどのように関連しているか？
- ④ 若年無業者の就業意識は地域毎にどのように異なっているのか？

---

<sup>25</sup> また、先に見た「不本意就職」による離職率の上昇は、企業の採用意欲をますます冷却化する方向に作用しかねない。なぜならば、若年層が離職すれば彼らに対する訓練投資が無駄になるためである。この場合、若年層よりもむしろ即戦力となりうる上の世代を採用した方が企業にとってメリットが大きくなる。事実、太田(2003a)は新規入職者に占める若年の割合が近年低下しつつあることを示した上で、企業内訓練を重視している産業ほどこのような傾向が顕著であることを示した。

<sup>26</sup> ここで「地域特性」という表現は、他地域では見られないような「独自性」を表しているのでは必ずしもない。例えばフリーターは全国にいるが、東京で特に多いならばそれは東京の「地域特性」となる。より正確に表現するならば、ここで言う地域特性とは地域の社会・経済指標の組み合わせの独自性を指す。

<sup>27</sup> 地域労働市場が若年と中高年に対してどのように異なった影響をもたらすのかについては大変興味深い課題であるが、本章では取り上げない。

⑤ これらの結果からどのような政策が導き出されるか？

## 第2節 若年雇用問題の地域構造—データの概観

本章では、都道府県レベルのデータを用いて若年労働市場の地域特性を考察する。より詳しい分析を行う前にいくつかのデータを掲げておこう。

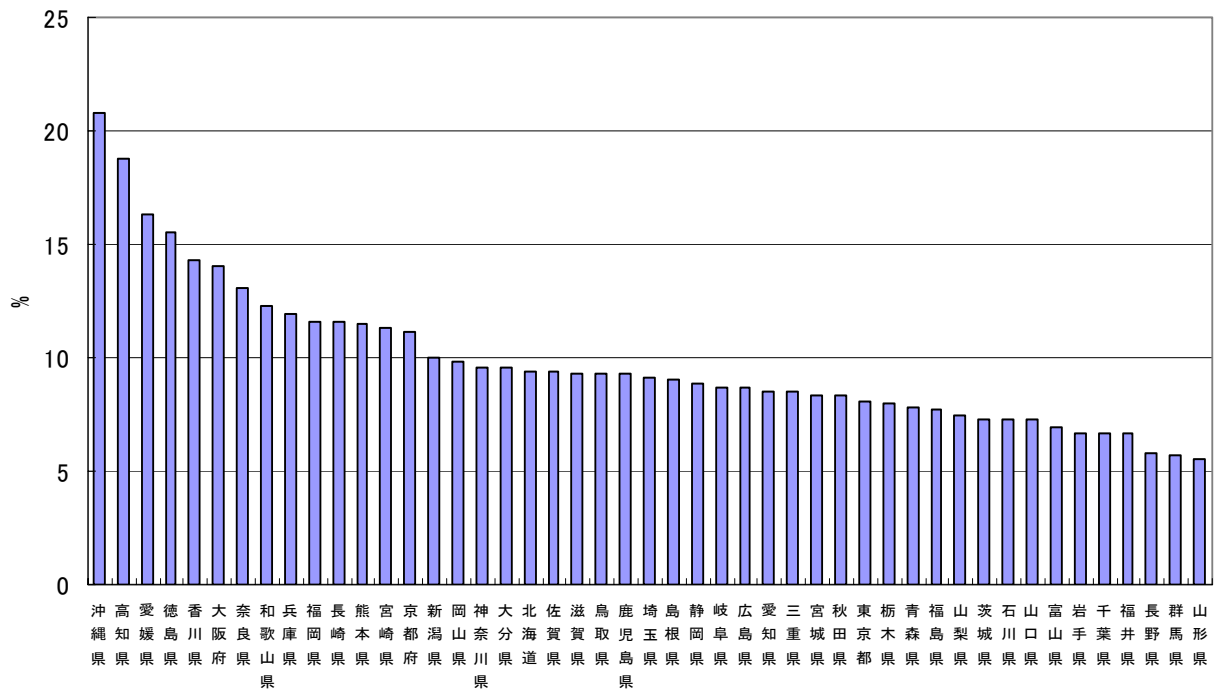
最初に、若年失業率の地域格差を取り上げる。都道府県別・年齢（階級）別失業率のデータとして最も基本的なものは、5年毎に実施されている『国勢調査』（総務省）である。もうひとつは、『就業構造基本調査』（総務省、以下『就調』という）で、2002年調査については都道府県別・年齢階級別の失業率が算出されている。本章では、主に2つの理由で後者を用いる。第1は、直近の調査時点が『国勢調査』よりも新しいことであり、第2は、『就業構造基本調査』からは若年失業を説明するために用いる変数をいくつかピックアップできるためである。第2の点については後述する。

第2-2-1図は、『就調』による都道府県別の15～24歳の失業率（男女計）を、高い順番に示している。若年失業率のトップは、沖縄の20.8%で、それに四国4県の高知（18.8%）、愛媛（16.3%）、徳島（15.5%）、香川（14.3%）が続く。また、大阪を中心とする関西や、福岡をはじめとする九州も高失業に見舞われている。その一方で、山形、群馬、長野の各県では若年失業率が6%を割り込んでいる。このような大きな地域間の若年失業率格差が生じる理由のひとつは、若年の就業機会が地域によってかなり異なるためである。しかし、若年失業の地域特性は就業機会の多寡だけで説明できるものではない。このあたりの事情をはっきりさせるために、若年失業者の中で主力を形成する新規高卒者の就職状況を分析することしよう。高卒就職については、公的職業紹介が原則であることから、厚生労働省職業安定局による職業紹介状況の調査結果が利用可能である。そこから、新卒求人倍率や内定率等の情報を地域別に得ることができる。

2002年3月高校卒業者の内定率（3月時点）が90%を下回った19の府県を下位から並べると、第2-2-2表のようになった。第2-2-2表には、内定率に加えて、失業率（第2-2-1図と同じ）、新卒求人倍率、県外就職率（就職した者のうち、他県で仕事を得た者の割合）も示されている。最も内定率が低い県は沖縄の57.0%で、それに高知（69.9%）、宮城（81.9%）、和歌山（83.1%）などが続いている。地域的な特徴としては、九州8県のうち大分県を除く7県がこの19府県の中に含まれていることがある。このうち福岡を除いた6県に、青森、秋田、福島、高知を加えた計10県は「地方」の色彩が強く、求人倍率はすべて1を割り込んでいるとともに、県外就職率は軒並み20%を超える。これらの地域では、県内の求人があまりに少ないために、県外就職をせざるを得ない高卒者が多いが、それでも求人が不足しているために内定率の低迷に悩んでいると考えられる。

その一方で、19府県の中には、宮城、北海道、広島、大阪、福岡という、大都市を擁する地域も含まれている。これらの地域では、求人倍率が1を上回るとともに、県外就職率はか

第2-2-1図 都道府県別若年失業率(男女計、15-24歳)



第2-2-2表 就職内定率下位19県(3月末で90%未満)

都道府県	就職内定率	失業率	新卒求人倍率	県外就職率 (備考)
沖縄県	57.0	20.8	0.4	36.2
高知県	69.9	18.8	0.6	28.1
宮城県	81.9	8.3	1.0	12.1 大都市
和歌山県	83.1	12.3	0.7	29.1
北海道	83.2	9.4	1.1	6.4 大都市
広島県	83.2	8.7	1.4	9.1 大都市
長崎県	83.6	11.6	0.5	39.8
青森県	83.8	7.8	0.6	32.8
茨城県	84.0	7.3	1.0	12.4
大阪府	84.6	14.0	1.6	6.2 大都市
熊本県	84.9	11.5	0.7	27.6
福岡県	86.7	11.6	1.0	16.1 大都市
鹿児島県	87.1	9.3	0.5	39.7
千葉県	87.6	6.7	1.1	25.6
佐賀県	88.6	9.4	0.7	35.9
福島県	89.1	7.7	0.9	20.7
秋田県	89.3	8.3	0.8	29.4
岡山県	89.3	9.8	1.0	17.7
宮崎県	89.6	11.3	0.6	38.5

(資料出所)

内定率および新卒求人倍率は厚生労働省調べ(3月末段階の数値)。失業率は『就調』、県外就職率は『学校基本調査』(文部科学省)による。全て2002年3月卒業者について。

なり低い。ここで生じている問題は、求人不足よりもむしろ、フリーターになる若者が多いことに由来していると思われる。もちろん、フリーターの増加の背景には新卒正社員の採用が減少していることがあるが、都市部の若者の就業意識という問題も大きい。都市部には若者を魅了する文化が集積しており、そのような文化に関わって生きたいという若者の欲望をかき立てる。そのため、「本当にしたいことが他にある」ために「仮の姿」としてフリーターになろうとする若者が多い。しかも、都市部では夢を追い求めることを無条件に肯定する価値観が強い。その一方で、経済のサービス化が進んだ都市部では、企業のフリーターへの需要が旺盛である。このように、都市部においては、若者の欲求と企業のニーズが合致して、多数のフリーターが生み出されるわけである。以上の考察から、一口に「内定率の低迷」といっても、地域によって事情は異なることが理解されよう。

ここで、県外就職率と高校新卒求人倍率との明瞭な関係を確認しておこう。第2-2-3図には2002年3月卒業者について、3月までの求人倍率と『学校基本調査』（文部科学省）から得られた県外就職率との相関を示している（求人倍率が突出している東京を除いている）。ここから、県外就職率と求人倍率とは極めてはっきりした負の関係があることがわかる。事実、両者の相関係数は-0.8にも達する。よって、新卒労働市場の需給が芳しくない地域では、積極的に県外就職が行われていることが確認される。

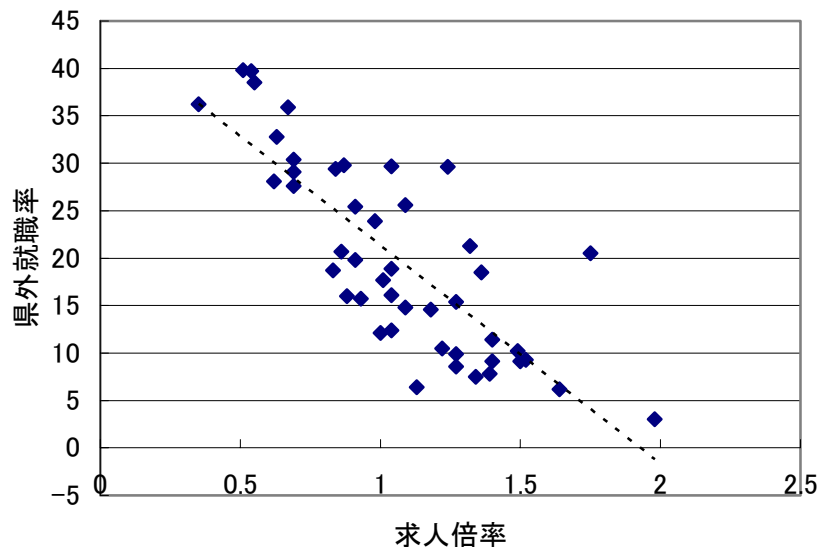
県外就職については、興味深い指摘がある。つまり、「最近の若者は地元志向なので、県外に活路を求めていない。だから地方の失業率が上昇しがちになる」という意見である<sup>28</sup>。たしかに最近の若者は、県外に就職して自活するよりも、親元において身の回りの面倒を見てもらったほうが余裕をもった生活ができると考えているものが多いように見える。親としても、兄弟姉妹が多い時代ではないために、子供を手元に置いておいても昔ほど負担だと感じない。また、最近の若者は、「冒険」をしたがらないとも言われる。たとえば、地元企業ならば、親や親族などから情報を得やすいし、自分自身が身近に感じられる企業も多く、安心して就職できるということがある。さらに、新しい環境に飛び込んで友人を作る努力をするよりも、今までの友達関係の中で安住する方が、ストレスが少ないだろう。

ただし、この点について太田(2003b)は、若者が自発的に地元にとどまっている背景には、日本全体の若年者に対する労働需要の低迷がある、と指摘している。つまり、長期不況のもとで多くの企業が新規採用を抑制しているため、若者が地元から離れても労働条件の良い、あるいは自分の適性に合った仕事を見つけにくくなっている。そのために、「それならば地元にとどまろう」という傾向が強化される。この考え方の背景には、労働移動には金銭的成本や心理的成本がかかるが、これは景気変動の影響を受け難いために、好況期には県外移動のリターンが相対的に上昇し、不況期には低下するという考え方が横たわっている。

---

<sup>28</sup> 太田(2003b)および樋口(2004)が明確に指摘している。ただし、前者が就業機会の問題を強調するのに対して、後者は長男長女社会の影響を強調しているという違いがある。また、両者ともに若者の「地元志向」がどの程度失業率を引き上げるかについての実証分析は行っていない。次節ではこの問題に取り組む。

第2-2-3図 都道府県別新卒求人倍率と県外就職率(高卒)



(資料出所)表1参照。(注)新卒求人倍率の突出している東京を除く46道府県。

第2-2-4図には、1977年から2002年までの高校新卒者の県外就職率と高校新卒者に対する求人倍率の推移が示されている(太田、2003b)。この図から読み取れる第1の点は、県外就職率の長期的な低下傾向である<sup>29</sup>。とりわけ、1988年からのバブル期においても、県外就職率の低下傾向は続いた。第2に、それにもかかわらず、県外就職率は高卒求人倍率が高いときには上昇し、低いときには低下するという特性をもつ。とくに、1993年以降の県外就職率の動きは、求人倍率の動向と密接に関連している。この点を統計的に確認するために、誤差項の1次の系列相関を想定した最尤法による回帰分析を行った。結果は次の通りである。

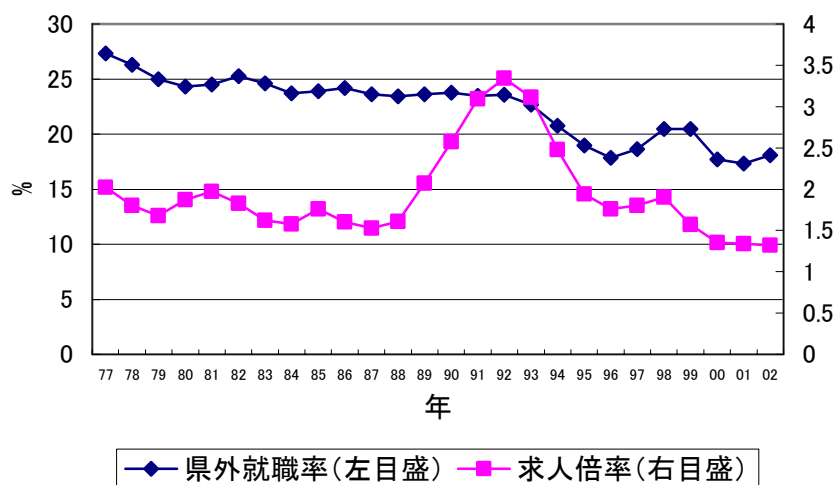
$$\begin{aligned} \text{県外就職率} &= 24.3 + 1.44 \times \text{求人倍率} - 0.34 \times \text{トレンド項} \\ &\quad (20.3) \quad (2.92) \quad \quad (-8.10) \quad \rho = 0.58 \quad (3.49) \\ \text{対数尤度} &= -29.2 \quad \text{D.W.} = 1.33 \quad ( \quad ) \text{内は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

推計された係数はすべて1%水準で有意であり、期待された符号条件を満たしている。このことから示唆されるのは、若い人の「地元志向」はトレンド要因の影響も強いが、他地域における優良な雇用機会の減少に起因している側面もあるということである。

若者の「地元志向」は、移動距離の側面にも明瞭に表れる可能性がある。つまり、「県外で

<sup>29</sup> 高卒だけで県外就職を見ることの危険性は否定できない。大学進学によって他県に移動し、そのままその地で就職する者が増加すれば、若年移動率の低下は一概に成立しないだろう。この点についてはさらなる検討を要する。

第2-2-4図 県外就職率と求人倍率の推移



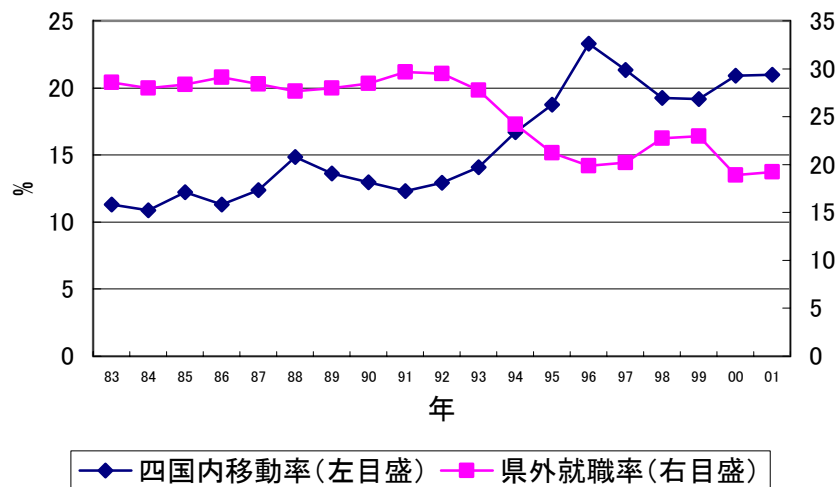
(資料出所)『学校基本調査』(文部科学省)、厚生労働省職業安定局調べ。

就職するにしても、なるべく近くの県に移動しよう」という傾向が強まっていると推測できる。そこでこの推測を確かめるために、失業率の高い地域の代表として四国4県を取り上げて、県外移動の状況をより詳しく調べる。『学校基本調査』(文部科学省)から得られる四国4県からの県外就職者を四国外に出た者と四国内の他県で就職先を見つけた者に分類し、四国内移動者の比率を時系列的に調べてみた。第2-2-5図には、このような四国内移動率と、四国4県の県外就職率の推移を示している。この図から明らかなように、四国内移動率の動きは県外就職率の動きと鏡像関係にあり、県外就職率の低下とともに上昇している。つまり、県外に出る傾向が弱まると同時に、県外に出ても遠距離の移動をしない傾向が強まっている。県外就職率が景気変動の影響を受ける以上、移動者の移動距離も景気と相反した動きを示すことになる。

いずれにせよ、「遠くに行ってもいい就職口がないならば、地元にとどまろう」という、ある種の諦めが「地元志向」を生み出していることは否定しがたい。若い人は地元で「閉じこもっている」という印象ばかりを受けがちであるが、不況によって「閉じ込められている」という側面も強いことに留意すべきだろう。しかしそのことは、若者が地元にとどまるがゆえに地方の若年失業率を深刻化させる懸念をはらんでいる<sup>30</sup>。次節では、このような労働移動の側面を考慮した、統計的な検証作業を行う。

<sup>30</sup> 各地域の賃金がある程度固定的であり、かつ労働需要曲線が外生的な労働供給量によってシフトしない場合には、人口移動による労働供給の増減が各地域の失業率にダイレクトに影響を及ぼす。以下では、このようなケースを議論の前提におく。

第2-2-5図 四国内移動率と県外就職率の推移



(資料出所)『学校基本調査』(文部科学省)

(注)「四国内移動率」とは四国4県の県外就職者の内で四国内の他県に移動した者の割合。

### 第3節 実証分析

#### 1 若年失業率と労働移動

ある地域の均衡失業率は、その地域における失業へのインフロー率（失業確率）と失業からのアウトフロー率（就職確率）に依存して決まる。当然ながら、インフロー率の上昇は失業率の上昇をもたらし、アウトフロー率の上昇は失業率の下落要因となる。このような枠組みを若年失業に当てはめると、就業者の離職率の低下や、就職内定率の上昇は失業へのインフローを抑制することになる。通常、就職内定率が高い時には失業者の就職確率も高い場合がほとんどなので、アウトフローも同時に促進される。さらに、自地域で仕事の見つからない若年者が就職口を見つけて他地域に流出すれば、それは自地域の失業率を低下させる可能性がある。よって、我々のスタートラインとするモデルは、

$$\text{若年失業率}(i) = F(\text{就職内定率}(i), \text{若年離職率}(i), \text{純流出率}(i)) \quad (1)$$

(－)                                  (+)                                  (－)

となる。ここで添え字の(i)は都道府県を表す。あるいは、就職内定率が新卒求人倍率および若者の非正規従業員比率に強く依存することを考慮し、若年離職率が地域の産業構成（例えば第3次産業の離職率は高い）や若者の非正規従業員比率、さらには企業規模構成（規模の大きな企業に就職している労働者割合が高いと離職率は低下する）に依存するであろうという仮説を立てると、

$$\text{若年失業率}(i) = F(\text{新卒求人倍率}(i), \text{離職率規定変数}, \text{純流出率}(i)) \quad (2)$$

(－)                                  (+)                                  (－)

というモデルを考えることができよう。そこで、都道府県別のクロスセクションデータを用いて(1)、(2)式を推計する。若年失業率、就職内定率、新卒求人倍率については既に紹介した。若年離職率は15～24歳の就業者で過去1年に離職した割合である。離職率規定変数の中の非正規労働者比率は15～24歳の就業者の中で非正社員の割合で、第3次産業比率は全就業者に占める第3次産業従事者の割合となっており、以上は2002年の『就調』から求めた。企業規模については1000人以上の企業に勤める労働者割合を2002年の『賃金構造基本統計調査』から求めた。純流出率は、県外就職者から他県からの流入者を差し引いたものが就職者数に占める割合である。これは『学校基本調査』から算出した。就職内定率、新卒求人倍率、純流出率はすべて2002年3月高校卒業者のデータを用いている。推計は、『就調』から求めた15～24歳の労働力人口でウェイト付けした最小自乗法による。

推計結果は第2-3-1表にある。純流出率を説明変数に導入する推計は少ないことから、参考のために純流出率を導入しなかった場合の結果も掲載している。ただし、非正規比率と第3次産業比率は相関が強く、多重共線性の問題を発生させることが判明したので、別々に導入してある。全体に推計結果は良好であり、すべての係数が符号条件を満たし、多くが有意となっている。特に注目すべきポイントのひとつは、非正規従業員比率が強い有意性を示していることであろう。やはり、都市部の失業率の高さをもたらしている要因として、不安定就労としてのフリーターの存在は無視できない。同時に、新卒求人倍率の低さが失業率の上昇をもたらすことも明らかであり、求人が少ない地方の労働市場で若年失業が高まる要因となっている。

純流出率についても、(推定結果[2]を除いて)かなり強いマイナスの効果が検出されており、若年の県外移動が失業率に影響を与えていることが示される。よって、純流出率が地域失業率に抑制的に働くことになる。その一方で、純流入が発生する地域の失業率は上昇する。このように県外就職は地域間の若年失業率格差を平準化させるが、前節で見たように、近年では日本全体の景気停滞が続いたことで、若者は地元志向の傾向を強めている。このことで、地域間の求人ミスマッチは大きくなっているものと推測される。このポイントについては、最終節で再び触れる。以下ではさらに地域間格差について統計的な検討を進める。

以上、純流出率が地域失業率に抑制的に働くことを示したが、純流出率自体はどのような要因によって決まっているのであろうか？本節では、ある地域からの若者(高校新卒者)の純流出率は当該地域における新卒求人倍率、期待生涯賃金、その地域の若者にとっての魅力度(レジャー等)に依存して決まるものと想定した。新卒求人倍率が高ければ、地元で就業機会が多いことを意味するので、流出を抑制するだろう。当該地域の生涯所得が高かったり、その地域の魅力度が大きかったりするときにも、流出は少なくなるだろう。具体的な変数としては、新卒求人倍率、男性が20～65歳まで働いた場合の生涯賃金<sup>31</sup>、県内総生産が日本全

<sup>31</sup> 生涯賃金作成方法は以下の通り。2002年の『賃金構造基本統計調査』を用いて、都道府県別・年齢階級別の



体に占めるシェア<sup>32</sup>、7大都市圏を擁する県<sup>33</sup>を示すダミー変数、の4つを用いた。推定は高卒就職者数をウェイトにした最小自乗法で行った。その結果は以下の通り。

$$\begin{aligned} \text{純流出率} = & 75.0 - 32.9 \times \text{新卒求人倍率} - 0.115E-03 \times \text{生涯賃金} - 1.33 \times \text{生産シェア} - 13.0 \times \text{大都市ダミー} \\ & (6.30) \quad (-9.79) \quad \quad \quad (-1.97) \quad \quad \quad (-1.49) \quad \quad \quad (-4.46) \\ \text{標準誤差} = & 6.66 \quad \text{決定係数(adj.)} = 0.965 \quad \text{F値} = 321.5 \quad ( \quad ) \text{内は t 値} \end{aligned}$$

このようにすべての係数の符号が予想通りで、生産シェア以外は有意であり、推計式のフィットも良い。説明変数の中でも、最も強い影響を与えているのが新卒求人倍率であり、求人倍率の低い県からの流出、高い県への流入が明確にとらえられている。ここで第2-3-1表の失業率の推計結果を再び参照されたい。説明変数に新卒求人倍率を用いた推計式 [3] ~ [6] の結果を見ると、純流出率が導入されたケースにおける新卒求人倍率の係数の絶対値は、導入されないときよりもかなり大きいことがわかる。この意味するところは、求人倍率の低下は失業率を引き上げるが、間接効果として純流出を促進するために、失業率の上昇が抑制されるということである。[4]によると、1ポイントの新卒求人倍率の低下は、県外移動がない場合には若年失業率を4.56ポイント引き上げるが、県外移動が生じるために、わずか0.668ポイントの上昇に抑えられる。

新卒求人倍率の低下は新卒の無業者を増加させ、失業の増加をもたらすが、もうひとつの間接的なルートも忘れてはならない。それは、新卒求人倍率の高さが、求職者と仕事とのマッチを向上させることで、離職率を抑制し、ひいては失業率を低下させる効果である。この点については、「世代効果」との関連で多くの実証分析が蓄積されてきたが、以下では『新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果』（厚生労働省）に掲載された、都道府県別・高卒1年目離職率（2002年3月卒業者）を用いる。これを被説明変数とし、説明変数として当該年卒業者の新卒求人倍率あるいは就職内定率、非正規従業員比率（若年）、第3次産業比率、大企業比率を用いた回帰分析を実行する。これらの説明変数については、既に導入したものである。推計は、都道府県別就職者数をウェイトとする最小自乗法で行った。

結果は第2-3-2表にある。非正規比率や第3次産業比率が離職率にプラス、大企業比率がマイナスの影響を与えることは妥当であろう<sup>34</sup>。労働需給指標としては、新卒求人倍率よ

「きまって支給する現金給与額×12+賞与」を計算する。これらを各県毎に年齢階級について合計して、年齢階級は5年刻みであることを考慮して5倍すれば、ラフな生涯賃金が算出される。説明変数として用いたのは、この方法で計算したものである。

<sup>32</sup> 内閣府『県民経済計算』（2002年）から求めた。経済規模が大きい県では、生活の利便性が高い可能性があると考えた。

<sup>33</sup> 北海道、宮城、東京、愛知、大阪、広島、福岡の7県である。

<sup>34</sup> ただし、データとして用いた離職率は、厚生労働省職業安定局労働市場センターが保管している雇用保険被保険者の記録を用いて算出されたものであるから、ほとんどは正社員の離職率に相当するものと考えられる。よ

りも内定率の方が当てはまりはよく、きわめて有意にマイナスとなっている。3月時点の内定率が低くとも、その後、就職する高卒者はかなり多い。ただし、その場合にはマッチングの質がかなり低下してしまい、それが離職を誘発するものと考えられる。よって、ある地域

第2-3-1表 都道府県別失業率の推定結果

	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]
定数項	24.0 *** (4.08)	20.5 *** (3.21)	3.28 (1.45)	11.1 *** (3.14)	-3.14 (-0.673)	8.02 (1.45)
新卒内定率	-0.191 *** (-3.24)	-0.177 *** (-2.98)				
離職率	0.116 * (1.92)	0.202 ** (2.29)				
新卒求人倍率			-0.668 * (-1.82)	-4.56 *** (-3.13)	-0.994 ** (-2.30)	-5.32 *** (-3.71)
非正規比率			0.216 *** (3.96)	0.152 *** (2.73)		
第3次産業比率					0.230 *** (3.14)	0.152 ** (2.13)
大企業比率			-0.0941 * (-1.90)	-0.100 ** (-2.17)	-0.0305 (-0.615)	-0.0589 (-1.28)
純流出率		-0.0120 (-1.33)		-0.092102 (-2.75)	***	-0.105 *** (-3.14)
標準誤差	2.19	2.17	2.22	2.07	2.34	2.13
R2(Adj.)	0.277	0.289	0.257	0.355	0.174	0.315
F値	9.79	7.24	6.30	7.34	4.23	6.29
標本数	47	47	47	47	47	47

(注)推計方法はウェイト付き最小自乗法。\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意。

第2-3-2表 都道府県別離職率の推定結果(高卒入社1年目)

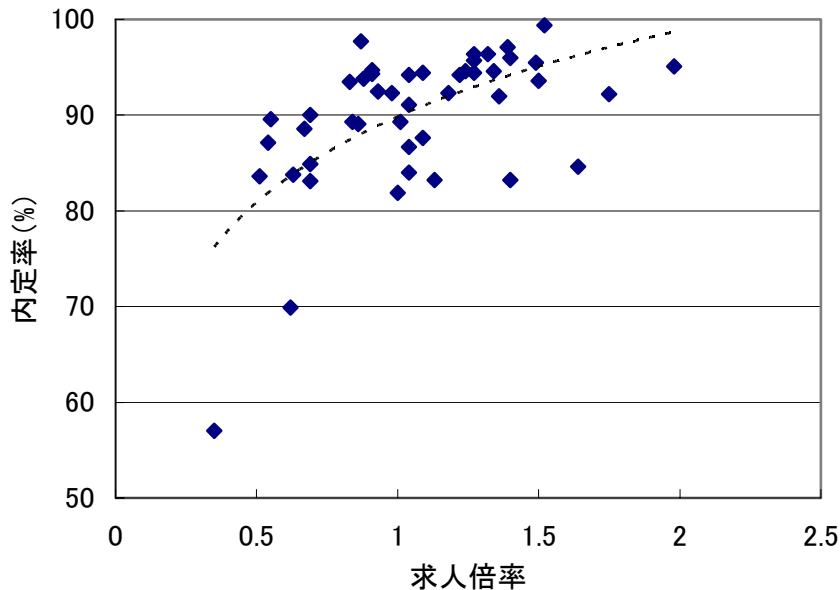
	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]
定数項	67.6 *** (9.00)	52.9 *** (5.36)	44.4 *** (4.24)	26.5 *** (28.1)	21.4 *** (7.57)	5.90 (1.11)
新卒内定率	-0.469 *** (-5.65)	-0.303 *** (-3.27)	-0.288 *** (-3.45)			
新卒求人倍率				-0.783 (-1.63)	-0.0929 (-0.188)	-0.892 * (-1.69)
非正規比率		0.139 * (1.81)			0.298 *** (4.19)	
第3次産業比率			0.202 ** (2.62)			0.420 *** (5.00)
大企業比率		-0.239 *** (-4.05)	-0.225 *** (-4.77)		-0.340 *** (-5.34)	-0.236 *** (-4.08)
標準誤差	2.92	2.53	2.43	3.74	2.82	2.66
R2(Adj.)	0.472	0.560	0.592	0.035	0.451	0.511
F値	32.0	20.5	23.2	2.65	13.6	17.0
標本数	47	47	47	47	47	47

(注)推計方法はウェイト付き最小自乗法。\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意。

って、非正規従業員比率と第3次産業比率はほぼ同義となっているものと推察される。



第2-3-3図 都道府県別新卒求人倍率と内定率



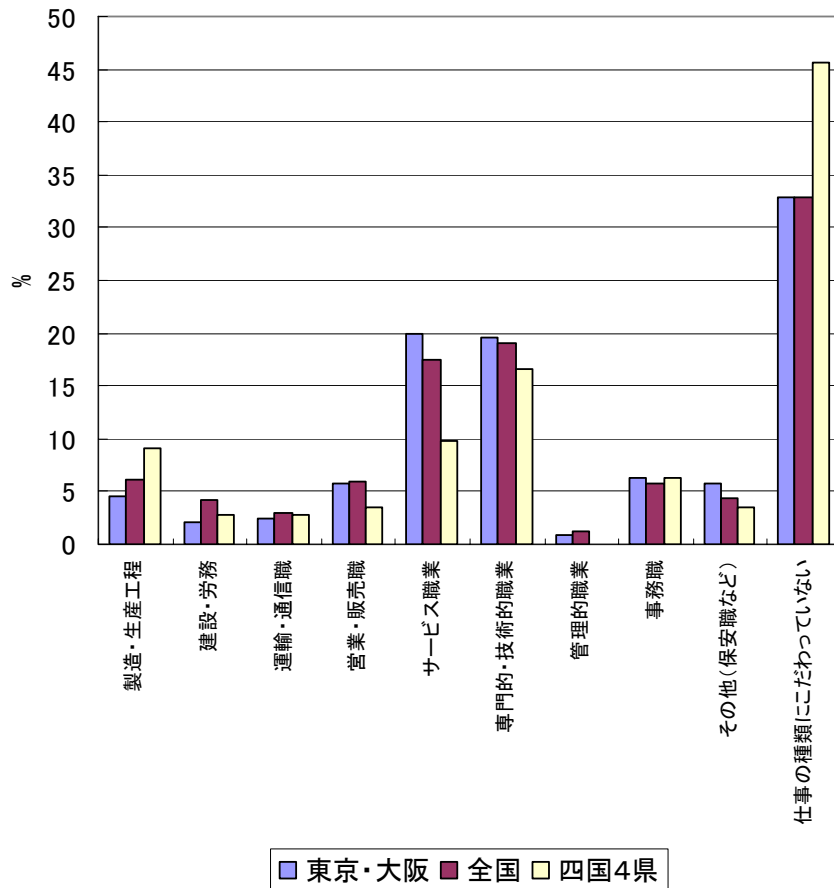
(注)新卒求人倍率の突出している東京を除く46道府県。

## 2 若年無業者の意識

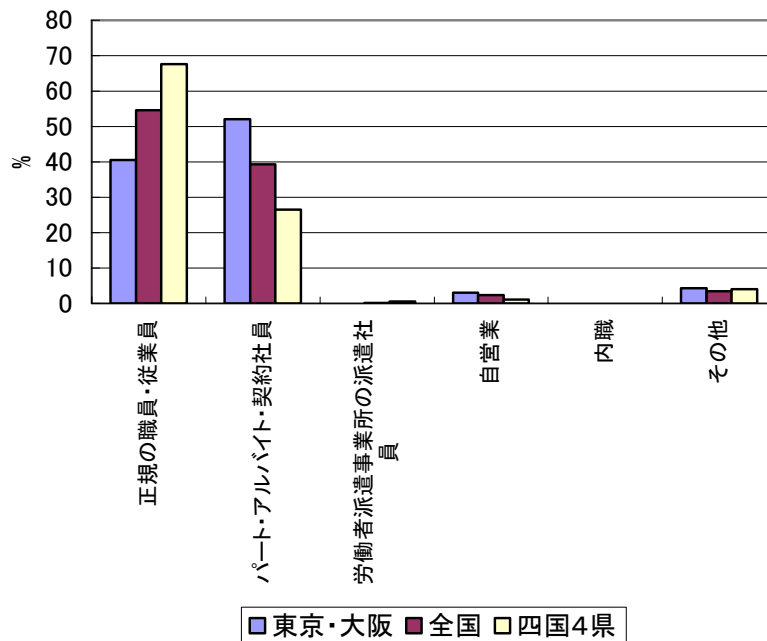
では、仕事をめぐる若者の意識は地域によってどのような違いがあるのでしょうか？ここでは、若年無業者（男性 15～24 歳）の意識の一部を『就業構造基本調査』（2002 年）から拾いあげて、その特徴を探りたい。最初に、就職希望で求職をしている若年者についてのデータを観察する。『就調』では、どのような職種につきたいかを訊ねているので、その回答を調べる。地域は、東京・大阪の大都市と四国 4 県を取り上げる。第 2-3-4 図に希望する職種の分布が示されている。ここから明らかかなように、「製造・生産工程」を希望する比率は東京・大阪で小さく（4.5%）、四国で大きい（9.1%）。逆に、「サービス職業」を希望する比率は東京・大阪が大きく（20.0%）、四国で小さい（9.7%）。興味深いことに、「仕事の種類にこだわっていない」とする比率は、四国 4 県が突出している（45.7%）。この理由については後で統計的に吟味する。押さえておくべきことは、希望職種について地域間でばらつきがあるという点である。

続いて、若年男性の求職者が希望する仕事の形態を見よう。第 2-3-5 図から、「正規の職員・従業員」は東京・大阪で小さく（45.5%）、四国で大きい（67.6%）。逆に、「パート・アルバイト・契約社員」については、四国で小さく（26.6%）、東京・大阪で大きい（52.1%）。よって、東京・大阪の若者はフリーター志向が、四国の若者は正社員志向がやや強いことになる。

第2-3-4図 無業求職者の希望職種構成



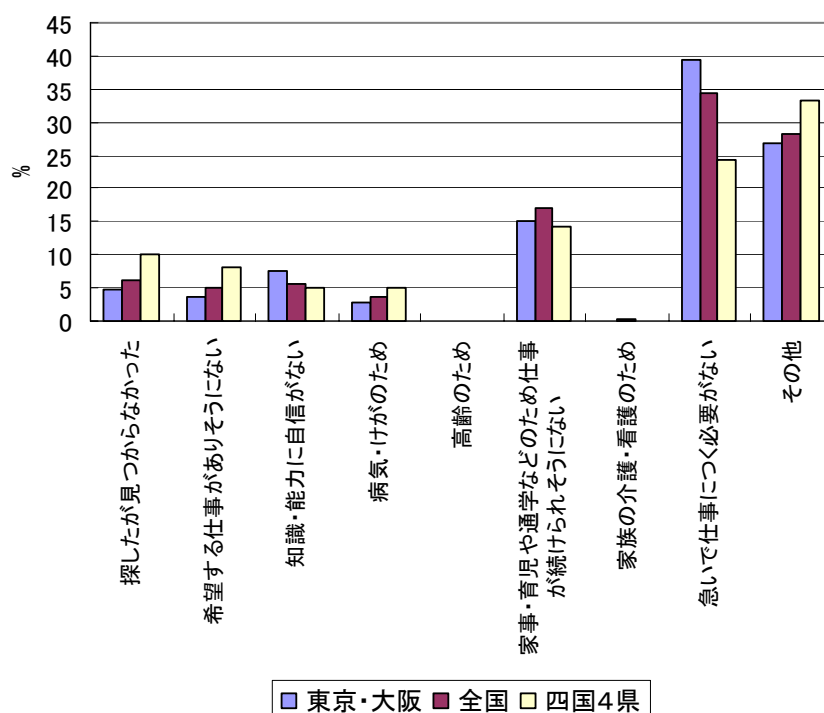
第2-3-5図 若年無業求職者の希望職種



(資料出所)『就業構造基本調査』(総務省)、2002年

さらに、無業非求職者について、求職しない理由を訊ねた結果が第2-3-6図である。四国で多いのは、「探したが見つからなかった」で、東京・大阪の4.8%に比べて10.1%に達している。「希望する仕事がありそうにない」とする比率も、四国の方がやや高い。その一方で、「急いで仕事につく必要がない」とした比率は、東京・大阪で39.3%、四国で24.2%と、今度は東京・大阪の方が高い。どうやら、仕事につく「緊急性」が大都市圏では低いように思われる。

第2-3-6図 若年無業非求職者の非求職理由



ここで、このような就業意識の地域差の原因を統計的に分析しよう。被説明変数となるのは、仕事の種類にこだわらない割合、正社員を希望する比率（正社員およびパート等を希望する人数に占める正社員希望者の割合）、そして非求職無業者については「急いで仕事につく必要がない」とした者の比率の3つである<sup>35</sup>。他方、説明変数の候補は以下のようなものである。第1は、新卒求人倍率で、若年労働市場の需給バランスを表す。第2は、年間所得700万円以上の世帯割合であり、『就調』から算出した。これは、各地域の家計の「豊かさ」の代理指標となる。第3は、第3次産業比率で、パート・アルバイト職の供給と密接な関連がある。第4は、7大都市圏ダミー変数である。推計は、若年労働力人口をウェイトとした最小自乗法を用いた。結果は第2-3-7表に示されている。

<sup>35</sup> 「探したけれども見つからない」、「希望する仕事がありそうにない」、「知識・能力に自信がない」という理由に、「急いで仕事につく必要がない」を加えて、それに占める「急いで仕事につく必要がない」の割合として定義した。

第2-3-7表 都道府県別無業者の就業意識の推定結果

被説明変数	「仕事の種類にこだわっていない」割合		正規従業員希望割合		「急いで仕事につく必要がない」割合	
定数項	50.6 (4.38)	***	125.7 (9.56)	***	-2.40 (-0.0887)	
新卒求人倍率	1.47 (1.65)		-5.70 (-5.63)	***	0.831 (0.399)	
高所得世帯比率	-0.330 (-2.10)	**	-0.535 (-3.00)	***	0.663 (1.81)	*
第3次産業比率	-0.135 (-0.865)		-0.656 (-3.70)	***	0.726 (1.99)	*
7大都市圏ダミー	-5.79 (-3.20)	***	0.0770 (0.0374)		2.71 (0.638)	
標準誤差	4.57		5.20		10.7	
R2(Adj.)	0.161		0.776		0.189	
F値	3.20		40.7		3.67	
標本数	47		47		47	

(注) 推計方法はウェイト付き最小自乗法。\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意。

まず、仕事の種類にこだわっていない若年求職者の比率についてであるが、高所得世帯比率が高まるほど有意に減少することがわかる。つまり、豊かさが仕事の種類へのこだわりを生む側面がある。また、7大都市圏ダミーもマイナスであり、大都市の若者ほど仕事の種類に敏感であると解釈されよう。

正社員希望比率については、新卒求人倍率、高所得世帯比率、第3次産業比率の3つが統計的に有意にマイナスとなった。すなわち、仕事が多いほど、家計が豊かであるほど、そして第3次産業が多い地域ほど、若者の非正規社員志向が強まる。

「急いで仕事につく必要がない」ために求職活動を行っていなかった割合についての結果は、高所得世帯比率と第3次産業比率が有意にプラスとなった。フリーターの仕事が多かったり、親のスネがしっかりしていれば、若者は「急いで仕事につく必要はない」と感じる傾向があるということだろう。

以上のように、若年の就業意識の地域間格差は比較的大きいが、それはいくつかの基本的な経済変数によってかなりの程度説明されうるということが判明した。そして、無業者の状況は地方の方が深刻である。

#### 第4節 地域と若年雇用政策—結びにかえて<sup>36</sup>

ここまで見てきたように、若年雇用問題は地域特性に応じて多様であり、また最近では若者の地元志向が結果的に高まっている。よって、地域の実情に即した若年雇用対策が求めら

<sup>36</sup> 本節の記述は太田(2003b)をベースにしている。

れる<sup>37</sup>。実際、わが国でも若年雇用対策を地域が独自に行う傾向が強まっている。

たとえば、いくつかの県は、企業誘致や創業支援を通じて若年雇用の増加を図ろうとしている。また、多くの地域で、地元産業界と行政および学校が連携して、就職説明会を頻繁に開催したり、若年求人の開拓に奔走している。これら以外にも、次の3つの取り組みは注目に値する。

第1に、多くの地方自治体が「ワークシェアリング」の方式で若年雇用を創出するようになっている。最も一般的な方法は、自治体職員の時間外手当を減らし、それを原資として、若年労働者を臨時職員・非常勤職員として採用するというものである。このようなワークシェアリングによる若年雇用の創出は、2000年4月に兵庫県がはじめて実施したが、東北などの失業率の高い地域を中心に瞬く間に全国に広がった。正確な数字はわからないが、全国を合わせると相当数の若年雇用が生み出されていると考えられ、この点については評価できよう。ただし、単に一時的に雇用しただけでは、このような取り組みの意義は大きく減殺される。このような形で採用された若者たちは、期間終了後には再び労働市場に戻るようになるが、その際に次の仕事をスムーズに見つけることができるように今のうちに手立てを講じておくことが大切である。

第2に、地域の独自色豊かな公共職業訓練が始まっている。ここではNHKの番組（「四国羅針盤」、松山放送局編集）に取り上げられた香川県の例を紹介する。香川県では公共職業訓練に「さぬきうどん科」を設け、讃岐うどんの職人を育成している。形態としては民間委託であり、讃岐うどん店の店長が3ヵ月にわたって20名程度の生徒を指導する。ここでは、300時間ほどかけて、うどん作りの基本以外にも、衛生管理、接客、うどん店の経営ノウハウを学ぶ。対象者は若者だけではないが、若者の参加者も多い。すでに3期目になっているが、折からの讃岐うどんブームに乗って、修了生の就職率は75%に達している。修了生の中には、すでにうどん店を開業して独立している者もいる。県がこのコースを開設するにあたっては、「競争相手が増える」という地元のうどん店の協力を取りつけるための苦労があったようだが、地元で強みをもつ産業に即応した人材を育成するという発想は、他地域にも応用可能であろう。

第3に、中高卒者雇用に奨励金を出す試みも登場した。熊本県は2003年度、県内の中学、高校新卒者の雇用を増やした事業者に対して、増加した人数に応じて1人当たり30万円を支給することにした。さらに、既卒者雇用支援として、最近までの3年間に中学、高校を卒業した者を今年度3ヵ月以上雇用した事業者に1人当たり15万円を支給するという。若年対象の雇用助成措置は、多くのヨーロッパ諸国でなされているが、わが国における地方自治体が主体となった事例としては先駆的なものである。

これらの地域別の取り組みは、大変重要であり、今後も推進していく必要がある。その理

---

<sup>37</sup> もちろん、マクロな経済政策によって経済全体で若年求人を増加させる努力は欠かせない。ここで論じているのは、積極的労働市場政策については各地域の実情への配慮が求められるということである。



由は、各地方が若者の就業問題の発生源であり、手助けを必要とする若者達がそこに暮らしているからである。しかも、各地域は産業、社会インフラ、雇用環境面で多様であり、これまで検討してきたように若者の就職難の様相も地域によって微妙に異なる。よって、若年雇用対策は、国レベルの一律なものよりも、地域に降り立ったものの方が効率的に遂行される。このような「地域重視」の考え方は、世界的な潮流でもある。実際、OECDは、雇用政策の地方分権化を積極的に支持しており、現在その方面の研究が急速になされつつある。

雇用政策の地方分権化においては、2つのキーワードが鍵となろう。1つは、「地域適合性」である。若年労働者に対する訓練は、地域労働市場に密着したものの方が成果を挙げやすいというアメリカの研究がある。先に挙げた香川県の「さぬきうどん科」の試みは、規模は小さいとはいえ、日本における「地域適合的職業訓練」の好例といえる。もちろん、それが他地域に移動しても通用するものであれば、より望ましい。

もう1つのキーワードは「参加」で、これは、地域の行政担当者、事業主団体、教育関係者のみならず、雇用政策のターゲットとなっている若者たちや、彼らを支える地域社会までも巻き込んだ活動を行うことで、「地域適合性」の実をあげようとするものである。たとえば、地域レベルにおける労働需要の見通しや、望ましい教育訓練についての情報を事業主や経済団体に提供してもらうことで、地域の事情を織り込んだ、より効果的な教育訓練プログラムを策定することができるようになる。また、就業意識を高めるために小中学校において就業体験学習を実施する際にも、地元教育界と産業界、そして地域社会の緊密な連携が必要となる。富山県で行われている「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」は、中学2年生が5日間学校を離れて職場体験活動やボランティア活動に取り組む制度であるが、この取り組みが成功している背景には、若者育成への地域を挙げた情熱がある。

このように、各地域がその実情に応じて工夫をこらすことによって、きめの細かい若年雇用対策が可能となる。中央政府としては、各地域のイニシアティブを尊重しつつ、資金や情報の提供を行うとともに、より広域的な若年雇用対策の策定・実施にその能力を集中させることが望まれる。同時に、中央政府は、地域間の調整という難しい役割を果たさなければならない。たしかに、地域に降り立った取り組みは重要ではあるが、それだけで問題が片付くわけではない。先に見たように、求人が圧倒的に少ない県では、高校新卒者の就職先の大きな部分が他県とならざるを得ない。ところが、不況によって他県からの求人は減少しており、それが内定率の低下に拍車をかけている。このような状況下では、政府は企業に対して新卒求人を広域的に出すように促すことで、問題の緩和を図ることができるかもしれない。しかしながら、これは必然的に地元企業に高校生を就職させようとする、当該企業を擁する地域の利害とバッティングしてしまう。さらに、若者がより広い地域で職探しができるように援助することは、就職における地域間ミスマッチを緩和するための一案ではあるが、若年労働者の流出（過疎）に頭を悩ませている地方にとっては「いらぬお世話」になりかねない。このような地域間の利害の調整を図りつつ、透明性の高い若年労働市場を構築することが中央

政府の重要な役割である。そのためには、経済的に結びつきの強い地域間の「地域連絡協議会」等を設置することが必要となろう。

この点に関わることとして、政府は新しい「国土計画」のあり方について、早急に議論を煮詰める必要がある。なぜならば、国土計画は国の各地域への資源配分を決定づけ、それがひいては地域雇用に影響を与えるからである。これまでの国土計画は、各地方自治体のフルセット主義（社会資本等を自治体レベルで完備しようとする）を結果的に容認してしまい、利用価値の低い社会資本投資がなされることで、その非効率性が社会的に強く指弾されることとなった。そこで、今後の方向性としては、地域をやや広域的にとらえ、「地域ブロック」の特徴を考慮した産業育成策と、その中での各地域の連携を強化することが検討されている<sup>38</sup>。このことは、地方の若年雇用対策にも当てはまるであろう。本章で主張してきた「地域レベルに降り立った若年雇用対策」は、「各地域がその地域の若者の雇用を吸収すべきだ」ということを意味しているわけでは決してない。地域によっては、求人の多い近隣県への就職に役立つような若年訓練プログラムを開発することが必要となろう。各地域レベルでのきめの細かい就職支援と、広域的な求人・求職のマッチング機能の強化を組み合わせることが、地方の若年雇用問題を解決していく糸口となるものと考えている。

## 参考文献

- 太田聡一(1999)「景気循環と転職行動—1965～94」、『日本経済の構造調整と労働市場』所収、日本評論社。
- 太田聡一(2002)「若年失業の再検討」、『リストラと転職のメカニズム』所収、東洋経済新報社。
- 太田聡一(2003a)「若者の就業機会の減少と学力低下問題」、『教育改革の経済学』所収、日本経済新聞社。
- 太田聡一(2003b)「若者はなぜ地元就職を目指すのか」、『エコノミスト』、8/5。
- 太田聡一(2004)「日本における失業率の持続性：年齢別データからのアプローチ」、未公刊論文。
- 黒澤昌子・玄田有史(2001)「学校から職場へ—「七・五・三」転職の背景」、『日本労働研究雑誌』
- 玄田有史(2001)『仕事のなかの曖昧な不安【揺れる若年の現在】』、中央公論新社。
- 樋口美雄(2004)「地方の失業率上昇の裏に若者の地元定着増加あり」、『週間ダイヤモンド』、3/30。
- 三谷直紀(2002)「長期不況と若年失業」、『国民経済雑誌』

---

<sup>38</sup> 社会経済情勢の変化に対応するため、国土総合開発法等を改正する法律案が、2005年3月1日に閣議決定されて国会に提出された。具体的には、国土総合開発計画の名称を「国土形成計画」に改めるとともに、都道府県等による提案制度及び広域地方計画の創設等を行うほか、各地方の開発促進計画との調整のための所要の改正等を行うことになった。

### 第3章 地域別データによる部門間移動仮説の検証

#### 第1節 はじめに

いわゆる構造的失業、すなわち「需要と供給の間で労働者の質や地域にミスマッチがあるためにおこる失業」の重要性が指摘されて以来、これまで様々な分析が行われてきた。しかしながら構造的失業の定義自体、様々な曖昧さを含んでおり、また推計上、様々な問題点があることが指摘されている<sup>39</sup>。

その中で構造的失業の一側面を説明する仮説として、部門間移動仮説が挙げられる。部門間移動仮説とは、部門間における労働需要のバラツキがある場合に、労働者が労働需要の低い部門から高い部門に移動する過程で生じる継続的なミスマッチによって失業変動を説明する仮説である。Lilien(1982)を嚆矢として、これまで部門間移動仮説に基づく様々な分析が行われており、そこで上記の部門間移動を表す指標として Lilien 指標が用いられてきた<sup>40</sup>。本章の目的は、上記の部門間移動仮説を拠り所として、労働者の地域内産業間移動、および地域間・産業間移動が経済全体の失業に及ぼす影響を定量的に分析することにある。具体的には、京阪神圏（兵庫、大阪、京都）、南関東圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）を対象に地域ごとの Lilien 指標を作成し、それぞれが全体の失業率に及ぼす影響を検証する。

ただ過去の先行研究でも指摘されているように、Lilien 指標は様々な問題点を孕んでいる。その一つは太田・玄田(1999)が指摘するように、景気に対する感応度が部門間で異なる場合には上記の指標は景気変動に左右されることから、純粋なミスマッチの効果を捉えることが出来ない、という問題である<sup>41</sup>。もう一つの問題点は、Lilien 指標においては、ある部門から他の部門への移動の難易度（技能が通用する度合いや地理的な問題等）が対称なケースと非対称なケースを識別できないという点である。例えばサービス業から建設業への移動が容易である一方、建設業からサービス業への移動が困難な場合、いずれの部門の労働需要が増加するかで失業変動への効果は異なると考えられる。しかしながら、後の節でも示すように Lilien 指標ではそのような非対称性を捉えることは出来ない。本章では、従来型の Lilien 指標の計算に加えて、産業間移動の難易度が非対称となるような Lilien 指標の作成を試み、比較を試みる。

---

<sup>39</sup> 構造的失業にまつわる諸問題については、玄田(2004)を参照のこと。

<sup>40</sup> Lilien 指標に関する先行研究として、Abraham and Katz(1986)、Brainard and Culter(1993)、Mills et al's(1995)、Sakata(2002)が挙げられる。

<sup>41</sup> この点を考慮した分析については、Abraham and Katz(1986)を参照のこと。

## 第2節 産業間・地域間移動の難易度を考慮した Lilien 指標の定義

Lilien(1982)による部門間移動を通じたミスマッチ指標は以下のように表される。

$$\sigma_t^2 = \sum_{i=1}^N (e_{i,t} / E_t) (\Delta \log(e_{i,t}) - \Delta \log(E_t))^2 \quad (1)$$

$e_{i,t}$  は  $i$  産業の  $t$  時点における雇用量を表し、 $E_t$  は  $t$  時点における各産業の雇用量を全て足し合わせたものである。

ここで  $\Delta \log(e_{i,t})$  が十分ゼロに近ければ、上記の指標は以下のように近似できる。

$$\sigma_t^2 \approx \sum_{i=1}^N (e_{i,t} / E_t) \left( (IF_{i,t} - OF_{i,t}) / e_{i,t-1} - \left( \sum_{i=1}^N (IF_{i,t} - OF_{i,t}) / \sum_{i=1}^N e_{i,t-1} \right) \right)^2 \quad (2)$$

$IF_{i,t}$ 、 $OF_{i,t}$  はそれぞれ  $t$  期、 $i$  産業の入職者数、離職者数を表し、(2) 式は

$$e_{i,t} = e_{i,t-1} + IF_{i,t} - OF_{i,t} \quad (3)$$

という関係から導出できる。

(2) 式において、産業間・地域間移動における難易度の違いをどのように反映させることができるだろうか？まず A 産業、B 産業という 2 つの産業しかないケースを考えてみる。まず、 $t$  期における A 産業からの離職者  $OF_{A,t}$  は全て B 産業の入職者  $IF_{B,t}$  として吸収される一方、逆に B 産業からの離職者  $OF_{B,t}$  は A 産業の入職者  $IF_{A,t}$  として吸収される場合、先に定義した Lilien 指標は以下ようになる。

$$(e_A / (e_A + e_B)) \times ((IF_A - IF_B) / e_{A,t-1})^2 + (e_B / (e_A + e_B)) \times ((IF_B - IF_A) / e_{B,t-1})^2 \quad (4)$$

一方で、 $t$  期における A 産業からの離職者  $OF_{A,t}$  は全て B 産業の入職者  $IF_{B,t}$  として吸収される一方、B 産業からの離職者  $OF_{B,t}$  は A 産業の入職者  $IF_{A,t}$  として吸収されず、元々失業状態にあった労働者が全て A 産業に吸収される場合も同様に Lilien 指標は (4) 式ようになる。しかしながら明らかに、上記二つの場合で部門間移動の難易度は異なる。この場合、非対称な部門間移動の難易度を Lilien 指標に反映させるためには、A 産業の入職者数  $IF_{A,t}$  から未就業状態からの入職者を除く必要がある。この点を考慮した Lilien 指標は以下のように表すことが出来る。

$$\sigma_t^2 \approx \sum_{i=1}^N (e_{i,t} / E_t) \left( (EIF_{i,t} - OF_{i,t}) / e_{i,t-1} - \left( \frac{\sum_{i=1}^N EIF_{i,t} - OF_{i,t}}{\sum_{i=1}^N e_{i,t-1}} \right) \right)^2 \quad (5)$$

ここで  $EIF_{i,t}$  は、 $t$  期における  $i$  産業の入職者数  $IF_{i,t}$  のうち他部門（当該地域他産業、他地域の産業）からの離職者数で説明できる部分を表す。ここで (5) 式における  $\sigma_t^2$  が部門間移動コストを反映した指標であるためには、 $EIF_{i,t}$  の増加に伴って  $\sigma_t^2$  が減少しなければならない。しかしながら産業別労働者数の割合 ( $e_{i,t} / E_t$ ) を所与とした場合、上記の条件が成り立つためには

$$(EIF_{i,t} - OF_{i,t}) / e_{i,t-1} - \frac{\sum_{i=1}^N (EIF_{i,t} - OF_{i,t})}{\sum_{i=1}^N e_{i,t-1}} \quad (6)$$

が負となる必要がある<sup>42</sup>。そこでこの点を考慮した Lilien 指標として、ここでは以下のような定式化を採用する。

$$\begin{aligned} \sigma_t^2 \approx & \sum_{i=1}^N (e_{i,t} / E_t) \left( (D_-) \left( (IF_{i,t} - OF_{i,t}) / e_{i,t-1} - \frac{\sum_{i=1}^N (IF_{i,t} - OF_{i,t})}{\sum_{i=1}^N e_{i,t-1}} \right)^2 \right. \\ & \left. - (D_+) \left( (IF_{i,t} - OF_{i,t}) / e_{i,t-1} - \frac{\sum_{i=1}^N (IF_{i,t} - OF_{i,t})}{\sum_{i=1}^N e_{i,t-1}} \right)^2 \right) \end{aligned} \quad (7)$$

$D_-$ 、 $D_+$  はそれぞれ先の (6) 式がマイナスの時に 1 をとるダミー変数、ゼロ以上のときに 1 をとるダミー変数を表している。

以下では、地域別データを用いて従来型の Lilien 指標 (1) および産業間・地域間における移動の難易度を考慮して新たに定義した Lilien 指標 (7) を作成し、失業率に及ぼす影響についての比較を試みる。

### 第3節 実証分析

#### 1 データ

地域別労働者数のデータとして、ここでは厚生労働省『雇用動向調査』の産業別、都道府県別常用労働者数、入職者数、離職者数のデータを用いた。分析期間は 1970～2002 年であり、産業として製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売・飲食店業、金融・保険業、サービス業の 6 産業、また対象地域として南関東圏：埼玉、千葉、東京、神奈川と京阪神圏：京都、大阪、兵庫を取り上げた。以下の 3.2 項ではまず、産業間・地域間移動コストを考慮した Lilien 指標を作成するために、産業間・地域間移動コストの推計を

<sup>42</sup> 具体的には、 $\partial \sigma_t^2 / \partial EIF_{i,t} < 0$  となるための条件から導出した。

行う。続く 3.3 項では、3.2 項で得られた推定結果をもとにした新たな Lilien 指標を上記の都道府県ごとに作成し、失業率との関係を検証する。

## 2 産業間・地域間移動コストの推計

産業間・地域間移動コストの違いを定義するために、まず以下のようなカルマン・フィルター推定を試みた<sup>43</sup>。

$$IF_{i,t} = \beta_0 + \sum_{i=1}^N \beta_{i,t} * OF_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \quad (8)$$

$$\beta_{i,t} = \gamma * \beta_{i,t-1} + \eta_{i,t} \quad (9)$$

$$\eta_{i,t} \sim N(0, \sigma^2 Q) \quad (10)$$

$$\beta_0 \sim N(\beta_0, \sigma^2 P_0) \quad (11)$$

(8) 式、(9) 式はそれぞれ観測方程式、遷移方程式と呼ばれる。 $\beta_{i,t}$ 、 $\varepsilon_{i,t}$  はそれぞれパラメータ、確率的誤差項を表している。(10) 式は遷移方程式の誤差項の分布、(11) 式は可変パラメータ初期値の分布を表している。産業間・地域間における移動の難易度をはかる場合、本来であれば、例えば t 期において、ある p 地域における l 産業の離職者のうち、何人が s 地域の m 産業に入職したのか、といった情報があれば望ましい。しかしながら公表された『雇用動向調査』からはそのような情報を得ることが出来ないため、ここでは (8) 式において、ある地域、産業の離職者数  $OF_{i,t}$  がある地域、産業の入職者数  $IF_{i,t}$  に及ぼす効果が正で統計的に有意なケースを移動の難易度が小さいケースと見做した。

ここでカルマン・フィルター推定を行った理由は、産業間・地域間移動における難易度を表すパラメータが固定されている場合と可変な場合で失業率への効果が同じかどうか、という点を検証するためである。というのも、Lilien 指標に反映されている産業間・地域間移動の難易度が、職業訓練の充実や離職者の年齢構成の変化といった要因を反映して期間を通じて変化しているケースが考えられるからである。その場合、移動の難易度を表すパラメータが期間を通じて一定であるとして作成した Lilien 指標は実際の部門間移動を正しく反映しない。そこで以下の推定では、まず (8) 式の推定から得られる最終状態ベクトル (finite state vector) の係数を産業間・地域間移動コストを表す固定パラメータとし、また平滑化状態ベクトル (smoothed state vectors) の係数を可変パラメータとして  $IF_{i,t}$  の推定値  $EIF_{i,t}$  を計算する<sup>44</sup>。

<sup>43</sup> カルマン・フィルターの詳細については、谷崎(1993)を参照のこと。

<sup>44</sup> ここでは、パラメータが一定の確率分布に従う可変パラメータ・モデル、具体的には  $\beta_{i,t}$  が期待値 0、分散 1 の確率分布に従うようなモデルを想定して推定を試みた。 $\hat{\beta}_{i,t}$  を  $\beta_{i,t}$  の推定値とすると、

ここでは上式を推定するに当たり、当該地域における産業間部門間移動の難易度、および隣接する地域間での部門間移動の難易度を区別している。つまり入職者のうち当該地域内の産業間移動で説明される部分として  $EIF_{i,t}$  を定義する場合と、他地域からの移動で説明される部分として  $EIF_{i,t}$  を定義する場合にわけて Lilien 指標の計算を行った。

例えば兵庫県の場合、以下のような三種類の推定を試みている。

$$\text{兵庫県}i\text{産業の入職者数}_t = \beta_{h,0} + \sum_{i=1}^6 \beta_{h,i,t} * \text{兵庫県}i\text{産業の離職者数}_t$$

$$\text{兵庫県}i\text{産業の入職者数}_t = \beta_{h,0} + \sum_{i=1}^6 \beta_{h,i,t} * \text{大阪府}i\text{産業の離職者数}_t$$

$$\text{兵庫県}i\text{産業の入職者数}_t = \beta_{h,0} + \sum_{i=1}^6 \beta_{h,i,t} * \text{京都府}i\text{産業の離職者数}_t$$

第一式は兵庫県内の産業間移動に関する推定であり、第二式、第三式はそれぞれ同じ京阪神圏に属する大阪、京都における離職者数が兵庫県内産業の入職者数に及ぼす影響についての推定である。つまりここでは、同じ都道府県内における産業間移動の難易度の推計に加えて、同じ経済圏（京阪神圏、南関東地圏）に属する都道府県間での地域間移動難易度の推計を行っている。推定結果は、第3-3-1-1表～第3-3-1-21表に示してある。

以下、入職者数と離職者数の間に有意な関係がみられたケースを載せておく。以下の参考表で、例えば「兵庫県の卸売・小売業、飲食店→兵庫県の卸売・小売業、飲食店」は、兵庫県の卸売・小売業、飲食店における離職者数が→兵庫県の卸売・小売業、飲食店の入職者数に有意な影響を及ぼしているという関係を表している。

参考表（推定結果のまとめ）

兵庫県（男女計）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県の卸売・小売業、飲食店→兵庫県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・兵庫県のサービス業→兵庫県のサービス業</li> <li>・大阪府の製造業→兵庫県のサービス業</li> <li>・京都府の運輸・通信業→兵庫県の電気・ガス・熱供給・水道業</li> </ul>
兵庫県（男性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県の運輸・通信業→兵庫県の運輸・通信業</li> <li>・兵庫県の卸売・小売業、飲食店→兵庫県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・兵庫県のサービス業→兵庫県のサービス業</li> <li>・兵庫県の製造業→兵庫県のサービス業</li> <li>・大阪府の製造業→兵庫県のサービス業</li> <li>・大阪府の卸売・小売業、飲食店→兵庫県の電気・ガス・熱供給・水道業および運輸・通信業</li> </ul>

$$EIF_{i,t} = \sum_{i=1}^N \hat{\beta}_{i,t} * OF_{i,t,i,t}$$

となる。ここでは係数が有意でないケースも、計算に含めた。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府のサービス業→兵庫県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・京都府の運輸・通信業→兵庫県の電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>・京都府のサービス業→兵庫県の卸売・小売業、飲食店</li> </ul>
兵庫県（女性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県の卸売・小売業、飲食店→兵庫県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・兵庫県のサービス業→兵庫県のサービス業</li> <li>・大阪府のサービス業→兵庫県のサービス業</li> <li>・京都府の製造業→兵庫県のサービス業</li> <li>・京都府の卸売・小売業、飲食店→兵庫県の電気・ガス・熱供給・水道業</li> </ul>
大阪府（男女計）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府の運輸・通信業→大阪府の運輸・通信業</li> <li>・大阪府の卸売・小売業、飲食店→大阪府の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・大阪府の金融・保険業→大阪府の金融・保険業</li> <li>・大阪府のサービス業→大阪府のサービス業</li> <li>・兵庫県の運輸・通信業および卸売・小売業、飲食店→大阪府のサービス業</li> </ul>
大阪府（男性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府の運輸・通信業→大阪府の運輸・通信業</li> <li>・大阪府の卸売・小売業、飲食店→大阪府の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・大阪府のサービス業→大阪府のサービス業</li> <li>・大阪府の卸売・小売業、飲食店→大阪府の電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>・兵庫県の運輸・通信業→大阪府の金融・保険業</li> <li>・兵庫県の卸売・小売業、飲食店→大阪府のサービス業</li> <li>・京都府の製造業→大阪府の金融・保険業</li> <li>・京都府のサービス業→大阪府のサービス業</li> </ul>
大阪府（女性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府の卸売・小売業、飲食店→大阪府の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・大阪府の金融・保険業→大阪府の金融・保険業</li> <li>・大阪府のサービス業→大阪府のサービス業</li> <li>・兵庫県の運輸・通信業→大阪府のサービス業</li> <li>・京都府の製造業→大阪府の電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>・京都府の金融・保険業→大阪府の金融・保険業</li> </ul>
京都府（男女計）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府の製造業→京都府の製造業</li> <li>・京都府の運輸・通信業→京都府の運輸・通信業</li> <li>・京都府の製造業→京都府のサービス業</li> <li>・兵庫県の卸売・小売業、飲食店→京都府の製造業およびサービス業</li> <li>・大阪府の卸売・小売業、飲食店および金融・保険業→京都府の製造業</li> </ul>
京都府（男性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府の製造業→京都府の製造業</li> <li>・京都府の運輸・通信業→京都府の運輸・通信業</li> <li>・京都府のサービス業→京都府のサービス業</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府の卸売・小売業、飲食店→京都府の電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>・兵庫県の製造業→京都府の製造業およびサービス業</li> <li>・兵庫県の運輸・通信業→京都府の電気・ガス・熱供給・水道業および運輸・通信業</li> <li>・兵庫県の卸売・小売業、飲食店→京都府のサービス業</li> <li>・大阪府の卸売・小売業、飲食店→京都府の製造業および運輸・通信業</li> <li>・大阪府の金融・保険業→京都府の製造業およびサービス業</li> </ul>
京都府（女性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府の製造業→京都府の製造業</li> <li>・京都の運輸・通信業→京都の運輸・通信業</li> <li>・京都のサービス業→京都のサービス業</li> <li>・大阪府の卸売・小売業、飲食店→運輸・通信業</li> <li>・大阪府の金融・保険業→大阪府の製造業</li> </ul>
埼玉県（男女計）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県の運輸・通信業→埼玉県の運輸・通信業</li> <li>・埼玉県の卸売・小売業、飲食店→埼玉県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・埼玉県の金融・保険業→埼玉県の金融・保険業</li> <li>・埼玉県のサービス業→埼玉県のサービス業</li> <li>・埼玉県の金融・保険業→埼玉県のサービス業</li> <li>・千葉県の製造業→埼玉県サービス業</li> </ul>
埼玉県（男性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県の運輸・通信業→埼玉県の運輸・通信業</li> <li>・埼玉県の卸売・小売業、飲食店→埼玉県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・埼玉県のサービス業→埼玉県のサービス業</li> <li>・千葉県の製造業→埼玉県の金融・保険業およびサービス業</li> <li>・千葉県の卸売・小売業、飲食店→埼玉県の卸売・小売業、飲食店およびサービス業</li> <li>・東京都の卸売・小売業、飲食店→埼玉県の電気・ガス・熱供給・水道業およびサービス業</li> <li>・神奈川県の卸売・小売業、飲食店→埼玉県の電気・ガス・熱供給・水道業およびサービス業</li> <li>・神奈川県のサービス業→埼玉県の金融・保険業</li> </ul>
埼玉県（女性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県の運輸・通信業→埼玉県の運輸・通信業</li> <li>・埼玉県の卸売・小売業、飲食店→埼玉県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・埼玉県の金融・保険業→埼玉県の金融・保険業</li> <li>・埼玉県のサービス業→埼玉県のサービス業</li> <li>・埼玉県の金融・保険業→埼玉県のサービス業</li> <li>・千葉県の製造業→埼玉県の運輸・通信業およびサービス業</li> </ul>
千葉県（男女計）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県の製造業→千葉県の製造業</li> <li>・千葉県の運輸・通信業→千葉県の運輸・通信業</li> <li>・千葉県の卸売・小売業、飲食店→千葉県の卸売・小売業、飲食店</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県の金融・保険業→千葉県の金融・保険業</li> <li>・千葉県のサービス業→千葉県のサービス業</li> <li>・埼玉県<small>の製造業</small>→千葉県の卸売・小売業、飲食店およびサービス業</li> <li>・東京都<small>の金融・保険業</small>→千葉県のサービス業</li> <li>・神奈川県<small>の製造業</small>→千葉県のサービス業</li> </ul>
千葉県（男性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県の製造業→千葉県の製造業</li> <li>・千葉県の運輸・通信業→千葉県の運輸・通信業</li> <li>・千葉県の卸売・小売業、飲食店→千葉県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・千葉県のサービス業→千葉県のサービス業</li> <li>・千葉県の運輸・通信業→千葉県の金融・保険業およびサービス業</li> <li>・埼玉県<small>の製造業</small>→千葉県のサービス業</li> <li>・東京都<small>のサービス業</small>→千葉県の金融・保険業</li> <li>・神奈川県<small>の製造業</small>→千葉県のサービス業</li> </ul>
千葉県（女性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県の運輸・通信業→千葉県の運輸・通信業</li> <li>・千葉県の金融・保険業→千葉県の金融・保険業</li> <li>・千葉県のサービス業→千葉県のサービス業</li> <li>・埼玉県<small>の製造業</small>→千葉県の卸売・小売業、飲食店およびサービス業</li> <li>・神奈川県<small>の金融・保険業</small>→運輸・通信業および卸売・小売業、飲食店</li> <li>・神奈川県<small>のサービス業</small>→千葉県のサービス業</li> </ul>
東京都（男女計）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都<small>の卸売・小売業、飲食店</small>→東京都<small>の卸売・小売業、飲食店</small></li> <li>・東京都<small>の金融・保険業</small>→東京都<small>の金融・保険業</small></li> <li>・東京都<small>のサービス業</small>→東京都<small>のサービス業</small></li> <li>・埼玉県<small>の製造業</small>→東京都<small>の運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、およびサービス業</small></li> <li>・千葉県<small>の製造業</small>→卸売・小売業、飲食店およびサービス業</li> <li>・神奈川県<small>の製造業</small>→東京都<small>の金融・保険業</small></li> <li>・神奈川県<small>の運輸・通信業およびサービス業</small>→東京都<small>のサービス業</small></li> </ul>
東京都（男性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都<small>の運輸・通信業</small>→東京都<small>の運輸・通信業</small></li> <li>・東京都<small>の卸売・小売業、飲食店</small>→東京都<small>の卸売・小売業、飲食店</small></li> <li>・東京都<small>の金融・保険業</small>→東京都<small>の金融・保険業</small></li> <li>・東京都<small>のサービス業</small>→東京都<small>のサービス業</small></li> <li>・埼玉県<small>の製造業</small>→東京都<small>の卸売・小売業、飲食店およびサービス業</small></li> <li>・埼玉県<small>の運輸・通信業</small>→東京都<small>の金融・保険業</small></li> <li>・千葉県<small>の製造業および卸売・小売業、飲食店</small>→サービス業</li> <li>・神奈川県<small>のサービス業</small>→東京都<small>のサービス業</small></li> </ul>

東京都（女性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都の製造業→東京都の製造業</li> <li>・東京都の卸売・小売業、飲食店→東京都の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・東京都のサービス業→東京都のサービス業</li> <li>・埼玉県 of 製造業→東京都の運輸・通信業、金融・保険業およびサービス業</li> </ul>
神奈川県（男女計）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県の運輸・通信業→神奈川県の運輸・通信業</li> <li>・神奈川県の卸売・小売業、飲食店→神奈川県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・神奈川県のサービス業→神奈川県のサービス業</li> <li>・神奈川県の製造業→神奈川県の金融・保険業</li> <li>・神奈川県の運輸・通信業→電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>・埼玉県の製造業→神奈川県の運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、およびサービス業</li> <li>・埼玉県の運輸・通信業→金融・保険業</li> <li>・千葉県の製造業→金融・保険業およびサービス業</li> <li>・東京都の製造業→神奈川県の電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>・東京都の卸売・小売業、飲食店→神奈川県の金融・保険業およびサービス業</li> </ul>
神奈川県（男性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県の運輸・通信業→神奈川県の運輸・通信業</li> <li>・神奈川県の卸売・小売業、飲食店→神奈川県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・神奈川県のサービス業→神奈川県のサービス業</li> <li>・神奈川県の製造業→神奈川県の電気・ガス・熱供給・水道業</li> <li>・埼玉県の製造業→神奈川県の運輸・通信業およびサービス業</li> <li>・埼玉県の卸売・小売業、飲食店→神奈川県の金融・保険業</li> <li>・千葉県の製造業および卸売・小売業、飲食店→金融・保険業およびサービス業</li> <li>・東京都の製造業→神奈川県の電気・ガス・熱供給・水道業およびサービス業</li> </ul>
神奈川県（女性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県の卸売・小売業、飲食店→神奈川県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・神奈川県の金融・保険業→神奈川県の金融・保険業</li> <li>・神奈川県のサービス業→神奈川県のサービス業</li> <li>・神奈川県の卸売・小売業、飲食店→神奈川県のサービス業</li> <li>・埼玉県の製造業→神奈川県の卸売・小売業、飲食店</li> <li>・埼玉県の金融・保険業→サービス業</li> <li>・東京都のサービス業→卸売・小売業、飲食店およびサービス業</li> </ul>

それでは、以上のような入職者数および離職者数の間の因果関係が失業率にどのような影響を及ぼすのだろうか。次項では、従来型の Lilien 指標と先の推定結果を考慮した Lilien 指標を都道府県ごとに計算し、失業率に及ぼす影響についての比較を試みる。

### 3 部門間移動仮説の検証

本項では、従来型の Lilien 指標 (1) および先の節で行った推定で新たに定義しなおした Lilien 指標 (7) に基づいて、各指標が失業率に及ぼす効果を比較検討する。ここでは以下のような定式化で推定を行っている。推定方法は、AR(1)を考慮した最尤法を採用した。

$$u_t = \theta_0 + \theta_1 * u_{t-1} + \theta_2 * \text{各種Lilien指標}_t + \varepsilon_t$$

$u_t$ 、 $\varepsilon_t$ は、それぞれ t 期における全国の失業率（男女計、男性、女性）および確率的誤差項を表している。ここではデータの制約上、地域別の失業率を用いることが出来ないため、全国の失業率に有意な影響を及ぼしうると考えられる二つの大きな経済圏（南関東圏、京阪神圏）を取り上げ、それぞれの経済圏における地域内および地域間移動の難易度が全国の失業率に及ぼす影響を統計的に検証する。ここで Lilien 指標は、従来型の指標に加えて (i) 同じ都道府県内における産業間移動の難易度を考慮したケース (ii) 地域間移動の難易度を考慮したケース、および (i) (ii) それぞれについて固定パラメータ、可変パラメータを想定したケースに分けて推定を行った。推定結果は第 3-3-2-1 表～第 3-3-2-4 表の通りである。

推定結果から一見して分かるのは、当期の Lilien 指標を説明変数として用いた場合、特に兵庫県と千葉県、東京都において Lilien 指標と失業率との間に有意な関係が見られることである。しかも殆どのケースで、従来型の Lilien 指標は有意ではなく、産業間・地域間移動の難易度における非対称性を考慮した指標、しかも可変パラメータを想定したケースで有意となっていることが分かる。以上の結果から推論できることは、兵庫、東京、千葉では、各県内における産業間移動、および各県が属する経済圏の他地域からの移動の（非対称的な）難易度が全体の失業率を高める要因となっており、さらに移動の難易度も時間と共に変化しているという点である。全国の失業率（男女計、男性、女性）を高めると考えられる産業間・地域間労働力移動について列挙すると、以下のようになる<sup>45</sup>。

(男女計)

- ・ 兵庫県内の産業間移動
- ・ 大阪・京都から兵庫県への地域間移動

---

<sup>45</sup> 因みに 1 期前の Lilien 指標を用いて推定した場合、京都府の男性失業率および神奈川県の特に女性の失業率について Lilien 指標との間に有意な関係がみられた。

- ・千葉県内の産業間移動
- ・埼玉、東京、神奈川から千葉県への地域間移動
- ・東京都内の産業間移動
- ・埼玉、千葉、神奈川から東京都への地域間移動

(男性)

- ・千葉県内の産業間移動（ただし有意性は必ずしも大きくない（10%水準で有意））
- ・埼玉、東京、神奈川から千葉県への地域間移動（ただし有意性は必ずしも大きくない（10%水準で有意））
- ・東京都内の産業間移動
- ・埼玉、千葉、神奈川から東京都への地域間移動

(女性)

- ・大阪府内の産業間移動（ただし有意性は必ずしも大きくない（10%水準で有意））
- ・兵庫・京都から大阪府への地域間移動（ただし有意性は必ずしも大きくない（10%水準で有意））
- ・大阪から京都への地域間移動
- ・東京都内の産業間移動
- ・埼玉、千葉、神奈川から東京都への地域間移動

#### 第4節 おわりに

本章では、地域内・地域間における部門間移動が失業率に及ぼす影響について定量的な分析を試みた。具体的には京阪神圏（兵庫、大阪、京都）、南関東圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）を分析対象として取り上げ、従来型の *Lilien* 指標および地域内・地域間における部門間移動の難易度を考慮した *Lilien* 指標を地域ごとに計算して、労働者の産業間・地域間移動の難易度が全国の失業率に及ぼす影響を分析した。主な分析結果は以下の通りである。

- ・京阪神圏の場合、まず兵庫県については、県内の産業間移動、および大阪・京都から兵庫県への移動の難易度の高まりが全体の失業率（男女計、男性、女性）を高める傾向にあることが分かる。大阪府については、女性の県内産業間移動、および兵庫・京都から大阪府への移動難易度の高まりが女性失業率を高める傾向にあるが有意性は小さい。京都府については、女性の大阪から京都への移動難易度の高まりが女性失業率を高める傾向にあることが分かる。
- ・南関東圏の場合、まず埼玉県については、いずれのケースでも産業間・地域間移動の難易度は全体の失業率に有意な影響を及ぼさないことが分かる。千葉県の場合、男女計につい

て県内産業間移動および他県（埼玉、東京、神奈川）からの移動における難易度が全体の失業率を高めていることが示された。東京都の場合、男女計、男性、女性全てのケースで、県内産業間移動および他県（埼玉、千葉、神奈川）からの移動における難易度が全体の失業率を高めていることが分かる。神奈川県の場合、特に女性に関して県内産業間移動および他県（埼玉、千葉、東京）からの移動における難易度が全体の失業率を抑制するという、先の仮説とは逆の傾向がみられた。

本章の分析結果で特筆すべき点として挙げられるのは、従来型の Lilien 指標と失業率の間に有意な関係はみられず、非対称的な産業間・地域間労働力移動を考慮した Lilien 指標、特に移動の難易度を代理するパラメータが可変的なケースで、失業率との間で有意な関係がみられる、という点である。この結果は、ミスマッチ失業を明らかにする上で、ミスマッチの水準だけでなくミスマッチが生ずる因果性、およびミスマッチ水準の時系列的な変化にも注意を払うことの重要性を示す結果といえよう。

それでは以上の結果から、地域別雇用政策のあり方についてどのような示唆を得ることが出来るだろうか。本章の推定結果に従えば、例えば東京と大阪を比較した場合、東京においては、都内の産業間移動および他県からの労働力移動における難易度の変化を考慮した職業訓練等の施策が失業率を下げる上で重要であるのに対して、大阪においてはその重要性は相対的に小さいという推論が可能である。ただし大阪の場合、部門間移動の難易度が高まることによって労働力の非労働力化がより大きくなるという解釈も可能であり、この点はさらなる分析を要する<sup>46</sup>。

サンプル・サイズが十分大きいとはいえない点、入職者のデータが未就業者の入職を含んでいる点等様々な問題を含んでおり、本章の分析はさらなる検討を要する。この点は稿を改めて再検討したい。

## 参考文献

Abraham, K.G., and Katz, L.F. (1986) Cyclical unemployment: Sectoral Shifts or aggregate disturbances?, *Journal of Political Economy*, Vol.94, pp.507-522.

Brainard, S.L. and Cutler, D.M. (1993) Sectoral shifts and cyclical unemployment reconsidered, *Quarterly Journal of Economics*, Vol.108, pp.219-243.

Lilien, D.M. (1982) Sectoral shifts and cyclical unemployment, *Journal of Political Economy*, Vol.90, pp.777-793.

Mills, T.C., Pelloni, G., and Zervoyianni (1995) Unemployment fluctuations in the United

---

<sup>46</sup> 試みに、Lilien 指標が労働力率に及ぼす効果を検証したところ、大阪のケースでは、Lilien 指標の上昇が男性の労働力率を下げるという結果を得たものの、東京のケースではそのような傾向はみられなかった。また女性については、一部指標で Lilien 指標の上昇が女性の労働力率を下げるという傾向が大阪、東京共にみられた。

States: Further tests of the sectoral shifts hypothesis, *Review of Economics and Statistics*, Vol.77, pp.294-304.

Sakata, K. (2002) Sectoral shifts and cyclical unemployment in Japan, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.16, pp.227-252.

太田聡一・玄田有史(1999)「就業と失業—その連関と新しい視点」『日本労働研究雑誌』No.466 March, pp.2-13.

玄田有史(2004)「構造的失業とは何か」、玄田有史著『ジョブ・クリエイション』日本経済新聞社 第13章.

谷崎久志(1993)『状態空間モデルの経済学への応用』日本評論社.

第3-3-1-1表 産業間・地域間移動コストの推定（兵庫県、男女計）

兵庫県（男女計）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>兵庫県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.37	0.01	0.15	-0.03	-0.08	-0.03
電気ガス・離職者数	0.01	0.006	0.01	0.1	-0.003	0.05
運輸通信・離職者数	0.39	0.004	0.29*	0.07	0.004	-0.06
卸売小売・離職者数	-0.18	-0.0003	0.07	0.80***	0.01	0.17
金融保険・離職者数	0.46	0.004	0.13	-0.18	0.13	-0.52
サービス・離職者数	0.19	-0.01	-0.03	0.05	0.06	0.84***
対数尤度	-136.3	-10.7	-103.3	-139.4	-86.9	-126.0
<b>大阪府（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.11	-0.006	0.006	0.36	-0.002	0.54**
電気ガス・離職者数	0.003	0.0004	0.008	-0.02	-0.002	-0.01
運輸通信・離職者数	0.38	0.008	0.07	-0.2	-0.03	0.29
卸売小売・離職者数	0.07	0.003	0.1*	-0.06	-0.02	0.12
金融保険・離職者数	0.05	0.005	0.11	0.03	-0.05	-0.37*
サービス・離職者数	-0.03	-0.001	0.03	0.53*	0.06*	0.09
対数尤度	-139.4	-18.2	-102.2	-154.9	-81.9	-131.1
<b>京都府（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.38	0.01	0.37	1.15	0.02	0.24
電気ガス・離職者数	-0.06	-0.0009	-0.01	-0.24	-0.04	0.03
運輸通信・離職者数	0.63	0.03**	0.27	0.64	0.03	1.12
卸売小売・離職者数	0.23	-0.001	0.1	0.6	0.01	0.27
金融保険・離職者数	1.46	0.002	0.008	-3.13	0.05	-0.13
サービス・離職者数	-0.32	-0.01	-0.05	-0.06	-0.03	0.56
対数尤度	-152.2	-4.5	-114.5	-157.7	-95.5	-134.3

※被説明変数を都道府県別・産業別入職者数とし、説明変数を定数項プラス都道府県別・産業別離職者数として推定を行っている。（定数項は図表から省いている。）産業別離職者数はすべて一緒に推定式に入れているが、都道府県別については別々に推定式に入れて推定を行った。  
\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ離職者数の係数がプラスで有意なケースを示しており、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを表している。

第3-3-1-2 産業間・地域間移動コストの推定（兵庫県、男性）

兵庫県（男性）

	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>兵庫県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.27	0.002	0.15	-0.06	-0.03	0.48**
電気ガス・離職者数	-0.005	0.02	0.16	0.3	0.02	-0.002
運輸通信・離職者数	0.44	0.02	0.48**	-0.08	0.0004	-0.16
卸売小売・離職者数	-0.3	-0.01	0.001	0.93***	0.03	0.16
金融保険・離職者数	0.49	-0.02	-0.11	-0.34	0.01	-0.3
サービス・離職者数	0.2	-0.002	-0.08	0.12	0.04	0.57**
対数尤度	-120	-1.4	-98.9	-117.1	-48.5	-108.6
<b>大阪府（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.24	-0.01*	-0.07	-0.06	0.01	0.7**
電気ガス・離職者数	0.007	0.002	0.04	-0.0008	-0.00003	-0.05
運輸通信・離職者数	0.07	0.0008	-0.008	0.09	0.003	0.34
卸売小売・離職者数	0.25	0.02***	0.25**	-0.23	-0.03	-0.18
金融保険・離職者数	-0.31	0.001	0.18	0.37	-0.02	0.02
サービス・離職者数	-0.14	0.0001	0.1	0.63***	0.03	-0.23
対数尤度	-122.1	-2.8	-98.8	-120.6	-45.0	-121.9
<b>京都府（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.48	0.02*	0.37	-0.24	-0.03	0.26
電気ガス・離職者数	0.02	-0.004	-0.02	-0.23	0.009	-0.03
運輸通信・離職者数	0.44	0.06***	0.28	0.07	-0.01	0.11
卸売小売・離職者数	-0.11	-0.02*	0.06	-0.08	-0.005	-0.02
金融保険・離職者数	-1.15	0.02	-0.31	0.7	0.06	-1.66
サービス・離職者数	0.04	-0.01	0.11	1.76**	0.07	0.97
対数尤度	-137.3	6.9	-113.7	-127.9	-52.5	-118.4

※表の見方は、第3-3-1-1表と同じ。

第3-3-1-3 産業間・地域間移動コストの推定（兵庫県、女性）

兵庫県（女性）

	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>兵庫県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.66	0.005	0.11	-0.33	0.008	-0.07
電気ガス・離職者数	0.005	0.01	-0.003	0.22	-0.0004	-0.05
運輸通信・離職者数	0.06	-0.02	0.09	-0.32	-0.02	0.02
卸売小売・離職者数	0.01	0.007	0.08*	0.73***	0.004	-0.004
金融保険・離職者数	0.23	0.08	-0.08	-0.36	0.25	-0.15
サービス・離職者数	-0.03	-0.007	-0.02	0.38	-0.004	0.82***
対数尤度	-114.7	-3.9	-66.0	-122.2	-79.8	-108.1
<b>大阪府（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.21	-0.0007	0.1	0.38	-0.01	0.13
電気ガス・離職者数	0.02	0.0002	0.0009	-0.01	0.004	0.01
運輸通信・離職者数	0.38	0.01	0.04	-0.1	0.02	0.43
卸売小売・離職者数	-0.02	-0.003	0.05	0.16	-0.02	0.17
金融保険・離職者数	-0.08	0.006	0.03	0.12	-0.04	-0.42***
サービス・離職者数	0.1	0.0007	-0.01	0.51	0.06	0.44***
対数尤度	-119.4	-12.4	-71.0	-144.3	-83.9	-111.5
<b>京都府（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.52	0.01	0.13	4.49***	0.28	1.12
電気ガス・離職者数	0.12	-0.001	0.02	-0.05	0.02	0.45
運輸通信・離職者数	0.13	-0.01	0.13	-2.72	-0.2	0.48
卸売小売・離職者数	0.35	0.02**	-0.008	1.2	0.07	0.59
金融保険・離職者数	1.6	-0.003	-0.03	-2.41	0.09	0.67
サービス・離職者数	-0.48	-0.03**	0.19	-2.70*	-0.33	-0.34
対数尤度	-127.0	21.5	-64.4	-140.2	-90.3	-129.4

※表の見方は、第3-3-1-1表と同じ。



第3-3-1-4表 産業間・地域間移動コストの推定（大阪府、男女計）

大阪府（男女計）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>兵庫県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.1	0.02	0.25	0.2	0.12	-0.94*
電気ガス・離職者数	0.06	0.003	0.07	0.28	0.001	0.18
運輸通信・離職者数	0.29	0.02*	0.15	0.75	0.77*	1.85***
卸売小売・離職者数	0.13	-0.001	0.006	0.26	-0.03	0.69**
金融保険・離職者数	-0.2	-0.006	-0.17	-0.35	0.72	0.7
サービス・離職者数	0.43	-0.002	0.01	1.14	-0.13	0.93*
対数尤度	-161.8	-18.7	-128.3	-175.5	-132.9	-148.9
<b>大阪府（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.63	0.001	0.14	0.09	-0.09	0.09
電気ガス・離職者数	0.01	0.001	0.01	0.04	-0.002	0.05
運輸通信・離職者数	0.2	0.008	0.47**	0.02	0.03	0.1
卸売小売・離職者数	-0.06	0.007	0.06	0.78***	-0.05	-0.07
金融保険・離職者数	-0.19	0.004	-0.08	0.18	0.65***	-0.09
サービス・離職者数	0.08	-0.002	-0.05	0.06	0.003	1.16***
対数尤度	-152.9	-20.3	-119.2	-159.4	-126.1	-139.8
<b>京都府（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.62	0.03	0.22	1.69	0.85*	1.44
電気ガス・離職者数	0.009	-0.0004	0.003	0.35	0.13	0.06
運輸通信・離職者数	0.2	0.05	0.85	1.72	0.09	1.2
卸売小売・離職者数	0.23	0.005	0.22	0.68	0.08	1.40*
金融保険・離職者数	0.75	0.01	-0.43	3.9	1.66	-0.97
サービス・離職者数	0.09	-0.02	-0.24	-0.49	-0.66	-0.46
対数尤度	-172.9	-27.1	-131.9	-179.5	-131.1	-154.0

※表の見方は、第3-3-1-1表と同じ。

第3-3-1-5表 産業間・地域間移動コストの推定（大阪府、男性）

大阪府（男性）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>兵庫県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.23	0.02	0.04	0.64	-0.06	0.02
電気ガス・離職者数	0.23	0.004	0.08	0.58	-0.006	0.48
運輸通信・離職者数	0.59	0.03*	0.39	1.52	0.50**	0.99*
卸売小売・離職者数	0.29	-0.007	0.02	-0.52	0.05	0.86**
金融保険・離職者数	0.6	-0.001	-0.22	3.01	0.29	1.33
サービス・離職者数	0.03	-0.009	0.08	0.12	-0.21	0.26
対数尤度	-145.2	-15.4	-120.9	-154.5	-95.2	-129.5
<b>大阪府（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.46	0.002	-0.009	-0.07	0.08	0.05
電気ガス・離職者数	0.05	0.003	0.03	-0.02	0.04	0.02
運輸通信・離職者数	0.18	0.01	0.67***	-0.1	-0.23	0.05
卸売小売・離職者数	0.06	0.02**	0.06	1.09***	0.1	0.11
金融保険・離職者数	-0.008	0.003	0.08	0.3	0.03	0.08
サービス・離職者数	0.03	-0.004	-0.02	-0.07	0.07	0.90***
対数尤度	-135.0	-13.2	-111.4	-137.7	-108.6	-112.4
<b>京都府（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.3	0.02	-0.11	0.82	0.51**	-0.25
電気ガス・離職者数	0.3	-0.003	0.06	0.61	-0.02	-0.1
運輸通信・離職者数	-0.7	0.06	0.62	0.5	0.09	0.35
卸売小売・離職者数	0.28	0.009	0.26	0.84	-0.03	0.92
金融保険・離職者数	0.89	0.01	-0.38	3.54	-0.08	-0.16
サービス・離職者数	0.95	-0.02	0.2	-0.39	-0.21	1.74**
対数尤度	-161.0	-22.8	-124.3	-156.7	-93.9	-129.8

※表の見方は、第3-3-1-1表と同じ。

第3-3-1-6表 産業間・地域間移動コストの推定（大阪府、女性）

大阪府（女性）

	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>兵庫県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.24	0.007	0.18	-0.43	0.39	-0.26
電気ガス・離職者数	0.14	-0.0004	0.003	0.35	0.11	-0.02
運輸通信・離職者数	0.15	-0.008	0.14	0.32	0.53	2.79**
卸売小売・離職者数	-0.02	0.002	0.02	0.13	0.02	0.43
金融保険・離職者数	-0.95	0.001	0.21	-1.9	0.32	0.4
サービス・離職者数	0.37	0.0003	0.009	1.63	0.03	0.66
対数尤度	-141.7	21.0	-99.3	-153.2	-129.4	-139.7
<b>大阪府（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.85*	-0.0002	0.01	0.31	-0.04	0.09
電気ガス・離職者数	0.01	0.0006	0.004	0.007	0.01	0.001
運輸通信・離職者数	-0.13	0.0008	0.27*	-0.88	0.19	-0.05
卸売小売・離職者数	0.04	0.003	0.10*	0.60**	-0.04	-0.16
金融保険・離職者数	-0.4	0.00004	-0.05	0.12	0.56***	-0.2
サービス・離職者数	0.09	0.0003	-0.02	0.26	-0.08	1.38***
対数尤度	-132.6	20.8	-88.9	-140.9	-113.5	-123.2
<b>京都府（女性）</b>						
製造業・離職者数	1.07	0.02**	0.27	4.33	1.14	2.94*
電気ガス・離職者数	0.16	-0.001	0.002	0.06	0.27	0.3
運輸通信・離職者数	-0.16	0.02	0.73	1.84	-0.4	-2.32
卸売小売・離職者数	0.32	0.003	-0.06	0.3	0.03	1.22
金融保険・離職者数	0.06	0.003	0.06	3.81	2.71**	1.81
サービス・離職者数	-0.66	-0.02	0.03	-1.63	-0.61	-0.63
対数尤度	-143.7	26.2	-100.3	-160.9	-123.4	-143.1

※表の見方は、第3-3-1-1表と同じ。

第3-3-1-7表 産業間・地域間移動コストの推定（京都府、男女計）

京都府（男女計）

	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>兵庫県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.41	-0.002	0.09	0.61	-0.03	0.37*
電気ガス・離職者数	0.03	0.0007	0.04	0.12	0.005	0.02
運輸通信・離職者数	0.49	0.007*	0.16	0.29	0.05	0.1
卸売小売・離職者数	0.32**	0.002	-0.04	0.08	-0.007	0.25**
金融保険・離職者数	-0.14	-0.001	-0.11	-0.64	0.04	-0.42
サービス・離職者数	-0.19	0.002	0.03	-0.06	0.05	-0.18
対数尤度	-125.4	20.8	-92.6	-142.8	-93.6	-116.7
<b>大阪府（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.14	0.002	0.04	0.46	0.06	0.28
電気ガス・離職者数	0.02	0.0003	0.007	0.003	0.006	-0.005
運輸通信・離職者数	-0.11	0.001	0.08	0.45	-0.005	0.2
卸売小売・離職者数	0.19**	-0.0006	0.06*	0.08	0.01	0.02
金融保険・離職者数	0.43***	0.001	-0.05	0.19	-0.02	0.29*
サービス・離職者数	0.02	0.002	-0.02	-0.2	-0.03	-0.07
対数尤度	-119.7	21.8	-88.3	-140.5	-92.2	-121.3
<b>京都府（男女計）</b>						
製造業・離職者数	1.3***	0.006	0.12	0.76*	-0.005	0.47***
電気ガス・離職者数	0.06	0.002	-0.01	0.01	0.02	0.03
運輸通信・離職者数	-0.01	0.002	0.66***	1.19*	0.12	-0.28
卸売小売・離職者数	0.11	0.006*	-0.007	0.29	-0.001	0.08
金融保険・離職者数	0.2	0.002	0.06	-0.14	0.39	-0.18
サービス・離職者数	-0.27	-0.004	-0.09	-0.38	0.01	0.35
対数尤度	-121.0	26.2	-82.4	-127.2	-93.2	-97.2

※表の見方は、第3-3-1-1表と同じ。

第3-3-1-8表 産業間・地域間移動コストの推定（京都府、男性）

京都府（男性）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>兵庫県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.56***	-0.001	0.03	0.53*	-0.04	0.37***
電気ガス・離職者数	0.1	0.002	0.15	0.1	0.07	0.02
運輸通信・離職者数	0.43	0.02***	0.32**	0.33	0.07	-0.08
卸売小売・離職者数	0.23	0.002	-0.1	0.14	0.02	0.3**
金融保険・離職者数	0.27	0.006	-0.18	-0.44	-0.1	-0.19
サービス・離職者数	-0.5**	-0.002	0.07	-0.32	-0.07	-0.23
対数尤度	-104.5	28.1	-83.7	-118.4	-52.8	-96.0
<b>大阪府（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.18	0.0003	0.03	0.08	-0.03	0.09
電気ガス・離職者数	0.05	0.001	0.02	0.04	0.01	0.0009
運輸通信・離職者数	-0.25	0.004	0.11	0.33	-0.03	0.24
卸売小売・離職者数	0.32***	0.004	0.13**	0.3	0.02	0.008
金融保険・離職者数	0.47**	0.0003	-0.09	0.5	0.02	0.55***
サービス・離職者数	0.05	0.003	-0.02	-0.11	0.04	-0.03
対数尤度	-99.5	24.6	-81.2	-120.1	-56.6	-99.5
<b>京都府（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.9***	0.0008	0.13	0.66*	0.02	0.25
電気ガス・離職者数	0.06	0.003	-0.02	0.03	-0.001	-0.02
運輸通信・離職者数	-0.34	0.01	0.74***	0.64	0.04	-0.4
卸売小売・離職者数	0.22	0.01**	0.008	0.05	-0.02	0.09
金融保険・離職者数	0.13	0.01	-0.08	0.45	0.3	-0.22
サービス・離職者数	0.13	-0.002	-0.11	0.18	0.03	0.60***
対数尤度	-103.9	30.0	-76.9	-106.9	-46.1	-82.9

※表の見方は、第3-3-1-1表と同じ。

第3-3-1-9表 産業間・地域間移動コストの推定（京都府、女性）

京都府（女性）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>兵庫県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.09	-0.003	0.12*	0.48	0.07	0.19
電気ガス・離職者数	0.01	0.0004	0.009	0.31	-0.05	0.12
運輸通信・離職者数	0.22	0.004	-0.11	-0.43	0.1	0.13
卸売小売・離職者数	0.23*	-0.0005	-0.006	-0.02	-0.02	0.22
金融保険・離職者数	-0.45	-0.00004	-0.09	-0.58	0.14	-0.45
サービス・離職者数	0.18	0.12	-0.002	0.4	0.003	0.04
対数尤度	-105.1	42.6	-51.5	-132.6	-88.1	-105.4
<b>大阪府（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.19	-0.0009	0.03	0.68	0.06	0.34
電気ガス・離職者数	0.006	-0.0002	0.003	-0.004	0.003	0.002
運輸通信・離職者数	-0.17	-0.0004	-0.03	0.42	0.005	-0.01
卸売小売・離職者数	0.16*	-0.0001	0.05**	0.11	0.02	0.09
金融保険・離職者数	0.26**	0.0003	-0.06	-0.05	0.0002	0.15
サービス・離職者数	0.01	0.0004	-0.02	-0.15	-0.04	-0.01
対数尤度	-100.2	44.4	-50.7	-128.4	-90.0	-104.2
<b>京都府（女性）</b>						
製造業・離職者数	1.35***	0.006	0.03	0.48	0.12	0.39
電気ガス・離職者数	-0.04	0.002	-0.0003	-0.14	0.05	0.008
運輸通信・離職者数	-0.12	-0.001	0.4***	-0.25	0.32	-0.18
卸売小売・離職者数	-0.13	-0.002	0.001	0.73	-0.05	-0.12
金融保険・離職者数	0.56	0.004	0.003	0.87	0.56	0.26
サービス・離職者数	0.02	-0.004	-0.03	-0.4	-0.07	0.71**
対数尤度	-98.3	41.7	-41.3	-117.1	-86.9	-87.2

※表の見方は、第3-3-1-1表と同じ。

第3-3-1-10表 産業間・地域間移動コストの推定（埼玉県、男女計）

埼玉県（男女計）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.48	0.01*	-0.004	-0.04	-0.11	-0.08
電気ガス・離職者数	-0.02	0.002	0.001	0.02	-0.0007	0.09
運輸通信・離職者数	-0.11	0.02	0.77***	-0.53	-0.07	-0.02
卸売小売・離職者数	0.21	-0.01*	-0.05	0.93**	-0.01	0.02
金融保険・離職者数	0.45	0.003	0.19	0.6	1.28***	0.84**
サービス・離職者数	-0.13	-0.002	0.02	-0.28	0.11	0.90***
対数尤度	-143.1	-11.6	-98.9	-147.6	-107.6	-122.9
<b>千葉県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	1.36	0.004	0.33	2.54*	0.33	2.57***
電気ガス・離職者数	-0.02	0.001	-0.01	0.21	-0.02	0.17
運輸通信・離職者数	-0.1	-0.01	0.03	-0.19	-0.39	-1.15
卸売小売・離職者数	0.35	0.00001	0.25	1.23	0.17	0.35
金融保険・離職者数	0.02	0.02	-0.2	-1.9	0.32	-0.88
サービス・離職者数	-0.13	0.007	-0.1	-0.84	0.06	0.03
対数尤度	-153.1	-15.8	-109.6	-167.7	-118.2	-138.4
<b>東京都（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.02	-0.0002	-0.05	0.17	-0.05	0.19
電気ガス・離職者数	0.005	-0.00006	0.003	0.03	-0.01	-0.01
運輸通信・離職者数	0.02	0.003	0.06	0.04	-0.007	-0.16
卸売小売・離職者数	0.04	0.001	0.07*	-0.01	0.08	0.19*
金融保険・離職者数	-0.02	0.004	0.04	-0.39	-0.19	-0.35*
サービス・離職者数	0.12	-0.002	-0.009	0.18	0.01	0.03
対数尤度	-145.1	-11.3	-106.3	-157.2	-118.6	-140.4
<b>神奈川県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.21	-0.004	0.17*	0.21	-0.24*	-0.03
電気ガス・離職者数	0.03	-0.0005	-0.03	-0.01	-0.02	-0.04
運輸通信・離職者数	0.16	0.004	-0.31**	-0.02	-0.37*	-0.25
卸売小売・離職者数	0.02	0.003	0.08	0.11	0.20*	0.46*
金融保険・離職者数	0.27	-0.001	0.3	-0.04	0.21	-0.33
サービス・離職者数	0.21	0.001	-0.02	0.21	0.13	0.14
対数尤度	-144.9	-8.3	-104.1	-160.3	-118.6	-142.8

第3-3-1-11表 産業間・地域間移動コストの推定（埼玉県、男性）

埼玉県（男性）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.32	0.002	0.05	-0.08	-0.06	-0.27*
電気ガス・離職者数	0.06	0.006	0.007	0.09	0.04	0.17
運輸通信・離職者数	0.31	0.02	0.49**	-0.9	-0.005	-0.22
卸売小売・離職者数	0.16	-0.007	0.06	1.52***	0.06	0.34*
金融保険・離職者数	0.12	0.0001	0.11	0.63	0.03	0.3
サービス・離職者数	0.14	0.008	-0.01	-1.12*	0.15	0.86***
対数尤度	-123.4	-4.8	-90.7	-127.5	-71.5	-100.0
<b>千葉県（男性）</b>						
製造業・離職者数	1.3	0.002	0.72*	1.6	0.28**	2.01***
電気ガス・離職者数	0.1	0.004	-0.04	0.38	0.02	0.23
運輸通信・離職者数	-0.15	-0.02	-0.08	0.42	-0.13	-0.80*
卸売小売・離職者数	0.85	0.01	0.38	1.91**	0.05	0.85**
金融保険・離職者数	-1.41	-0.02	-0.14	-1.66	-0.003	-1.89**
サービス・離職者数	-0.05	0.01	-0.14	-0.58	-0.005	-0.21
対数尤度	-135.2	-7.9	-107.7	-143.7	-66.3	-115.0
<b>東京都（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.02	0.001	-0.006	0.42*	0.001	0.1
電気ガス・離職者数	0.01	0.0003	0.01	-0.02	-0.01	-0.02
運輸通信・離職者数	0.05	-0.0004	0.11	0.22	-0.02	-0.15
卸売小売・離職者数	0.11	0.005**	0.03	-0.07	0.03	0.18**
金融保険・離職者数	-0.16	0.007	-0.03	-0.69**	-0.03	-0.35**
サービス・離職者数	0.09	-0.005	0.01	0.04	0.002	0.0002
対数尤度	-128.6	-1.6	-96.6	-136.7	-78.0	-115.0
<b>神奈川県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.11	-0.002	0.08	-0.3	-0.02	-0.02
電気ガス・離職者数	0.008	-0.002	-0.04	-0.24	-0.005	-0.09
運輸通信・離職者数	-0.1	-0.001	-0.2	0.11	-0.11	-0.64
卸売小売・離職者数	0.25	0.01**	0.07	0.39	0.03	0.51***
金融保険・離職者数	-0.003	-0.008	0.05	0.19	0.08	0.31
サービス・離職者数	0.3	-0.002	0.13	0.77	0.11**	0.3
対数尤度	-124.2	2.0	-96.8	-142.9	-67.9	-115.7

第3-3-1-12表 産業間・地域間移動コストの推定（埼玉県、女性）

埼玉県（女性）

	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.66	0.01	-0.05	-0.15	-0.12	0.02
電気ガス・離職者数	0.03	0.00	-0.02	0.04	-0.02	0.04
運輸通信・離職者数	-0.15	-0.01	0.76***	-0.26	-0.1	0.14
卸売小売・離職者数	-0.07	0.00	0.02	0.83**	-0.06	-0.07
金融保険・離職者数	-0.13	-0.01	0.03	0.1	1.43***	0.52**
サービス・離職者数	0.11	0.001	-0.08	-0.12	0.03	0.90***
対数尤度	-123.0	13.7	-84.9	-124.8	-90.4	-102.5
<b>千葉県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.81	-0.01	0.43***	2.35	0.05	1.99**
電気ガス・離職者数	-0.04	0.00	0.009	0.01	0.05	0.16
運輸通信・離職者数	0.02	0.01	-0.07	-0.91	-0.59	-0.6
卸売小売・離職者数	0.09	0.00	0.05	-0.07	0.05	0.12
金融保険・離職者数	1.2	0.02	-0.32	-0.14	0.81	0.37
サービス・離職者数	0.02	0.0007	-0.03	0.08	0.29	0.29
対数尤度	-137.8	15.3	-74.8	-153.8	-113.4	-130.3
<b>東京都（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.13	0.00	-0.10*	0.08	-0.13	0.1
電気ガス・離職者数	0.009	0.00	-0.001	0.01	0.003	-0.002
運輸通信・離職者数	0.05	0.00	0.08	-0.12	-0.07	-0.2
卸売小売・離職者数	0.01	0.00	0.04	0.25	0.04	0.15
金融保険・離職者数	0.07	0.00	0.1	0.13	-0.18	-0.24
サービス・離職者数	0.07	0.003*	0.0003	-0.11	0.07	0.16
対数尤度	-123.2	19.6	-87.7	-137.5	-115.7	-120.8
<b>神奈川県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.31	-0.01	0.24	0.48	-0.02	0.37
電気ガス・離職者数	0.06	0.00	-0.03	0.09	-0.04	0.07
運輸通信・離職者数	0.49	0.01	-0.16	0.66	-0.51	0.5
卸売小売・離職者数	0.02	0.00	0.08	-0.25	0.007	0.28
金融保険・離職者数	0.13	0.00	0.15	-0.46	-0.14	-0.64
サービス・離職者数	0.14	0.002	-0.1	0.46	0.14	0.07
対数尤度	-127.3	14.3	-87.9	-142.4	-117.4	-125.5

第3-3-1-13表 産業間・地域間移動コストの推定（千葉県、男女計）

千葉県（男女計）

	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.18	0.004	0.22	0.96**	0.09	0.95***
電気ガス・離職者数	0.02	0.002	-0.04	0.08	-0.008	0.03
運輸通信・離職者数	0.06	0.03*	0.28	0.35	-0.21	0.38
卸売小売・離職者数	-0.06	-0.009	0.15	0.06	0.003	0.11
金融保険・離職者数	-0.23	-0.01	-0.09	-0.19	-0.006	-0.23
サービス・離職者数	0.25	0.005	-0.21	-0.59	0.04	0.03
対数尤度	-129.1	-14.9	-118.2	-149.5	-83.9	-137.4
<b>千葉県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	1.15***	0.007	-0.14	-0.51	0.16	0.33
電気ガス・離職者数	0.05	0.004	-0.04	0.08	-0.003	0.03
運輸通信・離職者数	-0.37	-0.006	0.71***	0.44	-0.01	0.29
卸売小売・離職者数	-0.01	-0.002	0.12	0.75***	-0.13*	0.25
金融保険・離職者数	-0.26	-0.02	0.14	-0.58	0.32**	-0.35
サービス・離職者数	-0.03	0.006	-0.14	0.33	0.03	0.66***
対数尤度	-128.4	-8.7	-103.6	-123.5	-80.5	-110.7
<b>東京都（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.09	0.002	-0.004	0.24	0.001	0.18
電気ガス・離職者数	-0.02	0.0002	0.01	0.008	0.003	0.01
運輸通信・離職者数	-0.08	0.0005	0.05	0.31	-0.03	0.06
卸売小売・離職者数	0.04	0.003	-0.05	0.009	-0.02	0.09
金融保険・離職者数	0.02	0.007*	0.14	0.34	0.006	0.33**
サービス・離職者数	0.01	-0.004*	0.09	-0.08	0.04	0.07
対数尤度	-127.3	-9.3	-115.6	-145	-90	-129.4
<b>神奈川県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.19	0.007	0.26*	0.19	0.02	0.53***
電気ガス・離職者数	0.007	-0.0004	0.006	0.01	0.02	0.04
運輸通信・離職者数	0.23	-0.002	0.15	0.42	0.15	0.38
卸売小売・離職者数	-0.005	-0.001	-0.11	-0.15	-0.05	-0.07
金融保険・離職者数	-0.14	-0.002	0.43	0.64	-0.13	-0.08
サービス・離職者数	0.02	-0.0004	0.06	0.38	0.06	0.45**
対数尤度	-126.4	-8.3	-116.9	-147.3	-92.9	-131.6

第3-3-1-14表 産業間・地域間移動コストの推定（千葉県、男性）

## 千葉県（男性）

	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.28	0.0002	0.18	0.49	0.08	0.87***
電気ガス・離職者数	0.005	0.006	-0.09	0.05	-0.03	-0.09
運輸通信・離職者数	-0.18	0.03*	0.59**	0.54	0.03	0.41
卸売小売・離職者数	0.02	-0.004	0.05	0.17	0.01	0.18
金融保険・離職者数	0.03	0.02	-0.07	0.5	0.05	0.81
サービス・離職者数	0.09	0.002	-0.25	-0.72	-0.09	0.07
対数尤度	-108.6	-6.7	-99.9	-127.5	-65.2	-121.1
<b>千葉県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.92**	0.001	-0.08	-0.17	-0.09	0.17
電気ガス・離職者数	0.12	0.009	-0.02	0.04	-0.04	-0.02
運輸通信・離職者数	-0.16	-0.007	0.70***	0.37	0.17**	0.65***
卸売小売・離職者数	0.06	0.001	0.21	0.60**	0.001	0.08
金融保険・離職者数	-0.28	-0.03	-0.16	0.48	0.23	-1.1**
サービス・離職者数	-0.06	0.009	-0.16	0.25	-0.005	0.66***
対数尤度	-108.7	-0.5	-91.8	-103.3	-55.6	-97.3
<b>東京都（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.12	0.005	-0.004	0.11	0.004	0.26*
電気ガス・離職者数	-0.006	0.002	0.02	0.02	0.006	0.08
運輸通信・離職者数	-0.03	-0.001	0.03	0.22	-0.02	-0.14
卸売小売・離職者数	-0.004	0.003	-0.03	-0.03	-0.02	0.07
金融保険・離職者数	-0.04	0.01*	0.14	0.25	0.01	0.25
サービス・離職者数	0.03	-0.006*	0.08	-0.0004	0.04**	0.14
対数尤度	-107.6	-4.4	-98.7	-124.6	-57.6	-119.8
<b>神奈川県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.03	0.004	0.13	0.06	0.02	0.60***
電気ガス・離職者数	0.009	-0.0005	0.05	0.03	0.03	0.13
運輸通信・離職者数	0.27	-0.004	0.11	0.27	0.05	0.43
卸売小売・離職者数	0.04	-0.002	-0.18	-0.15	-0.08*	0.02
金融保険・離職者数	0.21	-0.003	-0.07	-0.19	-0.002	-0.07
サービス・離職者数	0.1	0.002	0.15	0.4	0.07	0.1
対数尤度	-105	0.5	-102.9	-127.2	-68.7	-116.4

第3-3-1-15表 産業間・地域間移動コストの推定（千葉県、女性）

## 千葉県（女性）

	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.11	0.008*	0.27	1.78***	0.04	1.33***
電気ガス・離職者数	0.009	0.00	-0.02	0.008	0.005	-0.002
運輸通信・離職者数	0.19	0.00	0.17	0.63	-0.32*	0.37
卸売小売・離職者数	-0.04	-0.01	0.01	-0.6	-0.04	-0.25
金融保険・離職者数	-0.11	-0.01	-0.2	-0.42	0.03	0.43
サービス・離職者数	0.15	0.002	0.03	-0.3	0.16*	-0.07
対数尤度	-111.3	22.6	-107.2	-130.8	-76.2	-120.9
<b>千葉県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.95	0.00	-0.16	-0.43	0.32*	0.11
電気ガス・離職者数	0.006	0.00	-0.03	0.04	0.03	0.06
運輸通信・離職者数	-0.34	0.00	0.67***	0.27	-0.11	0.001
卸売小売・離職者数	-0.06	0.00	0.02	0.69*	-0.27*	0.4
金融保険・離職者数	-0.19	0.00	0.13	-0.73	0.64***	-0.01
サービス・離職者数	0.08	0.003	-0.04	0.38	0.11	0.71***
対数尤度	-116.6	19.2	-76.8	-110.5	-80.2	-99
<b>東京都（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.02	0.00	0.02	0.28	0.02	0.24*
電気ガス・離職者数	0.002	0.00	0.0009	0.002	0.002	0.0001
運輸通信・離職者数	-0.008	0.00	0.04	0.27	-0.01	0.13
卸売小売・離職者数	0.07	0.00	-0.08	-0.004	0.01	0.07
金融保険・離職者数	0.11	0.00	0.18*	0.50*	-0.06	0.21
サービス・離職者数	-0.03	0.0002	0.10*	-0.03	0.01	0.07
対数尤度	-107.1	25.6	-95.3	-126.5	-87.7	-113.6
<b>神奈川県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.43	0.00	0.05	-0.05	0.27*	0.34
電気ガス・離職者数	0.04	0.00	-0.02	0.1	0.009	0.06
運輸通信・離職者数	0.15	0.00	0.19	0.22	0.19	0.16
卸売小売・離職者数	0.0006	0.00	0.1	0.11	-0.09	0.03
金融保険・離職者数	0.02	0.00	0.62***	1.35**	-0.29	0.34
サービス・離職者数	-0.03	-0.0006	-0.008	0.33	0.05	0.52***
対数尤度	-111.3	22	-97.3	-130.2	-87.6	-114.5

第3-3-1-16表 産業間・地域間移動コストの推定（東京都、男女計）

## 東京都（男女計）

	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	1.16	0.02	0.93**	2.73**	0.59**	3.64***
電気ガス・離職者数	0.12	0.0003	0.09	0.26	0.03	0.17
運輸通信・離職者数	-0.5	0.02	-0.41	0.71	0.36	-2.19
卸売小売・離職者数	0.05	-0.01	-0.09	0.02	0.17	1.09
金融保険・離職者数	-1.18	-0.01	0.13	-0.06	-0.62	2.48
サービス・離職者数	0.37	-0.004	-0.27	1.16	-0.16	-1.2
対数尤度	-175.7	-44.3	-150.9	-186.6	-132.6	-179
<b>千葉県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	3.03	0.007	0.67	7.41**	0.67	4.75**
電気ガス・離職者数	0.19	0.004	0.11	0.43	-0.02	0.0007
運輸通信・離職者数	-0.11	-0.006	0.03	-2.69	0.23	0.2
卸売小売・離職者数	0.73	0.01	0.62	1.08	-0.12	2.2
金融保険・離職者数	-1.21	-0.002	0.76	-4.14	-0.005	3.61
サービス・離職者数	-0.42	0.003	-0.08	1.41	0.23	0.006
対数尤度	-180.3	-46.7	-155.7	-196.5	-141.5	-184.5
<b>東京都（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.71*	0.008	0.25	0.27	0.01	0.44
電気ガス・離職者数	0.03	0.001	0.008	0.05	0.003	-0.02
運輸通信・離職者数	-0.04	0.001	0.41*	-0.04	-0.039	0.35
卸売小売・離職者数	0.04	0.004	-0.07	0.79***	-0.003	-0.19
金融保険・離職者数	-0.01	0.009	-0.07	-0.05	0.35**	-0.37
サービス・離職者数	-0.034	-0.007	0.02	0.21	0.122	0.93***
対数尤度	-169.5	-35.5	-141.9	-176	-131.5	-163.1
<b>神奈川県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.47	0.008	-0.09	1.7	0.58***	-0.04
電気ガス・離職者数	0.01	0.0002	-0.01	0.13	0.04	0.13
運輸通信・離職者数	1.44	-0.004	0.78	1.19	0.49	3.11**
卸売小売・離職者数	-0.19	-0.005	0.02	-0.25	-0.33*	-0.01
金融保険・離職者数	0.41	0.002	0.3	-0.72	-0.25	1.83
サービス・離職者数	0.34	0.005	0.24	1.53	0.3	1.86**
対数尤度	-171.1	-40.9	-146.3	-191.7	-131.8	-182.8

第3-3-1-17表 産業間・地域間移動コストの推定（東京都、男性）

## 東京都（男性）

	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（男性）</b>						
製造業・離職者数	1.06	0.004	0.92	2.28**	0.42*	3.22***
電気ガス・離職者数	-0.04	-0.00002	0.09	0.36	0.06	-0.53
運輸通信・離職者数	0.28	0.03	-0.09	1.25	1.11**	-0.35
卸売小売・離職者数	0.65	0.004	0.34	0.26	-0.4	1.39
金融保険・離職者数	1.52	0.08	0.67	1.77	-0.79	-1.77
サービス・離職者数	-0.54	-0.02	-1.13	0.75	0.15	-2.5
対数尤度	-153	-33.7	-141.6	-164.6	-113.4	-161.7
<b>千葉県（男性）</b>						
製造業・離職者数	3.15*	0.005	1.72	4.61*	-0.03	4.63**
電気ガス・離職者数	0.07	-0.0009	0.07	0.72	0.18	0.19
運輸通信・離職者数	0.59	0.02	0.1	-1.67	0.12	2.39
卸売小売・離職者数	1.29	0.03	1.29	2.96	-0.13	3.63**
金融保険・離職者数	-1.62	-0.03	1	-5.68	-0.06	3.17
サービス・離職者数	-0.53	-0.006	-0.33	1.51	0.26	-1.01
対数尤度	-160.8	-28.8	-148.4	-171.4	-111.4	-166.5
<b>東京都（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.61	0.01	0.29	0.67*	-0.09	0.58
電気ガス・離職者数	0.09	0.006	-0.0006	0.11	-0.01	-0.11
運輸通信・離職者数	-0.076	-0.004	0.60**	-0.03	-0.01	0.31
卸売小売・離職者数	-0.026	-0.001	-0.157	0.60***	0.08	-0.28
金融保険・離職者数	-0.259	0.004	-0.074	0.16	0.46***	-0.54
サービス・離職者数	0.17	-0.004	0.01	0.002	0.02	0.90***
対数尤度	-152.8	-28.3	-132.6	-151	-109.9	-149.9
<b>神奈川県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.46	0.003	-0.22	0.7	0.22	0.02
電気ガス・離職者数	0.04	0.0008	-0.07	0.24	0.14	0.23
運輸通信・離職者数	0.5	-0.005	0.88	0.45	0.07	2.65*
卸売小売・離職者数	-0.19	-0.006	-0.06	0.74	-0.26	-0.5
金融保険・離職者数	0.78	0.005	0.32	0.61	-0.32	1.08
サービス・離職者数	0.75	0.01	0.71	1.37	0.18	2.38**
対数尤度	-152.3	-27.5	-142.5	-172.2	-117	-168.1

第3-3-1-18表 産業間・地域間移動コストの推定（東京都、女性）

東京都（女性）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（女性）</b>						
製造業・離職者数	1.65	0.02	0.63***	3.10*	0.97**	3.86***
電気ガス・離職者数	0.06	0.00	0.03	0.1	0.05	0.29
運輸通信・離職者数	-0.31	0.01	-0.15	0.15	-0.06	-0.75
卸売小売・離職者数	-1.1	-0.01	-0.27	-0.1	-0.02	-0.55
金融保険・離職者数	-1.51	0.01	-0.17	1.24	-0.62	1.49
サービス・離職者数	0.8	-0.02	0.04	1.17	0.29	0.59
対数尤度	-153.0	-20.1	-104.3	-170.4	-128	-161.2
<b>千葉県（女性）</b>						
製造業・離職者数	2.05	0.00	0.08	8.18*	1.1	2.66
電気ガス・離職者数	0.17	0.00	0.06	0.5	0.05	0.22
運輸通信・離職者数	-0.54	-0.02	0.04	-2.34	0.39	0.07
卸売小売・離職者数	0.29	0.01	0.04	-0.41	-0.07	1.09
金融保険・離職者数	0.09	0.02	0.46	0.58	0.57	3.19
サービス・離職者数	-0.06	0.005	0.12	1.9	0.28	1.18
対数尤度	-164	-24.7	-108.8	-186.5	-140.1	-172.9
<b>東京都（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.66**	0.00	0.07	-0.13	0.21	0.13
電気ガス・離職者数	-0.006	0.00	0.0003	-0.0002	0.001	0.01
運輸通信・離職者数	0.01	0.00	0.01	0.28	0.1	0.16
卸売小売・離職者数	0.06	0.00	-0.017	0.99***	0.007	-0.07
金融保険・離職者数	0.12	0.00	0.01	0.08	0.36	0.2
サービス・離職者数	-0.08	-0.004	0.02	0.17	0.1	0.86***
対数尤度	-143	-17	-96.9	-152.1	-124.7	-137.2
<b>神奈川県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.79	0.01	0.06	3.21	0.74	-0.09
電気ガス・離職者数	0.26	0.00	0.02	0.44	0.05	0.23
運輸通信・離職者数	1.91	-0.03	0.29	2.55	0.88	2.47
卸売小売・離職者数	-0.12	0.00	-0.02	-0.32	0.02	0.44
金融保険・離職者数	0.48	-0.01	0.23	0.35	0.03	1.45
サービス・離職者数	0.004	0.002	0.12	1.52	0.23	1.36*
対数尤度	-155.2	-19.1	-99.3	-175.2	-128.5	-159.7

第3-3-1-19表 産業間・地域間移動コストの推定（神奈川県、男女計）

神奈川県（男女計）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.49	0.01*	0.53***	1.33**	-0.27	0.96**
電気ガス・離職者数	0.05	0.0004	0.03	-0.004	-0.01	0.19
運輸通信・離職者数	1.08	-0.007	-0.19	-0.01	1.07***	0.95
卸売小売・離職者数	-0.21	0.002	-0.32*	-0.22	0.04	-0.11
金融保険・離職者数	-0.19	-0.03**	-0.26	0.77	-0.18	1.02
サービス・離職者数	0.03	0.007	0.11	0.13	0.17	0.22
対数尤度	-161.1	-13.2	-120	-163	-128.3	-146.6
<b>千葉県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	1.1	0.01	0.62*	1.78	0.75**	1.54**
電気ガス・離職者数	0.07	0.002	0.02	0.33	-0.01	0.12
運輸通信・離職者数	-0.04	0.009	-0.29	-0.25	-0.01	-0.5
卸売小売・離職者数	-0.09	-0.001	-0.3	0.93	0.42	0.81
金融保険・離職者数	-0.87	-0.02	0.92*	1.96	-1.57	-0.66
サービス・離職者数	0.1	0.003	0.15	0.08	-0.28	0.55
対数尤度	-167.3	-13	-123.4	-166.5	-124.3	-145.9
<b>東京都（男女計）</b>						
製造業・離職者数	-0.12	0.006**	-0.02	0.36	-0.02	0.17
電気ガス・離職者数	0.02	0.0003	-0.0008	-0.006	0.06	-0.00007
運輸通信・離職者数	0.11	-0.001	0.07	0.35	0.002	0.25
卸売小売・離職者数	0.11	0.0001	-0.04	-0.007	0.15**	0.23**
金融保険・離職者数	0.32	0.003	0.06	-0.16	0.08	0.02
サービス・離職者数	0.02	0.0008	0.07	0.14	-0.09	0.02
対数尤度	-160.1	-7.8	-121.9	-160.3	-129.2	-138.8
<b>神奈川県（男女計）</b>						
製造業・離職者数	0.54	0.009*	-0.02	-0.22	0.47***	0.16
電気ガス・離職者数	-0.02	0.001	0.02	0.04	-0.05	-0.03
運輸通信・離職者数	0.14	0.02**	0.63***	0.4	-0.52*	-0.12
卸売小売・離職者数	-0.12	-0.002	-0.01	0.91***	0.06	0.34*
金融保険・離職者数	0.36	0.002	-0.13	-0.22	0.56	0.67
サービス・離職者数	0.05	0.0007	0.01	0.08	-0.22	0.56***
対数尤度	-150.6	-9.6	-118.9	-138.5	-125.6	-134.7



第3-3-1-20表 産業間・地域間移動コストの推定（神奈川県、男性）

神奈川県（男性）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.53	0.02*	0.73***	0.54	-0.30***	0.59**
電気ガス・離職者数	0.23	-0.0001	0.02	-0.07	-0.01	0.25
運輸通信・離職者数	0.84	-0.0002	-0.25	0.36	0.08	0.53
卸売小売・離職者数	-0.29	0.01	-0.48*	0.08	0.38***	0.37
金融保険・離職者数	1.07	0.03	-0.23	-0.78	0.03	1.06
サービス・離職者数	0.36	-0.01	-0.12	-0.05	0.06	-0.19
対数尤度	-146.6	-6.8	-112.7	-145.7	-79.7	-116.1
<b>千葉県（男性）</b>						
製造業・離職者数	1.16	0.01	0.43	0.34	0.95***	1.99***
電気ガス・離職者数	0.23	-0.004	0.09	0.54	0.06	0.14
運輸通信・離職者数	-0.55	0.02	-0.4	-0.21	0.08	-0.5
卸売小売・離職者数	0.07	-0.002	-0.3	1.09	0.48**	1.13**
金融保険・離職者数	-2.24	-0.008	0.2	-2.06	-0.84	-0.72
サービス・離職者数	0.38	0.008	0.31	0.46	-0.46***	0.16
対数尤度	-152	-3.4	-120.7	-148.3	-94.7	-123.6
<b>東京都（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.1	0.01**	0.06	0.22	0.10*	0.31***
電気ガス・離職者数	0.08	0.002	-0.006	-0.03	-0.001	0.03
運輸通信・離職者数	0.03	-0.002	0.11	0.11	-0.1	0.28*
卸売小売・離職者数	0.16	-0.0004	-0.03	0.07	0.03	0.11
金融保険・離職者数	0.14	0.002	0.13	0.22	-0.16	-0.05
サービス・離職者数	-0.04	0.0008	0.01	-0.09	-0.01	-0.07
対数尤度	-147.8	-4.3	-116.3	-142.3	-91.0	-111.4
<b>神奈川県（男性）</b>						
製造業・離職者数	0.38	0.01***	-0.04	-0.12	0.15*	0.2
電気ガス・離職者数	-0.03	0.0006	0.03	0.02	-0.08	-0.13
運輸通信・離職者数	0.04	0.01	0.87***	0.25	-0.48***	-0.03
卸売小売・離職者数	0.18	-0.005	0.17	0.78***	-0.003	0.27
金融保険・離職者数	-0.34	0.008	-0.16	-0.12	0.37	0.11
サービス・離職者数	-0.05	0.004	-0.18	0.13	0.07	0.53**
対数尤度	-134.8	-0.4	-104.6	-124.2	-98.3	-113.9

第3-3-1-21表 産業間・地域間移動コストの推定（神奈川県、女性）

神奈川県（女性）						
	製造業 入職者数	電気ガス 入職者数	運輸通信 入職者数	卸売小売 入職者数	金融保険 入職者数	サービス 入職者数
<b>埼玉県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.47	0.01	0.21*	1.81**	-0.06	1.07*
電気ガス・離職者数	0.006	0.00	0.03	0.13	-0.06	0.08
運輸通信・離職者数	0.52	-0.01	-0.29	0.51	1.44	0.75
卸売小売・離職者数	-0.008	0.00	-0.09	-0.68	0.16	0.03
金融保険・離職者数	-0.005	-0.01	-0.13	-0.33	0.01	1.48**
サービス・離職者数	-0.14	0.007	0.1	0.84	-0.31	0.15
対数尤度	-133.7	19.4	-81.7	-141.9	-127.9	-137.2
<b>千葉県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.57	0.02	0.25	1.11	0.79	0.87
電気ガス・離職者数	0.02	0.00	0.0002	0.23	0.05	0.11
運輸通信・離職者数	0.07	0.00	-0.04	0.37	0.03	-0.16
卸売小売・離職者数	-0.11	-0.01	-0.13	1.1	0.12	0.33
金融保険・離職者数	0.53	0.00	0.36	1.87	-1.35**	0.06
サービス・離職者数	0.15	0.0005	0.07	0.19	-0.14	1.02*
対数尤度	-140.8	4.8	-86.7	-150	-117.7	-136.9
<b>東京都（女性）</b>						
製造業・離職者数	-0.08	0.00	0.02	0.42	-0.32*	-0.04
電気ガス・離職者数	0.007	0.00	-0.0008	-0.001	0.007	0.01
運輸通信・離職者数	0.14	0.00	-0.003	0.15	0.16	0.1
卸売小売・離職者数	-0.02	0.00	-0.005	-0.1	0.07	0.11
金融保険・離職者数	0.29	0.00	-0.0008	-0.02	0.44*	0.2
サービス・離職者数	0.07	0.00001	0.02	0.41**	-0.02	0.27**
対数尤度	-127.9	19.7	-76.4	-142	-126.1	-127.2
<b>神奈川県（女性）</b>						
製造業・離職者数	0.64	0.01	0.12	-0.1	0.38	0.007
電気ガス・離職者数	-0.03	0.00	0.02	0.07	-0.04	0.04
運輸通信・離職者数	0.37	0.01	0.3	0.45	-0.38	-0.34
卸売小売・離職者数	-0.09	0.00	-0.06	0.88***	0.17	0.35**
金融保険・離職者数	0.42	0.00	-0.08	-0.88*	1.39***	0.6
サービス・離職者数	0.07	-0.002	0.04	0.06	-0.26	0.68***
対数尤度	-123.6	10.3	-83.2	-119.3	-118	-114.3

第3-3-2-1表 各種Lilien指標と失業率の関係（男女計）

被説明変数：全体失業率（全国）

兵庫県							
Lilien 1：通常のLilien指標	0.4 (0.8)						
Lilien 2：地域内産業間移動 (固定パラメータ)		8.2 (0.5)					
Lilien 3：地域内産業間移動 (可変パラメータ)			46*** (3.3)				
Lilien 4：地域間移動 (大阪→兵庫、固定パラメータ)				0.3 (0.2)			
Lilien 5：地域間移動 (大阪→兵庫、可変パラメータ)					46*** (3.3)		
Lilien 6：地域間移動 (京都→兵庫、固定パラメータ)						-4.6 (0.7)	
Lilien 7：地域間移動 (京都→兵庫、可変パラメータ)							46*** (3.3)
1年前の失業率	0.3 (1.6)	1.0*** (18.5)	1.0*** (18.0)	1.0*** (14.1)	1.0*** (18.0)	1.1*** (18.9)	1.0*** (17.9)
定数項	-0.03 (0.01)	0.03 (0.2)	0.4** (2.2)	0.04 (0.2)	0.4** (2.2)	-0.03 (0.2)	0.4** (2.2)
ρ	1.1*** (18.7)	0.3 (1.5)	0.3* (1.9)	0.3 (1.5)	0.3* (1.9)	0.2 (1.1)	0.3* (1.9)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31

大阪府							
Lilien 1：通常のLilien指標	2.7 (1.3)						
Lilien 2：地域内産業間移動 (固定パラメータ)		12.9 (0.5)					
Lilien 3：地域内産業間移動 (可変パラメータ)			39.3 (1.6)				
Lilien 4：地域間移動 (兵庫→大阪、固定パラメータ)				-7.7 (0.6)			
Lilien 5：地域間移動 (兵庫→大阪、可変パラメータ)					39.3 (1.6)		
Lilien 6：地域間移動 (京都→大阪、固定パラメータ)						4.0 (0.4)	
Lilien 7：地域間移動 (京都→大阪、可変パラメータ)							38.8 (1.6)
1年前の失業率	1.0*** (13.8)	1.0*** (16.1)	1.0*** (14.7)	1.0*** (18.1)	1.0*** (14.7)	0.3 (1.6)	1.0*** (14.7)
定数項	0.1 (0.5)	0.04 (0.2)	0.2 (0.9)	0.1 (0.3)	0.2 (0.9)	-0.4 (0.1)	0.2 (0.9)
ρ	0.3 (1.6)	0.3 (1.6)	0.3 (1.5)	0.3 (1.6)	0.3 (1.5)	1.0*** (17.6)	0.3 (1.5)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31

※\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ離職者数の係数がプラスで有意なケースを示しており、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを表している。

第3-3-2-2表 各種Lilien指標と失業率の関係（男女計）

被説明変数：全体失業率（全国）

京都府								
Lilien 1：通常のLilien指標	-1.0 (1.4)							
Lilien 2：地域内産業間移動 (固定パラメータ)		9.4 (1.3)						
Lilien 3：地域内産業間移動 (可変パラメータ)			4.6 (0.4)					
Lilien 4：地域間移動 (兵庫→京都、固定パラメータ)				-1.1 (0.5)				
Lilien 5：地域間移動 (兵庫→京都、可変パラメータ)					4.6 (0.4)			
Lilien 6：地域間移動 (大阪→京都、固定パラメータ)						1.6 (1.6)		
Lilien 7：地域間移動 (大阪→京都、可変パラメータ)							4.6 (0.4)	
1年前の失業率	0.4* (1.9)	1.0*** (17.2)	1.1*** (17.4)	0.3 (1.6)	1.1*** (17.4)	1.0*** (14.4)	1.1*** (17.4)	
定数項	-0.5 (0.1)	0.1 (0.3)	-0.02 (0.1)	-0.3 (0.1)	-0.02 (0.1)	0.2 (1.0)	-0.02 (0.1)	
ρ	1.0*** (16.4)	0.3* (1.8)	0.3 (1.5)	1.0*** (18.2)	0.3 (1.5)	0.4*** (2.8)	0.3 (1.5)	
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	

埼玉県									
Lilien 1：通常のLilien指標	-0.7 (0.7)								
Lilien 2：地域内産業間移動 (固定パラメータ)		19.9 (0.8)							
Lilien 3：地域内産業間移動 (可変パラメータ)			8.8 (1.3)						
Lilien 4：地域間移動 (千葉→埼玉、固定パラメータ)				0.2 (0.5)					
Lilien 5：地域間移動 (千葉→埼玉、可変パラメータ)					9.0 (1.3)				
Lilien 6：地域間移動 (東京→埼玉、固定パラメータ)						-3.1* (1.9)			
Lilien 7：地域間移動 (東京→埼玉、可変パラメータ)							8.8 (1.3)		
Lilien 8：地域間移動 (神奈川→埼玉、可変パラメータ)								-0.5 (1.1)	
Lilien 9：地域間移動 (神奈川→埼玉、可変パラメータ)									8.8 (1.3)
1年前の失業率	1.1*** (17.8)	0.3 (1.6)	1.0*** (21.9)	0.3 (1.4)	1.0*** (21.8)	0.4** (2.0)	1.0*** (21.9)	0.3* (1.7)	1.0*** (21.9)
定数項	-0.002 (0.01)	0.2 (0.1)	0.1 (0.6)	0.3 (0.2)	0.1 (0.6)	-994 (0.001)	0.1 (0.6)	0.1 (0.05)	0.1 (0.6)
ρ	0.3 (1.6)	1.1*** (18.5)	0.2 (1.0)	1.1*** (18.2)	0.2 (1.0)	1.0*** (15.0)	0.2 (1.0)	1.1*** (18.1)	0.2 (1.0)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31

※表の見方は第3-3-2-1表と同じ。

第3-3-2-3表 各種Lilien指標と失業率の関係（男女計）

被説明変数：全体失業率（全国）

千葉県									
Lilien 1：通常のLilien指標	0.6 (0.5)								
Lilien 2：地域内産業間移動 (固定パラメータ)		7.1 (0.9)							
Lilien 3：地域内産業間移動 (可変パラメータ)			45.8** (2.5)						
Lilien 4：地域間移動 (埼玉→千葉、固定パラメータ)				-0.4 (0.4)					
Lilien 5：地域間移動 (埼玉→千葉、可変パラメータ)					46.1** (2.5)				
Lilien 6：地域間移動 (東京→千葉、固定パラメータ)						-0.9 (0.8)			
Lilien 7：地域間移動 (東京→千葉、可変パラメータ)							45.7** (2.5)		
Lilien 8：地域間移動 (神奈川→千葉、可変パラメータ)								0.3 (0.6)	
Lilien 9：地域間移動 (神奈川→千葉、可変パラメータ)									45.9** (2.5)
1年前の失業率	1.0*** (19.6)	1.1*** (19.2)	0.3** (2.0)	1.1*** (15.3)	0.3** (2.0)	0.4* (1.7)	0.3** (2.0)	0.3 (1.5)	0.3** (2.0)
定数項	-0.1 (0.05)	-0.02 (0.1)	-0.6 (0.2)	-0.1 (0.2)	-0.6 (0.2)	-1054.2 (0.001)	-0.6 (0.2)	0.3 (0.1)	-0.6 (0.2)
p	0.2 (1.1)	0.3 (1.4)	1.0*** (17.5)	0.3 (1.5)	1.0*** (17.5)	1.0*** (11.5)	1.0*** (17.5)	1.1*** (18.1)	1.0*** (17.5)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31

東京都									
Lilien 1：通常のLilien指標	-1.2 (0.3)								
Lilien 2：地域内産業間移動 (固定パラメータ)		62 (0.8)							
Lilien 3：地域内産業間移動 (可変パラメータ)			141*** (2.9)						
Lilien 4：地域間移動 (埼玉→東京、固定パラメータ)				8.2 (1.0)					
Lilien 5：地域間移動 (埼玉→東京、可変パラメータ)					142*** (2.9)				
Lilien 6：地域間移動 (千葉→東京、固定パラメータ)						4.3 (0.5)			
Lilien 7：地域間移動 (千葉→東京、可変パラメータ)							144*** (2.9)		
Lilien 8：地域間移動 (神奈川→東京、可変パラメータ)								-42.3 (1.5)	
Lilien 9：地域間移動 (神奈川→東京、可変パラメータ)									142*** (2.9)
1年前の失業率	1.1*** (18.1)	0.3* (1.7)	1.0*** (25.7)	1.0*** (15.7)	1.0*** (25.7)	1.0*** (15.2)	1.0*** (25.7)	1.1*** (24.6)	1.0*** (25.7)
定数項	0.02 (0.1)	-0.05 (0.02)	0.1 (0.8)	0.1 (0.6)	0.1 (0.8)	0.1 (0.3)	0.1 (0.8)	-0.04 (0.4)	0.1 (0.8)
p	0.3 (1.6)	1.1*** (18.1)	0.1 (0.5)	0.3* (1.9)	0.1 (0.5)	0.3* (1.7)	0.1 (0.5)	0.1 (0.2)	0.1 (0.5)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31

第3-3-2-4表 各種Lilien指標と失業率の関係（男女計）

被説明変数：全体失業率（全国）

神奈川県									
Lilien 1：通常のLilien指標	0.7 (1.6)								
Lilien 2：地域内産業間移動 (固定パラメータ)		1.6 (0.5)							
Lilien 3：地域内産業間移動 (可変パラメータ)			-1.9** (2.2)						
Lilien 4：地域間移動 (埼玉→神奈川、固定パラメータ)				-1.4 (1.2)					
Lilien 5：地域間移動 (埼玉→神奈川、可変パラメータ)					-1.9** (2.2)				
Lilien 6：地域間移動 (千葉→神奈川、固定パラメータ)						-1.1 (0.8)			
Lilien 7：地域間移動 (千葉→神奈川、可変パラメータ)							-1.9** (2.2)		
Lilien 8：地域間移動 (東京→神奈川、可変パラメータ)								-0.9 (0.7)	
Lilien 9：地域間移動 (東京→神奈川、可変パラメータ)									-1.9** (2.2)
1年前の失業率	0.2 (1.2)	1.0*** (17.7)	0.3 (1.5)	1.1*** (19.6)	0.3 (1.5)	1.1*** (18.1)	0.3 (1.5)	0.3 (1.6)	0.3 (1.5)
定数項	0.3 (0.2)	0.1 (0.3)	0.3 (0.2)	-0.1 (0.4)	0.3 (0.2)	-0.1 (0.4)	0.3 (0.2)	-0.3 (0.1)	0.3 (0.2)
ρ	1.1*** (20.9)	0.3 (1.5)	1.1*** (20.8)	0.2 (1.3)	1.1*** (20.8)	0.3 (1.4)	1.1*** (20.8)	1.0*** (18.8)	1.1*** (20.8)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31

第3-3-2-1表 各種Lilien指標と失業率の関係(男性)

被説明変数: 男性失業率(全国)

兵庫県							
Lilien1: 通常のLilien指標	0.3 (0.8)						
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		6.4 (0.3)					
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			54.0** (2.2)				
Lilien4: 地域間移動 (大阪→兵庫、固定パラメタ)				-1.1 (0.5)			
Lilien5: 地域間移動 (大阪→兵庫、可変パラメタ)					54.1** (2.2)		
Lilien6: 地域間移動 (京都→兵庫、固定パラメタ)						12.8 (1.0)	
Lilien7: 地域間移動 (京都→兵庫、可変パラメタ)							55.3** (2.2)
1年前の失業率	0.2 (1.3)	1.0*** (15.4)	1.0*** (19.0)	0.3 (1.4)	1.0*** (19.0)	0.3 (1.5)	1.0*** (18.8)
定数項	-0.3 (1.0)	0.1 (0.3)	0.1 (0.6)	-1.4 (0.2)	0.1 (0.6)	-0.4 (0.1)	0.1 (0.6)
$\rho$	1.0*** (16.6)	0.3 (1.4)	0.2 (1.1)	1.0*** (15.4)	0.2 (1.1)	1.0*** (16.4)	0.2 (1.2)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31

大阪府							
Lilien1: 通常のLilien指標	0.9 (0.6)						
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		56.9 (0.5)					
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			78.9 (1.3)				
Lilien4: 地域間移動 (兵庫→大阪、固定パラメタ)				12.7 (0.3)			
Lilien5: 地域間移動 (兵庫→大阪、可変パラメタ)					80.1 (1.3)		
Lilien6: 地域間移動 (京都→大阪、固定パラメタ)						-36.3 (1.4)	
Lilien7: 地域間移動 (京都→大阪、可変パラメタ)							83.1 (1.3)
1年前の失業率	1.0*** (14.2)	0.3 (1.3)	1.0*** (13.6)	0.3 (1.4)	1.0*** (13.5)	1.0*** (19.8)	1.0*** (13.2)
定数項	0.1 (0.3)	-0.8 (0.1)	0.2 (0.9)	-0.8 (0.2)	0.2 (0.9)	0.1 (0.7)	0.2 (0.9)
$\rho$	0.2 (1.3)	1.0*** (15.3)	0.3 (1.6)	1.0*** (15.6)	0.3 (1.6)	0.1 (0.6)	0.3 (1.6)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31

第3-3-2-2表 各種Lilien指標と失業率の関係(男性)

被説明変数: 男性失業率(全国)

京都府							
Lilien1: 通常のLilien指標	-1.7**						
	(2.4)						
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		59.5					
		(1.2)					
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			-5.8				
			(0.5)				
Lilien4: 地域間移動 (兵庫→京都、固定パラメタ)				2.2			
				(0.7)			
Lilien5: 地域間移動 (兵庫→京都、可変パラメタ)					-5.4		
					(0.5)		
Lilien6: 地域間移動 (大阪→京都、固定パラメタ)						5.7	
						(1.3)	
Lilien7: 地域間移動 (大阪→京都、可変パラメタ)							-5.3
							(0.5)
1年前の失業率	0.3*	1.0***	0.2	1.0***	0.2	1.0***	0.2
	(1.8)	(16.9)	(1.3)	(14.3)	(1.3)	(15.5)	(1.3)
定数項	-0.5	0.1	-0.4	0.1	-0.4	0.2	-0.4
	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.8)	(0.1)
$\rho$	1.0***	0.2	1.0***	0.3	1.0***	0.3*	1.0***
	(16.3)	(1.3)	(16.6)	(1.5)	(16.6)	(1.8)	(16.6)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31

埼玉県									
Lilien1: 通常のLilien指標	0.2								
	(0.4)								
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		16.8							
		(1.3)							
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			-1.0						
			(0.7)						
Lilien4: 地域間移動 (千葉→埼玉、固定パラメタ)				0.2					
				(0.5)					
Lilien5: 地域間移動 (千葉→埼玉、可変パラメタ)					-1.0				
					(0.7)				
Lilien6: 地域間移動 (東京→埼玉、固定パラメタ)						0.7			
						(0.6)			
Lilien7: 地域間移動 (東京→埼玉、可変パラメタ)							-1.0		
							(0.7)		
Lilien8: 地域間移動 (神奈川→埼玉、固定パラメタ)								-2.5	
								(0.7)	
Lilien9: 地域間移動 (神奈川→埼玉、可変パラメタ)									-1.0
									(0.7)
1年前の失業率	0.2	0.2	1.0***	0.2	1.1***	0.2	1.0***	1.0***	1.0***
	(1.2)	(1.3)	(17.0)	(1.2)	(17.0)	(1.1)	(17.0)	(16.8)	(17.0)
定数項	-0.4	-0.5	-0.02	-0.002	-0.02	0.4	-0.02	-0.01	-0.02
	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.001)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
$\rho$	1.0***	1.0***	0.2	1.0***	0.2	1.1***	0.2	0.2	0.2
	(16.7)	(16.6)	(1.1)	(16.3)	(1.1)	(16.3)	(1.1)	(1.3)	(1.1)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31

第3-3-2-3表 各種Lilien指標と失業率の関係(男性)

被説明変数: 男性失業率(全国)

千葉県										
Lilien1: 通常のLilien指標	-0.6									
	(1.0)									
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		13.0								
		(0.4)								
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			66.2*							
			(1.8)							
Lilien4: 地域間移動 (埼玉→千葉、固定パラメタ)				-0.5						
				(0.3)						
Lilien5: 地域間移動 (埼玉→千葉、可変パラメタ)					67.2*					
					(1.8)					
Lilien6: 地域間移動 (東京→千葉、固定パラメタ)						-0.7				
						(0.5)				
Lilien7: 地域間移動 (東京→千葉、可変パラメタ)							64.6*			
							(1.7)			
Lilien8: 地域間移動 (神奈川→千葉、固定パラメタ)								0.5		
								(1.0)		
Lilien9: 地域間移動 (神奈川→千葉、可変パラメタ)									66.2*	
									(1.8)	
1年前の失業率	0.3	1.0***	1.0***	0.3	1.0***	0.3	1.0***	0.2	1.0***	
	(1.6)	(15.2)	(15.9)	(1.3)	(15.9)	(1.4)	(15.9)	(1.3)	(15.9)	
定数項	-0.5	0.1	0.2	1.2	0.2	-1.2	0.2	0.2	0.2	
	(0.1)	(0.3)	(0.9)	(0.2)	(0.9)	(0.2)	(0.9)	(0.1)	(0.9)	
$\rho$	1.0***	0.3	0.3	1.0***	0.3	1.0***	0.3	1.1***	0.3	
	(15.7)	(1.4)	(1.4)	(15.2)	(1.4)	(16.1)	(1.4)	(16.3)	(1.4)	
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31	

東京都										
Lilien1: 通常のLilien指標	-0.3									
	(0.1)									
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		93.9								
		(1.2)								
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			163**							
			(2.3)							
Lilien4: 地域間移動 (埼玉→東京、固定パラメタ)				43.8**						
				(2.0)						
Lilien5: 地域間移動 (埼玉→東京、可変パラメタ)					165**					
					(2.3)					
Lilien6: 地域間移動 (千葉→東京、固定パラメタ)						14.3**				
						(2.3)				
Lilien7: 地域間移動 (千葉→東京、可変パラメタ)							175**			
							(2.4)			
Lilien8: 地域間移動 (神奈川→東京、固定パラメタ)								-40.7		
								(1.1)		
Lilien9: 地域間移動 (神奈川→東京、可変パラメタ)									165**	
									(2.3)	
1年前の失業率	0.3	1.0***	1.0***	1.0***	1.0***	1.0***	1.0***	1.0***	1.0***	
	(1.3)	(14.3)	(20.7)	(15.6)	(20.7)	(15.1)	(20.6)	(19.0)	(20.7)	
定数項	-0.5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
	(0.1)	(0.5)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(0.9)	(0.3)	(0.9)	
$\rho$	1.0***	0.3*	0.1	0.3**	0.1	0.3*	0.1	0.2	0.1	
	(16.3)	(1.7)	(0.6)	(2.0)	(0.6)	(1.8)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31	



第3-3-2-4表 各種Lilien指標と失業率の関係(男性)

被説明変数: 男性失業率(全国)

神奈川県									
Lilien1: 通常のLilien指標	0.3								
	(1.5)								
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		-2.3							
		(1.1)							
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			-0.3						
			(1.4)						
Lilien4: 地域間移動 (埼玉→神奈川県、固定パラメタ)				-1.7					
				(1.3)					
Lilien5: 地域間移動 (埼玉→神奈川県、可変パラメタ)					-0.3				
					(1.4)				
Lilien6: 地域間移動 (千葉→神奈川県、固定パラメタ)						-0.4			
						(1.2)			
Lilien7: 地域間移動 (千葉→神奈川県、可変パラメタ)							-0.3		
							(1.4)		
Lilien8: 地域間移動 (東京→神奈川県、固定パラメタ)								0.2	
								(0.1)	
Lilien9: 地域間移動 (東京→神奈川県、可変パラメタ)									-0.3
									(1.4)
1年前の失業率	0.2	0.2	0.2	1.0***	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(18.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.2)
定数項	0.1	-0.1	-0.01	0.05	-0.01	-0.1	-0.01	-0.5	-0.01
	(0.04)	(0.04)	(0.002)	(0.3)	(0.002)	(0.04)	(0.002)	(0.1)	(0.002)
$\rho$	1.1***	1.0***	1.1***	0.2	1.1***	1.1***	1.1***	1.0***	1.1***
	(17.8)	(17.3)	(17.6)	(0.9)	(17.6)	(17.7)	(17.6)	(16.2)	(17.6)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31

第3-3-2-1表 各種Lilien指標と失業率の関係(女性)

被説明変数:女性失業率(全国)

兵庫県							
Lilien1:通常のLilien指標	0.5:						
	(1.2)						
Lilien2:地域内産業間移動 (固定パラメタ)		4.8:					
		(1.3)					
Lilien3:地域内産業間移動 (可変パラメタ)			10.6**:				
			(2.5)				
Lilien4:地域間移動 (大阪→兵庫、固定パラメタ)				-1.0			
				(0.9)			
Lilien5:地域間移動 (大阪→兵庫、可変パラメタ)					10.6**:		
					(2.5)		
Lilien6:地域間移動 (京都→兵庫、固定パラメタ)						-0.9	
						(1.1)	
Lilien7:地域間移動 (京都→兵庫、可変パラメタ)							10.0**
							(2.3)
1年前の失業率	1.0***:	1.0***:	1.0***:	1.1***:	1.0***:	1.1***:	1.0***:
	(20.0)	(19.4)	(18.7)	(15.6)	(18.7)	(16.8)	(18.4)
定数項	0.01:	0.1:	0.3*:	-0.1:	0.3*:	-0.1:	0.3*:
	(0.04)	(0.5)	(1.8)	(0.4)	(1.8)	(0.5)	(1.7)
$\rho$	0.3*:	0.3*:	0.3*:	0.3*:	0.3*:	0.3*:	0.3*:
	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.9)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31

大阪府							
Lilien1:通常のLilien指標	-0.9:						
	(0.9)						
Lilien2:地域内産業間移動 (固定パラメタ)		5.5:					
		(0.9)					
Lilien3:地域内産業間移動 (可変パラメタ)			12.3*				
			(1.7)				
Lilien4:地域間移動 (兵庫→大阪、固定パラメタ)				-2.7			
				(0.8)			
Lilien5:地域間移動 (兵庫→大阪、可変パラメタ)					12.2*		
					(1.7)		
Lilien6:地域間移動 (京都→大阪、固定パラメタ)						1.4	
						(1.0)	
Lilien7:地域間移動 (京都→大阪、可変パラメタ)							12.0*
							(1.7)
1年前の失業率	0.3*:	0.4*:	1.0***:	1.0***:	1.0***:	0.4**:	1.0***:
	(2.0)	(1.9)	(15.8)	(16.7)	(15.7)	(2.1)	(15.6)
定数項	-0.5:	-797:	0.2:	0.1:	0.2:	-1.0:	0.2:
	(0.2)	(0.002)	(1.0)	(0.7)	(1.0)	(0.2)	(1.0)
$\rho$	1.0***:	1.0***:	0.4*:	0.4**:	0.4*:	1.0***:	0.4**:
	(20.0)	(14.7)	(1.9)	(2.1)	(1.9)	(17.3)	(2.0)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31

第3-3-2-2表 各種Lilien指標と失業率の関係(女性)

被説明変数: 女性失業率(全国)

京都府							
Lilien1: 通常のLilien指標	-0.3 (0.8)						
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		-2.2 (1.1)					
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			-0.4 (0.2)				
Lilien4: 地域間移動 (兵庫→京都、固定パラメタ)				-0.3 (0.5)			
Lilien5: 地域間移動 (兵庫→京都、可変パラメタ)					-0.4 (0.2)		
Lilien6: 地域間移動 (大阪→京都、固定パラメタ)						1.0** (2.2)	
Lilien7: 地域間移動 (大阪→京都、可変パラメタ)							-0.3 (0.2)
1年前の失業率	1.0*** (18.1)	1.0*** (17.4)	1.0*** (18.1)	1.0*** (17.2)	1.0*** (18.1)	1.0*** (14.8)	1.0*** (18.1)
定数項	0.06 (0.4)	0.1 (0.5)	0.1 (0.3)	0.1 (0.4)	0.1 (0.3)	0.3 (1.4)	0.1 (0.3)
$\rho$	0.4** (2.1)	0.4** (2.2)	0.4** (2.0)	0.4** (2.1)	0.4** (2.0)	0.5*** (3.8)	0.4** (2.0)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31

埼玉県									
Lilien1: 通常のLilien指標	0.1 (0.1)								
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		-2.1 (0.4)							
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			5.4 (1.3)						
Lilien4: 地域間移動 (千葉→埼玉、固定パラメタ)				0.2 (1.5)					
Lilien5: 地域間移動 (千葉→埼玉、可変パラメタ)					5.5 (1.2)				
Lilien6: 地域間移動 (東京→埼玉、固定パラメタ)						-0.2 (1.0)			
Lilien7: 地域間移動 (東京→埼玉、可変パラメタ)							5.3 (1.3)		
Lilien8: 地域間移動 (神奈川→埼玉、可変パラメタ)								-0.6 (1.0)	
Lilien9: 地域間移動 (神奈川→埼玉、可変パラメタ)									5.3 (1.2)
1年前の失業率	1.0*** (18.1)	0.4** (2.0)	1.0*** (22.6)	0.4** (2.2)	1.0*** (22.2)	0.4** (2.1)	1.0*** (22.6)	1.0*** (18.4)	1.0*** (22.6)
定数項	0.04 (0.3)	-0.9 (0.2)	0.1 (0.8)	-0.5 (0.1)	0.1 (0.8)	-0.7 (0.2)	0.1 (0.8)	0.03 (0.2)	0.1 (0.8)
$\rho$	0.3* (1.9)	1.0*** (18.9)	0.2 (1.3)	1.0*** (18.2)	0.3 (1.4)	1.0*** (18.8)	0.2 (1.3)	0.4** (2.0)	0.2 (1.3)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31

第3-3-2-3表 各種Lilien指標と失業率の関係(女性)

被説明変数: 女性失業率(全国)

千葉県									
Lilien1: 通常のLilien指標	0.8 (1.5)								
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		1.6 (1.5)							
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			-0.9 (1.2)						
Lilien4: 地域間移動 (埼玉→千葉、固定パラメタ)				-0.1 (0.4)					
Lilien5: 地域間移動 (埼玉→千葉、可変パラメタ)					-0.9 (1.2)				
Lilien6: 地域間移動 (東京→千葉、固定パラメタ)						-0.3 (1.0)			
Lilien7: 地域間移動 (東京→千葉、可変パラメタ)							-0.9 (1.2)		
Lilien8: 地域間移動 (神奈川→千葉、可変パラメタ)								-0.7 (1.1)	
Lilien9: 地域間移動 (神奈川→千葉、可変パラメタ)									-0.9 (1.2)
1年前の失業率	0.3* (1.9)	1.0*** (19.3)	1.0*** (18.7)	1.1*** (15.6)	1.0*** (18.7)	1.1*** (15.9)	1.0*** (18.7)	1.1*** (17.4)	1.0*** (18.7)
定数項	-0.9 (0.2)	0.03 (0.2)	0.04 (0.2)	-0.01 (0.1)	0.04 (0.2)	-0.1 (0.4)	0.03 (0.2)	-0.1 (0.3)	0.03 (0.2)
$\rho$	1.0*** (20.4)	0.4** (2.0)	0.4** (2.1)	0.3* (1.8)	0.4** (2.1)	0.4* (1.9)	0.4** (2.1)	0.3* (1.8)	0.4** (2.1)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31

東京都									
Lilien1: 通常のLilien指標	1.5 (0.8)								
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		43.9 (0.6)							
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			113*** (3.4)						
Lilien4: 地域間移動 (埼玉→東京、固定パラメタ)				1.3 (0.6)					
Lilien5: 地域間移動 (埼玉→東京、可変パラメタ)					115*** (3.4)				
Lilien6: 地域間移動 (千葉→東京、固定パラメタ)						0.5 (1.4)			
Lilien7: 地域間移動 (千葉→東京、可変パラメタ)							125*** (3.8)		
Lilien8: 地域間移動 (神奈川→東京、可変パラメタ)								-2.8 (1.0)	
Lilien9: 地域間移動 (神奈川→東京、可変パラメタ)									115*** (3.4)
1年前の失業率	0.3* (1.8)	0.3** (2.0)	1.0*** (26.3)	0.3* (1.9)	1.0*** (26.4)	1.0*** (18.4)	1.0*** (27.0)	1.0*** (20.0)	1.0*** (26.4)
定数項	-0.6 (0.2)	-0.5 (0.2)	0.1 (1.1)	-0.2 (0.1)	0.1 (1.1)	0.1 (0.4)	0.1 (1.0)	0.02 (0.1)	0.1 (1.1)
$\rho$	1.0*** (19.8)	1.0*** (19.1)	0.2 (1.2)	1.0*** (18.3)	0.2 (1.2)	0.4** (2.2)	0.2 (1.1)	0.3 (1.1)	0.2 (1.2)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31

第3-3-2-4表 各種Lilien指標と失業率の関係(女性)

被説明変数: 女性失業率(全国)

神奈川県									
Lilien1: 通常のLilien指標	-0.5								
	(0.8)								
Lilien2: 地域内産業間移動 (固定パラメタ)		2.2							
		(0.9)							
Lilien3: 地域内産業間移動 (可変パラメタ)			-3.3**						
			(2.1)						
Lilien4: 地域間移動 (埼玉→神奈川県、固定パラメタ)				0.4					
				(1.0)					
Lilien5: 地域間移動 (埼玉→神奈川県、可変パラメタ)					-3.3**				
					(2.1)				
Lilien6: 地域間移動 (千葉→神奈川県、固定パラメタ)						0.3			
						(1.0)			
Lilien7: 地域間移動 (千葉→神奈川県、可変パラメタ)							-3.5**		
							(2.1)		
Lilien8: 地域間移動 (東京→神奈川県、可変パラメタ)								0.2	
								(0.5)	
Lilien9: 地域間移動 (東京→神奈川県、可変パラメタ)									-3.3**
									(2.1)
1年前の失業率	1.0***	1.0***	0.3*	0.3*	0.3*	0.4**	0.3*	0.3*	0.3*
	(19.4)	(20.7)	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(2.1)	(1.8)	(1.9)	(1.8)
定数項	0.1	0.1	-0.1	-0.5	-0.1	-1.0	-0.1	-0.8	-0.1
	(0.3)	(0.5)	(0.04)	(0.2)	(0.04)	(0.2)	(0.04)	(0.2)	(0.04)
$\rho$	0.3*	0.3*	1.0***	1.0***	1.0***	1.0***	1.0***	1.0***	1.0***
	(1.8)	(1.6)	(21.6)	(19.0)	(21.6)	(18.3)	(21.6)	(19.1)	(21.6)
サンプル・サイズ	31	31	31	31	31	31	31	31	31

## 第4章 都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造

### 第1節 本章の狙い

近年までの失業率の上昇の原因として、景気後退による需要不足要因が考えられるが、人口・産業構造の変化、地域発展の不均衡、そしてこれらに伴うミスマッチや労働市場の資源配分機能の低下も極めて重要な原因とされている（桜井・橘木 1988）。とくに、日本では地域間の労働移動が難しいため、地域の産業や経済発展の変化に応じて労働力資源の流動が必ずしも円滑に行われていなかった。たとえば、山形県鶴岡市に新しい産業基地が形成され大量な求人があるとしても、大阪にいる求職者はなかなか応募することができない。その結果、地理的要因によってミスマッチ失業が大量に存在しているのではないかと考えられる。そこで、地域間ミスマッチ失業がどの程度存在しているか、解決の糸口がどこにあるかを答えるためには、まず失業率・就業率の地域的構造を解明することが不可欠だと思われる。

しかしながら、失業率および就業率の地域的構造は失業研究の中でもっとも手薄い研究分野だと言われてきた（水野 1992）。その理由の一つは、各地域における平均失業率・就業率が産業別、男女、年齢別などの違いによって非常に複雑な形となっており、地域別の失業率・就業率の性格を明確に比較するのは、きわめて難しかったからである。その背景には、労働市場の地域区分について客観的な基準が開発されなかったため、ほぼすべての既存研究が、便宜上「地域」を行政単位である 47 の都道府県または 10 の行政ブロック（北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州）に従って区分したものである。しかし、歴史的経緯や自然条件などに基づいて設定されていることの多い行政区域は、現実の経済活動の地理的まとまりの範囲とはしばしば大きく乖離している（横山等 2003）。その結果、雇用の面で関連性の薄くまた相互交流の少ない市町村もひとつのグループに入れられ、失業率・就業率の地域的構造における本質的な部分が捉えにくくなっていた。そのため、行政区域ではなく、日常的な経済活動上のつながりや雇用面の関連性および相互交流を考慮した地域区分を単位に、失業率および就業率の地域的構造を解明する必要性が高いと思われる。

同様の問題は長らくアメリカでも指摘されており、アメリカでは 1950 年代より人的移動や施設の共有化などの交流活動が相互に頻繁に行われる大都市圏<sup>47</sup>を定義し、それに関する統計を公表するようになっている（金本・徳岡 2002）。わが国でも、これらの研究からヒントを得て、山田・徳岡(1983)を嚆矢としたいくつかの都市雇用圏の定義の研究が存在しているが、その一連の成果を取りまとめ、日本の都市雇用圏を最も科学的に定義した研究として

---

<sup>47</sup> アメリカでは、大都市圏を初めて公式に定義したのは 1949 年である。行政予算局が定めた基準に従い、大都市圏が定義され、各種の統計が作られている。しかし、1983 年にその設定基準が大幅に見直され、大都市圏の呼び名も Standard Metropolitan Statistical Area (SMSA) から Metropolitan Statistical Area (MSA) へと変更された。

金本・徳岡(2002)が挙げられる。金本・徳岡(2002)は、以下の三つの手順を踏んで各都市雇用圏における中心都市および郊外市町村を定義している。まず、人口集中地域（Densely Inhabited District、以下、DID という）の人口が1万人以上で、他の都市雇用圏の郊外にならないという基準を用いて中心都市を定義する。次に、中心都市の人口規模によって、2種類の都市雇用圏を定義する<sup>48</sup>。中心都市の DID 人口が5万人以上の場合に大都市雇用圏（MEA）として、DID 人口が1万人以上5万人未満の場合に小都市雇用圏（MCEA）として定義する。最後に、10%通勤率を基準に「郊外」を決めていく。中心都市への通勤率の高い（10%以上）市町村は「1次郊外」として、「1次郊外」への通勤率が10%以上の市町村を「2次郊外」、「2次郊外」への通勤率が10%以上の市町村を「3次郊外」として定義する<sup>49</sup>。

上記の基準に従って定義した都市雇用圏の数は、1980年では315個、1990年では293個、2000年では269個となっている。都市雇用圏の中でも、とりわけ小都市雇用圏の数が減少傾向にあるが、大都市雇用圏の数は逆に増える傾向にある。また、全人口に占める大都市雇用圏人口の割合も、1980年では75.3%、1990年では79.5%、2000年では81.7%と上昇傾向にある。なお、本章では、1980年、1990年と2000年の国勢調査第2次集計の市区町村統計を都市雇用圏別に再集計し、分析を行っていく。

失業率の高さに目を奪われ、就業率低下という問題を見落としている研究が多いなか、本研究は失業率と就業率の両方に注目して、失業率の引き下げだけでなく就業率の引き上げも政策目標の一つとして考えていきたい。

## 第2節 観察される事実

### 1 失業率と就業率の分布—2000年現在の状況

第4-2-1図は全国の都市雇用圏（以下、本節ではUEAという）を大、小に分けて地図で表現したものである。第4-2-1図を見ると、いずれのUEAにも含まれていないエリア（白い部分）が多数存在していることがわかる。特に、人口密集度の低い北海道と九州・四国地域に多い。もっとも、空白地域が存在していたとしても、人口ベースで見れば、UEA圏内の人口は日本全人口の約9割（2000年には92.2%に達している）を占めている。したがって、地理的な空白があったとしても、UEA圏内の失業・就業構造は全国の失業・就業構造とほぼ同じだと考えても差し支えないと思われる。

第4-2-2図は2000年の失業率を7つの階層に分け、それぞれの階層の失業率を異なる色として地図上で表現したものである。また、失業率（平均4.8%）が3.5%以下の低失業率地域（緑と深緑のエリア）および失業率が6%以上の高失業率地域（オレンジと赤のエリア）

<sup>48</sup> 都市雇用圏の詳細については、付を参照されたい。

<sup>49</sup> ただし、行政単位よりも人的移動の実態を如実に反映しているこうした都市雇用圏の定義は、ひとつ大きな欠陥を抱えている。それは、過疎地域やDID人口の少ない市町村、人口ベースで見れば、全人口の約1割（2000年には7.8%）の人口がどこの都市雇用圏にも分類されないという問題点である。

に注目して、これらの都市雇用圏の名前を地図上に表記している。

まず、第4-2-2図は失業率の空間的相関を示唆したものである。すなわち、低失業率地域の隣接エリアに低失業率地域が多く、同様に高失業率地域の隣接エリアに高失業率地域が多い。具体的に言えば、高失業率地域は主に北海道南部・本州北部エリア（函館市 MEA<sup>50</sup>、五所川原市 MCEA）、近畿エリア（神戸市 MEA、大阪市 MEA<sup>51</sup>）、北九州エリア（北九州 MEA<sup>52</sup>、飯塚市 MCEA、延岡市 MEA）および沖縄エリア（沖縄市・那覇市 MEA<sup>53</sup>）という4つのブロックに集中している。一方、低失業率地域は主に北海道北部エリア（北見市 MEA など）と本州中部エリア（松本市 MEA、福井市 MEA、長野市 MEA など）に集中している。このように失業率における空間的相関が存在する理由として、隣接地域への労働力移動は比較的成本がかからないため、失業率が収斂しやすいことなどが考えられる。そして、空間的相関関係のほか、地図からみた失業率の地域分布の特徴として、(1)人口集中地域（都市部）の失業率が地方より高いことや(2)本州においては日本海沿岸地域より太平洋沿岸地域の失業率が比較的高いことも挙げられる。

一方、第4-2-3図は2000年の就業率を7つの階層に分け、それぞれの階層の就業率を異なる色として地図上で表現したものである。また、就業率（平均67.1%）が64%以下の低就業率地域（オレンジと赤のエリア）および就業率が71%以上の高就業率地域（緑と深緑のエリア）に注目して、これらの都市雇用圏の名前を地図上に表記している。その結果、失業率ほど顕著ではないものの、就業率にも一定の空間的相関関係が見られる。緑色の固まりが見られる高就業率地域は、東北エリア（酒田市 MEA、鶴岡市 MEA 等）と本州中部エリア（松本市 MEA、福井市 MEA、長野市 MEA 等）が挙げられる。一方、赤色の固まりが見られる低就業率地域として浮上しているのは、北海道南部エリア（札幌市 MEA、函館市 MEA）、近畿エリア（京都市 MEA、大阪市 MEA、神戸市 MEA）、北九州エリア（北九州市 MEA、福岡市 MEA）および沖縄エリア（沖縄市 MEA、那覇市 MEA）である。

## 2 失業率の変化—2時点の比較<sup>54</sup>

第4-2-4図は1980年から1990年への2時点、いわゆる「経済好況期」における失業率の変化を5つの階層に分けて地図上で表現したものである。緑に近い色で表している地域

<sup>50</sup> 函館市と釧路市は北海道の中でも特に失業率の高い地域である。高失業率の地域独自要因として考えられるのは、釧路市の炭鉱の大量閉鎖・リストラである。

<sup>51</sup> 大阪市・神戸市の高失業率の原因として、(1)産業の構造転換の遅れによる雇用吸収力の低下や、(2)予想を上回る景気低迷や、(3)労働力需給のミスマッチの拡大などが挙げられている（出所：神戸市平成15年度予算記者発表資料）。

<sup>52</sup> 北九州市の高失業率の要因として、(1)市内の産業に高いウェイトを占めている鉄鋼、化学等いわゆる重厚長大産業の衰退や、(2)近年重点的に育成してきた自動車産業等の加工組立型産業が海外の競争にさらされ、飛躍的な成長は見込めないことなどが考えられる。

<sup>53</sup> 沖縄の持続的な高失業率に地元の産業基盤が弱いなど恒常的な要因は大きいですが、国内の景気悪化を受け、県外への就職が大幅に減少したことが失業情勢を一層悪化させていた。

<sup>54</sup> なお、1980年、1990年および2000年時点における就業率の変動幅は顕著ではないため、地図上での2時点の比較を難しい。



ほど失業率が改善され、逆にオレンジに近い色で表示されている地域ほど失業率が悪化している。全国地図はほぼ緑または深緑に染まっていることから、80年代とくに80年代後期の経済好況は確実に雇用拡大へとつながり<sup>55</sup>、全国のほぼすべての地域において失業率が改善されていた時期であることがわかる。なかには、例外的に失業率が1%ポイント程度上昇した地域があったが、その大半は北海道に集中している。

一方、第4-2-5図は1990年から2000年までのいわゆる「経済不況期」の失業率の変化を5つの階層に分けて、地図上で色分け示したものである。深緑の地域は失業率が改善された地域、黄緑と黄色の地域は失業率が小幅に上昇（2%ポイント以内）した地域、オレンジと赤色の地域は失業率が大幅に上昇（2%ポイント以上）した地域である。1980年代の経済好況期とは対照的に、1990年代の日本地図はすっかり黄色い、オレンジと赤色に塗り替えられていた。緑色の地域、即ち失業率の改善が見られたUEA<sup>56</sup>は全国で3箇所を過ぎず、しかもその改善幅は極めて限定的（0.5%ポイント以内）である。一方、失業率が大幅に悪化したUEAが27箇所もあり、その大半は、本州北部の太平洋沿岸ブロック（つくば市MEA、日立市MEA、仙台市MEA等）や近畿ブロック（京都市MEA、大阪市MEA、神戸市MEA等）に集中している。

### 3 失業率および就業率における地域間格差の推移

第4-2-2図および第4-2-3図では失業率および就業率のレベルを表わす色にかなりのバラツキがあることから、失業率・就業率の分布に地域間の格差がある程度存在していることが明らかになった。しかしながら、この格差はどのぐらい大きなものなのかということについて、地図情報だけでは答えられない。そこで、第4-2-6表と第4-2-7表は失業率と就業率についてそれぞれの地域間格差（1980-2000）を統計的に計測したものである。なお、地域間格差の指標として、変動係数を用いる。また、本論文の分析単位であるUEAはもちろんで、比較のため市区町村や都道府県ベースの格差も測ってみた。

その結果、まず、失業率については、いずれの単位で測っても標準偏差で見た絶対的な格差が拡大しているものの、変動係数でみた相対的な格差は過去の20年間（1980~2000年）において縮小傾向にある（第4-2-6表）。したがって、相対的な格差でいえば、多くの人々がイメージしたように失業率の地域間格差が急激に拡大したわけではないのである。また、研究対象期間は異なるものの、失業率の地域間格差が長期的に拡大していないという点については、桜井・橘木(1988)と一致した結論である。

そして、就業率については、過去20年間に大きな変化が見られず、就業率の全国平均は

---

<sup>55</sup> とくに、1987年から1990年までの新規求人は、4年連続して10%以上の増加となっていた。ただし、ここでも比較は2時間点間の格差なので、80年代において、通期的に失業率が改善されていたわけではないことも留意されたい。1985年のドル・ショックを機に、失業率が一時的に上昇した時期もある。

<sup>56</sup> 失業率の改善のあった都市雇用圏は北海道稚内市、岩手県釜石市および熊本県水俣市であり、またそのすべては小都市雇用圏である。

67%前後小幅に推移している。女性の就業率があまり上昇しなかったこと<sup>57</sup>が主な原因だと考えられる。また、就業率の地域間格差は1980年から2000年までの間に、失業率のように拡大または縮小といったはっきりしたトレンドを持っていないことが分かる(第4-2-7表)。

#### 4 失業率と就業率における時間的自己相関

マクロの失業率と就業率は、通常徐々に変化するもので、短期間で乱高下することがあまりないのである。したがって、ある1時点の失業率または就業率の水準はその前の時点の水準に強く依存するはずである。失業率および就業率におけるこうした時間的自己相関関係は、先の第4-2-4図と第4-2-5図でも確認される<sup>58</sup>。

第4-2-8図は3時点(1980年、1990年と2000年)のUEA別の失業率をプロットした上、簡単な線形モデルを用いた推計結果を含んだものである。まず、散布図からみれば分かるように、2000年の失業率は10年前および20年前の失業率とかなり高い相関関係(いずれの相関係数も0.86以上である)を持つことが分かる。さらに、回帰分析の結果(R-squared)を見てみると、2000年の失業率の80%は10年前および20年前の失業率によって説明されている。そのほか、1990年の失業率が平均より1%ポイント高い地域では、2000年の失業率も平均より0.69%ポイント以上高くなることが予測される。従って、地域の失業率に時間的自己相関があると思われる。つまり、失業率の相対的に高い地域が相対的に高い失業率を保ちつつ、失業率の相対的に低い地域も持続的に相対的に低い失業率を保っていることが分かった。一方、水野(1992)、桜井・橋木(1988)のバブル経済以前のデータを用いた分析でも同様な結論を得られているので、失業率に一定の持続性があるといった構造はバブル経済期およびその前後においても変わっていないということが言えよう。

一方、第4-2-9図は就業率について、第4-2-8図と全く同じ方法でプロットし計算したものである。その結果、就業率には、失業率以上に強い時間的自己相関関係が見られている。回帰分析の結果によると、2000年の就業率の90%もが10年および20年前の就業率によって説明できるというのである。

### 第3節 失業率と就業率の関係

#### 1 失業率と就業率に関する概念の整理

上記の議論では、失業率と就業率を二つの独立した概念として平行的に議論を行ったが、本節では、失業率と就業率の概念およびその関係を整理して見たいと思う。

雇用情勢を評価する際に最も多く用いられる指標が「失業率」である。失業率とは、労働

---

<sup>57</sup> 1980年、1990年および2000年における女性の就業率はそれぞれ46.0%、47.1%と46.2%である(総務省「国勢調査」)。

<sup>58</sup> この分析では、252の都市雇用圏の失業率の相対的な関係の時間的な変化が分析対象になっているのであって、ある雇用都市圏の失業率水準の変動が分析されているわけではないことに注意する必要がある。

力人口 (L) に占める失業者 (U) の割合である。ただし、労働力人口が失業者数と就業者 (E) の総数を指している。「失業率」(u) における数式上の定義が第(1)式となる。

$$u = \frac{U}{L} = \frac{U}{(U+E)} \quad (1)$$

失業率が労働市場の状況を表す最も有用な指標とされながらも、その指標にはいくつかの限界がある。一つは、失業人口の中には、就労する意欲を持ちながらも積極的に就職活動を行っていないもしくは就職活動をあきらめている人口が含まれていないことである。もう一つは、失業率には、非労働力人口の規模や割合を捉えていないといった限界である。そこで、労働市場の雇用情勢を評価する際には、「失業率」のほか、「労働参加率」および「就業率」も補完的な指標として用いる場合もある。なお、「労働参加率」(Labor Participation Rate, LPR) とは、15-64歳の生産年齢人口 (POP) に占める労働力人口 (L) の割合である。一方、就業率 (e) とは、生産年齢人口 (POP) に占める就業者 (E) の割合である。

$$\text{(労働参加率の定義)} \quad LPR = \frac{L}{POP} = \frac{(U+E)}{POP} \quad (2)$$

$$\text{(就業率の定義)} \quad e = \frac{E}{POP} = \frac{E}{POP} \quad (3)$$

第(1)、(2)、(3)式より、失業率、労働参加率および就業率の関係を整理すると、以下のようになる。

$$u = \frac{U}{POP \times LPR} \quad (4)$$

$$u = \frac{U}{U + POP \times e} \quad (5)$$

第(4)式および第(5)式をみて分かるように、失業率は就業率または労働参加率との間に負の相関関係がある。生産年齢人口や失業者数が変わらない場合に、就業率もしくは労働参加率が上(下)がると、失業率が下(上)がる。

失業率と就業率における負の相関関係は、第4-2-2図および第4-2-3図からも確認することができる。第4-2-2図と第4-2-3図を重ね合わせて比較してみると、高就業率地域が同時に低失業率地域であって、逆に低就業率地域が同時に高失業率地域でもあるところが多いように見える。さらに、第4-3-1図の回帰分析の結果も失業率と就業率との間の負

の相関関係を裏付けている。ここでも、地図上の考察結果と一致して、失業率と就業率の間に統計的にも強い負の相関関係が確認されている。

#### 第4節 失業率および就業率の決定要因

本節では、どのような要因によって、地域間の失業率や就業率の格差が変わってきたのかについて、推計結果に基づいて探ってみたいと思う。

推計に用いるデータは、1980年、1990と2000年における都市雇用圏ベースの雇用と人口のパネルデータ<sup>59</sup>である。もし、いずれの年においても、都市雇用圏の範囲が同じであれば、バランスしたパネルデータセット (Balanced panel dataset) が得られることになる。しかしながら、都市化の進展や人口の移住などにより、新しい都市雇用圏が次々と生まれてきている。また、通勤手段の発達により、小都市雇用圏が大都市雇用圏に変わったり、同じ名前の都市雇用圏の範囲が拡大したりする場合もある。そのため、それぞれの年の実際の都市雇用圏の範囲定義を用いると、ある年では観察されていても他の年では観察されないという都市雇用圏が多数出てくることになってしまう。この場合、欠損値を含んだまま、Unbalanced panel dataset として推計をするということが考えられるが、標本選択誤差 (sample selection bias) の問題が懸念されることになる (Wooldridge 2001)。一方で、欠損値のあるケースを除いて Balanced panel dataset を作ることもできるが、この場合にも、また別の標本選択誤差の問題が生じることになる<sup>60</sup>。そこで、本節では、Unbalanced panel dataset を用いた推計のほかに、1990年と2000年における都市雇用圏の範囲定義を1980年のものに統一した Balanced panel dataset を用いた推計も行い、両方の推定結果を示すことにした。

まず、失業率と就業率の説明要因としては、先行研究にしたがって、人口構造要因や産業構造要因を取り上げ、以下のような定式化で推定を行うことにする。

$$u_{it} = a_0 + a_1 L_{it} + a_2 Y_{it} + a_3 O_{it} + a_4 Sex_{it} + a_5 Service_{it} + a_6 LPR_{it} + a_7 large_{it} + \varepsilon_{it}$$

ただし、 $\varepsilon_{it} = c_i + v_{it}$  (1) --失業率関数

$$e_{it} = b_0 + b_1 POP_{it} + b_2 LR_{it} + b_3 Sex_{it} + b_4 Service_{it} + a_6 large_{it} + \sigma_{it}$$

ただし、 $\sigma_{it} = c_i + v_{it}$  (2) --就業率関数

t=1(1980年), 2(1990年), 3(2000年); i=1,2,...N 番目の UEA

<sup>59</sup> パネルデータを用いた場合、観察値が増えて変数間の多重共線関係がおきにくくなることや、都市雇用圏における異質性をコントロールすることができるなどの利点がある。

<sup>60</sup> ただし、サンプル (ここでは都市雇用圏) の脱落がランダムに行われているのであれば、標本選択誤差の心配はないと思われる。

*POP* : 15-64歳の生産年齢人口

*L* : 15-64歳労働人口 (失業者数+就業者数)

*u* : 完全失業率 (失業者数/*L*)

*e* : 就業率 (就業者数/*POP*)

*LPR* : 労働参加率 (*L/POP*)<sup>61</sup>

*Y* : 若年労働人口の割合 (15-24歳労働人口/*L*)

*O* : 高齢労働人口の割合 (55-64歳労働人口/*L*)

*Sex* : 女性労働人口の割合 (15-64歳女性労働人口/*L*)

*Service* : サービス業労働者が産業計雇用人口に占める割合

*LR* : 総人口に占める 15-64歳生産年齢人口の割合 (*POP*/総人口)

*Large* : 大都市雇用圏ダミー

誤差項の  $v_{it}$  部分は一切の説明変数との間に相関関係を持たず、標準的線形回帰モデルの仮定を満たす誤差項である。一方、誤差項  $c_i$  は通常観察されない変数もしくは個別効果と呼ばれている部分で、説明変数との間に相関関係があるかどうかを検定する必要がある。仮に  $c_i$  はすべての説明変数との間に相関関係がなければ **Random Effect Model** が採用され、逆に相関関係があれば **Fixed Effect Model** が用いられるはずである。**Hausman** 検定<sup>62</sup>により **Fixed Effect Model (FEM)** の定式化が支持されるので、失業率関数も就業率関数も **FEM** を用いて推計する。失業率関数を例にして、**Fixed Effect Model** の推計方法は、通常第 (3) 式と第 (4) 式を用いて推計する (簡潔に表現するために、すべての説明変数は一つのマトリクス  $X$  として表している)。

$$u_{it} - \bar{u}_i = (X_{it} - \bar{X}_i)\beta + (v_{it} - \bar{v}_i) \quad (3)$$

$$\bar{u}_i = \bar{X}_i\beta' + c_i + \bar{v}_i \quad (4)$$

ここで、 $\beta$  は **Fixed Effect Estimator (FE)** と呼ばれ、同一都市雇用圏における異時点の違いを説明する。つまり、 $\beta$  が説明できるのは、“仮に  $t$  期の東京の若年労働者比率が推計期間中の平均値より 1%ポイント上昇すれば、 $t$  期における東京の失業率は推計期間中の平均値より何%ポイント変化するのか” のような問題である。そのため、推計期間中に全く変化のない変数 (たとえば大都市雇用圏ダミー) の **FE** は得られないのである。

一方、 $\beta'$  は **Between Estimator (BE)** と呼ばれ、都市雇用圏間の違いを説明する。換言

<sup>61</sup> 失業率関数の中の説明変数である労働参加率 (**LPR**) は内生的である疑いが大きいことから、**Durbin-Wu-Hausman** 検定を行った。その結果 ( $F(1,673)=0.65$  ;  $\text{Prob}>F=0.1998$ )、**LPR** における外生性仮説が棄却できなかった。従って、失業率関数の推計を行う際に、**LPR** を外生変数として扱うことにした。

<sup>62</sup> 検定方法として、松浦・マッケンジー(2001 : 326-327)をご参照ください。

すれば、 $\beta'$ が答えようとしたのは、“仮に東京と大阪の若年労働者比率（推計期間中の平均値）が1%ポイント違うのであれば、二つの地域間の失業率（推計期間中の平均値）が何%ポイント違うのか”のような問題である。

第4-4-1表は失業率関数の推計結果である。まず、都市雇用圏間の違いを説明する **Between Estimators** を見てみると、**Unbalanced Panel Data** と **Balanced Panel Data** の推計結果に、係数の大きさに関してやや差が生じているが、本質的な点についてはほぼ同一であるといつてよいであろう。いずれのケースにおいても、失業率に有意な影響を与えているのは、若年労働人口の割合（負）、高年齢労働人口の割合（負）、女性労働者の割合（正）、サービス業従事者の割合（正）、労働参加率（負）、および大都市雇用圏ダミー（負）である。女性労働者の割合やサービス業従事者の割合が多い地域ほど失業率が高いのは、女性が男性よりも不安定雇用に従事するものが多く、摩擦的失業が多いことや、サービス業従事者の転職率が高く、同様に摩擦的失業が多いからだと考えられる。一方、大都市雇用圏の失業率が小都市雇用圏より低いのは、人口や産業の集積による労働力の再割当が改善される可能性を示唆している。そのほか、やや意外な結果となったが、若年労働人口や高年齢労働人口の割合が多い地域では失業率が低いのである。

次に、同一都市雇用圏における異時点の違いを説明する **Fixed Effect Estimators** に注目した場合、高年齢者労働人口の割合（**Case 4**のみ）、女性労働人口の割合およびサービス業従事者の割合（**Case 2**のみ）の変化は失業率に有意に正の影響を与えている。換言すれば、高年齢労働人口、女性労働人口あるいはサービス業従事者の割合が増えた地域ほど、失業率も高まるのである。一方、若年労働人口の割合が増えたかどうかは、失業率の変化に有意な影響を与えていないようである。

第4-4-2表は就業率関数の推計結果である。まず、都市雇用圏間の違いを説明する **Between Estimators** を見てみると、**Case A** と **C** のいずれにおいても、就業率に有意な影響を与えているのは、サービス業従事者の割合（負）および大都市雇用圏ダミー（負）である。すなわち、サービス業従事者の割合が高い都市雇用圏ほど就業率が低く、また大都市雇用圏は小都市雇用圏より就業率が有意に低いのである。さらに、**Case C** の **Balanced Data** の推計結果では、女性労働者の割合が高い都市雇用圏ほど、就業率が低いのである。

次に、同一都市雇用圏における異時点の違いを説明する **Fixed Effect Estimators** に注目した場合、いずれのケースにおいても、就業率の変化に有意な影響を与えているのは、15-64歳生産年齢人口の割合（負）およびサービス業従事者の割合（負）である。換言すれば、生産年齢人口の割合が増えた地域ほど、サービス業従事者の割合が増えた地域ほど、就業率は低下するのである。また、**Case D** の **Balanced Data** の推計結果によると、女性の割合が増えた都市雇用圏ほど、就業率が上昇するのである。

## 第5節 結語

本章は、通常の行政単位ではなく、通勤や雇用の実態に照らしたうえで定義された「都市雇用圏」をベースに、地域間の失業率・就業率の分布、格差の大きさおよびその格差を引き起こしたさまざまな要因について分析を試みた。また、本章の特色は、パネルデータを用いた統計解析のほか、地理情報システム（GIS）を用いて地図上で地域の失業率・就業率を比較・分析したことにある。なお、本研究により得られた主な結果は以下の通りである。

第1に、地図情報によると、低（高）失業率地域の隣接エリアに低（高）失業率地域が多いことから、失業率における空間的相関が確認されている。また、就業率においても、失業率ほど顕著ではないものの、一定の空間的相関がある。したがって、ある一定地域における雇用改善は、近隣地域にも波及する効果が期待できる。すなわち、高失業率市区町村が集中している地域においては、その中心部にあるいくつかの都市を重点対象とした雇用対策を実施すれば、その周辺の市区町村の失業率にも改善がみられるであろう。

第2に、失業率マップと就業率マップを重ね合わせて比較すると、高失業率地域が同時に低就業率地域であって、逆に低失業率地域が同時に高就業率地域であることが分かった。失業率と就業率におけるこのような負の相関関係は、地図上だけではなく回帰分析の結果によっても支持されている。すなわち、失業率と就業率が連動していて、失業率が低下すると就業率が上がり、逆に失業率が高くなると就業率が下がるのである。そのため、「失業率の引き下げ」と「就業率の向上」とが競合する政策目標ではないことが分かる。

第3に、統計分析の結果によると、失業率は時間的自己相関（持続性）があり、失業率の現時点の水準は、過去の水準に強く依存している。これは就業率についても同様である。つまり、地域の雇用情勢は、人口構造や産業構造など、短期間には変えられない要因に強く依存していると考えられる。したがって、失業率や就業率に短期間で劇的な改善を期待するのは難しく、失業対策は、1年、2年ではなく10年、20年といった長いプランを持って構築されるべきものと考えられる。

第4に、失業率における絶対的な格差が過去の20年間（1980～2000年）において拡大しているものの、相対的な格差は縮小傾向にある。したがって、相対的な格差でいえば、多くの人々がイメージしたように失業率の地域間格差が急激に拡大したわけではないのである。一方、就業率の地域間格差は1980年から2000年までの間に、失業率のように拡大または縮小といったはっきりしたトレンドを持っていないのである<sup>63</sup>。

---

<sup>63</sup> なぜこのように失業率の地域間格差について、一般のイメージとは異なる結論が得られたのであろうか。一つの解釈は、「絶対的な格差」と「相対的な格差」という定義の違いがもたらす認識のズレである。一般的に失業率の地域比較をする場合、変動係数などをとらず、そのまま地域間の差をみるのが通常であろう。しかしながら、失業率はバブル前後で若干高低したものの、過去30年間はっきりとした上昇トレンドを持っている時系列特性を持っている。このような上昇トレンドを持ったデータを、長期間で比較する場合には、その時期の平均値を調整した変動係数を用いて比較することが統計的に正しいと思われる。この「相対的な格差」でみると、格差が拡大していないという結果は、通説に反しているだけに今後大いに議論されることになるだろう。本章の分析が1980年、1990年と2000年という10年間隔の比較となっているが、1年、2年というもっと短く

第5に、都市雇用圏別のパネルデータを用いた推計では、地域の失業率および就業率は、人口構造要因と産業構造要因の影響を同時に受けている。とくに若年労働人口の割合、高年齢労働人口の割合、女性労働力の割合といった人口構造要因や、サービス業従事者の割合といった産業要因、労働参加率は、地域の失業率に有意な影響を与えている。そのため、地域の雇用失業対策を講じる際に、人口構造要因と産業構造要因の中から、まず変えやすいものから着手するという方策が検討されるべきである。

なお、本章は全国の都市雇用圏を対象とした研究であって、失業率と就業率の地域構造における一般的共通点を抽出するのが主な目的である。しかしながら、具体的な雇用対策を立てるためには、各地域の独自性を把握する目的で個別の都市雇用圏を対象とするケース・スタディー (Case Study) が必要不可欠だと思われる。たとえば、失業率に大差が存在している東京と大阪の二大都市雇用圏を比較することによって、雇用情勢の厳しい大阪は今後どのような雇用対策を立てるべきなのかなどについて、より具体的な提言ができよう。さらに、本章では論じることがなかったが、都市雇用圏の成長 (範囲縮小または拡大) は地域の雇用情勢に与える影響についても一つの研究テーマとして検証に値するものだと思われる。これらの点について、今後の研究課題としたい。

## 参考文献

- 岩本俊也(2004)「失業と就業の地域的構造と地域活性化」JILPT Discussion Paper, 2003年3月
- 遠藤業鏡(2003)「ミスマッチの視点からみた地域の失業問題」『Policy Planning Note』(日本政策投資銀行) PPN-15
- 金本良嗣・徳岡一幸(2002)「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7, 1-15
- 桜井宏二郎・橋本俊詔(1988)「日本の労働市場と失業」『経済経営研究』(日本開発銀行), 2-54
- 周燕飛(2005)「都市雇用圏からみた失業率の地域的構造—地図情報と統計情報を併用して—」JILPT Discussion Paper, 2005-002
- 松浦克巳・C.McKenzie (2001)『EViewsによる計量経済分析』東京経済新報社,303-330
- 水野朝夫(1992)『日本の失業行動』中央大学出版部
- 山田浩之・徳岡一幸(1983)「わが国における標準大都市雇用圏：定義と適用—戦後の日本における大都市圏の分析(2)—」『経済論叢』(京都大学) 第132巻3・4号
- 勇上和史(2004)「失業率の地域間格差の要因分析」『雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究』労働政策研究報告書 No.9(2004) 労働政策研究・研修機構
- 横山直・高橋敏明・小川修史・久富良章(2003)「90年代以降の我が国における都市の成長—産業集積のメリットと地域経済活性化—」内閣府景気判断・政策分析ディスカッション・

---

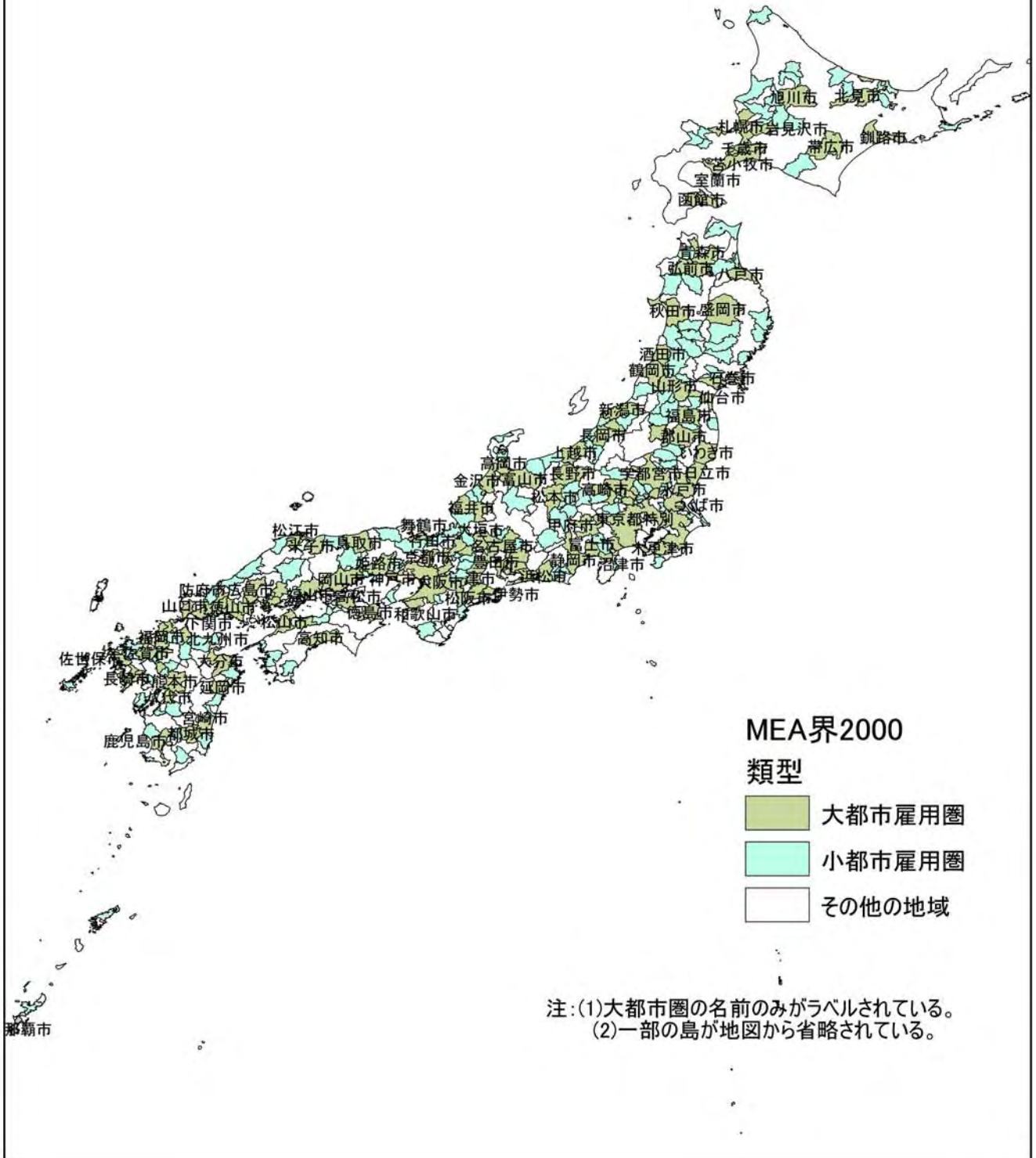
パンでの比較も今後必要となるであろう。地域間の失業格差については政策的な重要性をかんがみると、この面での検証や追試が続いてより深い議論になることを期待したい。



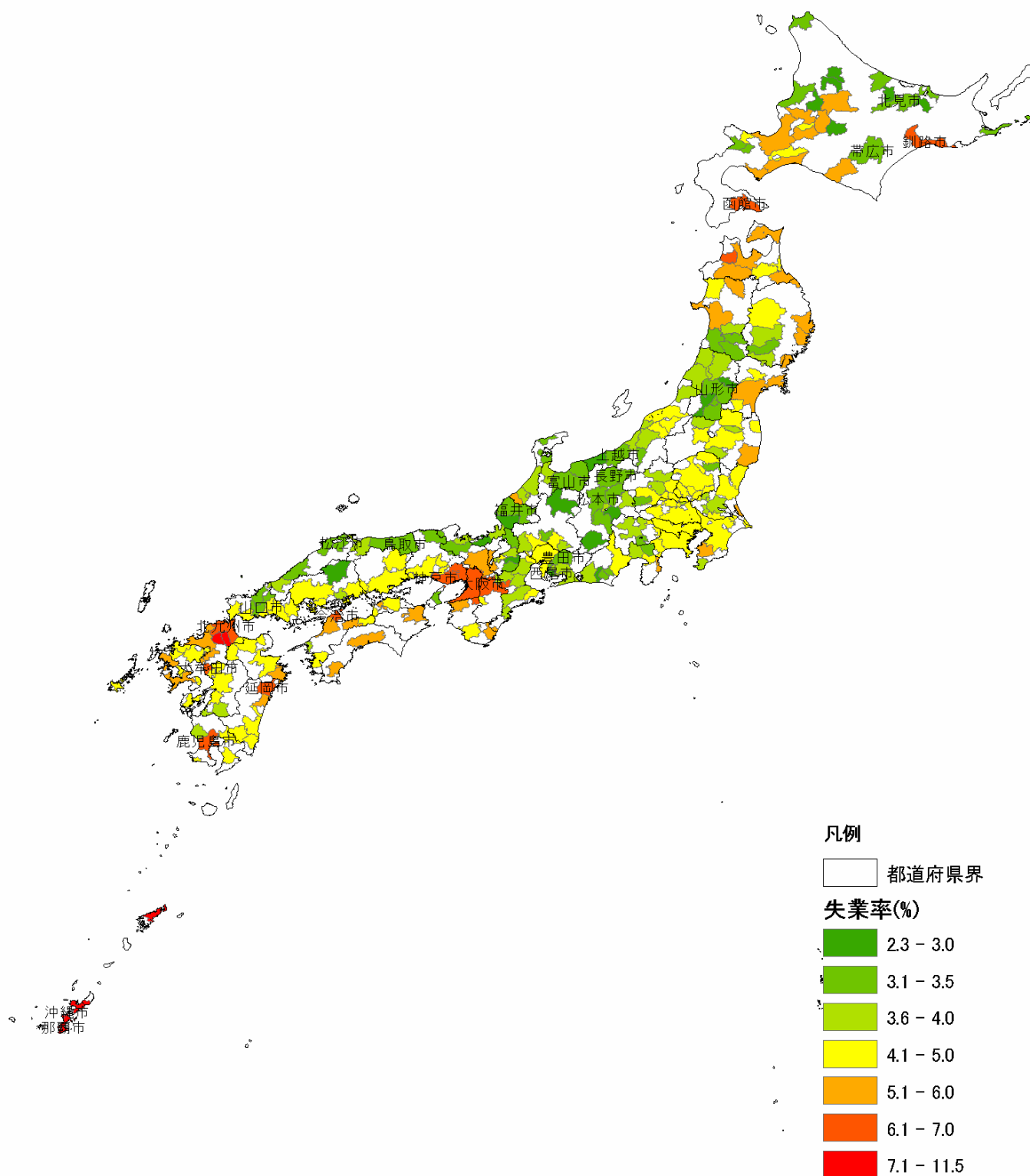
ペーパ-03-6

Cahuc, P. and Zylberberg, A. (2004) Labor Economics, The MIT Press, pp.444-448

第4-2-1図 全国の都市雇用圏  
(2000年)

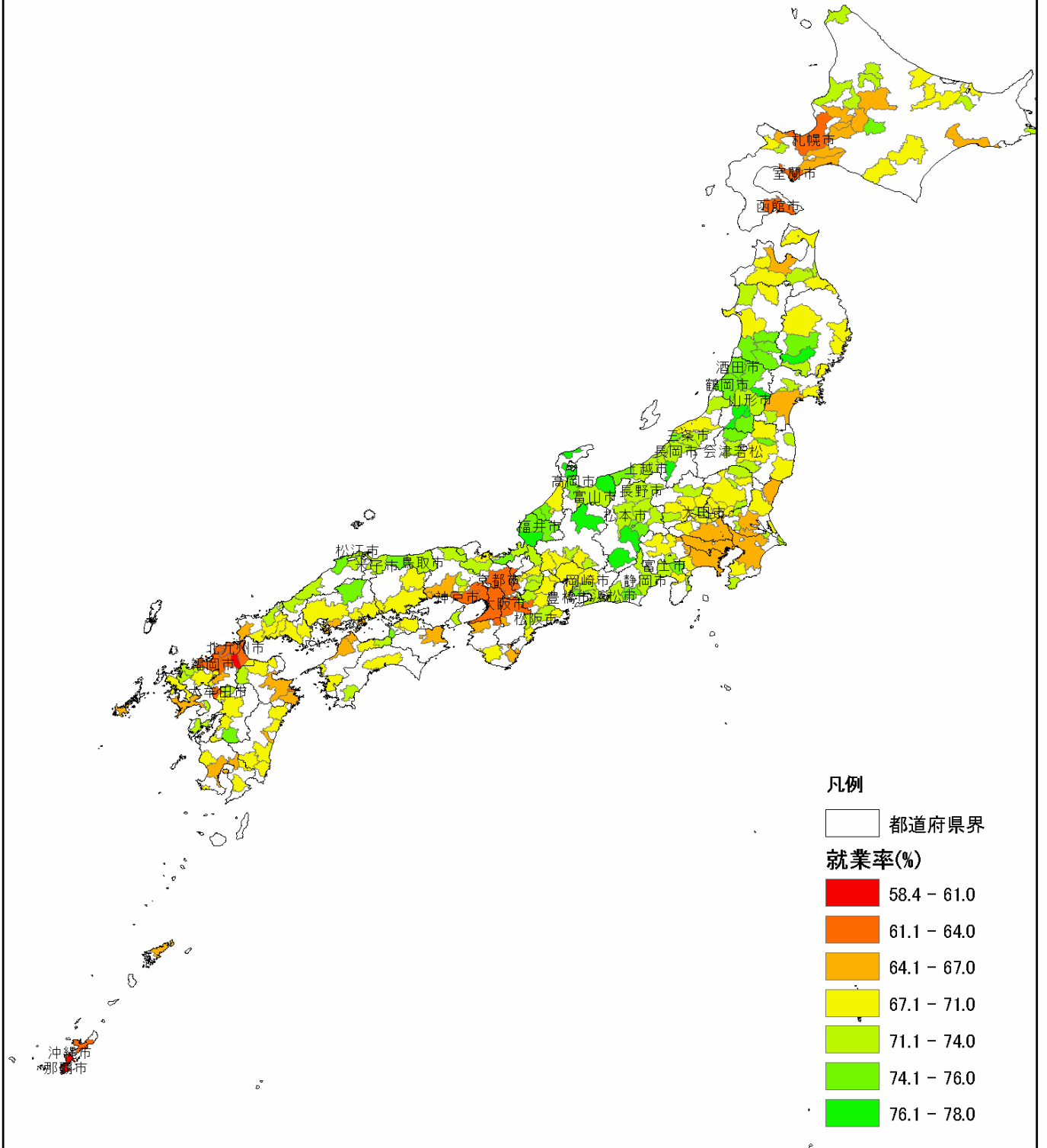


第4-2-2図 都市雇用圏の失業率分布(2000年)



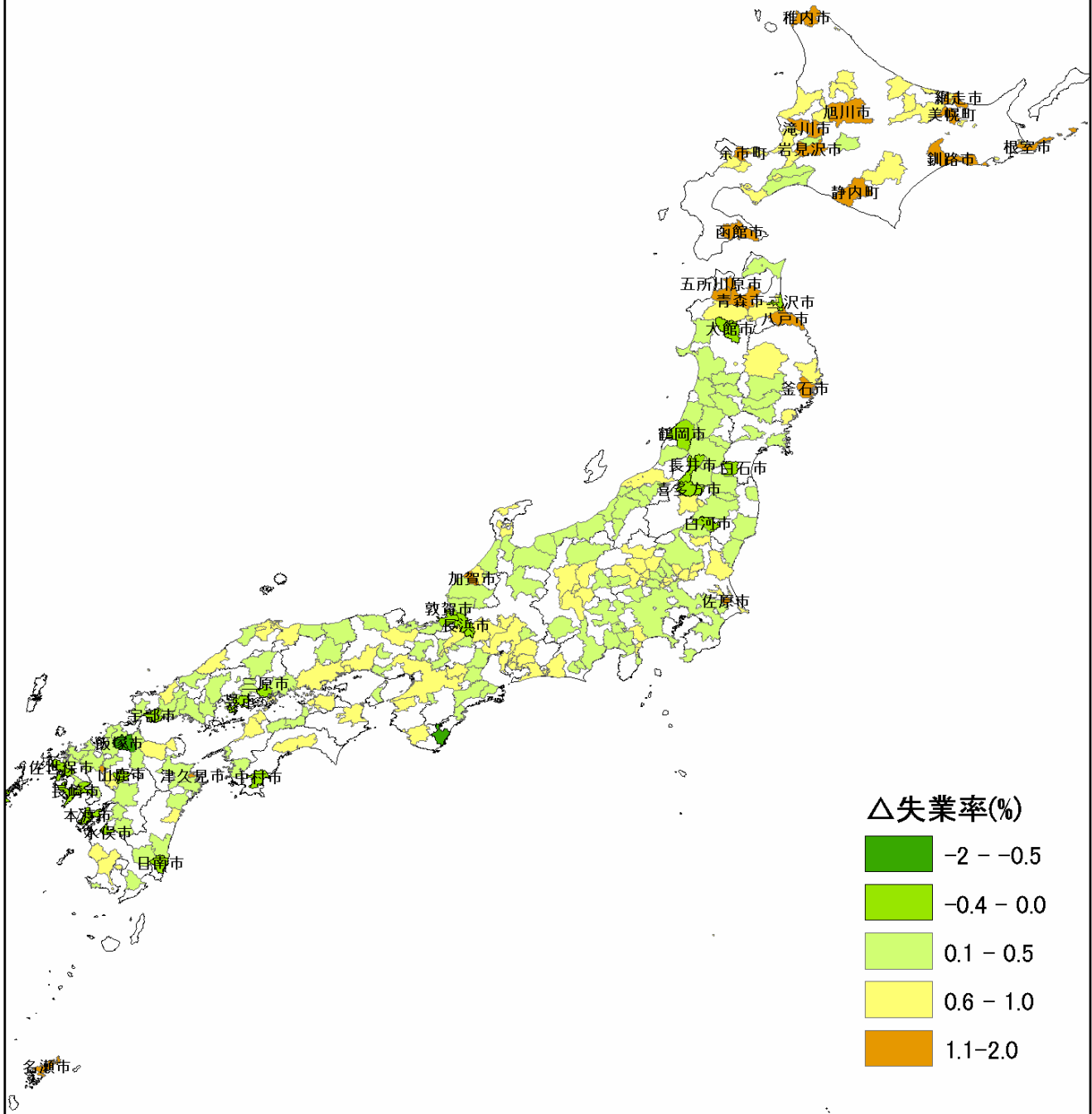
注:(1)名前が表示されているのは失業率が6%以上もしくは3.5%以下の地域である。  
 (2)スペースの関係、一部の島を地図に出していない。

第4-2-3図 都市雇用圏の就業率分布(2000)



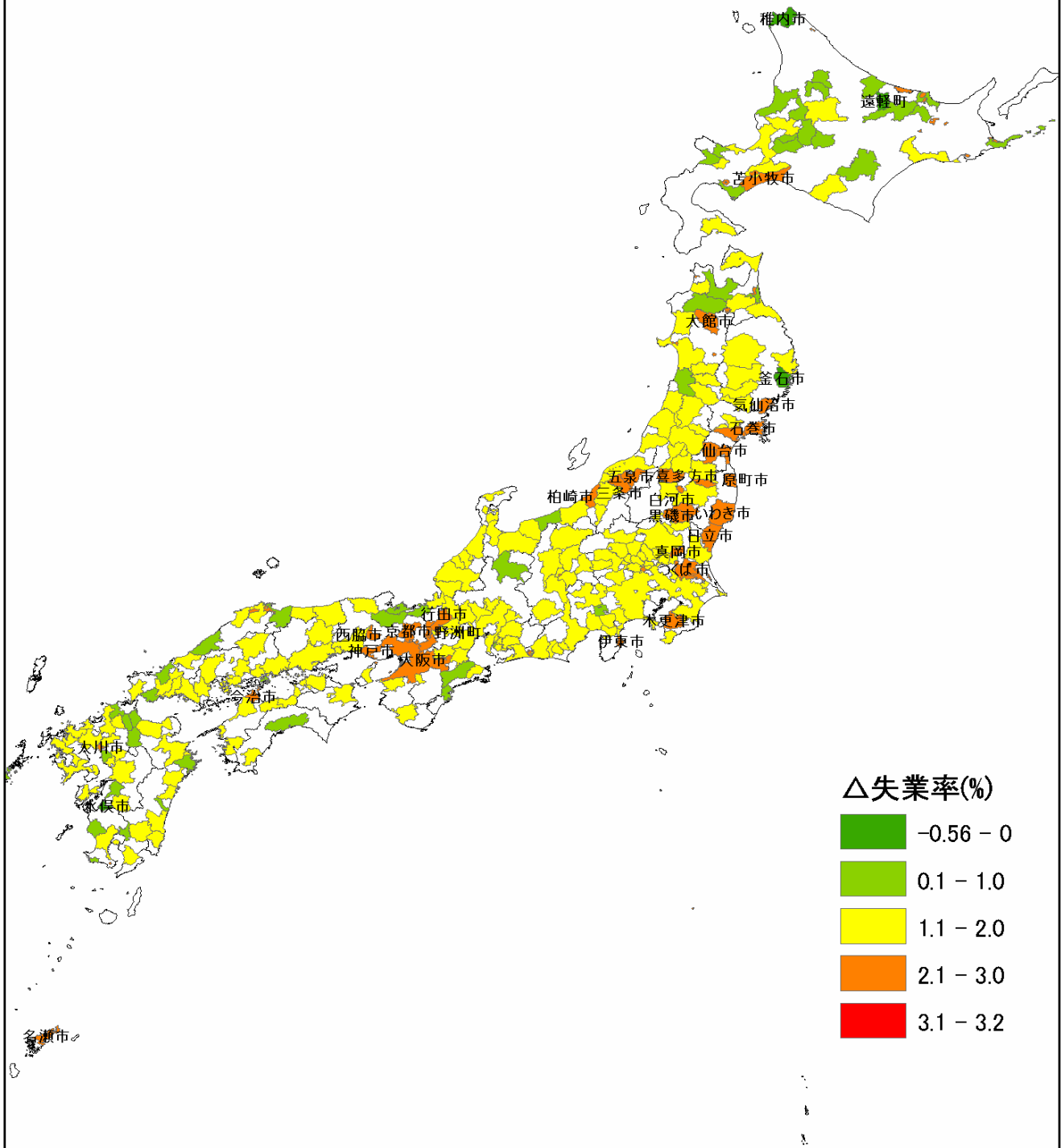
注:(1)名前が表示されているのは就業率が71%以上もしくは64%以下の地域である。  
 (2)スペースの関係、一部の島を地図に出していない。

第4-2-4図 各都市雇用圏の失業率UR(%)の変化  
(1980-1990年)



注:(1)名前が表示されている地区は失業率が改善された地域または失業率の増加が1%以上の地域である。(2)一部の島が地図から省略されている。

第4-2-5図 各都市雇用圏の失業率UR(%)の変化  
(1990-2000年)



注:(1)名前が表示されている地区は失業率が改善された地域または失業率の増加が2%以上の地域である。(2)一部の島が地図から省略されている。

第4-2-6表 地域間(完全)失業率格差の動向 (1980-2000)

地域数	年次	平均値	標準偏差1)	変動係数2)	最小値	最大値
a.市区町村別						
3390	1980	2.52	1.08	0.43	0.11	16.89
3391	1990	3.02	1.13	0.37	0.00	18.14
3383	2000	4.73	1.35	0.28	0.00	18.10
b.都市雇用圏別						
315	1980	2.60	0.89	0.34	0.87	9.99
293	1990	3.11	0.89	0.29	0.76	10.54
269	2000	4.83	1.01	0.21	2.27	11.47
c.都道府県別						
47	1980	2.47	0.72	0.29	1.23	7.68
47	1990	3.03	0.74	0.24	1.73	7.75
47	2000	4.67	0.86	0.18	2.96	9.37

注: 1)各地域の15-64歳の労働力人口でウエイト付けした平均値と標準偏差。

2)変動係数=標準偏差/平均値

3)「国勢調査」(各年)より筆者らの試算値である。

第4-2-7表 地域間就業率格差の動向 (1980-2000)

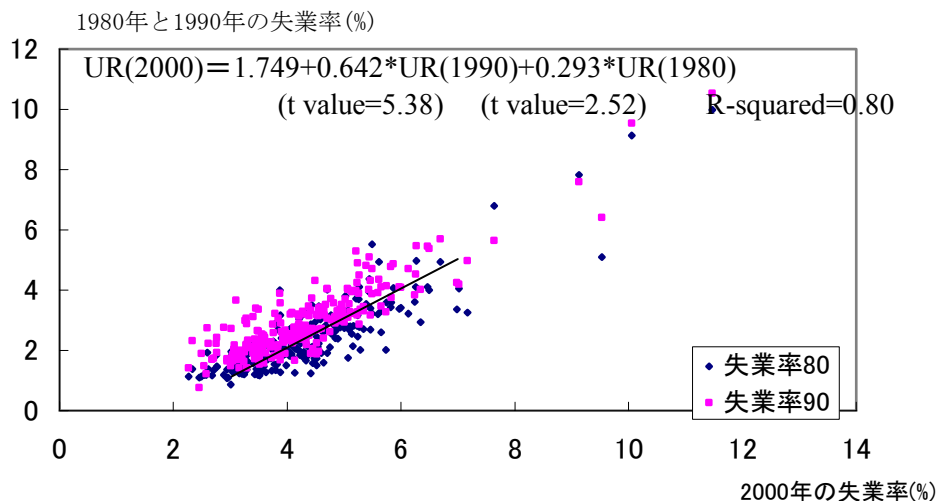
地域数	年次	平均値	標準偏差1)	変動係数2)	最小値	最大値
a.市区町村別						
3390	1980	67.18	5.10	0.08	47.95	94.22
3391	1990	68.02	4.50	0.07	48.82	93.81
3383	2000	67.58	4.24	0.06	49.60	96.40
b.都市雇用圏別						
315	1980	66.38	3.79	0.06	56.43	80.14
293	1990	67.40	3.33	0.05	58.18	78.89
269	2000	67.09	3.45	0.05	58.37	77.83
c.都道府県別						
47	1980	67.08	3.21	0.05	59.42	75.52
47	1990	67.72	2.83	0.04	60.94	74.61
47	2000	67.51	2.92	0.04	60.94	74.72

注: 1)各地域の15-64歳労働力人口でウエイト付けした平均値と標準偏差。

2)変動係数=標準偏差/平均値

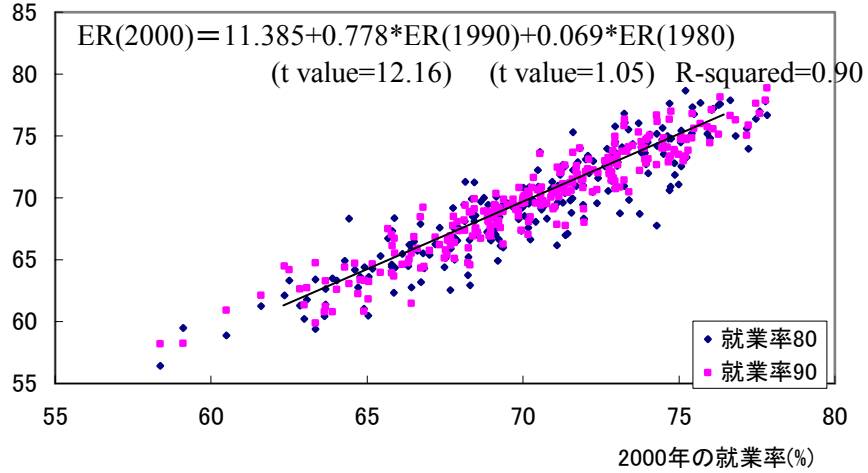
3)「国勢調査」(各年)より筆者らの試算値である。

第4-2-8図 都市雇用圏別失業率の3時点間関連性

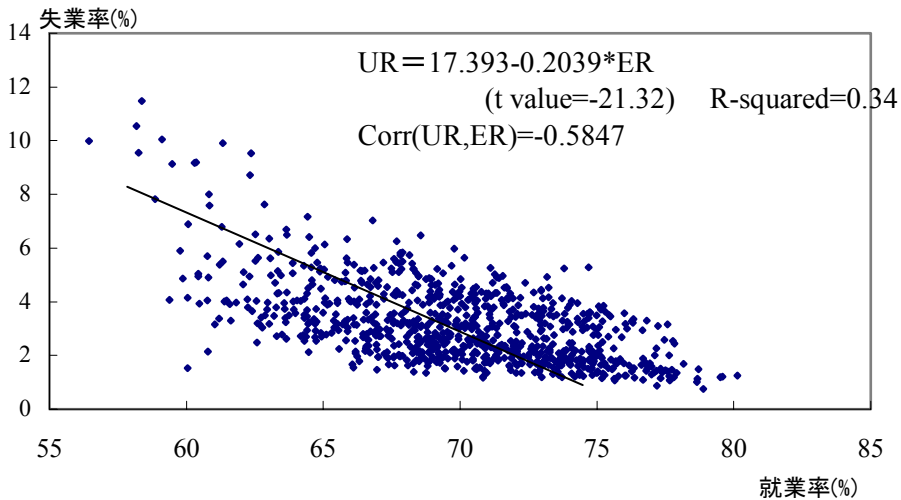


第4-2-9図 都市雇用圏別就業率の3時点間関連性

1980年と1990年の就業率(%)



第4-3-1図 失業率と就業率の分布(1980-2000)



注：(1)上記の線形式は、3時点の失業率および就業率データが取れる252の都市雇用圏による回帰分析の結果(分散不均一性調整済み)である。



第4-4-1表 失業率の決定要因 (Fixed Effect Model)

	Unbalanced Data				Balanced Data			
	Case 1 Between Estimators		Case 2 Fixed -effect Estimators		Case 3 Between Estimators		Case 4 Fixed-effect Estimators	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
労働人口(千人)	-0.000024	0.000044	0.000088	0.000126	-0.000025	0.000044	0.000048	0.000140
若年労働人口の割合(%)	-0.249745	0.045419 ***	0.013977	0.015932	-0.234945	0.049238 ***	0.016563	0.014775
高齢労働人口の割合(%)	-0.279072	0.040218 ***	0.020066	0.015575	-0.277218	0.042466 ***	0.031609	0.014017 **
女性労働者の割合(%)	0.084155	0.028183 ***	0.032063	0.016669 *	0.083567	0.029577 ***	0.026022	0.015374 *
サービス従事者の割合(%)	0.076641	0.013776 ***	0.031788	0.017207 *	0.064959	0.014258 ***	0.026980	0.018268
労働参加率(%)	-0.199053	0.018783 ***	-0.072039	0.011683 ***	-0.209910	0.019168 ***	-0.066041	0.011132 ***
大都市雇用圏ダミー	-0.213201	0.114697 *	0.058279	0.110504	-0.231413	0.112106 **	(dropped)	
1990年ダミー	1.932710	0.353944 ***	0.439125	0.101746 ***	6.019676	2.244423 ***	0.425753	0.097200 ***
2000年ダミー	2.636548	0.336873 ***	1.820715	0.171727 ***	(dropped)		1.840420	0.174346 ***
常数項	18.457400	1.528406 ***	5.072681	0.968333 ***	18.804470	1.787254 ***	4.812070	0.884919 ***
標本数/都市雇用圏数	877/366		877/366		945/315		945/315	
平均観察年数	2.6		2.6		3.0		3.0	
R-squared: within groups	0.6739		0.879		0.1264		0.8848	
R-squared between groups	0.5588		0.3668		0.5204		0.3694	
R-squared overall	0.5944		0.4871		0.0009		0.4777	
corr(u <sub>i</sub> , X <sub>b</sub> )			0.1477 ***				0.1316 ***	
sd(u <sub>i</sub> + avg(e <sub>i</sub> ))	0.8393 ***				0.8256 ***			

注:(1)Balanced Dataとは、1980年から2000年まで(3時点)における変数の欠損値のない315の都市雇用圏についてのバランスしたパネルデータセット(Balanced panel dataset, BPD)である。なお、都市雇用圏の範囲定義はすべて1980年のものに統一している。(2)Unbalanced Dataとは、変数の欠損値を含んだ366の都市雇用圏における3年間のパネルデータセットである。なお、都市雇用圏の範囲および分類基準は、それぞれの年のものに従っている。(3)年ダミーのベンチマークは1980年である。(4)\*10%有意、\*\*5%有意、\*\*\*1%有意。

第4-4-2表 就業率の決定要因 (Fixed Effect Model)

	Unbalanced Data				Balanced Data			
	Case A Between Estimators		Case B Fixed-effect Estimators		Case C Between Estimators		Case D Fixed-effect Estimators	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
15-64歳総人口(千人)	-0.000122	0.000134	0.000292	0.000311	-0.000141	0.000134	0.000558	0.000349
労働年齢(15-64歳)人口の割合(%)	-0.004813	0.012578	-0.061175	0.013899 ***	-0.012083	0.011898	-0.035026	0.006181 ***
女性労働者の割合(%)	-22.79264	16.32215	7.504100	8.789424	-39.41044	17.30663 **	14.407050	7.976228 *
サービス産業従事者の割合(%)	-0.403372	0.056803 ***	-0.140361	0.046323 ***	-0.352685	0.060192 ***	-0.099236	0.048520 **
大都市雇用圏ダミー	-1.893450	0.462985 ***	-0.243532	0.319362	-1.746316	0.453829 ***	(dropped)	
1990年ダミー	3.030629	1.341105 **	0.756712	0.199062 ***	-9.903363	22.234760	0.610493	0.208586 ***
2000年ダミー	5.145696	1.406488 ***	1.787743	0.400508 ***	(dropped)		1.538366	0.425501 ***
常数項	88.283900	8.115393 ***	72.257460	4.558908 ***	102.078400	11.584540 ***	66.067980	4.083892 ***
標本数/都市雇用圏数	877/366		877/366		945/315		945/315	
平均観察年数	2.6		2.6		3.0		3.0	
R-squared: within groups	0.0809		0.1467		0.002		0.1247	
R-squared between groups	0.2408		0.0404		0.2242		0.0014	
R-squared overall	0.2277		0.0494		0.0344		0.0034	
corr(u <sub>i</sub> , X <sub>b</sub> )			-0.0478 ***				-0.2019 ***	
sd(u <sub>i</sub> + avg(e <sub>i</sub> ))	3.7103 ***				3.6697 ***			

注:(1)Balanced Dataとは、1980年から2000年まで(3時点)における変数の欠損値のない315の都市雇用圏についてのバランスしたパネルデータセット(Balanced panel dataset, BPD)である。なお、都市雇用圏の範囲定義はすべて1980年のものに統一している。(2)Unbalanced Dataとは、変数の欠損値を含んだ366の都市雇用圏における3年間のパネルデータセットである。なお、都市雇用圏の範囲および分類基準は、それぞれの年のものに従っている。(3)年ダミーのベンチマークは1980年である。(4)\*10%有意、\*\*5%有意、\*\*\*1%有意。

## 付 都市雇用圏の定義

労働経済学や労働研究全般においても、都市雇用圏（UEA）はまだほとんどなじみのない用語である。都市雇用圏の定義は数多く存在しているものの、現在のところ、金本・徳岡(2002)の定義がもっとも雇用研究に適していると考えられる。その理由は、該当定義がもっとも新しく、さまざまな分野で急速に浸透しており、また、インターネットでの情報開示が積極的に行われ、誰もがアクセス可能であるからである<sup>64</sup>。

金本・徳岡(2002)による UEA の定義は以下の通りである：

- (1) 「中心都市」を DID 人口<sup>65</sup>基準を用いて定義する。「中心都市」となる条件は、DID 人口が 1 万人以上であることと、他の都市雇用圏の郊外にならないということである。
- (2) 2 種類の都市雇用圏を定義する。一つは「中心都市」の DID 人口が 5 万人以上の大都市雇用圏（Metropolitan Employment Area, MEA）であり、もう一つは「中心都市」の DID 人口は 1 万人以上 5 万人以下の小都市雇用圏（Micropolitan Employment Area, MCEA）である。
- (3) 10%通勤率を基準に「郊外」を決めていく。中心都市<sup>66</sup>への通勤率の高い（10%以上）市町村は「1 次郊外」として、「1 次郊外」への通勤率が 10%以上の市町村を「2 次郊外」、「2 次郊外」への通勤率が 10%以上の市町村を「3 次郊外」として定義する。

以上をまとめて、UEA ごとに「中心都市」、1 次、2 次、3 次の郊外市町村リストが作成される。このように、金本・徳岡(2002)が定義した UEA の分類基準は非常に明確であり、様々な分野への応用が可能である。しかしながら、DID 人口が 1 万人以上の市町村のみが UEA に含まれているため、過疎地域や DID 人口の少ない市町村<sup>67</sup>は分析対象から外されてしまうという問題がある。

下表は金本・徳岡(2002)が定義した都市雇用圏の数およびその人口数を、時系列順に見たものである。都市雇用圏全体の数は 1980 年の 315 個から 2000 年の 269 個まで減少しているが、大都市雇用圏の数は逆に 105 個から 113 個までに増加している。一方、大都市雇用圏に含まれる人口の割合も徐々に増加していて、1980 年では 75.28%だったのに対して、1990 年には 79.47%、2000 年には 81.7%までに上昇している。こういった理由から、小都市雇用圏は大都市雇用圏に吸収されたり、いくつかの小都市雇用圏が大都市雇用圏に合併されたりする「集中化現象」が起きたことが示唆される。

---

<sup>64</sup> すべての都市雇用圏のコード（1980-2000 年）と人口属性データが、下記の website で公開されている：  
<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~kanemoto/MEA/mea.htm>。

<sup>65</sup> DID 人口とは、人口集中地域（Densely Inhabited District）に居住している人口である。

<sup>66</sup> 中心都市が複数の市町村から構成される場合には、それらの市町村全体への通勤率を用いる。また、同じ市町村が複数の中心都市の郊外となる条件を満たしている場合には、通勤率が最大の中心都市の郊外とする。さらに、同じ市町村が中心都市および他の郊外市町村の郊外の条件を満たしている場合には、通勤率がより大きいものの郊外であるとする。

<sup>67</sup> 市区町村複数中心で UEA を定義する場合に、都市圏の人口が小さくなるために、金本・徳岡(2002)基準が区部を UEA に含まないことにした。

都市雇用圏の数と人口 (1980-2000年)

	1980年	1990年	2000年
都市雇用圏の数	315	293	269
うち、大都市雇用圏の数	105	114	113
全国の人口 (A)	117,060,396	123,611,167	126,925,843
都市雇用圏の総人口	103,184,513	111,913,176	117,033,563
大都市雇用圏の人口	88,119,440	98,229,138	103,697,376
都市雇用圏の総人口/A	88.15%	90.54%	92.21%
大都市雇用圏の人口/A	75.28%	79.47%	81.70%

注：(1)「国勢調査」(各年)と金本・徳岡(2002)による筆者らの試算。(2)1980年の都市雇用圏の総数は317だったが、1980年の国勢調査のデータとうまく接合できなかったため、二つの小都市雇用圏北海道夕張市(1209)および栃木県桜村(8466)の38,682人がデータに含まれていない。

都市雇用圏の数と人口 (1980-2000年)

	1980年	1990年	2000年
都市雇用圏の数	315	293	269
うち、大都市雇用圏の数	105	114	113
全国の人口 (A)	117,060,396	123,611,167	126,925,843
都市雇用圏の総人口	103,184,513	111,913,176	117,033,563
大都市雇用圏の人口	88,119,440	98,229,138	103,697,376
都市雇用圏の総人口/A	88.15%	90.54%	92.21%
大都市雇用圏の人口/A	75.28%	79.47%	81.70%

注：(1)「国勢調査」(各年)と金本・徳岡(2002)による筆者らの試算。(2)1980年の都市雇用圏の総数は317だったが、1980年の国勢調査のデータとうまく接合できなかったため、二つの小都市雇用圏北海道夕張市(1209)および栃木県桜村(8466)の38,682人がデータに含まれていない。

# 資料編

付表1 都市雇用圏別人口と失業率(Balanced Panel Data)

都市雇用圏名	Code	類型(T)	15-64歳人口POP(人)			若年労働人口比率Y(%)			中高年労働人口比O(%)			女性労働人口比率Sex(%)			失業率UR(%)			労働参加率LPR(%)			就業率ER(%)		
			1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
札幌市	1100	大	1,229,014	1,463,675	1,558,375	16.5	16.3	13.2	9.9	12.8	15.1	35.0	39.0	41.7	3.3	4.1	5.6	63.6	65.0	66.8	61.6	62.4	63.0
函館市	1202	大	267,263	263,506	248,626	15.8	14.1	11.8	12.2	15.4	17.2	36.8	41.5	43.8	4.0	5.3	6.5	63.3	64.6	68.1	61.4	61.3	63.7
旭川市	1204	大	272,096	276,923	269,139	16.1	14.2	12.3	11.4	15.5	18.1	36.4	41.0	43.0	2.6	3.9	5.1	64.6	68.1	70.0	65.8	65.5	66.4
室蘭市	1205	大	164,078	144,150	127,778	13.9	12.6	11.3	11.4	15.7	19.9	31.8	38.2	41.1	4.1	4.9	5.8	61.7	62.8	67.0	59.4	59.9	63.2
釧路市	1206	大	166,707	167,693	155,478	16.1	14.7	12.6	9.2	13.2	15.9	33.8	37.9	40.9	3.2	4.7	6.1	65.2	66.3	69.3	63.6	63.2	65.0
帯広市	1207	大	151,684	166,417	172,122	16.1	14.4	12.3	10.8	14.7	16.5	37.9	41.0	43.1	2.1	3.1	3.3	69.4	70.6	72.2	68.3	68.6	69.9
北見市	1208	大	74,579	78,210	80,342	16.4	13.5	12.6	10.4	14.4	16.4	37.5	41.4	43.3	2.3	3.0	3.4	66.2	68.8	70.6	66.6	66.8	68.3
苫小牧市	1213	大	108,872	115,394	123,746	15.8	14.1	13.0	9.2	12.9	15.6	32.2	37.7	39.9	2.7	3.2	5.4	65.7	67.6	69.7	64.4	65.5	66.0
青森市	2201	大	228,750	228,760	230,152	15.7	12.3	11.8	10.9	15.6	16.6	38.8	41.9	43.1	3.5	4.8	5.4	67.5	67.8	70.0	65.5	64.6	66.1
弘前市	2202	大	189,418	184,777	175,057	13.6	11.4	11.5	12.5	19.0	18.2	41.6	45.0	46.0	3.2	4.2	5.2	68.7	71.0	72.5	67.6	67.9	68.5
八戸市	2203	大	222,726	230,241	225,989	15.4	12.7	11.0	10.1	15.5	16.7	38.4	41.4	42.3	3.4	4.8	5.8	67.8	69.7	72.1	66.8	66.4	67.8
盛岡市	3201	大	263,902	289,760	306,014	16.2	13.4	12.6	10.6	15.3	15.8	40.6	42.7	43.3	2.1	2.7	4.2	70.2	70.9	72.7	69.2	69.0	69.5
仙台市	4100	大	863,784	781,405	883,174	16.3	15.6	14.2	9.9	13.9	14.9	36.0	39.4	41.0	2.1	2.8	5.0	65.0	67.2	68.3	64.5	65.3	64.8
石巻市	4202	大	130,738	133,758	128,278	14.7	13.0	12.7	11.1	15.7	17.3	35.3	40.1	40.9	2.8	3.2	5.3	66.0	70.8	71.8	66.6	68.6	67.9
秋田市	5201	大	269,306	277,654	276,597	15.4	12.5	12.1	10.7	15.4	16.0	37.2	41.0	42.2	2.8	3.2	4.9	65.3	67.8	71.1	65.1	65.7	67.7
山形市	6201	大	281,592	287,353	285,267	13.0	11.3	11.4	13.3	17.6	17.5	42.0	42.9	43.4	1.6	1.9	3.5	71.8	73.9	75.2	72.1	72.5	72.5
米沢市	6202	大	96,321	94,390	89,369	13.1	12.2	11.8	12.4	17.6	16.7	43.3	43.6	43.1	1.5	1.7	3.1	73.9	75.3	76.9	73.5	74.0	74.5
鶴岡市	6203	大	98,756	94,736	88,690	13.1	9.9	10.4	12.1	18.5	17.2	42.2	45.1	44.7	2.1	2.0	3.9	70.8	76.3	78.1	72.5	74.8	74.9
酒田市	6204	大	111,560	105,645	97,516	12.1	9.5	10.1	12.7	18.8	17.3	41.5	44.7	43.6	2.1	2.2	3.9	71.9	76.3	78.3	73.3	74.7	75.2
福島市	7201	大	229,998	241,452	241,207	14.2	13.4	11.9	12.4	16.8	17.1	39.1	41.9	42.4	1.9	2.5	4.3	68.9	71.9	72.6	69.0	70.1	69.4
会津若松市	7202	大	132,730	130,632	122,333	13.3	10.5	10.7	14.7	19.4	17.3	40.9	44.2	43.6	1.8	2.4	4.3	70.4	76.0	75.4	74.0	74.1	72.0
郡山市	7203	大	231,234	250,859	264,701	16.0	13.2	12.4	11.4	14.9	14.8	40.9	42.0	42.2	2.2	2.5	4.2	70.5	71.9	72.1	69.8	70.1	69.0
いわき市	7204	大	232,675	240,147	235,694	12.5	12.4	11.6	13.7	16.4	17.0	39.0	40.5	40.7	3.6	3.7	5.8	69.0	70.6	72.2	66.6	68.1	67.9
水戸市	8201	大	275,027	307,512	316,102	14.1	13.8	13.0	12.7	15.9	16.7	37.4	38.9	40.9	1.8	2.5	4.1	66.8	71.0	71.1	68.0	69.2	68.0
日立市	8202	大	244,762	259,237	250,114	14.3	15.0	11.2	12.3	14.8	18.1	34.9	36.5	37.0	2.1	2.6	4.8	67.1	69.2	69.0	66.7	67.4	65.6
土浦市	8203	大	130,964	158,498	164,763	12.6	14.1	11.9	11.8	16.4	17.3	35.7	36.9	39.3	2.0	2.7	4.2	67.8	70.9	71.0	67.8	69.0	68.0
宇都宮市	9201	大	366,515	428,299	449,358	13.7	14.2	11.7	10.9	14.3	16.0	37.4	39.3	39.8	1.9	2.4	4.1	69.1	72.0	72.5	69.8	70.3	69.5
足利市	9202	大	109,826	115,462	109,620	12.7	14.0	11.0	13.4	16.5	19.4	39.9	40.1	41.0	2.1	2.5	4.4	70.7	71.3	73.2	69.2	69.5	70.0
小山市	10201	大	228,452	254,583	255,534	13.3	13.4	11.0	12.2	16.1	17.8	37.5	39.8	41.3	1.9	2.6	3.9	68.5	71.4	72.5	69.6	69.6	69.6
前橋市	10202	大	302,359	340,776	351,786	12.4	13.8	11.0	12.8	15.5	17.5	37.7	39.3	40.4	2.1	2.7	4.5	69.5	71.0	72.5	68.4	69.1	69.2
桐生市	10203	大	135,438	143,208	135,059	12.7	14.1	11.1	12.9	17.2	19.6	40.4	41.7	42.0	1.7	2.6	4.4	71.1	72.8	74.2	72.2	71.0	70.9
太田市	10205	大	105,539	125,787	131,648	12.0	14.9	12.1	12.4	13.6	17.2	37.2	37.6	38.7	1.9	2.5	4.3	71.4	71.8	73.6	70.5	70.0	70.4

都市雇用圏 名	Code	類型 (T)	15-64歳人口POP(人)			若年労働人口比率Y(%)			中高年労働人口比 O(%)			女性労働人口比率 Sex(%)			失業率UR(%)			労働参加率LPR(%)			就業率ER(%)		
			1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
太田市	11202	大	126,162	146,151	149,463	14.4	15.2	12.3	11.4	14.0	17.0	36.2	37.7	39.3	1.9	2.5	4.5	67.5	69.5	70.4	67.6	67.8	67.2
東京都特別区	13100	大	24,500,000	27,800,000	28,400,000	15.0	16.5	11.8	10.0	13.8	17.4	34.7	37.4	39.4	2.6	3.0	4.8	66.3	69.1	69.1	64.7	67.1	65.8
青梅市	13205	大	72,299	94,900	102,915	13.6	16.2	12.0	9.6	12.7	17.3	34.2	36.5	38.3	2.0	2.4	4.3	66.3	70.1	70.7	66.2	68.4	67.6
小田原市	14206	大	204,142	230,949	230,359	13.1	14.5	11.1	11.3	15.7	19.3	36.1	39.3	40.7	1.9	2.6	4.2	67.3	71.1	72.2	67.0	69.3	69.1
新潟市	15201	大	491,614	528,338	537,741	13.9	13.1	11.8	10.6	14.6	16.3	39.5	41.9	42.8	2.1	2.8	4.7	69.4	70.7	72.9	69.5	68.7	69.4
長岡市	15202	大	182,440	187,505	188,145	13.4	12.0	11.2	12.2	16.2	16.7	41.5	42.7	43.1	1.3	1.8	3.8	70.9	74.8	75.6	74.1	73.4	72.6
三条市	15204	大	72,623	73,404	69,404	13.8	11.9	10.7	12.4	17.0	18.0	42.0	43.5	43.7	1.2	1.6	3.9	73.7	77.0	77.3	76.0	75.8	74.2
上越市	15222	大	150,625	147,485	143,498	13.2	11.2	10.7	14.4	18.1	17.3	39.6	41.9	41.8	1.3	1.7	3.1	64.6	74.8	76.1	74.4	73.5	73.7
富山市	16201	大	335,437	357,401	360,941	11.3	12.4	10.7	12.9	16.3	18.4	41.3	42.9	43.1	1.9	2.1	3.4	71.5	72.9	75.4	71.4	71.4	72.8
高岡市	16202	大	229,578	232,267	221,097	10.4	11.4	9.7	14.2	17.1	18.8	42.8	44.1	44.3	1.7	2.1	3.8	73.8	74.4	77.8	73.0	72.9	74.9
金沢市	17201	大	418,176	472,360	494,355	14.0	15.2	12.4	11.3	13.4	15.7	40.8	42.5	43.2	1.8	2.2	3.6	69.5	71.2	73.3	69.3	69.7	70.7
福井市	18201	大	299,059	319,067	318,093	12.5	12.3	10.5	13.1	16.9	17.7	43.9	44.5	44.7	1.5	1.9	3.2	72.7	75.3	76.5	74.7	73.8	74.1
甲府市	19201	大	313,504	352,188	367,285	12.1	13.4	10.9	14.3	16.9	17.9	39.3	40.7	41.2	2.0	2.7	4.1	66.7	71.9	73.4	69.8	70.0	70.3
長野市	20201	大	338,001	357,459	355,623	11.8	12.2	10.5	14.7	18.3	18.9	41.6	42.9	43.0	1.4	1.8	3.2	70.1	74.1	76.1	72.7	72.8	73.5
松本市	20202	大	245,451	265,324	274,765	11.7	12.9	11.2	15.4	18.4	18.6	40.7	42.3	41.9	1.3	2.0	3.3	69.0	74.4	76.4	73.6	72.9	73.8
岐阜市	21201	大	479,799	527,582	518,489	14.1	15.1	12.1	11.3	15.7	18.7	39.2	41.1	42.0	1.7	2.5	4.3	67.7	70.3	72.2	68.8	68.6	69.0
大垣市	21202	大	186,878	202,336	199,558	15.5	15.4	12.4	12.2	15.9	17.5	40.5	41.6	42.0	1.5	2.2	3.9	69.5	71.6	73.7	70.7	70.0	70.8
静岡市	22201	大	648,124	703,258	688,048	12.9	13.6	11.0	11.3	16.1	19.3	39.2	41.4	42.2	2.2	2.6	4.1	71.1	73.1	74.7	69.8	71.2	71.6
浜松市	22202	大	550,803	622,432	648,284	14.4	14.1	11.6	11.8	15.5	17.5	39.6	40.5	41.1	1.8	2.3	3.5	72.9	74.8	75.4	72.6	73.1	72.8
沼津市	22203	大	328,136	372,398	372,361	12.8	13.6	10.3	10.7	14.9	18.7	37.9	39.9	40.9	2.2	2.7	4.4	70.6	73.0	74.4	69.0	71.0	71.1
富士市	22210	大	230,286	258,433	263,019	13.7	14.1	10.5	10.6	14.4	17.6	37.5	39.5	40.4	2.1	2.4	3.9	70.7	73.2	74.4	69.9	71.4	71.5
名古屋	23100	大	3,056,491	3,407,293	3,455,629	14.6	16.1	12.4	10.1	14.2	18.2	36.8	38.9	40.0	2.0	2.7	4.3	68.6	70.7	72.3	67.8	68.9	69.2
豊橋市	23201	大	356,974	408,369	427,710	14.0	15.1	12.6	12.1	15.2	17.5	41.0	41.1	41.4	1.7	2.2	3.7	73.5	74.5	75.6	72.9	72.9	72.8
岡崎市	23202	大	197,183	242,861	264,137	15.1	15.7	12.7	10.6	13.5	15.7	38.1	38.8	39.6	1.5	2.1	3.5	70.9	72.1	73.7	70.5	70.6	71.1
碧南市	23205	大	95,441	115,676	121,766	14.6	17.4	13.2	10.4	13.4	16.5	38.1	39.4	40.1	1.7	2.5	4.0	70.4	70.6	72.3	69.3	68.8	69.4
刈谷市	23210	大	93,903	110,932	120,770	21.5	21.0	14.0	8.7	11.6	14.3	35.9	35.0	36.4	1.4	2.2	3.2	73.9	73.8	74.1	72.9	72.3	71.7
豊田市	23211	大	226,546	287,150	317,825	18.6	19.7	14.6	8.2	10.7	15.0	32.2	34.4	36.8	1.2	1.8	3.2	69.6	71.5	72.5	70.8	70.3	70.2
安城市	23212	大	82,717	102,173	112,139	17.5	17.6	12.8	8.8	12.4	14.8	39.1	38.3	38.5	1.3	2.0	3.6	74.3	73.8	74.8	73.4	72.3	72.1
蒲郡市	23214	大	66,129	68,565	62,944	13.6	14.5	10.9	12.8	18.1	21.2	42.7	43.5	43.8	1.6	2.1	3.6	74.0	76.6	77.3	74.3	75.0	74.5
津市	24201	大	187,755	205,808	204,631	13.2	13.7	11.3	11.8	16.6	17.9	38.0	40.6	42.2	2.1	2.5	3.6	66.4	69.8	71.5	67.3	68.1	68.9
四日市市	24202	大	345,807	396,221	412,796	14.4	15.7	11.8	10.7	14.8	17.3	37.3	39.1	40.4	1.9	2.3	3.9	69.4	71.8	72.9	68.5	70.2	70.1
伊勢市	24203	大	104,739	108,610	103,228	13.8	13.2	10.5	12.0	17.5	18.3	41.6	43.3	44.1	2.7	3.2	4.3	69.7	71.8	73.6	68.1	69.6	70.4
松阪市	24204	大	103,469	109,272	109,307	12.4	12.1	10.6	13.5	18.3	18.0	40.3	41.8	42.7	2.7	3.1	3.9	69.5	71.3	74.0	69.2	69.0	71.0
京都市	26100	大	1,594,847	1,760,806	1,802,838	14.8	16.5	13.2	10.9	14.7	17.8	36.8	39.3	41.4	2.6	2.9	5.0	65.0	66.5	66.9	63.7	64.6	63.5

都市雇用圏 名	Code	類型 (T)	15-64歳人口POP(人)			若年労働人口比率Y(%)			中高年労働人口比 O(%)			女性労働人口比率 Sex(%)			失業率UR(%)			労働参加率LPR(%)			就業率ER(%)		
			1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
舞鶴市	26202	大	71,057	71,308	66,972	11.2	12.7	11.1	16.1	18.5	19.0	38.7	38.3	37.9	2.9	3.2	3.8	71.2	70.3	72.9	69.5	68.1	70.2
大阪市	27100	大	7,474,266	8,388,253	8,307,863	14.1	16.1	12.1	9.8	14.1	18.4	33.7	37.1	39.4	3.2	4.0	6.6	64.5	66.2	66.9	62.7	63.6	62.5
神戸市	28100	大	1,299,015	1,565,459	1,592,880	13.0	14.9	12.2	10.9	14.8	17.5	33.4	37.5	40.0	3.4	3.8	6.1	63.2	64.6	66.0	61.2	62.2	61.9
姫路市	28201	大	464,445	497,941	503,490	13.2	14.6	11.8	11.6	14.9	17.4	34.9	38.2	39.9	2.8	3.4	4.9	65.0	66.9	68.5	64.3	64.7	65.2
和歌山市	30201	大	377,610	389,943	379,072	12.4	13.2	10.8	12.6	16.5	18.6	35.6	39.0	40.5	2.7	3.5	5.3	65.6	66.7	68.0	64.9	64.4	64.3
鳥取市	31201	大	159,035	160,989	158,097	13.2	11.0	12.1	13.9	18.5	16.3	40.9	44.1	43.8	1.9	2.3	3.4	67.5	73.9	74.8	73.1	72.1	72.0
米子市	31202	大	163,289	163,422	158,897	11.6	10.8	10.8	15.1	18.5	18.7	40.8	43.8	44.2	2.0	2.8	3.8	70.4	74.3	75.8	73.7	72.1	72.8
松江市	32201	大	137,054	142,414	143,016	13.5	12.4	11.9	13.0	17.5	17.3	39.4	43.2	43.5	1.4	2.0	3.1	65.3	71.5	73.5	70.9	70.0	71.1
岡山市	33201	大	497,204	551,580	567,836	13.0	13.6	12.2	12.7	16.2	17.1	39.6	41.0	42.4	2.4	3.1	4.3	68.1	68.4	70.0	67.6	66.3	66.9
倉敷市	33202	大	324,437	350,468	352,602	12.9	13.9	11.9	11.5	15.3	18.1	37.7	40.2	41.9	2.5	3.3	4.8	69.6	70.3	71.4	68.6	67.9	68.0
広島市	34100	大	892,573	1,028,015	1,071,081	13.6	14.9	12.3	11.3	13.6	16.5	37.0	39.5	41.6	2.3	2.4	4.3	67.2	68.6	70.2	66.6	66.9	67.1
呉市	34202	大	210,783	205,496	186,352	11.3	13.3	11.0	14.7	16.8	19.8	35.8	38.9	40.3	3.5	3.4	4.6	65.0	66.5	70.0	63.2	64.3	66.7
福山市	34207	大	121,086	110,205	115,338	9.3	11.6	8.9	13.0	18.6	16.7	35.9	42.4	37.4	2.2	2.8	4.7	74.8	71.9	75.4	74.2	69.8	71.7
下関市	35201	大	233,038	227,110	207,391	12.2	11.9	11.2	14.3	18.4	20.0	39.6	43.5	44.7	3.2	3.3	4.5	67.4	68.2	70.4	65.7	65.9	67.2
宇部市	35202	大	153,604	158,752	153,875	11.4	12.5	11.9	14.1	17.0	18.4	39.2	41.0	42.2	3.2	3.3	4.4	67.4	67.6	70.4	65.8	65.4	67.3
徳山市	35205	大	193,711	196,694	185,132	11.5	12.1	10.0	13.5	16.9	20.1	36.3	39.6	41.0	2.2	2.7	4.2	67.1	68.0	70.7	67.0	66.2	67.6
防府市	35206	大	85,953	90,094	85,984	11.5	12.4	11.1	15.4	18.2	19.1	39.5	41.2	42.2	2.4	2.8	4.3	69.9	71.1	74.3	69.2	69.1	71.0
岩国市	35208	大	103,771	101,947	93,862	11.5	11.5	9.9	14.7	19.2	19.5	38.5	40.5	41.8	2.9	3.3	4.4	68.2	69.3	70.9	66.9	66.9	67.7
徳島市	36201	大	323,699	340,579	338,876	12.4	11.9	10.8	12.4	16.5	17.0	41.0	42.0	43.1	3.3	4.1	5.2	69.2	68.6	68.9	67.3	65.7	65.2
高松市	37201	大	392,196	417,263	416,643	11.7	12.2	11.1	13.0	16.8	17.2	39.2	40.8	42.2	2.4	3.3	4.9	69.8	70.2	72.3	69.4	67.8	68.6
松山市	38201	大	365,065	405,158	422,760	14.1	14.1	12.7	12.2	15.1	16.0	39.4	41.3	43.0	3.4	4.3	5.5	65.5	66.3	68.6	63.6	63.4	64.8
今治市	38202	大	105,869	107,762	100,922	12.0	12.3	10.8	13.7	16.9	19.1	40.6	42.4	42.4	2.9	4.1	6.4	68.6	69.5	70.6	68.3	66.7	65.9
新居浜市	38205	大	130,707	130,420	122,453	11.4	11.6	10.3	12.9	16.2	17.6	38.5	40.1	41.2	3.7	3.9	5.3	66.7	67.8	71.3	64.4	65.1	67.5
高知市	39201	大	328,974	342,007	346,135	12.3	12.3	11.5	13.9	16.7	17.3	43.4	44.8	45.7	4.4	5.1	5.5	71.8	71.4	71.7	69.2	67.7	67.6
北九州市	40100	大	994,967	989,897	948,682	13.8	13.3	12.1	11.6	15.4	17.7	35.9	40.0	42.5	5.1	5.5	6.4	63.5	64.7	67.3	60.4	61.2	63.0
福岡市	40130	大	1,155,105	1,374,314	1,550,162	15.2	15.6	14.0	10.0	12.8	14.4	37.6	40.5	42.8	3.2	3.8	5.4	64.8	66.1	67.9	63.0	63.7	64.1
大牟田市	40202	大	169,570	152,321	135,626	12.4	11.1	11.5	14.4	16.8	17.7	39.1	42.1	44.1	4.9	5.8	6.7	63.2	64.2	68.1	60.4	60.5	63.4
久留米市	40203	大	254,164	270,944	279,318	14.2	13.2	12.7	12.1	15.8	16.3	40.6	42.9	43.9	2.8	3.3	5.2	66.6	68.5	70.3	66.5	66.2	66.5
佐賀市	41201	大	200,330	208,854	209,116	14.3	12.7	12.3	12.6	17.0	16.9	40.7	43.3	44.3	2.6	2.8	4.2	66.2	69.6	71.8	66.7	67.6	68.7
長崎市	42201	大	372,437	384,303	367,086	15.8	13.5	11.6	11.5	13.9	15.4	37.7	41.2	43.6	3.9	4.0	5.4	62.5	64.5	68.1	60.5	62.0	64.4
佐世保市	42202	大	200,339	194,359	188,254	14.0	12.3	12.1	13.6	16.6	16.7	40.6	42.6	44.0	3.9	4.0	5.5	67.2	68.7	71.9	65.2	66.0	67.9
熊本市	43201	大	566,266	624,385	661,878	15.8	13.6	13.1	11.5	14.8	14.9	41.0	43.1	44.4	3.0	3.4	4.6	66.5	68.3	70.2	65.4	66.0	66.9
八代市	43202	大	86,814	84,084	77,540	13.3	10.3	10.5	12.1	17.5	17.7	43.5	45.1	45.8	3.3	3.6	4.5	70.2	71.3	73.6	68.3	68.7	70.1
大分市	44201	大	408,106	440,441	447,668	14.3	12.9	12.2	11.9	15.1	16.5	39.3	41.4	43.2	3.2	3.7	4.8	65.8	66.3	69.1	64.4	63.9	65.7



都市雇用圏 名	Code	類型 (T)	15-64歳人口POP(人)			若年労働人口比率Y(%)			中高年労働人口比 O(%)			女性労働人口比率 Sex(%)			失業率UR(%)			労働参加率LPR(%)			就業率ER(%)		
			1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
宮崎市	45201	大	238,915	266,420	282,952	14.8	12.7	12.1	11.1	14.7	15.6	42.4	44.0	45.3	3.1	3.5	5.0	70.6	69.9	72.0	68.6	67.5	68.3
都城市	45203	大	98,119	93,419	84,604	13.0	9.7	10.4	11.3	16.3	16.7	40.5	43.2	44.6	4.1	4.5	6.3	68.3	69.3	72.3	65.9	66.1	67.7
延岡市	46201	大	444,595	470,258	484,620	15.7	13.0	13.4	13.2	15.4	15.2	39.8	42.0	43.9	3.4	4.1	6.0	64.0	64.9	69.0	62.7	62.3	64.7
鹿児島市	47201	大	393,703	462,279	501,848	17.6	14.9	13.1	7.6	11.6	12.2	35.0	38.8	41.6	7.8	7.6	9.1	63.3	65.9	66.7	58.9	60.9	60.6
那覇市	47211	大	146,421	174,357	195,338	17.7	16.0	13.8	8.0	12.1	11.5	34.3	37.6	40.5	10.0	10.2	11.3	62.7	65.2	66.2	56.4	58.5	58.6
沖縄市	1210	小	77,495	72,552	68,570	14.0	13.0	11.5	13.6	17.4	18.0	37.0	40.5	42.0	3.2	4.9	5.4	62.62	63.9	68.1	61.0	60.8	64.4
網走市	1211	小	30,913	30,945	29,859	14.9	13.2	12.9	12.1	15.4	17.1	38.5	40.7	41.7	1.6	3.0	3.3	68.69	69.3	70.2	67.6	67.3	67.9
留萌市	1212	小	34,416	30,303	25,253	13.9	12.1	10.3	15.4	19.2	20.8	35.6	39.1	41.3	2.1	3.1	3.4	62.9	70.0	73.6	66.2	67.8	71.1
稚内市	1214	小	36,838	33,922	29,945	15.5	12.6	11.1	11.4	16.5	18.5	35.4	37.8	39.5	1.7	3.7	3.1	69.43	70.5	74.3	68.3	68.0	72.0
美唄市	1215	小	26,286	23,546	19,644	12.8	11.7	11.0	15.9	20.0	20.3	39.9	42.0	43.1	2.7	3.2	4.1	64.95	64.5	66.9	63.3	62.6	64.0
赤平市	1218	小	17,924	13,088	9,472	11.6	10.6	9.9	15.0	19.7	20.8	34.2	40.6	43.8	4.2	6.9	7.2	62.5	64.6	66.9	60.0	60.1	61.9
紋別市	1219	小	23,686	21,728	18,830	13.8	10.7	10.1	13.2	19.1	20.6	39.6	42.4	43.3	2.0	2.7	3.0	68.83	68.9	72.3	67.6	67.0	70.2
士別市	1220	小	19,632	17,104	14,372	12.9	10.7	9.1	15.2	21.2	22.4	41.9	42.9	44.3	1.4	2.2	2.6	73.83	73.6	74.8	72.9	71.9	72.8
名寄市	1221	小	28,810	25,208	21,624	17.0	13.8	12.4	12.9	17.9	19.2	32.8	38.3	40.9	1.5	2.4	2.8	63.17	70.8	73.4	67.0	69.1	71.4
根室市	1223	小	28,799	25,450	22,093	15.5	12.9	10.3	10.7	16.2	20.2	38.6	41.4	43.3	2.1	3.4	3.5	71.24	73.0	76.0	69.8	70.5	73.4
千歳市	1224	小	46,643	57,063	63,433	22.9	20.8	16.8	7.2	11.5	13.2	28.3	31.7	34.9	2.0	2.5	4.3	69.21	70.1	71.2	67.9	68.4	68.2
滝川市	1225	小	40,860	40,039	35,772	14.5	12.9	10.8	12.0	16.6	19.5	35.7	41.0	42.3	2.1	3.6	4.4	64.5	69.1	71.1	66.2	66.7	67.9
砂川市	1226	小	17,525	15,742	13,404	12.2	10.9	10.5	14.1	18.3	19.8	36.7	40.3	42.7	2.5	4.0	5.5	65.95	65.6	69.0	64.3	63.0	65.2
深川市	1228	小	23,712	20,521	17,179	12.5	11.0	10.7	12.7	20.9	23.5	40.9	44.8	45.4	1.4	2.3	2.5	67.5	70.7	72.4	68.3	69.1	70.7
富良野市	1229	小	19,326	17,828	16,480	12.9	11.1	10.2	14.9	19.3	20.2	42.4	43.7	44.4	1.5	2.0	3.0	72.83	73.6	76.7	71.8	72.2	74.4
恵庭市	1231	小	29,481	39,505	45,305	18.2	17.6	14.2	8.9	14.1	15.9	31.2	34.8	38.0	1.7	3.0	4.1	67.09	67.9	67.1	66.1	65.9	64.4
倶知安町	1400	小	12,937	12,427	11,038	16.0	13.8	11.5	11.8	14.9	16.3	34.9	35.9	39.6	1.4	1.9	3.2	69.68	72.3	75.6	68.7	70.9	73.1
岩内町	1402	小	21,660	19,581	16,243	12.4	11.9	9.6	16.6	20.1	20.7	38.9	40.6	41.3	2.3	3.4	3.5	64.21	70.8	72.8	66.6	68.5	70.2
余市町	1408	小	17,893	16,896	14,973	12.4	11.6	10.8	16.3	20.2	20.2	39.9	42.0	44.0	2.9	4.3	5.0	66.24	66.2	67.6	64.4	63.3	64.1
美幌町	1543	小	18,167	17,502	15,564	17.2	13.4	12.0	11.1	17.9	18.6	36.8	39.1	41.4	1.2	2.8	2.9	71.59	73.3	75.1	70.8	71.4	73.0
遠軽町	1555	小	14,258	13,171	11,754	16.7	14.1	11.5	11.6	17.1	18.8	35.9	39.6	41.1	1.9	2.7	2.7	68.57	69.2	71.9	67.3	67.4	69.9
白老町	1578	小	15,973	15,849	13,879	13.3	12.0	10.1	11.2	16.5	22.2	33.8	37.8	41.5	2.5	3.8	5.9	64.15	64.0	68.9	62.6	61.7	64.9
静内町	1605	小	22,918	20,985	19,228	15.7	13.4	13.6	11.4	16.9	17.3	34.9	39.9	40.5	1.8	3.1	5.1	69.77	72.1	73.2	69.1	69.9	69.4
浦河町	1607	小	12,906	11,851	10,868	14.6	12.2	13.3	13.3	18.6	17.5	36.6	39.8	40.4	1.8	2.5	2.7	69.71	73.6	75.9	68.5	71.8	73.8
中標津町	1692	小	14,242	14,977	15,935	18.0	14.3	13.7	9.4	13.7	14.8	33.8	39.2	41.9	1.3	1.8	2.9	69.23	73.8	76.6	71.0	72.4	74.4
黒石市	2204	小	27,093	25,981	24,921	13.6	11.1	12.2	12.6	18.6	17.3	43.1	45.9	46.3	3.0	3.6	5.5	72.63	74.6	76.4	70.4	71.8	72.1
五所川原市	2205	小	37,501	35,571	34,840	14.2	9.9	10.4	11.6	18.6	17.2	42.0	44.8	45.3	4.1	5.5	6.3	69.43	71.1	73.0	67.2	67.2	68.2
十和田市	2206	小	52,496	53,449	52,568	13.9	10.2	10.5	10.0	17.5	17.8	43.9	46.0	45.3	2.5	3.0	4.6	71.62	73.8	75.3	72.3	71.6	71.7
三沢市	2207	小	27,621	28,598	28,055	15.8	13.3	11.9	10.2	15.6	14.3	38.7	39.4	39.2	4.0	3.8	4.5	72.47	73.4	75.8	69.6	70.6	72.4

都市雇用圏 名	Code	類型 (T)	15-64歳人口POP(人)			若年労働人口比率Y(%)			中高年労働人口比 O(%)			女性労働人口比率 Sex(%)			失業率UR(%)			労働参加率LPR(%)			就業率ER(%)		
			1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
むつ市	2208	小	45,584	44,292	43,660	16.3	12.3	11.1	10.2	14.0	15.5	34.8	38.2	38.9	3.6	4.1	5.7	66.5	67.9	72.4	65.0	65.1	68.2
野辺地町	2401	小	12,058	10,975	10,429	13.5	8.2	9.7	9.9	15.3	17.9	35.9	42.9	43.6	4.6	4.2	4.9	64.1	66.8	73.8	62.1	64.0	70.1
宮古市	3202	小	48,159	45,356	39,705	12.8	10.1	9.7	12.2	17.5	20.0	38.0	41.3	42.5	3.2	3.9	5.6	67.03	69.3	71.3	65.8	66.6	67.2
水沢市	3204	小	83,688	82,789	78,656	11.0	9.0	10.8	15.0	22.1	19.9	44.4	46.1	43.8	1.4	1.7	3.2	76.45	79.3	79.0	77.6	77.9	76.3
花巻市	3205	小	66,078	66,069	63,492	10.9	10.6	10.8	13.8	20.8	20.1	45.7	46.3	45.2	1.7	2.1	3.6	76.32	76.6	76.7	75.7	75.0	73.7
北上市	3206	小	51,688	55,363	59,786	11.5	11.4	12.0	12.6	17.9	16.4	43.2	43.7	41.3	1.9	2.3	3.7	75.02	76.5	78.1	74.8	74.7	75.1
一関市	3209	小	62,089	61,255	58,213	12.3	9.3	11.1	15.0	20.3	18.3	40.5	44.7	43.4	1.5	1.9	3.8	67.74	75.8	76.8	72.9	74.3	73.7
釜石市	3211	小	58,227	47,123	38,770	11.6	8.7	8.6	12.7	19.1	22.1	35.7	41.1	42.2	3.7	5.3	5.2	65.31	68.1	72.2	62.9	64.6	68.3
古川市	4204	小	44,487	48,830	53,664	14.5	12.2	13.3	10.9	16.3	13.3	39.1	41.4	41.8	2.1	2.7	4.2	70.9	74.1	75.1	70.6	72.2	72.0
気仙沼市	4205	小	70,417	67,649	58,863	14.0	10.6	9.0	11.6	18.6	19.7	37.6	41.4	42.8	2.6	3.4	5.5	69.22	73.3	74.5	70.3	70.7	70.2
白石市	4206	小	27,440	27,176	25,507	14.2	11.6	12.0	14.3	18.3	16.5	41.4	42.3	42.0	2.0	2.0	4.7	72.42	73.6	74.8	71.0	72.2	71.2
能代市	5202	小	61,111	55,095	48,626	11.6	8.2	8.8	12.7	19.4	19.7	38.1	44.2	44.3	2.9	3.2	5.0	66.52	72.6	75.4	68.8	70.2	71.5
横手市	5203	小	49,109	45,165	40,059	12.6	8.1	9.3	13.4	19.8	18.6	37.6	43.1	43.8	1.6	2.0	3.6	66.36	74.2	76.7	70.6	72.6	73.8
大館市	5204	小	65,405	59,775	53,134	11.2	9.0	9.6	12.7	19.4	19.4	42.4	44.7	44.4	3.4	3.3	5.3	71.36	72.3	73.8	69.2	69.9	69.7
本荘市	5205	小	46,084	45,330	43,264	13.4	10.0	11.3	12.1	17.4	16.4	40.9	45.4	44.6	1.7	2.2	3.3	68.07	75.5	76.4	72.8	73.9	73.9
湯沢市	5207	小	33,875	30,872	26,517	13.5	9.0	8.6	15.1	20.4	18.4	37.0	41.9	43.0	2.0	2.3	3.7	66.04	73.2	76.2	67.8	71.6	73.3
大曲市	5208	小	48,116	45,156	40,528	12.9	9.1	9.7	13.3	19.7	18.1	39.1	43.5	44.1	2.3	2.6	3.9	67.88	74.6	76.9	70.9	72.7	73.8
新庄市	6205	小	62,073	57,846	50,540	15.2	9.5	9.9	12.5	17.5	16.7	37.5	42.8	43.1	1.7	1.8	3.5	65.98	74.8	77.7	71.1	73.5	75.0
長井市	6209	小	41,426	38,574	34,443	11.4	9.4	10.4	13.9	20.4	17.7	40.5	44.0	43.6	1.1	0.8	2.5	74.29	79.5	79.9	76.7	78.9	77.8
東根市	6211	小	27,415	28,371	28,442	15.1	14.0	13.6	12.3	18.5	16.5	40.9	40.9	41.2	1.2	1.5	2.8	77.28	78.6	79.5	76.4	77.4	77.2
南陽市	6213	小	24,255	23,660	21,802	11.7	10.2	10.6	14.2	19.1	17.6	43.5	44.3	44.5	1.4	1.4	3.3	76.05	77.4	79.6	75.0	76.3	76.8
白河市	7205	小	48,460	52,674	55,242	15.1	12.0	12.1	12.3	16.6	14.2	38.4	41.1	40.8	2.0	1.9	4.0	69.36	74.1	74.7	72.0	72.7	71.6
原町市	7206	小	48,569	49,839	47,208	11.8	10.8	11.2	13.4	17.4	16.7	43.6	43.3	42.7	1.8	2.2	4.3	74.23	74.3	76.1	74.0	72.7	72.7
須賀川市	7207	小	53,731	56,121	59,891	15.8	11.6	11.7	12.2	16.3	15.0	42.8	44.0	42.7	1.5	2.1	4.1	73.1	76.2	76.5	75.6	74.5	73.2
喜多方市	7208	小	30,621	28,256	26,178	11.5	9.0	10.9	16.2	21.2	18.1	41.4	44.0	43.2	1.9	2.1	4.1	72.23	77.3	77.1	75.2	75.6	73.7
二本松市	7210	小	30,077	30,319	30,453	15.0	11.6	12.0	13.2	17.9	16.1	42.2	43.8	43.5	1.5	1.8	3.9	74.37	76.7	77.3	74.8	75.3	74.2
石岡市	8205	小	36,288	40,505	41,403	12.2	14.2	11.1	11.5	15.4	17.9	37.9	39.4	40.4	2.0	2.6	4.8	67.34	71.1	71.7	68.6	69.2	68.1
下館市	8206	小	72,389	79,040	77,186	14.3	13.9	11.5	12.5	16.1	16.6	36.5	39.3	40.8	1.4	2.1	3.8	68.71	73.7	74.4	72.2	72.1	71.4
栃木市	9203	小	86,381	91,546	88,722	13.5	13.2	11.6	12.8	16.0	17.7	37.4	39.8	41.0	1.9	2.5	4.4	68.99	71.2	73.1	69.2	69.3	69.7
佐野市	9204	小	95,501	100,016	95,717	13.5	13.1	11.2	13.9	17.1	17.5	38.6	38.4	39.9	1.9	2.4	4.3	70.78	71.9	73.9	69.4	70.1	70.6
鹿沼市	9205	小	63,353	67,122	68,338	13.7	13.4	11.8	14.3	17.8	16.6	40.5	41.0	41.4	1.6	2.2	3.8	73.53	74.8	75.6	73.2	73.2	72.5
日光市	9206	小	15,941	13,299	10,734	11.3	11.6	8.5	16.7	21.2	23.5	40.3	41.5	42.1	2.1	2.1	3.8	73.31	75.8	77.6	71.9	74.3	74.5
今市市	9207	小	33,624	37,516	40,745	12.7	12.6	10.8	14.1	17.8	17.5	39.9	40.8	41.5	1.8	2.5	4.5	72.66	73.9	75.3	71.4	72.1	71.9
小山市	9208	小	125,711	144,891	155,964	14.0	14.0	11.8	11.2	14.3	16.0	37.2	38.9	39.5	1.8	2.4	4.4	71.07	72.1	72.6	70.1	70.4	69.3

都市雇用圏 名	Code	類型 (T)	15-64歳人口POP(人)			若年労働人口比率Y(%)			中高年労働人口比 O(%)			女性労働人口比率 Sex(%)			失業率UR(%)			労働参加率LPR(%)			就業率ER(%)		
			1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
真岡市	9209	小	60,032	68,449	71,944	14.5	12.8	12.1	11.8	15.8	14.6	38.1	39.4	40.3	1.2	1.9	4.4	73.75	75.9	76.5	75.8	74.4	73.0
大田原市	9210	小	65,814	74,056	82,617	13.9	11.9	12.2	12.4	16.2	14.7	40.0	40.9	41.2	1.2	1.7	3.4	71.92	74.9	73.2	73.7	73.6	70.5
矢板市	9212	小	47,620	53,011	57,383	14.9	13.4	12.1	11.4	16.1	16.6	39.6	42.1	42.2	1.6	2.1	4.5	73.2	76.5	76.5	74.5	75.0	73.0
黒磯市	10204	小	105,489	120,528	131,243	12.7	14.0	11.6	12.3	16.0	16.5	40.5	40.3	40.6	1.7	2.3	4.3	72.2	74.3	74.6	72.6	72.6	71.3
沼田市	10206	小	48,370	47,743	45,446	13.4	11.2	10.6	15.2	20.3	18.3	36.6	40.9	42.1	1.6	2.2	3.6	67.59	73.7	75.4	71.8	72.1	72.5
館林市	10207	小	63,802	69,872	71,444	13.0	13.1	10.7	13.4	16.2	17.6	38.5	39.3	40.2	1.7	2.4	4.1	69.12	72.4	73.6	70.9	70.6	70.5
渋川市	10208	小	52,031	53,216	50,349	14.0	13.1	11.3	13.4	17.7	18.5	37.3	39.3	40.9	2.1	2.8	4.5	66.79	70.6	72.3	68.3	68.6	69.0
富岡市	10210	小	57,609	56,821	52,067	13.8	12.4	10.7	15.3	20.4	19.4	39.4	41.6	42.8	1.2	1.7	3.2	69.35	76.2	76.5	74.5	74.8	74.0
大泉町	10524	小	42,288	53,605	56,900	16.1	17.5	12.7	12.1	11.3	15.1	38.6	36.5	37.9	1.6	2.3	4.4	70.98	73.4	75.1	71.8	71.7	71.8
行田市	11206	小	48,556	57,329	59,830	13.2	14.2	12.2	12.2	13.8	17.0	38.0	37.8	39.8	1.6	2.4	4.6	71.0	70.5	71.8	69.9	68.8	68.4
秩父市	11207	小	59,431	60,335	55,666	14.2	13.4	10.6	14.1	17.2	17.8	36.9	38.5	39.7	2.1	2.7	4.3	65.7	70.1	71.2	67.2	68.2	68.0
飯能市	11209	小	42,379	52,313	59,259	14.4	15.0	12.7	11.8	13.8	17.2	34.4	37.2	38.7	2.2	2.8	4.8	66.7	68.0	69.4	66.5	66.1	66.0
加須市	11210	小	31,843	38,607	46,955	13.4	13.5	11.3	13.6	15.6	15.5	39.2	37.8	39.0	1.8	2.1	4.2	71.8	70.1	70.4	70.5	68.6	67.3
本庄市	11211	小	55,389	65,848	70,365	13.4	14.5	11.8	11.9	15.4	16.3	39.9	39.7	40.4	1.9	2.7	4.6	71.6	71.6	71.9	71.3	69.6	68.4
東松山市	11212	小	75,709	99,024	110,347	15.0	14.7	12.1	11.1	13.8	16.8	35.1	37.2	39.1	1.7	2.4	4.3	65.2	67.8	68.8	67.4	66.2	65.7
羽生市	11216	小	32,871	37,079	38,970	15.0	14.4	11.8	12.9	15.6	16.6	40.1	38.7	40.1	1.5	2.3	4.0	70.5	69.8	71.1	69.5	68.2	68.1
深谷市	11218	小	54,234	64,768	71,682	12.8	14.3	11.7	12.5	14.1	16.3	39.0	38.9	39.3	1.5	2.3	4.0	71.7	71.2	71.4	70.6	69.5	68.4
鉾子市	12202	小	60,287	57,861	50,369	13.6	12.7	10.4	12.0	17.2	18.9	38.4	41.4	42.6	2.7	3.3	4.9	69.0	72.9	75.3	67.1	70.4	71.4
館山市	12205	小	62,158	58,151	51,681	9.6	9.0	8.7	17.7	21.5	22.2	37.6	42.5	43.0	1.8	2.2	3.8	66.2	73.0	74.9	71.0	71.2	71.7
佐原市	12209	小	32,711	32,851	30,952	12.6	12.0	10.7	13.4	17.8	17.5	40.2	40.5	41.2	1.9	3.1	4.7	73.3	74.4	74.9	71.9	72.0	71.2
君津市	12225	小	162,045	187,315	183,248	13.9	14.1	11.7	10.5	14.9	18.8	35.6	37.6	38.6	2.1	3.2	5.5	70.3	70.6	71.9	68.9	68.4	67.9
瑞穂町	13303	小	15,166	22,136	23,238	13.6	17.1	12.8	8.9	11.7	17.2	34.6	36.5	39.2	1.9	3.1	4.7	68.3	72.6	73.2	67.0	70.5	69.8
寒川町	14321	小	24,461	32,589	33,898	15.1	17.1	13.3	7.1	11.0	17.7	31.0	34.5	37.0	2.0	2.5	4.6	69.1	70.9	71.9	67.8	69.1	68.7
柏崎市	15205	小	67,438	68,014	64,241	11.0	10.8	10.9	16.6	18.2	16.9	42.0	41.4	41.5	1.3	1.7	3.9	70.8	74.7	74.4	75.3	73.4	71.4
新発田市	15206	小	68,401	68,610	66,977	13.7	11.3	11.1	12.3	18.4	16.5	40.4	43.0	43.0	1.8	2.3	4.0	72.3	75.3	76.1	73.8	73.6	72.9
小千谷市	15208	小	33,654	31,642	29,224	12.0	12.0	11.2	14.3	17.4	17.7	41.5	42.4	42.9	1.1	1.4	3.1	76.1	78.3	79.3	77.7	77.2	76.7
加茂市	15209	小	31,961	31,393	29,621	13.3	11.3	10.8	13.8	16.7	17.5	41.4	43.2	43.4	1.6	1.7	4.8	71.8	75.5	76.3	75.1	74.2	72.5
十日町市	15210	小	42,704	39,493	34,852	11.1	9.0	8.5	13.8	19.2	20.5	42.8	42.7	43.3	1.3	1.4	3.2	75.5	77.9	80.2	77.0	76.8	77.6
村上市	15212	小	38,172	35,960	32,767	10.7	9.6	9.7	13.4	19.0	19.4	42.8	44.5	43.5	1.9	2.0	3.6	73.8	75.7	76.6	73.6	74.1	73.7
燕市	15213	小	71,106	72,893	71,461	13.5	12.2	10.0	12.1	16.4	18.6	43.2	44.3	43.9	1.2	1.5	3.5	75.5	78.7	78.7	77.3	77.5	75.8
糸魚川市	15216	小	39,774	36,153	31,636	9.5	8.6	8.5	16.1	20.9	21.9	38.1	42.5	41.7	1.3	1.7	2.7	70.8	76.2	77.6	75.2	74.8	75.4
五泉市	15218	小	44,114	42,652	39,189	13.2	11.4	11.2	13.0	18.0	17.9	44.7	44.8	43.9	1.5	1.9	4.5	75.7	77.3	76.8	76.8	75.8	73.2
魚津市	16204	小	32,420	33,654	30,612	10.6	13.2	9.9	13.1	16.9	19.5	44.1	44.4	44.5	1.7	2.0	3.5	75.3	76.2	79.1	74.0	74.7	76.2
黒部市	16207	小	47,913	48,706	45,273	13.2	11.8	9.7	12.7	18.1	19.0	44.7	45.3	44.7	1.2	1.7	2.9	78.2	78.1	80.3	79.5	76.8	78.0

都市雇用圏 名	Code	類型 (T)	15-64歳人口POP(人)			若年労働人口比率Y(%)			中高年労働人口比 O(%)			女性労働人口比率 Sex(%)			失業率UR(%)			労働参加率LPR(%)			就業率ER(%)		
			1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
七尾市	17202	小	53,339	52,137	46,384	10.9	9.3	8.3	14.9	18.9	19.7	44.1	46.5	45.9	1.5	2.3	3.4	71.1	76.6	78.8	77.5	74.8	76.1
小松市	17203	小	91,117	97,770	101,607	11.8	13.0	10.5	12.3	14.7	17.6	42.3	44.2	43.9	1.5	2.1	3.6	74.8	75.9	78.0	74.8	74.4	75.3
輪島市	17204	小	21,197	19,175	15,328	10.1	7.9	6.8	17.1	24.0	22.5	44.2	45.6	44.4	1.4	2.0	3.2	78.2	78.7	78.6	77.1	77.1	76.0
加賀市	17206	小	51,025	54,566	50,684	10.7	11.4	9.3	14.9	17.8	20.2	48.2	49.4	48.0	2.0	3.4	5.3	78.4	78.9	78.9	77.6	76.3	74.7
敦賀市	18202	小	56,057	61,219	56,903	13.7	11.7	10.6	13.3	17.8	17.8	39.7	38.8	40.5	2.2	2.2	3.6	72.7	75.4	75.6	73.3	73.8	72.9
武生市	18203	小	64,669	67,134	66,208	13.2	12.1	11.6	14.0	18.0	16.6	44.2	44.5	43.6	1.4	1.6	3.0	73.8	77.7	78.9	77.9	76.4	76.5
小浜市	18204	小	29,248	28,510	26,542	11.3	10.0	9.8	15.6	21.5	19.1	42.6	42.9	42.8	1.8	2.2	2.8	71.6	76.4	77.2	74.5	74.7	75.1
大野市	18205	小	27,666	26,296	23,662	10.9	9.0	9.1	15.5	20.7	20.2	47.0	45.8	45.7	1.2	1.5	2.4	80.6	78.5	78.9	79.6	77.3	76.9
勝山市	18206	小	20,347	19,123	16,784	10.9	9.1	9.7	15.5	20.9	18.6	46.7	45.8	46.5	1.2	1.4	2.6	81.2	78.2	79.6	80.1	77.1	77.4
富士吉田市	19202	小	53,937	59,446	59,312	17.3	15.1	10.2	11.0	15.4	17.1	37.7	39.7	41.6	1.9	2.4	3.3	66.1	73.7	76.1	68.7	72.0	73.7
都留市	19204	小	22,316	23,454	23,665	15.2	17.1	13.5	12.7	16.3	15.8	38.2	40.4	41.7	2.2	2.2	3.4	62.1	67.0	68.9	60.8	65.6	66.6
上田市	20203	小	134,318	142,206	142,920	11.5	12.5	11.0	16.0	19.1	18.7	41.9	42.3	42.0	1.4	2.0	3.5	71.4	74.4	75.6	73.6	72.9	72.8
岡谷市	20204	小	73,522	74,061	66,069	11.8	13.4	10.7	13.2	18.0	21.7	42.9	42.8	42.4	1.3	1.9	3.5	75.8	75.2	78.2	74.8	73.8	75.5
飯田市	20205	小	91,683	91,162	87,613	11.5	11.0	10.3	18.1	21.2	20.5	43.5	45.6	44.7	1.2	1.5	2.7	73.2	78.9	80.0	77.8	77.7	77.7
諏訪市	20206	小	74,085	82,136	85,238	11.6	12.4	11.0	15.6	18.3	19.7	44.0	43.0	42.5	1.1	1.7	3.0	75.0	77.6	78.1	77.7	76.3	75.7
小諸市	20208	小	31,211	33,162	33,152	11.4	12.1	10.5	16.2	19.2	18.2	40.2	41.3	41.1	1.6	2.2	3.6	71.2	74.9	75.2	73.4	73.1	72.4
伊那市	20209	小	54,526	57,647	58,697	11.6	11.5	10.7	18.2	19.7	18.9	43.2	43.0	42.6	0.9	1.5	3.0	71.5	76.4	78.2	77.2	75.3	75.7
中野市	20211	小	37,786	38,073	36,576	11.3	11.3	9.9	16.2	20.7	20.1	45.7	45.5	45.7	1.0	1.5	2.9	79.5	79.9	81.1	78.6	78.7	78.6
佐久市	20217	小	56,266	58,457	59,304	11.1	10.2	9.9	16.0	20.3	18.4	39.9	41.9	42.0	1.4	1.8	3.5	70.7	75.6	76.5	74.4	74.2	73.6
高山市	21203	小	70,664	71,770	69,369	12.1	10.7	9.9	13.7	19.4	20.7	43.6	45.4	44.8	1.1	1.4	2.3	63.0	76.1	79.0	75.6	75.0	77.2
関市	21205	小	62,875	70,172	72,437	12.6	12.5	12.1	14.3	17.7	17.7	41.4	42.8	43.0	1.2	1.7	3.5	71.1	73.5	74.8	73.0	72.3	72.1
中津川市	21206	小	44,998	45,997	44,401	12.4	12.0	11.1	15.1	19.7	18.9	40.1	43.3	42.7	1.3	1.7	2.8	65.3	74.3	75.8	72.0	73.0	73.6
羽島市	21209	小	37,652	43,114	44,586	14.3	14.9	12.1	10.5	15.0	18.2	40.1	41.1	41.6	1.4	1.9	4.1	71.1	72.4	74.3	70.1	71.0	71.2
土岐市	21212	小	43,743	44,991	41,207	11.8	12.9	10.5	13.7	19.3	21.1	45.7	45.2	44.8	1.3	1.5	3.7	77.0	77.5	77.4	76.1	76.3	74.4
熱海市	22205	小	34,659	32,488	26,800	12.0	14.0	10.2	14.9	21.3	27.0	47.0	47.2	47.3	2.5	3.3	5.2	76.0	77.1	77.9	74.1	74.5	73.8
伊東市	22208	小	46,242	49,113	46,013	11.2	12.7	8.5	13.3	19.0	23.9	42.0	44.7	45.3	2.8	2.9	5.3	71.5	74.6	75.1	69.6	72.5	71.1
島田市	22209	小	61,610	64,136	62,250	13.6	12.9	11.0	13.6	18.2	19.2	43.3	43.1	43.4	1.9	2.1	3.3	76.2	76.4	77.9	74.8	74.8	75.2
掛川市	22213	小	42,732	47,640	52,908	13.3	11.4	11.6	13.8	17.4	16.2	42.4	41.8	41.6	1.5	1.8	3.2	76.6	76.1	77.5	75.4	74.8	74.9
御殿場市	22215	小	62,901	72,504	71,485	19.6	18.3	13.2	9.4	14.8	15.7	34.4	37.4	38.5	1.2	1.6	3.2	73.8	77.4	77.2	74.2	76.2	74.7
下田市	22219	小	27,797	27,042	23,235	9.4	10.0	7.0	16.3	20.4	22.9	41.7	42.4	43.0	3.1	3.3	5.0	73.5	74.2	74.7	71.2	71.8	70.8
碧南市	23209	小	40,967	45,799	45,541	15.2	16.3	13.4	10.8	15.8	17.2	41.1	40.5	40.2	1.2	1.7	2.7	76.1	77.0	78.1	75.2	75.7	75.9
西尾市	23213	小	87,313	97,651	98,446	16.1	16.4	12.1	12.1	15.8	17.4	41.6	40.6	41.0	1.1	1.7	2.9	75.9	75.8	76.8	75.7	74.5	74.5
常滑市	23216	小	35,785	35,718	32,768	14.0	15.0	11.4	12.5	17.2	20.4	42.7	43.0	42.3	1.4	2.0	3.3	73.8	74.1	74.5	72.9	72.6	71.9
上野市	24206	小	58,441	57,561	56,006	10.7	11.5	11.0	15.5	20.6	18.6	40.0	41.7	41.3	1.9	2.6	3.7	67.5	73.7	75.1	71.6	71.9	72.3

都市雇用圏名	Code	類型(T)	15-64歳人口POP(人)			若年労働人口比率Y(%)			中高年労働人口比O(%)			女性労働人口比率Sex(%)			失業率UR(%)			労働参加率LPR(%)			就業率ER(%)		
			1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
尾鷲市	24209	小	28,521	24,917	20,114	11.3	9.3	7.3	14.8	20.9	23.6	37.6	40.9	42.3	3.2	3.6	3.9	68.2	70.1	72.2	66.1	67.6	69.3
熊野市	24212	小	16,756	14,969	12,203	9.9	7.6	7.8	17.1	22.9	22.9	39.4	42.7	44.3	3.9	3.6	4.2	64.1	64.0	69.3	61.6	61.7	66.4
彦根市	25202	小	89,215	96,962	101,092	14.8	15.0	13.2	12.9	16.4	16.2	38.4	39.6	40.3	1.8	2.2	3.5	67.8	69.9	71.1	68.4	68.3	68.6
長浜市	25203	小	72,523	75,164	75,966	13.3	13.7	12.1	15.1	17.4	17.3	39.0	41.0	41.6	1.9	1.9	3.0	65.6	72.1	73.4	71.0	70.7	71.2
近江八幡市	25204	小	39,748	44,861	46,973	13.2	13.5	13.2	11.6	15.0	16.8	36.7	37.9	40.3	2.4	2.9	4.4	68.2	68.5	71.7	66.6	66.5	68.6
守山市	25207	小	30,321	40,238	45,820	12.6	13.6	12.3	10.1	13.3	15.7	37.5	38.2	40.7	1.5	2.2	3.5	70.5	70.4	71.9	69.4	68.9	69.4
福知山市	26201	小	58,846	59,578	57,275	10.3	10.3	10.0	18.0	22.2	19.1	39.5	42.2	41.5	1.6	2.3	3.4	69.7	73.3	75.1	73.7	71.6	72.5
綾部市	26203	小	26,572	25,224	22,540	8.7	9.7	9.6	16.5	25.7	22.4	44.1	44.8	43.7	1.4	1.8	3.1	75.2	76.3	76.7	77.4	74.9	74.1
宮津市	26205	小	18,442	16,531	13,424	10.3	8.6	8.1	18.2	23.4	21.8	46.2	43.8	43.0	1.7	2.4	3.2	76.6	74.9	74.8	75.3	73.1	72.1
洲本市	28205	小	31,782	32,002	29,666	10.4	11.7	9.7	17.0	19.9	18.9	40.6	41.3	42.1	2.3	2.7	3.7	70.2	72.7	74.4	71.5	70.7	71.4
豊岡市	28209	小	57,106	56,152	53,469	11.1	9.8	9.1	16.9	21.4	19.8	40.5	42.7	42.2	1.4	1.8	3.3	70.6	74.5	74.6	74.4	73.1	72.0
赤穂市	28212	小	32,792	34,160	33,906	12.9	13.7	12.0	11.7	15.8	18.0	37.0	37.9	39.5	2.8	3.6	4.8	67.2	66.3	68.7	65.3	64.0	65.4
西脇市	28213	小	42,780	43,345	40,705	12.6	12.6	9.9	14.5	18.8	20.7	38.3	42.2	42.3	1.7	2.3	4.5	68.0	74.5	75.2	72.0	72.8	71.8
三田市	28219	小	24,083	42,721	76,646	11.8	10.8	10.1	14.7	13.7	12.4	39.8	34.8	37.4	1.5	2.0	3.3	67.2	65.4	66.5	66.1	64.2	64.3
天理市	29204	小	48,279	52,758	54,421	17.0	19.8	14.3	12.6	15.8	16.2	36.0	37.2	39.1	1.5	2.8	3.8	58.0	63.0	65.0	60.0	61.2	62.5
五條市	29207	小	22,534	22,835	22,463	13.3	12.2	11.3	14.6	19.0	18.7	37.5	37.6	39.3	2.7	3.2	5.0	65.9	66.8	67.2	64.2	64.7	63.7
有田市	30204	小	23,233	23,042	21,413	12.3	13.5	10.8	12.8	17.3	18.8	35.4	39.6	41.4	2.7	3.2	4.2	66.1	69.2	69.9	64.4	67.0	66.8
御坊市	30205	小	34,293	33,484	31,263	12.3	11.3	10.1	16.0	20.7	18.7	36.2	40.6	42.2	3.7	4.0	4.1	61.8	66.7	68.3	63.6	63.9	65.3
田辺市	30206	小	60,208	61,733	60,983	13.0	11.5	10.8	14.1	18.0	18.5	36.7	41.5	43.0	2.8	3.4	4.6	65.3	69.6	72.4	64.9	67.1	68.8
新宮市	30207	小	34,072	31,501	28,068	11.6	9.9	9.6	14.6	17.8	19.1	36.9	41.3	42.9	4.9	4.4	5.9	64.0	66.0	69.6	62.3	63.1	65.3
湯浅町	30361	小	16,972	16,528	15,092	14.5	13.6	12.4	13.9	17.4	17.1	36.7	40.4	41.3	3.5	4.3	6.4	64.6	68.1	69.6	64.3	65.1	64.8
倉吉市	31203	小	64,770	62,358	58,415	11.1	8.9	10.3	17.0	21.0	18.3	44.3	46.6	46.0	1.7	2.3	3.5	73.6	77.5	78.2	76.8	75.6	75.2
浜田市	32202	小	43,002	40,529	36,632	9.8	8.2	9.4	18.8	21.1	19.9	41.9	43.1	43.8	2.1	2.7	3.4	71.5	73.8	77.0	73.6	71.8	74.2
出雲市	32203	小	108,674	110,410	107,782	12.9	11.0	11.3	13.8	18.7	16.8	41.6	44.5	43.8	1.3	1.9	3.0	70.8	75.5	77.1	75.0	74.1	74.6
益田市	32204	小	39,963	38,023	34,239	9.1	6.8	8.7	17.1	22.4	19.8	44.4	45.7	45.6	1.9	2.3	4.1	73.5	75.6	76.4	75.5	73.9	73.1
津山市	33203	小	93,800	96,343	91,245	10.2	10.6	10.9	16.9	21.1	18.3	42.6	42.9	43.0	2.3	2.6	4.2	70.7	71.9	73.7	71.3	70.0	70.4
玉野市	33204	小	50,951	49,268	45,060	10.7	12.1	10.3	12.4	15.7	20.4	37.0	40.0	41.6	2.7	3.6	5.8	68.8	68.3	71.7	66.9	65.9	67.4
竹原市	34203	小	23,570	22,534	19,594	9.1	10.5	9.2	16.5	18.9	21.0	40.8	41.4	43.2	2.4	3.1	4.0	70.6	70.0	73.2	68.9	67.8	70.1
三原市	34204	小	66,107	67,384	62,225	10.1	10.3	9.9	15.0	18.4	18.8	38.6	42.0	42.7	2.6	2.7	4.0	68.4	70.3	71.8	68.9	68.4	68.9
尾道市	34205	小	79,882	75,981	68,424	10.8	11.3	9.7	15.3	18.2	19.7	40.6	42.4	43.2	3.0	3.3	5.2	69.1	68.8	71.2	67.0	66.5	67.3
因島市	34206	小	32,829	27,159	22,024	9.2	6.1	7.0	15.4	18.9	22.4	33.8	40.4	41.0	3.0	3.9	5.0	62.7	64.6	69.0	62.8	62.0	65.2
府中市	34208	小	267,798	300,812	289,971	12.5	12.3	11.5	12.2	14.7	18.4	42.1	41.8	44.6	2.4	2.8	4.8	70.3	71.3	71.4	69.1	69.3	67.9
三次市	34209	小	37,041	35,816	32,967	7.5	7.8	8.8	21.6	24.6	19.6	42.4	44.4	43.4	1.1	1.5	2.7	64.7	77.4	78.1	78.7	76.2	75.7
大竹市	34211	小	29,069	27,429	24,492	11.5	12.8	10.6	12.1	16.2	18.7	37.0	38.8	41.2	2.7	3.1	4.7	68.1	68.5	72.1	66.5	66.3	68.6

都市雇用圏 名	Code	類型 (T)	15-64歳人口POP(人)			若年労働人口比率Y(%)			中高年労働人口比 O(%)			女性労働人口比率 Sex(%)			失業率UR(%)			労働参加率LPR(%)			就業率ER(%)		
			1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
山口市	35203	小	99,984	110,393	114,815	12.0	12.9	12.6	15.6	18.7	17.2	41.2	42.5	43.2	1.6	1.9	3.1	67.2	68.7	70.3	68.1	67.4	67.9
萩市	35204	小	42,125	38,541	32,577	9.8	7.7	8.5	15.9	23.3	22.5	41.7	45.1	45.9	2.0	2.6	3.6	68.1	72.4	75.0	70.5	70.5	72.0
光市	35212	小	37,004	35,198	30,921	9.9	9.4	9.2	18.8	21.6	21.2	39.8	41.8	43.5	2.3	2.8	3.7	67.8	68.3	71.4	68.4	66.3	68.6
柳井市	36202	小	41,883	43,008	41,609	10.7	11.3	10.4	13.4	18.0	17.9	43.1	43.8	44.4	2.6	3.2	4.3	72.4	70.2	72.5	70.5	67.9	69.2
丸亀市	37202	小	87,077	92,304	91,358	11.7	12.8	11.4	14.4	16.9	17.0	41.1	40.9	42.2	2.7	3.5	5.1	70.4	69.4	71.9	68.5	66.9	68.1
観音寺市	37205	小	62,638	61,280	56,698	12.3	10.4	10.3	16.7	21.1	19.6	42.0	44.8	45.0	2.0	2.4	4.0	71.4	76.9	77.6	75.1	75.0	74.1
宇和島市	38203	小	63,237	58,472	51,008	10.5	8.5	8.5	16.7	20.6	19.0	42.2	44.9	44.6	3.0	3.3	4.4	70.6	71.7	72.6	70.0	69.3	69.2
八幡浜市	38204	小	36,013	32,172	26,536	11.2	9.5	8.1	16.3	20.2	21.8	43.1	44.4	44.7	2.3	2.6	3.8	70.8	71.3	73.8	69.2	69.4	70.7
大洲市	38207	小	24,950	25,342	23,747	10.9	9.2	10.2	17.3	20.8	17.3	44.1	44.5	44.1	2.2	2.5	4.0	73.4	72.0	73.6	71.8	70.0	70.5
伊予三島市	38209	小	62,073	63,865	59,673	12.2	12.6	10.2	14.2	16.8	17.6	40.1	40.7	41.6	2.4	2.9	4.2	71.3	72.8	74.4	71.0	70.7	71.1
室戸市	39202	小	16,904	14,854	11,677	9.6	7.8	8.3	15.2	19.3	22.3	34.5	38.0	41.4	5.9	7.8	9.3	63.6	63.9	66.8	59.8	58.7	60.2
中村市	39207	小	30,071	29,196	27,200	9.6	8.3	9.0	16.6	19.9	18.2	45.9	45.1	45.1	3.8	3.7	5.0	75.6	73.9	75.4	72.7	71.1	71.4
飯塚市	40205	小	125,680	125,760	121,637	13.2	11.9	13.2	14.0	16.3	16.3	40.7	42.5	43.5	6.8	5.5	7.5	65.6	66.5	68.2	61.3	62.9	63.0
田川市	40206	小	100,098	94,069	84,464	12.3	11.6	12.5	15.3	17.6	17.6	40.0	41.6	43.2	9.1	9.5	10.1	64.8	64.5	66.0	59.5	58.3	59.1
柳川市	40207	小	30,030	29,039	26,489	14.8	12.9	11.1	12.8	17.3	18.7	41.1	43.2	44.5	2.9	3.7	5.5	67.9	69.5	71.0	65.9	66.9	66.9
大川市	40212	小	32,399	30,747	26,573	14.0	13.4	11.2	10.9	17.2	20.3	42.2	43.9	45.1	2.0	2.8	5.4	72.8	74.8	75.5	71.3	72.7	71.2
唐津市	41202	小	89,661	87,890	82,359	14.3	11.0	11.9	13.6	17.7	16.8	42.5	44.4	45.2	3.1	3.2	5.0	71.4	72.9	75.1	70.4	70.5	71.2
伊万里市	41205	小	47,373	46,044	43,926	11.9	9.2	10.6	15.5	18.9	17.7	44.9	45.5	45.4	2.9	3.0	4.9	75.9	76.1	77.2	74.1	73.8	73.2
島原市	42203	小	45,913	44,464	38,797	15.3	10.2	9.5	13.6	18.2	17.7	42.8	46.2	46.4	2.5	2.8	4.2	68.3	72.9	74.8	69.4	70.8	71.4
諫早市	42204	小	71,939	77,670	79,948	14.3	11.5	11.1	12.3	16.1	15.8	39.5	43.0	44.0	2.5	3.1	4.8	65.3	68.4	70.3	66.2	66.3	66.8
大村市	42205	小	49,346	54,597	60,683	15.4	13.1	12.1	12.9	16.0	15.5	40.8	42.8	42.9	2.6	3.1	4.4	69.3	69.1	72.1	68.7	67.0	68.9
福江市	42206	小	23,133	21,259	18,902	12.6	8.7	8.3	15.1	18.9	17.3	39.5	41.6	43.7	3.2	3.3	3.9	64.8	67.0	70.1	64.5	64.8	67.2
人吉市	43203	小	46,168	43,053	38,651	12.8	8.2	9.1	13.3	20.4	18.3	43.8	46.7	47.0	2.4	2.6	4.1	70.6	75.2	77.0	72.0	73.2	73.7
水俣市	43205	小	27,856	24,993	21,504	11.9	10.0	8.6	15.5	18.5	18.8	43.1	44.5	44.6	4.0	3.9	3.9	68.0	69.0	72.3	66.0	66.2	69.4
玉名市	43206	小	42,483	42,344	40,892	12.4	10.3	10.8	14.6	18.2	18.2	40.6	43.6	44.6	2.6	3.4	5.0	67.4	71.4	72.2	69.4	68.9	68.3
本渡市	43207	小	42,904	39,744	36,416	12.7	7.9	8.7	15.5	19.8	17.4	43.6	45.5	45.6	2.8	2.7	4.4	70.8	72.7	74.7	69.6	70.7	71.1
山鹿市	43208	小	30,644	30,153	27,960	11.6	10.3	10.8	15.4	19.5	19.1	44.6	46.6	46.8	2.7	3.0	4.6	72.6	74.8	75.3	72.6	72.5	71.5
中津市	44203	小	62,654	63,281	60,356	13.0	11.4	10.0	15.6	18.4	18.1	39.4	42.8	44.0	2.6	3.2	5.2	64.4	70.0	72.1	68.8	67.7	68.3
日田市	44204	小	52,514	50,357	45,646	12.2	9.4	10.0	14.6	19.9	19.2	43.3	44.3	45.5	2.7	3.3	4.3	71.0	73.8	76.5	70.9	71.4	73.1
佐伯市	44205	小	52,288	49,809	44,123	12.2	9.9	9.7	13.1	17.7	18.3	40.3	44.0	44.7	4.1	4.5	5.4	65.1	67.5	71.2	64.3	64.4	67.2
臼杵市	44206	小	25,736	24,395	21,796	11.1	9.4	10.2	15.5	19.0	19.9	40.2	42.1	43.2	3.0	3.4	4.8	68.0	67.3	71.1	65.9	65.0	67.5
津久見市	44207	小	20,164	17,601	14,257	11.4	10.3	10.7	14.2	18.4	19.5	35.8	36.8	39.4	2.8	4.0	5.1	65.3	63.4	67.6	63.5	60.8	63.9
日南市	45202	小	124,102	123,322	121,135	12.9	9.8	11.3	14.7	18.7	17.2	42.6	44.7	45.1	2.6	3.2	5.0	71.1	71.7	73.6	70.8	69.3	69.7
小林市	45204	小	47,396	43,115	38,167	12.7	9.0	10.1	14.7	19.1	19.0	41.7	43.9	44.4	3.1	3.1	4.8	71.0	70.6	72.7	68.8	68.4	69.0

都市雇用圏 名	Code	類型 (T)	15-64歳人口POP(人)			若年労働人口比率Y(%)			中高年労働人口比 O(%)			女性労働人口比率 Sex(%)			失業率UR(%)			労働参加率LPR(%)			就業率ER(%)		
			1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
日向市	45205	小	34,548	33,549	30,885	11.6	8.2	9.4	14.9	21.4	19.3	45.3	46.2	46.3	2.5	2.7	4.4	73.8	75.1	75.3	71.8	73.0	71.6
高鍋町	45206	小	54,034	54,297	53,200	14.5	10.5	11.0	11.6	15.8	16.5	41.7	44.9	45.4	3.4	4.1	6.0	70.8	72.0	74.4	69.2	69.0	69.8
川内市	46202	小	51,256	53,705	53,262	11.7	10.5	12.1	18.8	19.0	15.9	42.4	41.3	42.7	2.2	2.9	3.8	69.7	68.7	72.1	69.7	66.7	69.3
鹿屋市	46203	小	72,565	72,886	71,717	12.6	9.5	11.5	15.3	19.9	16.3	40.9	42.6	43.6	3.0	3.3	5.1	68.1	69.9	71.9	67.0	67.5	68.0
枕崎市	46204	小	23,873	21,251	18,030	10.1	7.7	8.2	17.7	20.8	21.2	38.3	43.0	45.6	3.5	3.7	4.4	63.6	67.4	71.8	63.7	64.7	68.2
串木野市	46205	小	24,353	23,133	21,349	11.6	9.8	11.6	17.5	19.3	18.8	38.3	40.9	43.7	3.5	4.0	4.2	62.1	65.7	69.6	62.9	63.0	66.5
名瀬市	46207	小	30,932	28,418	26,518	13.9	8.2	9.0	15.1	15.7	15.4	43.0	41.5	43.7	3.3	5.0	7.4	70.6	66.5	69.5	68.3	63.0	64.3
石川市	47202	小	11,274	13,463	14,334	15.9	15.9	15.1	10.0	12.5	12.3	35.8	37.7	39.9	9.2	8.7	11.3	66.5	68.5	67.6	60.3	62.3	59.8
平良市	47206	小	30,362	27,809	28,271	16.9	6.3	9.7	13.2	20.6	14.6	35.2	39.7	41.2	5.5	4.7	5.5	59.7	70.5	72.1	62.5	66.9	67.7
石垣市	47207	小	24,046	25,118	27,400	16.3	9.0	10.8	11.8	15.2	12.8	35.9	39.2	41.5	4.1	4.2	7.0	68.3	72.3	72.1	65.5	69.2	66.8
名護市	47209	小	45,221	47,684	52,694	15.3	10.6	13.5	11.8	15.8	12.7	33.7	38.1	40.1	5.1	6.6	9.9	61.9	69.0	69.0	62.1	64.1	61.8

注:(1)「国勢調査第2次集計」(都道府県編)をベースに筆者らが加工したものである。

(2) 比較するために、1990年と2000年の市区町村データも1980年の都市雇用圏の定義で再集計した。そのため、比較されている都市雇用圏の総数は315個である。

(3) 消失や再編のあった都市雇用圏名は、色づけで表示されている。なお、青字の都市雇用圏は、1990年にあったものの、2000年には別の都市雇用圏と合併したりしなくなったものである。黄字の都市雇用圏は、1980年にあったものの、1990年にはなかったものである。

付表2 都市雇用圏別の各種指標(1990年、2000年)

1990年												
都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
札幌市	札幌市	1100	大	1,506,230	980,672	16.3	12.8	38.7	28.4	4.0	65.1	62.6
函館市	函館市	1202	大	258,577	166,990	14.2	15.3	41.4	27.1	5.4	64.6	61.2
旭川市	旭川市	1204	大	276,923	188,617	14.2	15.5	41.0	24.9	3.9	68.1	65.5
室蘭市	室蘭市	1205	大	144,150	90,492	12.6	15.7	38.2	27.7	4.9	62.8	59.9
釧路市	釧路市	1206	大	167,693	111,102	14.7	13.2	37.9	24.1	4.7	66.3	63.2
帯広市	帯広市	1207	大	166,417	117,546	14.4	14.7	41.0	24.7	3.1	70.6	68.6
北見市	北見市	1208	大	82,774	57,375	13.3	14.7	41.6	23.9	2.9	69.3	67.4
岩見沢市	岩見沢市	1210	大	72,552	46,359	13.0	17.4	40.5	26.2	4.9	63.9	60.8
苫小牧市	苫小牧市	1213	大	115,394	77,958	14.1	12.9	37.7	24.5	3.2	67.6	65.5
千歳市	千歳市	1224	大	57,063	40,012	20.8	11.5	31.7	18.7	2.5	70.1	68.4
青森市	青森市	2201	大	228,760	155,132	12.3	15.6	41.9	24.5	4.8	67.8	64.6
弘前市	弘前市	2202	大	184,777	131,144	11.4	19.0	45.0	21.6	4.2	71.0	67.9
八戸市	八戸市	2203	大	228,198	159,130	12.7	15.6	41.5	20.4	4.8	69.7	66.4
盛岡市	盛岡市	3201	大	289,760	205,377	13.4	15.3	42.7	26.5	2.7	70.9	69.0
仙台市	仙台市	4100	大	984,101	664,287	16.2	13.3	39.1	24.9	2.9	67.5	65.6
石巻市	石巻市	4202	大	143,218	101,833	12.8	16.0	40.2	16.9	3.2	71.1	68.9
秋田市	秋田市	5201	大	300,100	203,912	12.3	15.8	40.9	24.7	3.3	67.9	65.8
山形市	山形市	6201	大	287,353	212,448	11.3	17.6	42.9	21.9	1.9	73.9	72.5
米沢市	米沢市	6202	大	94,390	71,055	12.2	17.6	43.6	17.8	1.7	75.3	74.0
鶴岡市	鶴岡市	6203	大	102,272	78,154	9.8	18.8	45.4	20.4	2.0	76.4	74.9
酒田市	酒田市	6204	大	105,645	80,649	9.5	18.8	44.7	17.8	2.2	76.3	74.7
福島市	福島市	7201	大	271,517	196,988	13.2	17.3	42.0	21.4	2.4	72.6	70.8
会津若松市	会津若松市	7202	大	127,342	96,613	10.5	19.4	44.1	20.4	2.5	75.9	74.0
郡山市	郡山市	7203	大	331,370	243,095	12.7	15.7	42.6	19.3	2.4	73.4	71.6
いわき市	いわき市	7204	大	240,147	169,641	12.4	16.4	40.5	21.7	3.7	70.6	68.1
水戸市	水戸市	8201	大	327,665	232,295	13.6	16.6	40.0	23.2	2.5	70.9	69.1
日立市	日立市	8202	大	262,081	181,659	14.9	15.0	36.5	22.5	2.6	69.3	67.5
土浦市	土浦市	8203	大	155,436	109,943	14.5	14.5	37.8	22.2	2.6	70.7	68.9
宇都宮市	宇都宮市	9201	大	551,724	400,245	14.1	15.0	39.5	21.6	2.4	72.5	70.8
足利市	足利市	9202	大	115,462	82,298	14.0	16.5	40.1	17.6	2.5	71.3	69.5
小山市	小山市	9208	大	144,891	104,408	14.0	14.3	38.9	16.2	2.4	72.1	70.4
前橋市	前橋市	10201	大	307,799	219,400	13.4	16.4	39.7	23.1	2.6	71.3	69.4
高崎市	高崎市	10202	大	347,207	246,770	13.8	15.6	39.3	20.2	2.7	71.1	69.2
桐生市	桐生市	10203	大	132,385	96,027	14.1	17.4	41.7	17.8	2.6	72.5	70.7
伊勢崎市	伊勢崎市	10204	大	120,528	89,599	14.0	16.0	40.3	17.0	2.3	74.3	72.6
太田市	大泉町、太田市	10205	大	190,215	137,915	15.5	13.0	37.5	14.4	2.4	72.5	70.8
熊谷市	熊谷市	11202	大	233,695	164,095	15.0	14.1	38.2	18.2	2.4	70.2	68.5
鉾田市	鉾田市	12202	大	57,861	42,168	12.7	17.2	41.4	17.5	3.3	72.9	70.4
木更津市	木更津市、君津市	12206	大	187,315	132,244	14.1	14.9	37.6	21.4	3.2	70.6	68.4



都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
東京都特別区	立川市、千葉市、横浜市、東京都、特別区計、厚木市、川崎市、武蔵野市	13100	大	28,000,000	19,300,000	16.5	13.8	37.4	25.7	3.0	69.1	67.1
小田原市	小田原市	14206	大	230,949	164,249	14.5	15.7	39.3	23.8	2.6	71.1	69.3
新潟市	新潟市	15201	大	622,579	445,397	12.8	15.2	42.1	22.8	2.7	71.5	69.6
長岡市	長岡市	15202	大	205,154	154,049	11.8	16.7	42.7	18.6	1.8	75.1	73.8
上越市	上越市	15222	大	157,936	118,868	11.0	18.7	42.0	19.6	1.6	75.3	74.0
富山市	富山市	16201	大	357,401	260,577	12.4	16.3	42.9	22.3	2.1	72.9	71.4
高岡市	高岡市	16202	大	237,102	176,648	11.4	17.1	44.2	18.9	2.1	74.5	73.0
金沢市	金沢市	17201	大	480,865	342,761	15.1	13.5	42.6	24.5	2.2	71.3	69.7
福井市	福井市	18201	大	338,190	255,076	12.1	17.1	44.6	21.3	1.9	75.4	74.0
甲府市	甲府市	19201	大	383,396	276,643	13.3	17.2	40.7	20.1	2.6	72.2	70.3
長野市	長野市	20201	大	357,459	265,003	12.2	18.3	42.9	20.8	1.8	74.1	72.8
松本市	松本市	20202	大	280,192	208,928	12.8	18.6	42.4	19.4	2.0	74.6	73.1
岐阜市	岐阜市	21201	大	570,353	401,983	15.0	15.6	41.2	20.4	2.4	70.5	68.8
大垣市	大垣市	21202	大	202,336	144,804	15.4	15.9	41.6	17.7	2.2	71.6	70.0
静岡市	静岡市	22201	大	693,189	506,359	13.6	16.1	41.3	19.8	2.6	73.0	71.2
浜松市	浜松市	22202	大	611,820	457,263	14.1	15.5	40.5	17.8	2.3	74.7	73.0
沼津市	沼津市	22203	大	349,871	254,740	13.7	14.8	39.8	21.5	2.7	72.8	70.9
富士市	富士市	22210	大	268,502	196,705	14.1	14.6	39.6	17.2	2.4	73.3	71.5
名古屋市	名古屋市	23100	大	3,624,252	2,563,998	16.1	14.3	39.0	19.9	2.6	70.7	68.9
豊橋市	豊橋市	23201	大	375,658	279,254	15.5	14.8	40.9	17.8	2.2	74.3	72.7
岡崎市	岡崎市	23202	大	242,861	175,067	15.7	13.5	38.8	18.2	2.1	72.1	70.6
碧南市	碧南市	23209	大	45,799	35,283	16.3	15.8	40.5	13.5	1.7	77.0	75.7
刈谷市	刈谷市	23210	大	150,341	110,426	19.8	11.8	35.4	14.8	2.2	73.5	71.9
豊田市	豊田市	23211	大	287,150	205,294	19.7	10.7	34.4	15.7	1.8	71.5	70.3
安城市	安城市	23212	大	102,173	75,371	17.6	12.4	38.3	15.4	2.0	73.8	72.3
蒲郡市	蒲郡市	23214	大	59,409	45,424	14.7	17.9	43.6	19.3	2.2	76.5	74.8
津市	津市	24201	大	205,808	143,585	13.7	16.6	40.6	24.4	2.5	69.8	68.1
四日市市	四日市市	24202	大	396,221	284,418	15.7	14.8	39.1	17.9	2.3	71.8	70.2
伊勢市	伊勢市	24203	大	108,610	78,025	13.2	17.5	43.3	21.2	3.2	71.8	69.6
松阪市	松阪市	24204	大	120,540	86,114	11.8	18.9	41.8	19.2	3.1	71.4	69.3
京都市	京都市	26100	大	1,729,327	1,152,056	16.6	14.6	39.2	25.0	2.9	66.6	64.7
舞鶴市	舞鶴市	26202	大	71,308	50,147	12.7	18.5	38.3	21.0	3.2	70.3	68.1
大阪市	東大阪市, 大阪市, 門真市, 守口市	27100	大	8,541,389	5,647,390	16.1	14.1	37.2	22.0	4.0	66.1	63.6
神戸市	神戸市	28100	大	1,565,459	1,011,893	14.9	14.8	37.5	23.0	3.8	64.6	62.2
姫路市	姫路市	28201	大	497,941	332,977	14.6	14.9	38.2	19.7	3.4	66.9	64.7
和歌山市	和歌山市	30201	大	389,943	260,079	13.2	16.5	39.0	21.6	3.5	66.7	64.4
鳥取市	鳥取市	31201	大	160,989	118,946	11.0	18.5	44.1	20.7	2.3	73.9	72.1
米子市	米子市	31202	大	160,485	119,133	10.8	18.4	43.8	21.7	2.9	74.2	72.1

都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
松江市	松江市	32201	大	145,351	104,023	12.3	17.7	43.2	25.4	2.0	71.6	70.1
岡山市	岡山市	33201	大	621,252	424,747	13.5	16.0	40.9	23.8	3.1	68.4	66.2
倉敷市	倉敷市	33202	大	350,468	246,282	13.9	15.3	40.2	20.5	3.3	70.3	67.9
広島市	広島市	34100	大	1,035,726	710,328	14.9	13.6	39.5	23.8	2.4	68.6	66.9
呉市	呉市	34202	大	205,496	136,751	13.3	16.8	38.9	21.4	3.4	66.5	64.3
三原市	三原市	34204	大	67,384	47,402	10.3	18.4	42.0	22.0	2.7	70.3	68.4
福山市	福山市	34207	大	110,946	79,575	11.5	18.9	42.6	17.5	2.8	71.7	69.6
下関市	下関市	35201	大	227,110	154,790	11.9	18.4	43.5	22.3	3.3	68.2	65.9
宇部市	宇部市	35202	大	158,752	107,276	12.5	17.0	41.0	23.9	3.3	67.6	65.4
山口市	山口市	35203	大	110,393	75,843	12.9	18.7	42.5	27.8	1.9	68.7	67.4
徳山市	新南陽市,徳山市	35205	大	147,537	100,833	12.2	17.0	39.4	21.5	2.7	68.3	66.5
防府市	防府市	35206	大	90,094	64,078	12.4	18.2	41.2	19.9	2.8	71.1	69.1
岩国市	岩国市	35208	大	98,796	68,164	11.6	18.8	40.4	21.6	3.3	69.0	66.7
徳島市	徳島市	36201	大	395,511	272,613	11.7	16.8	42.2	23.2	4.0	68.9	66.1
高松市	高松市	37201	大	444,146	312,936	12.1	17.1	41.2	22.4	3.2	70.5	68.2
松山市	松山市	38201	大	405,158	268,461	14.1	15.1	41.3	25.6	4.3	66.3	63.4
今治市	今治市	38202	大	111,008	77,228	12.1	17.2	42.4	18.9	4.0	69.6	66.7
新居浜市	新居浜市	38205	大	130,420	88,388	11.6	16.2	40.1	22.1	3.9	67.8	65.1
高知市	高知市	39201	大	345,395	246,700	12.2	16.9	44.8	26.7	5.1	71.4	67.8
北九州市	北九州市	40100	大	980,782	635,741	13.3	15.4	39.9	23.4	5.5	64.8	61.3
福岡市	福岡市	40130	大	1,436,437	944,221	15.5	12.8	40.4	26.5	3.8	65.7	63.3
大牟田市	大牟田市	40202	大	163,449	105,422	11.0	16.7	42.0	23.6	5.7	64.5	60.8
久留米市	久留米市	40203	大	308,621	213,308	13.1	16.3	43.1	22.8	3.2	69.1	66.8
飯塚市	飯塚市	40205	大	140,915	93,490	11.8	16.3	42.3	25.9	5.6	66.3	62.6
佐賀市	佐賀市	41201	大	235,928	165,556	12.4	17.5	43.5	23.8	2.8	70.2	68.2
長崎市	長崎市	42201	大	379,239	244,178	13.5	13.9	41.2	28.3	4.0	64.4	61.8
佐世保市	佐世保市	42202	大	194,359	133,607	12.3	16.6	42.6	24.2	4.0	68.7	66.0
諫早市	諫早市	42204	大	91,528	63,625	11.3	17.0	43.2	23.8	2.9	69.5	67.4
熊本市	熊本市	43201	大	632,360	432,610	13.6	15.0	43.1	25.8	3.4	68.4	66.1
八代市	八代市	43202	大	101,090	72,857	10.2	18.1	45.3	19.4	3.5	72.1	69.5
大分市	大分市	44201	大	464,836	308,490	12.7	15.3	41.4	26.3	3.7	66.4	63.9
宮崎市	宮崎市	45201	大	266,420	186,253	12.7	14.7	44.0	27.3	3.5	69.9	67.5
都城市	都城市	45202	大	144,367	104,510	9.4	19.8	44.9	19.8	3.1	72.4	70.1
延岡市	延岡市	45203	大	93,419	64,720	9.7	16.3	43.2	22.0	4.5	69.3	66.1
鹿児島市	鹿児島市	46201	大	465,825	302,251	13.0	15.3	41.9	27.7	4.1	64.9	62.2
那覇市	那覇市	47201	大	462,702	304,728	15.2	11.3	39.1	28.7	7.6	65.9	60.8
沖縄市	沖縄市	47211	大	154,226	100,416	16.1	12.1	37.8	30.8	10.5	65.1	58.2
網走市	網走市	1211	小	30,945	21,440	13.2	15.4	40.7	27.5	3.0	69.3	67.3
留萌市	留萌市	1212	小	30,303	21,204	12.1	19.2	39.1	21.6	3.1	70.0	67.8
稚内市	稚内市	1214	小	33,922	23,926	12.6	16.5	37.8	22.2	3.7	70.5	68.0
美唄市	美唄市	1215	小	23,546	15,196	11.7	20.0	42.0	23.7	3.2	64.5	62.6
芦別市	芦別市	1216	小	16,774	11,214	10.2	19.8	42.4	21.9	5.1	66.9	63.3
赤平市	赤平市	1218	小	13,088	8,452	10.6	19.7	40.6	23.7	6.9	64.6	60.1

都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
紋別市	紋別市	1219	小	21,728	14,960	10.7	19.1	42.4	21.9	2.7	68.9	67.0
士別市	士別市	1220	小	17,104	12,585	10.7	21.2	42.9	22.3	2.2	73.6	71.9
名寄市	名寄市	1221	小	21,116	14,648	15.0	16.1	37.1	23.0	2.4	69.4	67.8
根室市	根室市	1223	小	25,450	18,576	12.9	16.2	41.4	17.3	3.4	73.0	70.5
滝川市	滝川市	1225	小	65,289	44,201	12.2	17.3	40.8	24.5	4.0	67.7	65.1
深川市	深川市	1228	小	20,521	14,499	11.0	20.9	44.8	27.1	2.3	70.7	69.1
富良野市	富良野市	1229	小	21,922	16,457	10.7	20.4	44.3	23.7	1.9	75.1	73.7
倶知安町	倶知安町	1400	小	12,427	8,980	13.8	14.9	35.9	25.1	1.9	72.3	70.9
岩内町	岩内町	1402	小	19,581	13,868	11.9	20.1	40.6	20.4	3.4	70.8	68.5
余市町	余市町	1408	小	16,896	11,193	11.6	20.2	42.0	22.3	4.3	66.2	63.3
美幌町	美幌町	1543	小	17,502	12,825	13.4	17.9	39.1	16.6	2.8	73.3	71.4
遠軽町	遠軽町	1555	小	13,171	9,120	14.1	17.1	39.6	23.8	2.7	69.2	67.4
静内町	静内町	1605	小	20,985	15,140	13.4	16.9	39.9	20.4	3.1	72.1	69.9
黒石市	黒石市	2204	小	25,981	19,381	11.1	18.6	45.9	19.2	3.6	74.6	71.8
五所川原市	五所川原市	2205	小	35,571	25,288	9.9	18.6	44.8	20.9	5.5	71.1	67.2
十和田市	十和田市	2206	小	60,934	44,823	10.0	17.5	45.8	23.0	3.2	73.6	71.2
三沢市	三沢市	2207	小	41,890	30,851	12.4	16.4	40.8	21.0	4.1	73.6	70.6
むつ市	むつ市	2208	小	44,292	30,084	12.3	14.0	38.2	20.9	4.1	67.9	65.1
宮古市	宮古市	3202	小	45,356	31,437	10.1	17.5	41.3	22.2	3.9	69.3	66.6
水沢市	水沢市	3204	小	93,125	74,096	9.4	22.0	46.0	17.9	1.7	79.6	78.2
花巻市	花巻市	3205	小	66,069	50,578	10.6	20.8	46.3	21.2	2.1	76.6	75.0
北上市	北上市	3206	小	55,363	42,356	11.4	17.9	43.7	17.7	2.3	76.5	74.7
一関市	一関市	3209	小	72,656	55,308	9.2	20.8	44.6	17.7	1.8	76.1	74.7
釜石市	釜石市	3211	小	47,123	32,097	8.7	19.1	41.1	21.2	5.3	68.1	64.6
古川市	古川市	4204	小	100,291	75,173	11.0	18.3	42.2	17.6	2.3	75.0	73.3
気仙沼市	気仙沼市	4205	小	63,803	46,642	10.4	18.6	41.4	17.6	3.5	73.1	70.5
白石市	白石市	4206	小	27,176	20,011	11.6	18.3	42.3	19.7	2.0	73.6	72.2
能代市	能代市	5202	小	67,230	49,025	7.9	20.0	44.3	19.0	3.1	72.9	70.6
横手市	横手市	5203	小	50,875	38,022	8.0	20.1	43.4	18.2	1.9	74.7	73.3
大館市	大館市	5204	小	59,775	43,231	9.0	19.4	44.7	20.8	3.3	72.3	69.9
本荘市	本荘市	5205	小	45,330	34,207	10.0	17.4	45.4	19.5	2.2	75.5	73.9
湯沢市	湯沢市	5207	小	44,078	32,731	8.7	20.9	42.0	16.2	2.1	74.3	72.7
大曲市	大曲市	5208	小	51,117	38,432	9.1	19.8	43.8	19.8	2.4	75.2	73.4
新庄市	新庄市	6205	小	57,846	43,261	9.5	17.5	42.8	17.4	1.8	74.8	73.5
長井市	長井市	6209	小	38,574	30,670	9.4	20.4	44.0	15.7	0.8	79.5	78.9
東根市	東根市	6211	小	48,287	37,961	11.9	20.4	42.3	14.2	1.2	78.6	77.6
南陽市	南陽市	6213	小	23,660	18,304	10.2	19.1	44.3	18.6	1.4	77.4	76.3
白河市	白河市	7205	小	56,358	41,986	11.8	16.9	41.3	17.8	1.9	74.5	73.1
原町市	原町市	7206	小	49,839	37,040	10.8	17.4	43.3	18.3	2.2	74.3	72.7
喜多方市	喜多方市	7208	小	37,688	29,477	8.7	22.3	44.2	16.9	1.9	78.2	76.7
二本松市	二本松市	7210	小	42,436	33,220	10.9	19.6	44.0	14.5	1.6	78.3	77.0
石岡市	石岡市	8205	小	74,183	54,027	13.2	17.0	40.4	16.8	2.3	72.8	71.1
下館市	下館市	8206	小	79,040	58,231	13.9	16.1	39.3	14.8	2.1	73.7	72.1

都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
水海道市	水海道市	8211	小	36,174	26,901	13.2	16.2	40.8	15.7	2.1	74.4	72.8
つくば市	つくば市	8220	小	100,390	67,805	15.4	13.5	36.1	37.9	1.8	67.5	66.3
鹿島町	鹿島町	8222	小	27,605	20,197	12.0	16.4	39.8	17.7	3.0	73.2	71.0
栃木市	栃木市	9203	小	91,546	65,138	13.2	16.0	39.8	17.8	2.5	71.2	69.3
佐野市	佐野市	9204	小	100,016	71,878	13.1	17.1	38.4	16.4	2.4	71.9	70.1
真岡市	真岡市	9209	小	68,449	51,924	12.8	15.8	39.4	14.8	1.9	75.9	74.4
大田原市	大田原市	9210	小	74,056	55,471	11.9	16.2	40.9	18.6	1.7	74.9	73.6
矢板市	矢板市	9211	小	23,683	17,725	12.7	16.1	40.6	19.5	2.2	74.8	73.2
黒磯市	黒磯市	9212	小	53,011	40,575	13.4	16.1	42.1	23.0	2.1	76.5	75.0
沼田市	沼田市	10206	小	47,743	35,181	11.2	20.3	40.9	21.4	2.2	73.7	72.1
館林市	館林市	10207	小	69,872	50,597	13.1	16.2	39.3	15.3	2.4	72.4	70.6
富岡市	富岡市	10210	小	56,821	43,271	12.4	20.4	41.6	15.5	1.7	76.2	74.8
行田市	行田市	11206	小	59,935	42,282	14.2	13.9	37.8	16.1	2.4	70.5	68.9
秩父市	秩父市	11207	小	75,606	53,388	13.0	18.3	38.6	18.4	2.4	70.6	68.9
加須市	加須市	11210	小	38,607	27,073	13.5	15.6	37.8	18.0	2.1	70.1	68.6
本庄市	本庄市	11211	小	78,605	56,524	14.3	15.7	39.7	16.9	2.7	71.9	69.9
羽生市	羽生市	11216	小	37,079	25,889	14.4	15.6	38.7	16.5	2.3	69.8	68.2
館山市	館山市	12205	小	66,518	48,763	8.9	22.1	42.9	22.4	2.3	73.3	71.5
佐原市	佐原市	12209	小	32,851	24,430	12.0	17.8	40.5	20.5	3.1	74.4	72.0
三条市	三条市	15204	小	104,797	80,199	11.7	16.9	43.4	15.7	1.7	76.5	75.3
柏崎市	柏崎市	15205	小	71,809	53,800	10.7	18.6	41.5	18.8	1.7	74.9	73.6
小千谷市	小千谷市	15208	小	31,642	24,768	12.0	17.4	42.4	17.5	1.4	78.3	77.2
十日町市	十日町市	15210	小	39,493	30,777	9.0	19.2	42.7	17.4	1.4	77.9	76.8
村上市	村上市	15212	小	35,960	27,214	9.6	19.0	44.5	18.9	2.0	75.7	74.1
燕市	燕市,吉田町	15213	小	81,269	63,480	12.0	16.6	44.1	15.8	1.6	78.1	76.8
糸魚川市	糸魚川市	15216	小	36,153	27,547	8.6	20.9	42.5	17.3	1.7	76.2	74.8
五泉市	五泉市	15218	小	42,652	32,964	11.4	18.0	44.8	15.2	1.9	77.3	75.8
魚津市	魚津市	16204	小	93,765	72,441	12.2	17.9	45.1	20.4	1.8	77.3	75.9
七尾市	七尾市	17202	小	57,971	44,550	9.1	19.2	46.6	23.7	2.2	76.8	75.1
小松市	小松市	17203	小	90,175	68,517	13.0	14.8	44.3	20.3	2.1	76.0	74.4
輪島市	輪島市	17204	小	19,175	15,095	7.9	24.0	45.6	18.6	2.0	78.7	77.1
加賀市	加賀市	17206	小	54,566	43,076	11.4	17.8	49.4	33.2	3.4	78.9	76.3
敦賀市	敦賀市	18202	小	61,219	46,143	11.7	17.8	38.8	22.8	2.2	75.4	73.8
武生市	武生市	18203	小	77,526	60,406	11.9	18.7	44.4	17.1	1.7	77.9	76.6
小浜市	小浜市	18204	小	28,510	21,778	10.0	21.5	42.9	22.0	2.2	76.4	74.7
大野市	大野市	18205	小	26,296	20,640	9.0	20.7	45.8	18.9	1.5	78.5	77.3
富士吉田市	富士吉田市	19202	小	61,145	45,149	15.1	15.5	39.7	22.3	2.3	73.8	72.2
都留市	都留市	19204	小	23,454	15,716	17.1	16.3	40.4	18.9	2.2	67.0	65.6
上田市	上田市	20203	小	142,206	105,751	12.5	19.1	42.3	17.7	2.0	74.4	72.9
岡谷市	岡谷市	20204	小	74,061	55,710	13.4	18.0	42.8	16.4	1.9	75.2	73.8
飯田市	飯田市	20205	小	93,027	73,416	11.0	21.4	45.5	17.9	1.5	78.9	77.7
諏訪市	諏訪市	20206	小	72,973	56,430	12.6	17.6	42.9	21.2	1.7	77.3	76.0
小諸市	小諸市	20208	小	29,359	21,914	12.3	18.7	41.4	19.2	2.3	74.6	72.8

都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
伊那市	伊那市	20209	小	72,460	55,580	11.7	19.3	43.0	17.0	1.5	76.7	75.6
中野市	中野市	20211	小	38,073	30,420	11.3	20.7	45.5	21.1	1.5	79.9	78.7
佐久市	佐久市	20217	小	62,260	47,115	10.3	20.5	41.8	19.2	1.8	75.7	74.2
高山市	高山市	21203	小	70,960	54,010	10.7	19.3	45.4	22.4	1.4	76.1	75.0
関市	関市	21205	小	70,172	51,585	12.5	17.7	42.8	16.1	1.7	73.5	72.3
中津川市	中津川市	21206	小	50,329	37,404	11.9	19.8	43.1	17.0	1.7	74.3	73.1
土岐市	土岐市	21212	小	44,991	34,874	12.9	19.3	45.2	16.1	1.5	77.5	76.3
熱海市	熱海市	22205	小	32,488	25,056	14.0	21.3	47.2	44.7	3.3	77.1	74.5
伊東市	伊東市	22208	小	49,113	36,646	12.7	19.0	44.7	39.7	2.9	74.6	72.5
島田市	島田市	22209	小	64,136	48,978	12.9	18.2	43.1	16.2	2.1	76.4	74.8
掛川市	掛川市	22213	小	47,640	36,276	11.4	17.4	41.8	16.9	1.8	76.1	74.8
御殿場市	御殿場市	22215	小	72,504	56,126	18.3	14.8	37.4	24.1	1.6	77.4	76.2
袋井市	袋井市	22216	小	48,899	37,693	12.5	17.4	41.5	15.9	1.8	77.1	75.7
湖西市	湖西市	22221	小	42,030	32,883	18.1	14.0	39.8	14.0	1.7	78.2	76.9
西尾市	西尾市	23213	小	97,651	73,988	16.4	15.8	40.6	15.4	1.7	75.8	74.5
上野市	上野市	24206	小	58,815	43,459	11.4	20.7	41.7	18.1	2.5	73.9	72.0
尾鷲市	尾鷲市	24209	小	24,917	17,463	9.3	20.9	40.9	21.4	3.6	70.1	67.6
彦根市	彦根市	25202	小	102,501	71,820	15.0	16.4	39.7	18.7	2.2	70.1	68.5
長浜市	長浜市	25203	小	95,635	69,238	13.3	18.0	40.9	18.4	1.8	72.4	71.1
近江八幡市	近江八幡市	25204	小	52,591	36,180	13.3	15.4	38.2	19.1	2.8	68.8	66.9
八日市市	八日市市	25205	小	48,530	35,972	14.2	16.6	40.3	16.2	1.7	74.1	72.9
守山市	守山市	25207	小	40,238	28,323	13.6	13.3	38.2	22.4	2.2	70.4	68.9
栗東町	栗東町	25321	小	7,586	5,322	16.2	12.4	38.4	17.4	1.9	70.2	69.0
野洲町	野洲町	25343	小	30,194	21,116	13.4	14.3	38.8	19.4	1.6	69.9	68.8
福知山市	福知山市	26201	小	59,578	43,686	10.3	22.2	42.2	19.1	2.3	73.3	71.6
綾部市	綾部市	26203	小	25,224	19,248	9.7	25.7	44.8	17.7	1.8	76.3	74.9
宮津市	宮津市	26205	小	21,056	15,919	8.3	23.2	44.5	21.2	2.2	75.6	73.9
洲本市	洲本市	28205	小	48,594	35,593	10.8	21.3	41.6	19.7	2.4	73.2	71.4
豊岡市	豊岡市	28209	小	56,152	41,819	9.8	21.4	42.7	22.8	1.8	74.5	73.1
赤穂市	赤穂市	28212	小	34,160	22,647	13.7	15.8	37.9	21.3	3.6	66.3	64.0
西脇市	西脇市	28213	小	54,259	40,299	12.9	18.4	42.0	18.2	2.3	74.3	72.6
五条市	五条市	29207	小	22,835	15,243	12.2	19.0	37.6	20.1	3.2	66.8	64.7
御坊市	御坊市	30205	小	33,484	22,329	11.3	20.7	40.6	22.0	4.0	66.7	63.9
田辺市	田辺市	30206	小	74,381	52,358	11.7	18.4	42.2	26.2	3.5	70.4	67.9
新宮市	新宮市	30207	小	48,475	32,301	9.7	19.1	41.5	27.3	4.4	66.6	63.7
倉吉市	倉吉市	31203	小	62,358	48,302	8.9	21.0	46.6	23.0	2.3	77.5	75.6
浜田市	浜田市	32202	小	63,654	46,304	7.8	22.2	43.4	21.4	2.7	72.7	70.7
出雲市	出雲市	32203	小	110,410	83,394	11.0	18.7	44.5	21.0	1.9	75.5	74.1
益田市	益田市	32204	小	40,735	30,887	6.7	23.0	45.8	20.5	2.3	75.8	74.1
津山市	津山市	33203	小	101,883	73,568	10.4	21.8	43.0	20.5	2.5	72.2	70.3
尾道市	尾道市	34205	小	75,981	52,298	11.3	18.2	42.4	20.1	3.3	68.8	66.5
因島市	因島市	34206	小	25,506	16,365	6.3	18.4	40.2	19.7	4.0	64.2	61.5
府中市	府中市	34208	小	300,071	214,256	12.4	14.6	41.7	20.3	2.8	71.4	69.4

都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
三次市	三次市	34209	小	77,126	57,735	9.2	23.0	43.4	20.9	1.9	74.9	73.4
萩市	萩市	35204	小	38,541	27,919	7.7	23.3	45.1	22.6	2.6	72.4	70.5
光市	光市	35210	小	38,287	25,456	12.1	15.9	39.3	19.8	2.7	66.5	64.7
柳井市	柳井市	35212	小	46,068	31,545	9.8	21.2	42.0	21.4	2.6	68.5	66.6
丸亀市	丸亀市	37202	小	92,304	64,039	12.8	16.9	40.9	23.0	3.5	69.4	66.9
観音寺市	観音寺市	37205	小	61,280	47,151	10.4	21.1	44.8	17.1	2.4	76.9	75.0
宇和島市	宇和島市	38203	小	67,628	48,816	8.3	21.0	45.0	20.6	3.1	72.2	69.8
八幡浜市	八幡浜市	38204	小	32,172	22,949	9.5	20.2	44.4	19.8	2.6	71.3	69.4
大洲市	大洲市	38207	小	37,664	27,412	8.8	22.6	44.4	19.8	2.5	72.8	70.8
伊予三島市	伊予三島市	38209	小	63,865	46,502	12.6	16.8	40.7	15.9	2.9	72.8	70.7
須崎市	須崎市	39206	小	22,460	16,259	9.1	21.3	43.6	18.4	3.8	72.4	69.6
中村市	中村市	39207	小	29,196	21,579	8.3	19.9	45.1	26.1	3.7	73.9	71.1
田川市	田川市	40206	小	94,069	60,655	11.6	17.6	41.6	24.4	9.5	64.5	58.3
大川市	大川市	40212	小	71,686	51,461	13.1	17.1	43.5	16.9	3.3	71.8	69.4
唐津市	唐津市	41202	小	87,890	64,035	11.0	17.7	44.4	22.6	3.2	72.9	70.5
伊万里市	伊万里市	41205	小	46,044	35,046	9.2	18.9	45.5	19.6	3.0	76.1	73.8
島原市	島原市	42203	小	44,464	32,418	10.2	18.2	46.2	22.4	2.8	72.9	70.8
大村市	大村市	42205	小	54,597	37,738	13.1	16.0	42.8	25.1	3.1	69.1	67.0
福江市	福江市	42206	小	21,259	14,242	8.7	18.9	41.6	23.8	3.3	67.0	64.8
人吉市	人吉市	43203	小	43,053	32,372	8.2	20.4	46.7	22.1	2.6	75.2	73.2
水俣市	水俣市	43205	小	24,993	17,245	10.0	18.5	44.5	25.2	3.9	69.0	66.2
玉名市	玉名市	43206	小	46,203	33,206	10.3	18.4	43.8	19.7	3.3	71.9	69.5
本渡市	本渡市	43207	小	41,563	30,270	7.8	20.0	45.5	25.0	2.6	72.8	70.8
山鹿市	山鹿市	43208	小	33,768	25,533	10.1	20.1	46.6	20.6	2.8	75.6	73.4
中津市	中津市	44203	小	63,281	44,277	11.4	18.4	42.8	20.6	3.2	70.0	67.7
日田市	日田市	44204	小	51,555	38,036	9.3	20.1	44.4	21.7	3.2	73.8	71.4
佐伯市	佐伯市	44205	小	49,809	33,636	9.9	17.7	44.0	20.8	4.5	67.5	64.4
津久見市	津久見市	44207	小	17,601	11,160	10.3	18.4	36.8	17.0	4.0	63.4	60.8
日南市	日南市	45204	小	43,115	30,432	9.0	19.1	43.9	20.7	3.1	70.6	68.4
小林市	小林市	45205	小	35,309	26,519	8.1	21.5	46.1	19.4	2.6	75.1	73.1
日向市	日向市	45206	小	54,297	39,109	10.5	15.8	44.9	21.1	4.1	72.0	69.0
高鍋町	高鍋町	45401	小	19,114	12,788	10.2	18.2	45.1	22.2	4.0	66.9	64.2
川内市	川内市	46202	小	53,705	36,918	10.5	19.0	41.3	21.3	2.9	68.7	66.7
鹿屋市	鹿屋市	46203	小	72,886	50,949	9.5	19.9	42.6	21.6	3.3	69.9	67.5
枕崎市	枕崎市	46204	小	21,251	14,325	7.7	20.8	43.0	20.0	3.7	67.4	64.7
串木野市	串木野市	46205	小	23,133	15,189	9.8	19.3	40.9	19.7	4.0	65.7	63.0
名瀬市	名瀬市	46207	小	33,129	22,042	8.2	16.9	41.1	25.1	5.0	66.5	63.1
指宿市	指宿市	46210	小	31,830	22,460	7.8	23.6	45.4	25.8	3.0	70.6	68.3
国分市	国分市	46212	小	59,801	38,769	15.0	17.1	40.9	21.8	3.7	64.8	62.4
石川市	石川市	47202	小	13,463	9,220	15.9	12.5	37.7	34.0	8.7	68.5	62.3
平良市	平良市	47206	小	27,809	19,610	6.3	20.6	39.7	21.8	4.7	70.5	66.9
石垣市	石垣市	47207	小	25,118	18,149	9.0	15.2	39.2	26.2	4.2	72.3	69.2
名護市	名護市	47209	小	50,390	34,865	10.6	15.7	38.2	28.4	6.4	69.2	64.5
読谷村	読谷村	47324	小	20,131	13,329	15.2	12.1	36.5	36.5	8.0	66.2	60.8

2000年												
都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
札幌市	札幌市	1100	大	1,569,849	1,049,048	13.2	15.1	41.8	32.4	5.6	66.8	63.1
函館市	函館市	1202	大	244,668	166,611	11.9	17.1	43.8	30.3	6.5	68.1	63.7
旭川市	旭川市	1204	大	269,139	188,385	12.3	18.1	43.0	29.0	5.1	70.0	66.4
室蘭市	室蘭市	1205	大	133,057	89,435	11.2	20.0	41.2	32.3	5.9	67.2	63.3
釧路市	釧路市	1206	大	155,478	107,728	12.6	15.9	40.9	27.7	6.1	69.3	65.0
帯広市	帯広市	1207	大	172,122	124,237	12.3	16.5	43.1	28.3	3.3	72.2	69.9
北見市	北見市	1208	大	89,996	64,120	12.3	17.2	43.5	27.9	3.3	71.2	69.0
岩見沢市	岩見沢市	1210	大	70,931	48,609	11.5	18.2	42.2	29.6	5.2	68.5	64.9
苫小牧市	苫小牧市	1213	大	137,625	95,826	12.7	16.3	40.1	26.7	5.5	69.6	65.9
千歳市	千歳市	1224	大	111,151	77,328	15.7	14.4	36.2	23.4	4.2	69.6	66.7
青森市	青森市	2201	大	230,152	160,993	11.8	16.6	43.1	29.5	5.4	70.0	66.1
弘前市	弘前市	2202	大	210,577	154,142	11.6	18.2	46.0	25.0	5.2	73.2	69.2
八戸市	八戸市	2203	大	220,933	159,275	10.9	16.9	42.4	24.6	5.8	72.1	67.8
盛岡市	盛岡市	3201	大	322,239	235,184	12.5	16.0	43.3	30.6	4.1	73.0	69.9
仙台市	仙台市	4100	大	1,096,357	750,093	14.3	14.5	40.9	29.2	5.1	68.4	64.9
石巻市	石巻市	4202	大	135,635	97,846	12.6	17.7	40.9	21.0	5.2	72.1	68.3
秋田市	秋田市	5201	大	300,346	213,726	12.0	16.3	42.1	30.0	5.1	71.2	67.5
山形市	山形市	6201	大	303,269	228,750	11.3	17.6	43.4	25.7	3.4	75.4	72.8
鶴岡市	鶴岡市	6203	大	94,670	74,021	10.3	17.4	44.7	24.3	3.8	78.2	75.1
酒田市	酒田市	6204	大	101,529	79,592	10.1	17.4	43.6	23.0	3.8	78.4	75.2
福島市	福島市	7201	大	267,669	195,619	11.9	17.2	42.5	25.4	4.2	73.1	69.9
会津若松市	会津若松市	7202	大	116,165	87,385	10.7	17.3	43.6	25.5	4.3	75.2	71.8
郡山市	郡山市	7203	大	355,353	261,017	12.2	15.1	42.4	23.5	4.1	73.5	70.3
いわき市	いわき市	7204	大	235,694	170,101	11.6	17.0	40.7	26.5	5.8	72.2	67.9
水戸市	水戸市	8201	大	444,363	317,526	11.5	17.2	40.1	27.2	4.0	71.5	68.4
日立市	日立市	8202	大	252,530	174,332	11.2	18.1	37.1	27.2	4.8	69.0	65.7
つくば市	つくば市,土浦市	8220	大	383,874	267,578	11.9	16.1	39.1	30.4	3.9	69.7	66.9
宇都宮市	宇都宮市	9201	大	606,162	444,674	11.7	16.4	40.2	27.0	4.1	73.4	70.3
足利市	足利市	9202	大	109,620	80,296	11.0	19.4	41.0	21.8	4.4	73.2	70.0
小山市	小山市	9208	大	170,178	122,996	11.8	15.7	39.6	22.3	4.2	72.3	69.1
前橋市	前橋市	10201	大	305,883	221,638	11.0	17.9	41.2	28.4	4.0	72.5	69.5
高崎市	高崎市	10202	大	357,059	258,988	11.1	17.6	40.4	24.9	4.4	72.5	69.2
桐生市	桐生市	10203	大	122,419	90,378	11.0	19.9	42.0	22.5	4.5	73.8	70.5
伊勢崎市	伊勢崎市	10204	大	131,243	97,956	11.6	16.5	40.6	21.6	4.3	74.6	71.3
太田市	大泉町,太田市	10205	大	201,188	149,446	12.3	16.6	38.7	18.7	4.3	74.3	71.0
熊谷市	熊谷市	11202	大	247,954	175,821	12.1	16.8	39.4	23.1	4.3	70.9	67.8
行田市	行田市	11206	大	59,830	42,955	12.2	17.0	39.8	20.8	4.6	71.8	68.4
木更津市	木更津市	12206	大	183,248	131,770	11.7	18.8	38.6	26.5	5.5	71.9	67.9

都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
東京都特別区	立川市、千葉市、横浜市、東京都、特別区計、厚木市、川崎市、戸田市、武蔵野市	13100	大	28,900,000	20,000,000	11.8	17.5	39.4	31.2	4.8	69.1	65.8
小田原市	小田原市	14206	大	230,359	166,365	11.1	19.3	40.7	28.5	4.2	72.2	69.1
新潟市	新潟市	15201	大	632,946	464,965	11.7	16.2	42.9	27.3	4.5	73.5	70.1
長岡市	長岡市	15202	大	235,105	179,342	11.1	17.0	43.1	23.2	3.7	76.3	73.3
三条市	三条市	15204	大	99,025	76,288	10.7	17.8	43.6	20.4	4.1	77.0	73.7
上越市	上越市	15222	大	152,926	116,661	10.6	17.6	41.8	24.8	3.0	76.3	73.9
富山市	富山市	16201	大	360,941	272,290	10.7	18.4	43.1	26.9	3.4	75.4	72.8
高岡市	高岡市	16202	大	241,039	188,145	9.8	18.8	44.4	23.4	3.7	78.1	75.1
金沢市	金沢市	17201	大	504,148	369,432	12.4	15.7	43.2	28.7	3.6	73.3	70.6
福井市	福井市	18201	大	361,652	277,908	10.3	17.9	44.9	25.9	3.1	76.8	74.5
甲府市	甲府市	19201	大	402,885	296,404	10.8	18.3	41.4	24.6	4.0	73.6	70.5
長野市	長野市	20201	大	392,912	300,682	10.4	19.1	43.3	25.2	3.2	76.5	74.0
松本市	松本市	20202	大	289,614	221,559	11.1	18.7	42.1	24.5	3.3	76.5	73.9
岐阜市	岐阜市	21201	大	563,061	407,273	12.1	18.6	42.0	25.5	4.3	72.3	69.2
大垣市	大垣市	21202	大	213,492	157,481	12.4	17.6	42.0	22.9	3.8	73.8	70.9
静岡市	静岡市	22201	大	679,290	506,862	11.0	19.3	42.2	24.3	4.1	74.6	71.5
浜松市	浜松市	22202	大	624,457	470,272	11.5	17.5	41.1	21.7	3.5	75.3	72.6
沼津市	沼津市	22203	大	314,709	232,845	10.3	19.0	41.0	26.1	4.6	74.0	70.6
富士市	富士市	22210	大	271,777	202,594	10.4	17.7	40.5	20.3	3.9	74.5	71.6
名古屋市	名古屋市,小牧市	23100	大	3,735,306	2,702,135	12.5	18.1	40.1	24.4	4.3	72.3	69.3
豊橋市	豊橋市	23201	大	441,611	335,088	12.8	17.3	41.2	20.5	3.7	75.9	73.0
岡崎市	岡崎市	23202	大	264,137	194,567	12.7	15.7	39.6	22.3	3.5	73.7	71.1
碧南市	碧南市	23209	大	45,541	35,549	13.4	17.2	40.2	17.0	2.7	78.1	75.9
刈谷市	刈谷市	23210	大	165,190	122,493	13.4	14.4	36.7	18.8	3.3	74.2	71.8
豊田市	豊田市	23211	大	317,825	230,414	14.6	15.0	36.8	20.3	3.2	72.5	70.2
安城市	安城市	23212	大	112,139	83,843	12.8	14.8	38.5	20.0	3.6	74.8	72.1
西尾市	西尾市	23213	大	98,446	75,614	12.1	17.4	41.0	18.9	2.9	76.8	74.5
蒲郡市	蒲郡市	23214	大	62,944	48,658	10.9	21.2	43.8	21.0	3.6	77.3	74.5
津市	津市	24201	大	204,631	146,216	11.3	17.9	42.2	28.5	3.6	71.5	68.9
四日市市	四日市市	24202	大	412,796	300,943	11.8	17.3	40.4	22.4	3.9	72.9	70.1
伊勢市	伊勢市	24203	大	103,228	76,006	10.5	18.3	44.1	25.2	4.3	73.6	70.4
松阪市	松阪市	24204	大	121,864	90,080	10.3	18.5	42.8	24.1	3.8	73.9	71.0
彦根市	彦根市	25202	大	122,764	87,951	13.5	16.1	40.4	22.8	3.5	71.6	69.1
京都市	京都市	26100	大	1,776,203	1,186,807	13.2	17.8	41.5	29.1	5.0	66.8	63.5
舞鶴市	舞鶴市	26202	大	66,972	48,849	11.1	19.0	37.9	24.4	3.8	72.9	70.2
大阪市	東大阪市,大阪市,門真市,守口市	27100	大	8,541,480	5,709,908	12.1	18.3	39.4	27.2	6.5	66.8	62.5
神戸市	神戸市	28100	大	1,592,880	1,050,802	12.2	17.5	40.0	28.1	6.1	66.0	61.9



都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
姫路市	姫路市	28201	大	498,910	341,828	11.8	17.4	39.9	24.3	4.9	68.5	65.2
和歌山市	和歌山市	30201	大	379,072	257,803	10.8	18.6	40.5	26.1	5.3	68.0	64.3
鳥取市	鳥取市	31201	大	158,097	118,230	12.1	16.3	43.8	25.7	3.4	74.8	72.0
米子市	米子市	31202	大	159,394	120,927	10.8	18.7	44.1	26.2	3.8	75.9	72.9
松江市	松江市	32201	大	145,736	107,138	11.9	17.4	43.5	30.8	3.1	73.5	71.2
岡山市	岡山市,倉敷市	33201	大	992,346	700,877	12.0	17.7	42.1	26.9	4.5	70.6	67.3
広島市	広島市	34100	大	1,098,530	771,972	12.2	16.5	41.5	28.5	4.3	70.3	67.2
呉市	呉市	34202	大	186,352	130,416	11.0	19.8	40.3	25.9	4.6	70.0	66.7
福山市	福山市	34207	大	466,826	337,771	10.6	18.1	42.6	23.5	4.8	72.4	68.7
下関市	下関市	35201	大	186,172	130,237	11.5	19.7	44.6	26.2	4.6	70.0	66.6
宇部市	宇部市	35202	大	167,784	118,499	11.7	18.5	42.3	27.8	4.3	70.6	67.6
山口市	山口市	35203	大	117,221	82,585	12.5	17.3	43.2	31.6	3.1	70.5	68.1
徳山市	下松市,徳山市,新南陽市	35205	大	185,132	130,869	10.0	20.1	41.0	25.1	4.2	70.7	67.6
防府市	防府市	35206	大	85,984	63,876	11.1	19.1	42.2	24.2	4.3	74.3	71.0
岩国市	岩国市	35208	大	93,862	66,556	9.9	19.5	41.8	25.7	4.4	70.9	67.7
徳島市	徳島市	36201	大	392,142	272,478	10.7	17.1	43.3	27.8	5.1	69.5	65.8
高松市	高松市	37201	大	440,766	319,779	10.9	17.5	42.2	26.8	4.9	72.6	68.9
松山市	松山市	38201	大	422,760	290,122	12.7	16.0	43.0	30.1	5.5	68.6	64.8
今治市	今治市	38202	大	103,521	73,040	10.8	19.2	42.4	23.8	6.3	70.6	65.9
新居浜市	新居浜市	38205	大	122,453	87,276	10.3	17.6	41.2	26.5	5.3	71.3	67.5
高知市	高知市	39201	大	353,088	253,503	11.5	17.4	45.7	30.9	5.4	71.8	67.8
北九州市	北九州市	40100	大	945,813	636,635	12.1	17.7	42.3	28.3	6.4	67.3	63.0
福岡市	福岡市	40130	大	1,650,852	1,115,891	14.0	14.6	42.7	31.3	5.4	67.6	63.9
大牟田市	大牟田市	40202	大	147,134	100,605	11.5	17.5	43.8	29.4	6.7	68.4	63.6
久留米市	久留米市	40203	大	279,318	196,295	12.7	16.3	43.9	28.2	5.2	70.3	66.5
佐賀市	佐賀市	41201	大	261,988	189,694	12.2	17.0	44.5	28.2	4.2	72.4	69.2
長崎市	長崎市	42201	大	459,330	315,569	11.4	15.5	43.6	31.9	5.2	68.7	65.0
佐世保市	佐世保市	42202	大	204,998	148,152	12.0	16.9	44.3	29.0	5.4	72.3	68.2
大村市	大村市	42205	大	60,683	43,762	12.1	15.5	42.9	28.6	4.4	72.1	68.9
熊本市	熊本市	43201	大	676,706	475,836	13.1	15.0	44.4	30.4	4.6	70.3	67.0
八代市	八代市	43202	大	97,499	72,337	10.5	18.1	45.9	23.6	4.4	74.2	70.8
大分市	大分市	44201	大	469,464	324,649	12.1	16.6	43.2	30.9	4.8	69.2	65.8
宮崎市	宮崎市	45201	大	295,281	213,023	12.1	15.6	45.1	31.9	5.0	72.1	68.5
都城市	都城市	45202	大	139,611	103,076	11.1	17.9	45.1	25.3	4.8	73.8	70.0
延岡市	延岡市	45203	大	84,604	61,205	10.4	16.7	44.6	26.8	6.3	72.3	67.7
鹿児島市	鹿児島市	46201	大	484,620	334,189	13.4	15.2	43.9	32.7	6.0	69.0	64.7
那覇市	那覇市	47201	大	470,821	313,349	13.4	12.3	42.0	33.5	9.2	66.6	60.4
沖繩市	沖繩市	47211	大	186,280	123,024	13.9	11.6	40.5	35.4	11.5	66.0	58.4
網走市	網走市	1211	小	29,859	20,956	12.9	17.1	41.7	30.7	3.3	70.2	67.9
留萌市	留萌市	1212	小	25,253	18,597	10.3	20.8	41.3	24.6	3.4	73.6	71.1
稚内市	稚内市	1214	小	29,945	22,240	11.1	18.5	39.5	26.9	3.1	74.3	72.0
美唄市	美唄市	1215	小	19,644	13,136	11.0	20.3	43.1	28.1	4.1	66.9	64.0

都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
芦別市	芦別市	1216	小	12,604	8,672	9.0	21.6	44.6	26.0	5.8	68.8	64.6
紋別市	紋別市	1219	小	18,830	13,616	10.1	20.6	43.3	26.2	3.0	72.3	70.2
士別市	士別市	1220	小	14,372	10,747	9.1	22.4	44.3	27.3	2.6	74.8	72.8
名寄市	名寄市	1221	小	21,624	15,868	12.4	19.2	40.9	26.7	2.8	73.4	71.4
根室市	根室市	1223	小	22,093	16,795	10.3	20.2	43.3	19.8	3.5	76.0	73.4
滝川市	滝川市	1225	小	60,016	42,004	10.9	19.9	42.5	29.1	5.2	70.0	66.3
深川市	深川市	1228	小	21,634	15,925	10.4	24.2	45.2	28.5	2.3	73.6	72.0
富良野市	富良野市	1229	小	19,993	15,404	10.0	20.8	44.6	27.8	2.8	77.0	74.9
倶知安町	倶知安町	1400	小	11,038	8,340	11.5	16.3	39.6	32.7	3.2	75.6	73.1
岩内町	岩内町	1402	小	16,243	11,824	9.6	20.7	41.3	23.4	3.5	72.8	70.2
余市町	余市町	1408	小	17,418	11,872	10.5	20.9	44.4	26.4	4.5	68.2	64.9
美幌町	美幌町	1543	小	15,564	11,685	12.0	18.6	41.4	20.3	2.9	75.1	73.0
遠軽町	遠軽町	1555	小	13,347	9,580	11.4	19.2	41.5	28.1	2.6	71.8	69.9
静内町	静内町	1605	小	19,228	14,081	13.6	17.3	40.5	24.6	5.1	73.2	69.4
五所川原市	五所川原市	2205	小	69,755	51,337	10.5	18.6	44.8	21.8	6.5	73.6	68.5
十和田市	十和田市	2206	小	59,164	44,505	10.4	17.9	45.2	28.0	4.5	75.2	71.6
三沢市	三沢市	2207	小	42,961	32,645	11.4	15.1	40.6	25.8	4.7	76.0	72.4
むつ市	むつ市	2208	小	48,762	35,094	11.0	15.8	38.8	23.8	5.7	72.0	67.8
宮古市	宮古市	3202	小	52,691	37,808	9.6	20.6	42.5	24.6	5.6	71.8	67.6
水沢市	水沢市	3204	小	81,757	64,656	10.9	19.9	43.9	22.8	3.2	79.1	76.3
北上市	北上市,花巻市	3206	小	140,625	109,094	11.3	18.6	43.2	22.6	3.6	77.6	74.7
一関市	一関市	3209	小	68,069	52,414	10.9	18.4	43.4	22.7	3.8	77.0	73.9
釜石市	釜石市	3211	小	38,770	27,987	8.6	22.1	42.2	24.2	5.2	72.2	68.3
古川市	古川市	4204	小	91,695	69,166	13.1	14.8	42.0	22.4	4.1	75.4	72.2
気仙沼市	気仙沼市	4205	小	55,487	41,377	9.1	19.9	42.9	21.6	5.6	74.6	70.1
白石市	白石市	4206	小	33,740	25,395	11.9	16.6	42.2	22.6	4.5	75.3	71.7
能代市	能代市	5202	小	58,208	43,924	8.7	20.3	44.3	24.6	5.0	75.5	71.6
横手市	横手市	5203	小	64,978	50,331	9.3	18.5	44.1	22.7	3.4	77.5	74.7
大館市	大館市	5204	小	53,134	39,211	9.6	19.4	44.4	25.2	5.3	73.8	69.7
本荘市	本荘市	5205	小	53,428	41,267	10.7	17.1	44.4	23.2	3.1	77.2	74.9
湯沢市	湯沢市	5207	小	45,894	35,328	8.8	18.3	43.3	20.3	3.4	77.0	74.3
大曲市	大曲市	5208	小	63,820	49,522	9.8	18.4	44.3	23.1	3.6	77.6	74.7
米沢市	米沢市	6202	小	89,369	68,761	11.8	16.7	43.1	21.3	3.1	76.9	74.5
新庄市	新庄市	6205	小	50,540	39,278	9.9	16.7	43.1	22.5	3.5	77.7	75.0
長井市	長井市	6209	小	34,443	27,522	10.4	17.7	43.6	20.2	2.5	79.9	77.8
東根市	東根市	6211	小	45,482	36,229	12.3	17.4	42.3	17.2	2.6	79.7	77.5
南陽市	南陽市	6213	小	21,802	17,356	10.6	17.6	44.5	22.1	3.3	79.6	76.8
白河市	白河市	7205	小	62,191	46,728	12.1	14.3	41.2	21.9	3.9	75.1	72.1
原町市	原町市	7206	小	47,208	35,924	11.2	16.7	42.7	24.1	4.3	76.1	72.7
喜多方市	喜多方市	7208	小	34,594	26,843	10.6	18.1	43.2	22.1	4.0	77.6	74.3
二本松市	二本松市	7210	小	40,905	31,763	12.1	16.5	43.4	19.7	3.6	77.7	74.7
下館市	下館市	8206	小	65,650	48,704	11.4	16.7	40.9	18.8	3.8	74.2	71.2
水海道市	水海道市	8211	小	53,941	40,961	12.2	16.3	40.6	19.5	3.8	75.9	73.0

都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
鹿嶋市	鹿嶋市	8222	小	70,955	50,798	10.5	16.8	37.5	22.3	5.2	71.6	67.9
波崎町	波崎町	8407	小	26,546	19,867	10.9	15.7	39.4	18.5	4.1	74.8	71.7
栃木市	栃木市	9203	小	88,722	64,847	11.6	17.7	41.0	22.2	4.4	73.1	69.7
佐野市	佐野市	9204	小	95,717	70,696	11.2	17.5	39.9	20.5	4.3	73.9	70.6
真岡市	真岡市	9209	小	71,944	55,046	12.1	14.6	40.3	19.8	4.4	76.5	73.0
大田原市	大田原市	9210	小	82,617	60,449	12.2	14.7	41.2	22.6	3.4	73.2	70.5
矢板市	矢板市	9211	小	24,139	18,100	11.7	15.5	40.6	24.6	4.1	75.0	71.8
黒磯市	黒磯市	9212	小	57,383	43,887	12.1	16.6	42.2	28.6	4.5	76.5	73.0
沼田市	沼田市	10206	小	53,001	40,065	10.4	18.7	41.9	26.0	3.5	75.6	72.8
館林市	館林市	10207	小	71,444	52,613	10.7	17.6	40.2	19.6	4.1	73.6	70.5
富岡市	富岡市	10210	小	52,067	39,846	10.7	19.4	42.8	20.5	3.2	76.5	74.0
秩父市	秩父市	11207	小	73,787	53,085	10.7	17.9	40.2	23.2	4.2	71.9	68.8
本庄市	本庄市	11211	小	70,365	50,585	11.8	16.3	40.4	21.2	4.6	71.9	68.4
羽生市	羽生市	11216	小	38,970	27,690	11.8	16.6	40.1	20.6	4.0	71.1	68.1
銚子市	銚子市	12202	小	50,369	37,917	10.4	18.9	42.6	19.4	4.9	75.3	71.4
館山市	館山市	12205	小	58,593	43,987	8.5	22.8	43.2	26.9	3.7	75.1	71.9
佐原市	佐原市	12209	小	30,952	23,183	10.7	17.5	41.2	24.1	4.7	74.9	71.2
瑞穂町	瑞穂町	13303	小	23,238	17,013	12.8	17.2	39.2	21.6	4.7	73.2	69.8
柏崎市	柏崎市	15205	小	67,343	50,229	10.9	17.0	41.5	25.3	3.9	74.6	71.6
十日町市	十日町市	15210	小	34,852	27,945	8.5	20.5	43.3	23.5	3.2	80.2	77.6
村上市	村上市	15212	小	39,935	30,627	9.8	18.9	43.5	24.8	3.6	76.7	73.8
燕市	燕市	15213	小	78,662	61,604	9.9	18.6	43.8	19.5	3.5	78.3	75.4
糸魚川市	糸魚川市	15216	小	31,636	24,551	8.5	21.9	41.7	23.3	2.7	77.6	75.4
五泉市	五泉市	15218	小	39,189	30,097	11.2	17.9	43.9	20.4	4.5	76.8	73.2
魚津市	魚津市	16204	小	85,439	68,149	9.6	19.5	44.7	23.5	3.1	79.8	77.2
七尾市	七尾市	17202	小	51,388	40,573	8.2	19.9	45.9	29.6	3.3	79.0	76.3
小松市	小松市	17203	小	91,814	72,354	10.5	17.8	44.2	24.2	3.6	78.8	76.0
輪島市	輪島市	17204	小	15,328	12,053	6.8	22.5	44.4	22.6	3.2	78.6	76.0
加賀市	加賀市	17206	小	50,684	39,966	9.3	20.2	48.0	33.4	5.3	78.9	74.7
敦賀市	敦賀市	18202	小	56,903	42,997	10.6	17.8	40.5	28.5	3.6	75.6	72.9
武生市	武生市	18203	小	71,765	56,702	11.5	16.9	43.8	20.3	2.9	79.0	76.7
小浜市	小浜市	18204	小	26,542	20,481	9.8	19.1	42.8	27.9	2.8	77.2	75.1
富士吉田市	富士吉田市	19202	小	61,132	46,569	10.2	17.1	41.6	26.8	3.3	76.2	73.7
上田市	上田市	20203	小	144,371	109,230	11.0	18.7	42.0	22.4	3.5	75.7	72.9
岡谷市	岡谷市	20204	小	52,017	40,622	10.8	21.5	42.2	21.6	3.6	78.1	75.3
飯田市	飯田市	20205	小	101,575	81,212	10.2	20.8	44.7	22.5	2.5	80.0	77.8
諏訪市	諏訪市	20206	小	85,238	66,575	11.0	19.7	42.5	24.7	3.0	78.1	75.7
伊那市	伊那市	20209	小	89,571	70,400	11.0	19.1	42.7	20.2	3.0	78.6	76.1
佐久市	佐久市	20217	小	101,265	77,332	10.3	18.0	41.6	23.7	3.5	76.4	73.5
高山市	高山市	21203	小	69,369	54,818	9.9	20.7	44.8	27.3	2.3	79.0	77.2
関市	関市	21205	小	75,173	56,334	12.1	17.8	43.0	20.4	3.5	74.9	72.3
土岐市	土岐市	21212	小	71,825	54,590	10.9	20.2	44.4	22.8	3.5	76.0	73.3
熱海市	熱海市	22205	小	26,800	20,881	10.2	27.0	47.3	47.2	5.2	77.9	73.8

都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
伊東市	伊東市	22208	小	46,013	34,568	8.5	23.9	45.3	41.6	5.3	75.1	71.1
島田市	島田市	22209	小	62,250	48,469	11.0	19.2	43.4	20.2	3.3	77.9	75.2
掛川市	掛川市	22213	小	73,665	57,140	11.6	16.4	42.0	19.8	3.1	77.6	75.1
御殿場市	御殿場市	22215	小	108,381	83,200	12.4	15.7	38.3	28.4	3.2	76.8	74.3
袋井市	袋井市	22216	小	66,020	51,080	12.4	16.1	41.8	18.0	3.0	77.4	75.0
上野市	上野市	24206	小	62,372	46,878	10.9	19.0	41.6	21.9	3.6	75.2	72.4
尾鷲市	尾鷲市	24209	小	20,114	14,519	7.3	23.6	42.3	27.3	3.9	72.2	69.3
長浜市	長浜市	25203	小	96,522	71,012	11.9	17.4	41.6	22.1	3.0	73.6	71.3
近江八幡市	近江八幡市	25204	小	55,146	39,701	13.1	16.9	40.5	22.5	4.2	72.0	69.0
八日市市	八日市市	25205	小	52,059	39,174	13.1	15.7	40.4	19.0	3.0	75.2	73.0
守山市	守山市	25207	小	45,820	32,962	12.3	15.7	40.7	25.8	3.5	71.9	69.4
野洲町	野洲町	25343	小	33,738	24,482	13.1	16.9	39.7	23.0	3.7	72.6	69.9
水口町	水口町	25363	小	64,995	49,188	11.9	16.2	41.5	22.7	3.1	75.7	73.3
福知山市	福知山市	26201	小	81,879	61,853	9.8	20.2	42.1	22.7	3.3	75.5	72.9
洲本市	洲本市	28205	小	51,316	38,341	9.6	19.4	42.4	24.1	3.4	74.7	71.9
豊岡市	豊岡市	28209	小	71,391	53,853	8.8	20.5	42.6	26.5	3.1	75.4	72.9
赤穂市	赤穂市	28212	小	33,906	23,290	12.0	18.0	39.5	25.9	4.8	68.7	65.4
西脇市	西脇市	28213	小	44,490	33,423	9.9	20.7	42.4	22.8	4.5	75.1	71.7
小野市	小野市	28218	小	54,851	39,898	11.9	17.0	41.0	23.2	4.1	72.7	69.8
五條市	五條市	29207	小	24,632	16,742	11.2	19.1	39.7	23.5	4.7	68.0	64.6
田辺市	田辺市	30206	小	77,940	56,744	10.9	19.2	43.4	29.5	4.7	72.8	69.2
新宮市	新宮市	30207	小	42,895	29,999	9.4	20.4	43.1	31.6	5.6	69.9	65.9
倉吉市	倉吉市	31203	小	70,439	55,324	10.1	18.7	45.9	26.2	3.5	78.5	75.5
浜田市	浜田市	32202	小	57,779	43,791	9.0	19.9	43.7	26.8	3.5	75.8	73.0
出雲市	出雲市	32203	小	107,782	83,118	11.3	16.8	43.8	26.2	3.0	77.1	74.6
益田市	益田市	32204	小	36,227	27,754	8.7	20.2	45.7	27.5	3.9	76.6	73.4
津山市	津山市	33203	小	114,418	84,921	10.9	18.9	42.9	24.4	4.1	74.2	70.9
三原市	三原市	34204	小	62,225	44,692	9.9	18.8	42.7	27.2	4.0	71.8	68.9
因島市	因島市	34206	小	26,471	18,547	6.8	23.1	41.8	22.3	4.7	70.1	66.4
三次市	三次市	34209	小	51,647	39,974	8.9	20.8	43.7	26.0	2.5	77.4	75.2
萩市	萩市	35204	小	33,714	25,339	8.5	22.7	46.0	28.0	3.5	75.2	72.2
丸亀市	丸亀市	37202	小	99,138	71,616	11.4	17.2	42.4	26.5	5.1	72.2	68.4
観音寺市	観音寺市	37205	小	56,698	43,974	10.3	19.6	45.0	20.8	4.0	77.6	74.1
宇和島市	宇和島市	38203	小	66,492	48,780	8.3	19.7	44.6	24.7	4.2	73.4	70.0
八幡浜市	八幡浜市	38204	小	31,794	23,413	8.1	22.1	44.7	23.0	3.8	73.6	70.6
伊予三島市	伊予三島市	38209	小	59,831	44,515	10.2	17.6	41.6	19.5	4.2	74.4	71.1
中村市	中村市	39207	小	28,222	21,259	8.9	18.4	45.1	31.2	5.0	75.3	71.3
飯塚市	飯塚市	40205	小	134,858	91,912	13.2	16.4	43.4	30.4	7.6	68.2	62.9
田川市	田川市	40206	小	84,464	55,706	12.5	17.6	43.2	30.1	10.1	66.0	59.1
大川市	大川市	40212	小	65,009	47,135	11.3	18.9	44.5	22.6	5.7	72.5	68.1
唐津市	唐津市	41202	小	83,946	63,156	11.9	16.9	45.2	26.1	4.9	75.2	71.3
鳥栖市	鳥栖市	41203	小	47,189	33,242	13.8	16.3	42.7	27.9	4.8	70.4	67.0
伊万里市	伊万里市	41205	小	43,926	33,931	10.6	17.7	45.4	23.6	4.9	77.2	73.2

都市雇用圏名	中心都市	Code	T	POP(人)	LPOP(人)	Y(%)	O(%)	Sex(%)	Service(%)	UR(%)	LPR(%)	ER(%)
島原市	島原市	42203	小	45,573	34,313	9.5	17.8	46.3	25.6	4.1	75.3	71.9
福江市	福江市	42206	小	24,680	17,110	8.1	17.5	42.9	27.8	4.1	69.3	66.3
人吉市	人吉市	43203	小	47,344	36,564	9.1	18.3	47.0	27.4	3.9	77.2	74.0
水俣市	水俣市	43205	小	21,504	15,552	8.6	18.8	44.6	29.9	3.9	72.3	69.4
玉名市	玉名市	43206	小	48,222	35,057	10.7	18.8	44.9	25.0	4.6	72.7	69.1
本渡市	本渡市	43207	小	43,439	32,498	8.5	18.1	45.4	30.7	4.3	74.8	71.3
山鹿市	山鹿市	43208	小	37,935	29,029	10.5	20.0	46.7	24.1	4.1	76.5	73.0
中津市	中津市	44203	小	130,128	94,375	9.7	19.3	44.1	25.4	4.6	72.5	69.0
日田市	日田市	44204	小	48,291	36,964	9.9	19.4	45.5	25.9	4.2	76.5	73.2
佐伯市	佐伯市	44205	小	49,222	34,830	9.6	18.5	44.7	25.4	5.3	70.8	66.8
津久見市	津久見市	44207	小	14,257	9,636	10.7	19.5	39.4	21.4	5.1	67.6	63.9
日南市	日南市	45204	小	38,167	27,737	10.1	19.0	44.4	26.9	4.8	72.7	69.0
日向市	日向市	45206	小	53,200	39,564	11.0	16.5	45.4	25.3	6.0	74.4	69.8
高鍋町	高鍋町	45401	小	18,480	12,980	11.6	18.3	44.4	27.6	4.8	70.2	66.7
川内市	川内市	46202	小	78,209	55,937	11.9	16.9	43.0	25.2	3.9	71.5	68.6
鹿屋市	鹿屋市	46203	小	79,865	57,781	11.2	17.0	43.8	26.9	5.0	72.3	68.5
枕崎市	枕崎市	46204	小	18,030	12,937	8.2	21.2	45.6	24.2	4.4	71.8	68.2
名瀬市	名瀬市	46207	小	35,732	24,849	8.8	16.2	42.7	32.8	7.2	69.5	64.4
国分市	国分市	46212	小	66,811	45,027	14.5	13.2	41.5	26.8	4.3	67.4	64.4
平良市	平良市	47206	小	28,271	20,380	9.7	14.6	41.2	27.3	5.5	72.1	67.7
石垣市	石垣市	47207	小	27,400	19,744	10.8	12.8	41.5	31.3	7.0	72.1	66.8
名護市	名護市	47209	小	56,655	39,284	13.3	13.0	40.1	34.6	9.5	69.3	62.4
読谷村	読谷村	47324	小	23,392	15,953	13.6	11.9	40.1	40.3	9.9	68.2	61.3

注：(1)「国勢調査第2次集計」（都道府県編）をベースに筆者らが加工したものである。

(2) 各指標の意味と計算式が以下のとおりである。

POP：15-64歳総人口

LPOP：15-64歳労働人口（失業者数+就業者数）

Y：15-64歳の労働人口に占める15-24歳労働人口の割合－若年労働人口の割合

O：15-64歳の労働人口に占める55-64歳労働人口の割合－高齢労働人口の割合

Sex：15-64歳の労働人口に占める女性労働人口の割合－女性労働人口の割合

Service：サービス業労働者が産業計雇用人口に占める割合

UR：完全失業率（全失業者数/（全失業者数+全就業者数））

ER：就業率（15-64歳就業者数/15-64歳総人口）

LPR：労働参加率（15-64歳労働人口/15-64歳総人口）

付表3 市町村合併が行われた地域の一覧表

都道府県名	市町村名		合併後		合併状況等	合併年月日						
	市町村コード	市町村名	市町村コード	市名								
岩手県	3206	北上市	3206	北上市	3市町村の新設合併	1991/4/1						
	3362	和賀町										
	3364	江釣子村										
	3201	盛岡市	3201	盛岡市								
	3323	都南村					都南村が盛岡市に編入合併	1992/4/1				
宮城県	4405	宮城町	4101	仙台市青葉区	編入合併	1987/10/1						
	4382	秋保町	4104	仙台市太白区	編入合併	1988/3/1						
	4210	泉市	4105	仙台市泉区	編入合併	1988/3/1						
	4441	中新田町	4445	加美町	3町の新設合併	2003/4/1						
	4442	小野田町										
	4443	宮崎町										
8201	水戸市	8201					水戸市					
8301	常澄村		常澄村が水戸市に編入合併	1992/3/3								
茨城県	8466	桜村	8220	つくば市			大穂町・豊里町・谷田部町・桜村の3町1村の新設合併。1988年に筑波町、2002年に茎崎町も編入合併	1987/4/1				
	8485	筑波町										
	8445	茎崎町										
	8209	那珂湊市	8221	ひたちなか市	2市の新設合併	1994/11/1						
	8213	勝田市										
	8404	大野村	8222	鹿嶋市								
	8405	鹿島町							大野村が鹿島町に編入合併、鹿島町が市制施行、名称変更	1995/9/1		
	8423	潮来町	8223	潮来市					潮来町(8423)と牛堀町(8422)新設合併	2001/4/1		
	8422	牛堀町										
群馬県	10367	神流町	10367	神流町			万場村と中里村が神流町に編入合併	2003/4/1				
	10364	万場村										
	10365	中里村										
埼玉県	11204	浦和市	11100	さいたま市	3市の新設合併。さいたま市が政令指定都市へ。9区設置	2001/5/1						
	11205	大宮市										
	11220	与野市										
東京都	13226	秋川市	13228	あきる野市							2市町の新設合併	1995/9/1
	13306	五日市町										
	13216	田無市	13229	西東京市					2市町の新設合併	2001/1/21		
	13217	保谷市										
新潟県	15201	新潟市	15201	新潟市			黒埼町が新潟市に編入合併	2001/1/1				
	15347	黒埼町	15201	新潟市								
山梨県	19386	八田村	19208	南アルプス市	6町村の新設合併	2003/4/1						
	19387	白根町										
	19388	芦安村										
	19389	若草町										
	19390	櫛形町										
	19391	甲西町										
長野県	20205	飯田市	20205	飯田市			上郷町が飯田市に編入合併	1993/7/1				
	20405	上郷町										
岐阜県	21441	高富町	21215	山県市					3町村の新設合併	2003/4/1		
	21442	伊自良村										
	21443	美山町										
静岡県	22202	浜松市	22202	浜松市	可美村が浜松市に編入合併	1991/5/1						
	22501	可美村										
兵庫県	28661	篠山町	28221	篠山市							4町の新設合併して篠山町を設置、篠山町が市制施行	1999/4/1
	28664	西紀町										
	28665	丹南町										
	28666	今田町										

付表3 市町村合併が行われた地域の一覧表（つづき）

都道府県名	市町村名		合併後		合併状況等	合併年月日
	市町村コード	市町村名	市町村コード	市名		
広島県	34207	福山市	34207	福山市	新市町が福山市に編入合併	2003/2/3
	34524	新市町	34207	福山市		
	34108	佐伯区	34108	佐伯区	五日市町が佐伯区に編入合併	1985/3/20
	34321	五日市町	34108	広島市佐伯区		
香川県	37304	津田町	37206	さぬき市	5町の新設合併	2002/4/1
	37305	小川町				
香川県	37306	志度町	37206	さぬき市	5町の新設合併	2002/4/1
	37307	寒川町				
	37308	長尾町				
	37301	引田町	37207	東かがわ市	3町の新設合併	2003/4/1
	37302	白鳥町				
37303	大内町					
熊本県	43201	熊本市	43201	熊本市	4町が熊本市に編入合併	1991/2/1
	43301	北部町				
	43302	河内町				
	43303	飽田町				
43304	天明町					
沖縄県	47361	久米島町	47361	久米島町	編入合併	2002/4/1
	47352	具志川村	47361	久米島町		

付表3-2 市制施行等が行われたもの

都道府県名	施行前		施行後		施行状況等	施行年月日
	市町村コード	市町村名	市町村コード	市名		
北海道	1301	広島町	1234	北広島市	市制施行、名称変更	1996/9/1
	1302	石狩町	1235	石狩市	市制変更	1996/9/1
宮城県	4201	仙台市	4100	仙台市	政令指定都市へ移行。5区設置	1989/4/1
福島県	7485	古殿町	7505	古殿町	東白川郷から石川郷に郡の区域変更	1994/4/1
茨城県	8444	牛久町	8219	牛久市	市制施行	1986/6/1
埼玉県	11328	鶴ヶ島町	11241	鶴ヶ島市	市制施行	1991/9/1
	11329	日高町	11242	日高市	市制施行	1991/10/1
	11466	吉川町	11243	吉川市	市制施行	1996/4/1
千葉県	12201	千葉市	12100	千葉市	政令指定都市へ移行。6区設置	1992/4/1
	12481	袖ヶ浦町	12229	袖ヶ浦市	市制施行	1991/4/1
	12301	浦安町	12227	浦安市	市制施行	1981/4/1
	12323	八街町	12230	八街市	市制施行	1992/4/1
	12327	印西町	12231	印西市	市制施行	1996/4/1
	12324	富里町	12233	富里市	市制施行	2002/2/2
12321	四街道町	12228	四街道市	市制施行	1981/4/1	
東京都	13302	羽村町	13227	羽村市	市制施行	1991/11/1
愛知県	23303	日進町	23230	日進市	市制施行	1994/10/1
滋賀県	25321	栗原町	25208	栗東市	市制施行、名称変更	2001/10/1
京都府	26342	田辺町	26211	京田辺市	市制施行、名称変更	1997/4/1
大阪府	27884	狭山町	27231	大阪狭山市	市制施行、名称変更	1987/10/1
	27367	阪南町	27232	阪南市	市制施行	1991/10/1
奈良県	29423	香芝町	29210	香芝市	市制施行	1981/4/1
広島県	34322	廿日市町	34213	廿日市市	市制施行	1988/4/1
福岡県	40361	宗像町	40220	宗像市	市制施行	1982/4/1
	40302	太宰府町	40221	太宰府市	市制施行	1991/10/3
	40461	前原町	40222	前原市	市制施行	1992/10/1
	40347	古賀町	40223	古賀市	市制施行	1997/10/1
沖縄県	47341	豊見城村	47212	豊見城市	市制施行	2002/4/1

付表3-3 政令指定都市に新たに区が設置されたもの

都道府県名	施行前		施行後		施行状況等	施行年月日
	市町村コード	市町村名	市町村コード	市名		
北海道	1100	札幌市	1100	札幌市	豊平区の区域を分けて、新たに清田区を設置	1997/11/4
	1105	豊平区	1105	豊平区		
			1110	清田区		
神奈川県	14100	横浜市	14100	横浜市	港北区と緑区の区域を分けて、新たに青葉区と都築区を設置	1994/11/6
	14109	港北区	14109	港北区		
	14113	緑区	14113	緑区		
			14117	青葉区		
		14118	都築区			

注：(1)1980年4月1日から2004年3月31日までの合併状況をまとめたものである。(2)総務省「統計に用いる標準地域コード」により作成。



---

労働政策研究報告書 No. 31

失業・就業の地域構造分析に関するマクロデータによる研究

発行年月日 2005年5月11日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2005

\* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL <http://www.jil.go.jp/>)